

九州運輸要覧

令和7年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目 次

1. 九州の現況	1
〔1〕 旅客輸送の概要	1
(1) 九州発着旅客流動量	1
ア) 県別旅客流動量	1
イ) 地域間旅客流動量	2
(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員	3
(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移	4
〔2〕 貨物輸送の概況	5
(1) 九州の貨物輸送量	5
(2) 県別貨物輸送量	5
(3) 九州発着貨物流動表	6
ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)	6
イ) 県別・輸送機関別	7
ウ) 県別・地域別	8
エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量	9
(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移	10
(5) 外航海運	11
ア) 輸出入貨物量の推移(県別・港別)	11
(6) 内航海運	12
ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)	12
〔3〕 九州地方交通審議会	13
(1) 概要	13
(2) 活動状況	13
〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について	16
2. 物流の現況	17
〔1〕 物流振興の概要	17
〔2〕 物流効率化法	17
〔3〕 倉庫業の概要	18
(1) 事業者数及び庫腹量の推移	18
(2) 保管実績の推移(県別)	22
(3) 保管実績の推移(品目別)	25
(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)	26
〔4〕 トラックターミナルの概要	27
(1) 一般トラックターミナル	27

3. 九州における観光の現況	28
〔1〕 観光の状況	28
(1) 九州への外国人入国者数の推移	28
(ア) 月別外国人入国者数	28
(イ) 主要国・地域別外国人入国者数	29
(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)	30
(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数	31
(4) 都道府県別 観光イベント・施設数	32
(5) 県別旅行業者数の推移	33
(6) 県別ホテル・旅館数の推移	34
4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況	35
〔1〕 運輸部門におけるCO2の排出の現状	35
(1) 輸送機関別のCO2排出割合	35
(2) 輸送量あたりのCO2の排出量	36
〔2〕 環境対応車の各県別普及状況	37
〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)	37
〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み	38
(1) 省エネ法に基づく取組み	38
(2) グリーン経営の推移(グリーン経営認証制度)	38
5. 鉄道・軌道及び索道の現況	39
〔1〕 事業者の概要	40
(1) 事業者一覧表	40
(2) 位置図	42
① 鉄道・軌道	42
② 鋼索鉄道・索道	43
(3) 路線図	44
〔2〕 鉄道・軌道	55
(1) 輸送の概要	55
(ア) 輸送人員の推移	55
(イ) 定期・定期外 輸送人員比率	56
(ウ) 1日当たり輸送状況	57
(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況	58
(オ) 1日平均乗車人員	59
(2) 経営の概要	60
(ア) 営業損益	60
(イ) キロ当たり営業収支状況	63

(3) 運賃	64
(ア) 運賃制度	64
(4) 駅施設の概要	65
(ア) 駅設備の整備状況	65
(5) 線路施設・運転の概要	66
(ア) 鉄道:JR	66
(イ) 鉄道:民鉄	70
(ウ) 軌道	73
(6) 運転事故の概況	74
(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要	74
(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)	81
〔3〕 鋼索鉄道・索道	86
(1) 輸送の概要	86
(2) 施設の概要	87
6. バス事業の現況	88
〔1〕 事業者の概要	89
(1) 経営形態別事業者数	89
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	89
(イ) 貸切バス	89
〔2〕 輸送の概要	90
(1) 県別輸送人員の推移	90
(ア) 乗合バス	90
(イ) 貸切バス	91
〔3〕 経営の概況	92
(1) 県別営業収入の推移	92
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	92
(イ) 貸切バス	93
〔4〕 バスに対する補助制度	94
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額	94
(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績	95
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績	96
(4) 経営改善支援事業(デジタル化)補助金交付実績	99
〔5〕 バスターミナルの概要	100
(ア) 一般自動車バスターミナル	100
(イ) 専用バスターミナル	100

7. タクシー事業の概況	101
〔1〕事業者の概要	102
(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移	102
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数	103
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数	103
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く)	104
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く)	106
〔2〕輸送の概況	108
(1) 輸送実績の推移(全事業者)	108
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)	109
(3) 県別輸送実績	111
(4) 主要都市輸送実績	112
(5) 個人タクシーの年代別人員構成	113
〔3〕運賃の変遷	114
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車)	114
8. トラック事業の現況	117
〔1〕事業者の概要	118
(1) 事業者の推移	118
(2) 九州管内届出車両数の推移	118
(3) 県別事業者数及び届出車両数	119
(4) 事業者数及び届出車両数の推移	120
(5) 車両規模別事業者数	121
(6) 従業員規模別事業者数	121
〔2〕輸送の概況	122
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ	122
(2)ー1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	123
(2)ー2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	123
9. 貨物利用運送事業の現況	124
〔1〕事業者等の概要	124
(1) 事業者数の推移	124
(ア) 県別事業者数	124
(イ) 事業者数の推移	125
(2) 鉄道貨物の輸送状況	126
(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績	126

10.	自動車登録の現況	127
	(1) 県別保有自動車数割合	128
	(2) 管内保有車両数	129
	(3) 県別自動車数の推移	130
	(4) 用途別自動車数の推移	131
	(5) 燃料別自動車数	132
	(6) 自家用自動車の普及状況	133
	(7) 県別自動車数の人口比・世帯比	134
	(8) 令和6年度 新車新規登録(届出)台数	135
	(9) 令和6年度 新車新規登録(届出)台数(対前年比)	136
	(10) 登録業務量件数	137
11.	自動車の検査の現況	138
	[1] 検査の概況	138
	(1) 自動車検査の種類と概要	138
	(2) 自動車検査の流れ	139
	(3) 自動車検査施設概況	140
	(ア) 本場検査施設	140
	(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図	140
	(4) 自動車検査証の有効期間	141
12.	自動車の整備の現況	142
	[1] 自動車の整備の概況	142
	(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要	142
	(2) 優良認定基準の概要	143
	(3) 認証工場及び指定工場の基準比較	144
	(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)	145
	(5) 指定整備率等の推移(全国)	145
	(6) 自動車整備工場の推移(九州)	145
	(7) 県別自動車整備工場数	146
	(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)	147
	(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)	148
	(ア) 一種養成施設	148
	(イ) 二種養成施設	148
	(ウ) 認定養成施設	148

13. 自動車事故・保安関係	149
(1) 交通事故の現状	149
(ア) 交通事故発生状況	149
(2) 管内事業用自動車の重大事故	150
(ア) 重大事故発生件数等の推移	150
(イ) 業態別 重大事故発生状況	152
(ウ) 事故の種類別 発生状況	153
(エ) 業態別 衝突事故	154
(オ) 業態別 死傷事故	155
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)	156
(キ) 事故原因別発生状況	157
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況	158
(3) 事業用自動車の重大事故統計	159
(ア) 業態別・県別 年次推移	159
(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移	160
(ウ) 県別・業態別 事故発生状況	161
(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況	162
(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況	163
(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況	163
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況	164
(7) 事故防止セミナーに関する情報	164
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧	165
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧	165
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧	165
14. 旅客航路事業者の現況	166
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況	166
(1) 対外旅客定期航路	166
(2) 離島航路	166
(3) 長距離フェリー航路	167
(4) 海上横断ハイウェイ航路	167
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化	167
〔3〕 旅客航路事業の現況(資料)	168
(1) 局別旅客航路事業者数及び輸送実績	168
(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)	169
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)	170
(4) 旅客航路の分類別航路数	171
(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)	172

(6) 管内主要離島航路一覧	173
(7) 超高速船就航状況	174
(8) 旅客船輸送実績の推移	175
(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移	176
(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移	177
(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	178
(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	179
(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)	180
(14) 管内国庫補助航路一覧	181
(15) 管内対外旅客定期航路一覧	182
15. 内航海運の現況	183
〔1〕 事業者の概要	183
〔2〕 内航海運の輸送実績	183
〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数	184
〔4〕 内航海運事業者数の推移	185
(1) 局別	185
(2) 県別・業種別	186
(3) 業種別・資本金階層別	187
(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)	188
〔5〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移	189
(1) 県別支配隻数	189
(2) 県別支配船腹量	189
(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量	190
〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)	191
〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)	192
〔8〕 内航貨物地域間流動量	193
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)	194
16. 港湾運送事業の現況	195
〔1〕 事業者の概要	195
〔2〕 労働者の概要	195
〔3〕 船舶積卸し実績	195
〔4〕 港湾運送事業者数の推移	196
(1) 管内港別・業種別	196
(2) 五大港港別・業種別	197
〔5〕 常用港湾労働者数の推移	198
(1) 管内港別・業種別	198

(2) 五大港港別・業種別	199
[6] 労働生産性の推移	200
(1) 管内港別・業種別	200
(2) 五大港港別・業種別	201
[7] 船舶積卸し実績の推移	202
(1) 管内港別	202
(2) 五大港港別	203
(3) 品目別・荷役形態別	204
(4) 管内港別・主要品目別	205
(5) 五大港港別・主要品目別	206
[8] 沿岸荷役実績の推移	207
(1) 管内港別	207
(2) 五大港港別	208
[9] 荷役近代化の推移	209
17. 鋼製船舶製造の現況	210
[1] 鋼船建造実績	210
(1) 建造量(竣工ベース)	210
[2] 造船事業の現況(資料編)	211
(1) 九州運輸局管内造船所数	211
(2) 管内鋼船建造実績の推移(クラス別・船種別)	212
18. モーターボート競走の現況	213
[1] モーターボート競走の概要	213
[2] モーターボート競走の現況	213
(1) 売上高の推移	213
(2) 利用者数の推移	214
(3) 売上金の使途	215
19. 船員労働の概況	216
[1] 船員の最低賃金の概要	216
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)	216
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)	216
(3) 漁業最低賃金(月額)	216
[2] 船員職業安定業務の概要	217
(1) 求人概要	217
(2) 求職概要	217
(3) 成立状況	217

(4) 有効求人倍率概要	218
(5) 雇用保険失業給付金支給概要(船員)	218
〔3〕 海技者セミナーの概要	219
20. 船舶登録測度業務の現況	220
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)	221
(2) 登録船舶状況(用途別推移)	222
(3) 登録船舶状況(県別・用途別)	223
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)	224
21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	225
〔1〕 船舶検査業務の現況	225
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	226
22. 船員の労働安全環境業務の現況	227
〔1〕 船員法の適用状況	227
〔2〕 船員法事務取扱状況	227
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について	227
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動	227
〔5〕 「船員の働き方改革」の推進	227
23. 海技資格関係業務の現況	232
〔1〕 海技資格業務の概要	232
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験	232
(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所	232
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等	232
〔2〕 水先業務の概要	232
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績	233
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績	233
〔5〕 水先実績	233
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)	233
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧	234
24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況	235
25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況	236
26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況	237

27. 九州運輸局の現況	238
〔1〕 沿革	238
〔2〕 歴代局長・次長	240
〔3〕 令和7年 九州運輸局のあゆみ	242
28. 運輸局関係団体等の現況	247
〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構	247
〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構	247
〔3〕 日本小型船舶検査機構	248
〔4〕 軽自動車検査協会	248
〔5〕 運輸関係団体一覧	249

1. 九州の現況

[1] 旅客輸送の概要

(1) 九州発着旅客流動量 (令和5年度)

(ア) 県別旅客流動量

(単位:千人)

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	223,489.7	223,403.0	17,447.0	17,442.7	13,457.4	13,452.4	23,875.6	23,968.1	20,033.7	20,053.1
民鉄	294,144.7	294,149.6	775.2	766.7	18,355.6	18,359.2	13,193.1	13,167.7	282.0	282.0
自動車	259,203.8	259,289.6	17,406.2	17,360.7	74,429.4	74,461.3	37,528.2	37,540.3	26,677.7	26,574.5
旅客船	2,862.2	2,874.1	421.9	423.3	3,849.1	3,877.3	244.8	238.3	585.4	578.2
航空	9,327.1	9,242.5	214.7	222.5	1,599.8	1,632.6	1,529.9	1,539.4	875.3	886.4
計	789,027.5	788,958.8	36,265.1	36,215.9	111,691.3	111,782.9	76,371.6	76,453.9	48,454.1	48,374.2

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国		九州/全国(%)
	発	着	発	着	発	着	発+着	シェア(%)	発+着	シェア(%)	
JR	8,379.0	8,373.4	21,170.7	21,169.7	327,853.1	327,862.4	655,715.5	27.90%	16,592,177.0	30.01%	3.95%
民鉄	0.0	0.0	11,546.2	11,571.5	338,296.8	338,296.8	676,593.6	28.79%	28,356,952.0	51.29%	2.39%
自動車	17,883.0	18,001.7	45,199.6	45,135.5	478,327.9	478,363.6	956,691.5	40.71%	10,018,348.0	18.12%	9.55%
旅客船	117.2	122.1	3,864.8	3,862.9	11,945.4	11,976.1	23,921.5	1.02%	115,268.2	0.21%	20.75%
航空	1,478.3	1,473.9	3,436.1	3,440.2	18,461.3	18,437.6	36,898.9	1.57%	209,611.0	0.38%	17.60%
計	27,857.5	27,971.1	85,217.4	85,179.8	1,174,884.5	1,174,936.5	2,349,821.0	100.00%	55,292,356.1	100.00%	4.25%

(イ) 地域間旅客流動量

(九州発)

(単位:千人)

発地 着地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	237,176.8	313,275.5	348,614.5	6,492.8	443.8	906,003.4	5,875.9	0.0	2,003.5	151.8	298.3	8,329.4	243,052.7	313,275.5	350,618.0	6,644.6	742.0	914,332.8
南九州	5,986.3	0.0	1,985.2	144.9	296.9	8,413.3	66,051.8	25,021.3	125,247.2	4,349.1	1,019.6	221,689.1	72,038.1	25,021.3	127,232.4	4,494.0	1,316.5	230,102.3
九州計	243,163.1	313,275.5	350,599.7	6,637.7	740.6	914,416.7	71,927.7	25,021.3	127,250.7	4,500.9	1,317.9	230,018.5	315,090.8	338,296.8	477,850.4	11,138.6	2,058.5	1,144,435.1
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,092.1	1,092.1	0.0	0.0	0.0	30.9	213.3	244.2	0.0	0.0	0.0	30.9	1,305.4	1,336.3
四国	116.5	0.0	14.7	11.8	152.2	295.2	32.7	0.0	5.8	144.9	8.7	192.1	149.2	0.0	20.5	156.7	160.9	487.3
中国	5,623.9	0.0	274.4	309.6	25.1	6,233.0	459.3	0.0	0.0	5.4	0.0	464.7	6,083.2	0.0	274.4	315.0	25.1	6,697.7
近畿	3,792.5	0.0	136.7	154.0	907.8	4,991.0	763.8	0.0	19.1	130.1	1,411.6	2,324.5	4,556.3	0.0	155.8	284.1	2,319.3	7,315.5
中部	933.0	0.0	7.4	0.0	897.9	1,838.3	171.5	0.0	0.0	0.0	475.4	646.9	1,104.5	0.0	7.4	0.0	1,373.3	2,485.2
関東	752.7	0.0	6.6	20.1	6,765.4	7,544.8	102.6	0.0	0.0	0.0	3,892.8	3,995.4	855.3	0.0	6.6	20.1	10,658.2	11,540.2
東北	12.2	0.0	0.0	0.0	176.8	189.0	1.2	0.0	12.4	0.0	0.0	13.6	13.4	0.0	12.4	0.0	176.8	202.6
北海道	0.2	0.0	0.0	0.0	383.8	384.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	383.8	384.2
九州以外計	11,231.0	0.0	439.8	495.5	10,401.0	22,567.3	1,531.3	0.0	37.3	311.3	6,001.8	7,881.7	12,762.3	0.0	477.1	806.8	16,402.8	30,449.0
計	254,394.1	313,275.5	351,039.5	7,133.3	11,141.6	936,984.0	73,459.0	25,021.3	127,288.0	4,812.2	7,319.7	237,900.1	327,853.1	338,296.8	478,327.5	11,945.4	18,461.3	1,174,884.1

(九州着)

(単位:千人)

発地 着地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	237,176.8	313,275.5	348,614.5	6,492.8	443.8	906,003.4	5,986.3	0.0	1,985.2	144.9	296.9	8,413.3	243,163.1	313,275.5	350,599.7	6,637.7	740.6	914,416.7
南九州	5,875.9	0.0	2,003.5	151.8	298.3	8,329.4	66,051.8	25,021.3	125,247.2	4,349.1	1,019.6	221,689.1	71,927.7	25,021.3	127,250.7	4,500.9	1,317.9	230,018.5
九州計	243,052.7	313,275.5	350,618.0	6,644.6	742.0	914,332.8	72,038.1	25,021.3	127,232.4	4,494.0	1,316.5	230,102.3	315,090.8	338,296.8	477,850.4	11,138.6	2,058.5	1,144,435.1
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,093.2	1,093.2	0.0	0.0	0.0	31.8	211.7	243.4	0.0	0.0	0.0	31.8	1,304.8	1,336.6
四国	122.2	0.0	14.6	13.3	152.4	302.5	34.4	0.0	0.0	142.4	7.8	184.5	156.6	0.0	14.6	155.6	160.2	487.0
中国	5,688.3	0.0	327.0	339.6	25.4	6,380.4	461.4	0.0	0.0	5.4	0.0	466.8	6,149.7	0.0	327.0	345.0	25.4	6,847.1
近畿	3,780.0	0.0	137.4	156.6	907.1	4,981.2	758.0	0.0	19.5	127.9	1,415.0	2,320.4	4,538.0	0.0	156.9	284.5	2,322.2	7,301.6
中部	902.6	0.0	7.9	0.0	887.9	1,798.4	172.9	0.0	0.0	0.0	473.4	646.3	1,075.5	0.0	7.9	0.0	1,361.3	2,444.7
関東	739.5	0.0	6.6	20.5	6,725.2	7,491.9	98.2	0.0	0.0	0.0	3,915.6	4,013.8	837.7	0.0	6.6	20.5	10,640.8	11,505.7
東北	12.6	0.0	0.0	0.0	174.1	186.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	13.9	0.0	0.0	0.0	174.1	188.0
北海道	0.2	0.0	0.0	0.0	390.3	390.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	390.3	390.5
九州以外計	11,245.4	0.0	493.5	530.1	10,355.6	22,624.6	1,526.2	0.0	19.5	307.4	6,023.5	7,876.6	12,771.6	0.0	513.0	837.5	16,379.1	30,501.2
計	254,298.1	313,275.5	351,111.5	7,174.7	11,097.7	936,957.4	73,564.3	25,021.3	127,251.9	4,801.4	7,340.0	237,978.9	327,862.4	338,296.8	478,363.4	11,976.1	18,437.6	1,174,936.3

(注)1.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2.自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。

3.「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料:国土交通省「令和5年度 旅客地域流動調査」

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九州 (百万人)			全国 (百万人)			九州/全国 (令和5年度) (%)
	令和4年度	令和5年度	対前年比 (%)	令和4年度	令和5年度	対前年比 (%)	
鉄道計	593	657	110.8%	21,054	22,614	107.4%	2.9%
J R	297	319	107.4%	7,885	8,433	106.9%	3.8%
民鉄	296	338	114.2%	13,169	14,181	107.7%	2.4%
自動車計	472	489	103.6%	4,783	5,009	104.7%	9.8%
バス	364	379	104.1%	3,815	4,015	105.2%	9.4%
〃(営業用)	364	379	104.1%	3,815	4,015	105.2%	9.4%
〃(自家用)	-	-	-	-	-	-	-
乗用車	108	110	101.9%	968	994	102.7%	11.1%
〃(営業用)	108	110	101.9%	968	994	102.7%	11.1%
〃(自家用)	-	-	-	-	-	-	-
航空	16	18	112.5%	91	105	115.4%	17.1%
船舶	16	17	106.3%	63	74	117.5%	23.0%
総合計	1,097	1,181	107.7%	25,991	27,802	107.0%	4.2%

- (注) 1.自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
 2.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。
 3.自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は廃止されたため、計上しない。

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(単位:百万人)

年度 輸送機関	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
J R	312	314	324	320	331	332	337	339	338	251	268	297	319
民 鉄	298	301	311	314	326	329	336	344	345	236	254	296	338
バス(営業用)	500	499	500	493	495	489	490	481	466	339	340	364	379
乗用車(営業用)	197	192	193	181	178	173	168	161	149	91	100	108	110
航 空	14	15	16	17	17	17	18	18	18	6	9	16	18
船 舶	22	21	23	22	22	22	20	19	20	12	13	16	17
合 計	1,343	1,342	1,367	1,347	1,369	1,362	1,369	1,362	1,336	935	984	1,097	1,181

(注)1.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。

3.自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合(バス)と営業乗用車(タクシー等)の数値を掲載する。

資料:鉄道 「鉄道輸送統計年報 2024年度分」、「九州運輸要覧 令和6年度版」

バス 「九州運輸要覧 令和6年度版」、「国土交通省(自動車輸送統計) 2023年度版」

航空 「航空輸送統計年報 2023年度版」

船舶 「国土交通省 海事レポート 令和7年版」、「九州運輸要覧 令和6年度版」

〔2〕 貨物輸送の概況

(1) 九州の貨物輸送量

(単位:千トン)

	九 州			全 国			九州／全国 (令和5年度) (%)
	令和4年度	令和5年度	対前年度比 (%)	令和4年度	令和5年度	対前年度比 (%)	
鉄 道	4,681	4,632	99.0%	38,264	38,294	100.1%	12.1%
自 動 車	420,653	413,076	98.2%	3,825,999	3,780,504	98.8%	10.9%
営業用	284,867	264,316	92.8%	2,557,548	2,512,059	98.2%	10.5%
自家用	135,786	148,760	109.6%	1,268,451	1,268,446	100.0%	11.7%
内航海運(営業用)	69,420	70,476	101.5%	319,944	303,486	94.9%	23.2%
総 計	494,754	488,184	98.7%	4,184,207	4,122,284	98.5%	11.8%

資料： 鉄 道 国土交通省「鉄道輸送統計年報 2023年度分」
九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」
自 動 車 国土交通省「自動車輸送統計年報 2023年度版」
内航海運 国土交通省「内航船舶輸送統計年報 2023年度版」

(2) 県別貨物輸送量(令和5年度)

(単位:千トン)

	自 動 車			
	営業用	自家用	計	構成比
福 岡	105,244	41,313	146,557	35.5%
佐 賀	18,422	12,909	31,331	7.6%
長 崎	15,781	14,546	30,327	7.3%
熊 本	33,962	17,855	51,817	12.5%
大 分	32,051	12,811	44,862	10.9%
宮 崎	20,741	22,262	43,003	10.4%
鹿児島	38,115	27,064	65,179	15.8%
計	264,316	148,760	413,076	100.0%

資料： 国土交通省「自動車輸送統計年報 2023年度版」

(3) 九州発着貨物流動表

(ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)(令和5年度)

(九州発)

(単位:千トン)

発地 機関 着地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	20	6,365	196,983	0	203,367	3	4,159	10,338	0	14,500	9	378	2,419	0	2,807	32	10,902	209,739	0	220,674
中九州	10	2,926	11,221	0	14,157	1	4,491	109,705	0	114,197	3	310	2,144	0	2,457	14	7,727	123,070	0	130,811
南九州	18	1,345	3,348	0	4,711	1	2,104	3,821	0	5,926	0	4,438	107,489	1	111,928	19	7,886	114,659	1	122,565
九州計	48	10,636	211,552	0	222,236	5	10,754	123,864	0	134,624	12	5,126	112,053	1	117,191	66	26,515	447,468	1	474,051
沖縄	0	2,387	3	6	2,396	0	270	0	0	270	0	1,029	0	1	1,030	0	3,686	3	8	3,697
四国	14	1,588	186	0	1,788	3	2,386	95	0	2,483	5	524	127	0	655	21	4,498	407	0	4,926
中国	56	3,458	5,128	0	8,642	9	11,677	834	0	12,521	17	8,336	294	0	8,648	83	23,471	6,257	0	29,810
近畿	184	11,340	2,126	1	13,651	35	4,729	630	0	5,394	42	5,701	1,063	1	6,807	261	21,769	3,819	2	25,852
中部	359	6,649	1,388	1	8,397	102	4,378	421	0	4,901	44	67	322	0	433	506	11,094	2,130	1	13,731
関東	517	7,954	1,506	61	10,039	76	2,899	522	7	3,503	94	5,061	415	13	5,584	687	15,915	2,443	81	19,126
東北	68	763	121	0	952	17	132	74	0	223	12	537	5	0	555	97	1,432	200	0	1,729
北海道	44	132	0	2	178	15	104	0	0	119	7	6	0	0	13	66	242	0	2	309
九州以外計	1,242	34,271	10,458	71	46,041	257	26,574	2,575	7	29,414	221	21,261	2,226	15	23,723	1,720	82,106	15,259	93	99,179
合計	1,290	44,906	222,009	71	268,277	262	37,329	126,440	7	164,038	234	26,387	114,279	16	140,915	1,786	108,622	462,728	94	573,229

(九州着)

(単位:千トン)

着地 機関 発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	20	6,365	196,983	0	203,367	10	2,926	11,221	0	14,157	18	1,345	3,348	0	4,711	48	10,636	211,552	0	222,236
中九州	3	4,159	10,338	0	14,500	1	4,491	109,705	0	114,197	1	2,104	3,821	0	5,926	5	10,754	123,864	0	134,624
南九州	9	378	2,419	0	2,807	3	310	2,144	0	2,457	0	4,438	107,489	1	111,928	12	5,126	112,053	1	117,191
九州計	32	10,902	209,739	0	220,674	14	7,727	123,070	0	130,811	19	7,886	114,659	1	122,565	66	26,515	447,468	1	474,051
沖縄	0	1,171	0	4	1,175	0	11	0	0	11	0	66	0	0	66	0	1,247	0	5	1,252
四国	12	2,413	518	0	2,943	1	602	148	0	751	2	480	53	0	535	15	3,495	719	0	4,229
中国	69	9,821	4,377	0	14,267	9	2,006	688	0	2,703	22	1,790	149	0	1,960	100	13,617	5,214	0	18,930
近畿	411	4,493	3,680	1	8,585	27	4,129	560	0	4,717	29	1,038	483	1	1,551	468	9,660	4,723	2	14,853
中部	713	4,919	2,281	1	7,914	92	3,135	433	0	3,660	41	982	223	0	1,246	846	9,036	2,937	1	12,820
関東	952	8,429	1,604	46	11,031	67	950	324	4	1,345	50	391	226	3	670	1,069	9,770	2,153	53	13,045
東北	135	464	138	0	737	24	128	22	0	174	10	11	16	0	37	169	602	176	0	948
北海道	124	329	17	2	472	29	239	0	0	269	27	25	11	0	64	180	594	29	2	804
九州以外計	2,416	32,037	12,616	54	47,123	251	11,199	2,175	5	13,630	180	4,783	1,161	4	6,129	2,846	48,020	15,952	62	66,881
合計	2,448	42,939	222,355	54	267,797	264	18,927	125,245	5	144,441	199	12,670	115,820	5	128,694	2,912	74,536	463,421	63	540,932

資料:国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

注)1. 地域区分…「北九州」:福岡、佐賀、長崎 「中九州」:熊本、大分 「南九州」:宮崎、鹿児島
「四国」:香川、愛媛、徳島、高知 「中国」:山口、広島、岡山、島根、鳥取
「近畿」:兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀
「中部」:三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山
「関東」:千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城
「東北」:山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

- 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
- 「海運」は平成30年(暦年)の値であり、フェリー(自動車航送船)により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
- 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゆう車及び自家用軽自動車を含まない。

(イ) 県別・輸送機関別(令和5年度)

(単位:千トン)

機関別	発着	県別							(対全国比) 九州計	山口	(対全国比) 合計	全国計
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島				
鉄道	発	982	283	25	202	61	91	143	(6.8%) 1,786	328	(8.0%) 2,114	26,302
	着	1,968	455	26	206	59	70	129	(11.1%) 2,912	217	(11.9%) 3,129	
海運	発	37,521	1,880	5,506	822	36,506	1,873	24,514	(23.0%) 108,622	37,933	(31.0%) 146,555	472,251
	着	34,017	1,322	7,600	3,418	15,509	3,471	9,198	(15.8%) 74,536	22,776	(20.6%) 97,311	
自動車	発	151,701	38,821	31,488	70,827	55,612	50,303	63,976	(12.2%) 462,728	55,816	(13.7%) 518,543	3,780,504
	着	149,234	39,210	33,911	72,095	53,150	52,452	63,369	(12.3%) 463,421	59,055	(13.8%) 522,476	
合計	発	190,203	40,984	37,019	71,851	92,179	52,267	88,632	(13.4%) 573,135	94,076	(15.6%) 667,212	4,279,057
	着	185,219	40,987	41,537	75,719	68,718	55,993	72,696	(12.6%) 540,868	82,048	(14.6%) 622,916	

(ウ) 県別・地域別(令和5年度)

(単位：千トン)

県別	地域 発着	地域									合計
		九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	
福岡	発	148,105	1,494	7,485	12,769	8,037	9,162	827	111	2,214	190,203
	着	144,208	2,640	12,115	7,371	6,571	10,642	642	391	820	185,399
佐賀	発	38,600	110	866	456	244	601	24	26	51	40,979
	着	38,300	118	804	682	506	362	51	65	100	40,987
長崎	発	35,530	184	291	425	116	213	101	38	120	37,018
	着	38,165	186	1,349	531	836	161	44	14	251	41,537
熊本	発	69,846	56	397	592	391	487	62	12	7	71,851
	着	72,748	102	1,380	661	388	375	32	24	9	75,719
大分	発	64,778	2,427	12,123	4,801	4,510	3,009	160	107	263	92,179
	着	58,063	649	1,323	4,056	3,272	966	143	245	2	68,718
宮崎	発	50,231	213	449	874	196	287	6	6	5	52,267
	着	53,996	172	762	542	143	337	20	11	9	55,993
鹿児島	発	66,959	442	8,199	5,931	237	5,284	548	8	1,024	88,632
	着	68,569	363	1,198	1,009	1,003	330	16	53	56	72,596
九州計	発	474,049	4,926	29,810	25,849	13,730	19,044	1,729	308	3,684	573,129
	着	474,049	4,229	18,930	14,851	12,719	13,172	948	802	1,247	540,948
山口	発	10,179	3,698	60,539	8,848	4,018	6,034	480	279	478	94,555
	着	16,291	853	59,027	2,164	1,697	1,544	211	260	0	82,048
合計	発	484,229	8,624	90,349	34,697	17,748	25,078	2,209	587	4,162	667,684
	着	490,341	5,082	77,958	17,015	14,416	14,717	1,159	1,062	1,247	622,996

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
4. 「海運」は平成30年(暦年)の値であり、フェリー(自動車航送船)により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

(工) 輸送品目別地域間貨物輸送量(令和5年度)

(単位：千トン)

品目	地域		九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	計	全国計	対全国比 (%)
	発着	着												
農水産品	九州	発	24,618	217	380	885	263	942	44	3	275	27,628	197,891	14.0
		着	24,618	53	6,308	461	282	673	54	46	10	32,505	197,891	16.4
林産品	九州	発	20,640	438	569	153	187	93	14	1	33	22,129	124,358	17.8
		着	20,640	29	412	103	119	53	20	2	4	21,381	124,358	17.2
鉱産品	九州	発	102,776	2,208	19,158	5,902	651	6,717	594	86	149	138,241	766,043	18.0
		着	102,776	772	3,252	558	397	498	59	159	351	108,823	766,043	14.2
金属機械工業品	九州	発	66,852	946	3,119	10,740	9,425	4,757	80	36	472	96,429	752,568	12.8
		着	66,852	267	3,102	3,100	5,281	7,621	225	156	648	87,252	752,568	11.6
化学工業品	九州	発	78,176	810	2,989	3,437	1,790	3,417	750	104	581	92,055	778,117	11.8
		着	78,176	2,063	8,986	2,986	965	799	133	199	5	94,313	778,117	12.1
軽工業品	九州	発	39,520	96	1,077	1,122	469	632	53	9	957	43,935	445,219	9.9
		着	39,520	508	1,139	1,002	479	708	38	18	45	43,458	445,219	9.8
雑工業品	九州	発	22,116	32	706	1,144	234	603	50	0	103	24,990	200,561	12.5
		着	22,116	58	361	1,495	322	449	30	0	27	24,858	200,561	12.4
特種品	九州	発	119,169	156	1,733	2,194	215	1,201	47	2	1,118	125,836	995,402	12.6
		着	119,169	464	1,390	4,675	4,126	1,121	220	41	155	131,362	995,402	13.2
その他	九州	発	181	21	79	271	497	683	96	66	1	1,895	18,897	10.0
		着	181	17	100	471	847	1,071	170	180	3	3,039	18,897	16.1
合計	九州	発	474,050	4,926	29,810	25,849	13,730	19,045	1,729	308	3,689	573,135	4,279,058	13.4
		着	474,050	4,231	25,051	14,851	12,819	12,992	948	802	1,247	546,990	4,279,058	12.8

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
3. 鉄道コンテナは「その他」に計上している。

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 地域 年度	輸送トン数(千トン)				貨物トンキロ(百万トンキロ)			
	九州		全国		九州		全国	
		指数		指数		指数		指数
S45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
S50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
S55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
S60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
H2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
H7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
H12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
H17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
H22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
H27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
H28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
H29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			
H30	4,342	14.2	42,321	21.3	511	14.7	19,369	31.0
	(10.3)				(2.6)			
R元	5,412	17.7	42,660	21.5	617	17.8	19,993	32.0
	(12.7)				(3.1)			
R2	4,825	15.8	39,124	19.7	531	15.3	18,340	29.4
	(12.3)				(2.9)			
R3	4,523	14.8	38,912	19.6	524	15.1	18,042	28.9
	(11.6)				(2.9)			
R4	4,682	15.3	38,264	19.3	539	15.5	17,984	28.8
	(12.2)				(3.0)			
R5	4,632	15.1	38,294	19.3	523	15.0	17,802	28.5
	(12.1)				(2.9)			
R6	4,768	15.6	38,475	19.4	534	15.4	17,870	28.6
	(12.4)				(3.0)			

資料:国土交通省「鉄道輸送統計年報」

(注):()内の数字は全国比

(5) 外航海運

(ア) 輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位:千トン)

年 県・港	輸 出					輸 入				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
福岡	22,240	20,617	21,831	19,694	19,449	37,940	32,846	34,128	35,249	31,476
北九州	7,280	7,338	8,453	7,034	5,677	23,375	20,553	21,185	22,708	19,263
博多	8,855	8,206	8,368	7,971	8,489	11,421	10,419	10,257	9,910	9,542
苅田	6,006	4,964	4,891	4,576	5,166	2,256	983	1,686	1,574	1,586
三池	99	110	118	113	117	889	890	999	1,058	1,086
佐賀	245	245	243	197	199	664	651	643	532	521
唐津	79	61	83	74	85	253	291	258	234	256
伊万里	166	184	160	122	114	411	361	385	299	265
長崎	360	283	244	315	239	9,982	10,563	7,219	11,383	8,056
長崎	56	37	41	30	23	153	168	115	44	69
佐世保	-	-	-	-	-	225	234	222	201	207
熊本	6,152	402	472	405	406	1,955	1,712	1,945	1,606	1,677
三角	45	56	71	53	54	3	4	4	5	5
八代	213	224	302	222	269	1,753	1,528	1,815	1,501	1,580
水俣	19	38	30	31	26	37	39	39	21	26
熊本	5,875	83	69	100	57	161	142	87	79	65
大分	11,192	11,511	11,939	11,042	11,328	31,705	28,672	30,373	32,529	31,237
大分	6,790	6,415	6,731	6,334	7,051	29,591	26,423	27,964	30,335	29,037
佐賀関	1,586	1,826	1,708	1,602	1,558	1,346	1,279	1,410	1,208	1,211
津久見	2,696	3,137	3,361	2,981	2,593	492	489	504	482	393
佐伯	87	100	102	67	62	249	311	314	365	404
宮崎	264	323	316	320	322	2,090	1,895	2,094	1,967	1,402
細島	188	252	227	169	218	1,500	1,459	1,491	1,356	819
油津	24	37	52	90	35	572	425	588	596	570
宮崎	33	14	9	36	19	3	3	1	3	1
鹿児島	556	3,507	3,472	2,001	1,003	28,926	29,303	23,124	26,613	27,581
鹿児島	4	2	4	4	3	1,374	1,233	1,235	1,189	1,333
喜入	-	2,577	2,889	1,333	-	23,776	24,240	18,424	21,412	22,035
志布志	338	406	387	407	434	2,606	3,041	2,602	2,800	3,100
川内	148	187	158	208	205	762	626	762	1,042	959
名瀬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口	13,505	10,407	11,433	10,994	8,748	32,329	29,038	33,293	32,813	31,260
下関	1,088	852	913	910	968	1,522	1,569	1,758	1,778	1,638
宇部	3,057	3,250	3,413	3,033	1,493	11,711	9,731	12,055	11,319	10,361
小野田	98	101	137	93	22	2	-	2	8	-
計	54,514	47,295	49,949	44,966	41,693	145,590	134,681	132,819	142,693	133,210
計(百万トン)	54	47	50	45	42	145	135	133	143	133
全国	290,297	248,405	265,371	259,456	253,905	926,024	837,941	877,862	877,400	823,199
全国(百万トン)	290	248	265	259	254	926	838	878	877	823
対比(%)	18.8	19.0	18.8	17.3	16.4	15.7	16.1	15.1	16.3	16.2

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注)1. 港は各県の主要港湾

2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船を含む。

(6) 内航海運

(7) 移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位:千トン)

年 移出入 県・港	R1			R2			R3			R4			R5		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福岡	30,645	36,110	66,755	27,356	32,904	60,260	29,072	34,358	63,431	29,086	35,193	64,279	30,347	34,715	65,062
北九州	10,248	12,811	23,060	8,543	11,669	20,212	9,509	12,871	22,380	9,360	13,054	22,414	10,263	12,997	23,260
博多	3,997	10,596	14,593	3,914	9,775	13,689	3,924	9,694	13,617	4,126	10,247	14,373	4,229	10,138	14,367
苅田	16,167	11,576	27,743	14,677	10,387	25,063	15,430	10,784	26,214	15,367	10,872	26,239	15,629	10,663	26,292
三池	98	821	919	89	823	912	93	755	848	96	815	911	97	866	963
佐賀	338	1,976	2,313	365	1,894	2,259	369	1,871	2,240	380	2,034	2,413	563	1,944	2,507
唐津	170	1,223	1,392	232	1,162	1,394	204	1,177	1,381	202	1,212	1,413	390	1,178	1,568
伊万里	167	746	913	133	724	857	165	689	854	178	818	996	174	766	940
長崎	2,757	5,723	8,480	2,704	5,523	8,227	2,231	5,440	7,671	3,223	5,808	9,031	2,292	4,378	6,670
長崎	503	1,294	1,796	437	1,198	1,636	440	1,139	1,579	420	1,193	1,613	403	1,248	1,650
佐世保	141	1,005	1,146	140	955	1,095	129	922	1,051	153	948	1,101	148	988	1,136
熊本	1,296	3,337	4,633	727	3,351	4,078	707	3,009	3,716	737	3,215	3,952	566	2,635	3,201
三角	368	39	408	244	53	297	261	40	301	174	36	209	216	29	245
八代	250	2,258	2,508	215	2,057	2,271	185	1,897	2,082	256	2,035	2,291	226	1,095	1,322
水俣	8	50	58	12	47	59	21	47	68	12	44	56	20	36	56
熊本	543	499	1,042	130	776	906	113	567	680	139	666	805	104	665	769
大分	40,327	14,897	55,224	36,931	15,739	52,669	37,805	16,361	54,166	38,097	15,149	53,246	37,560	14,220	51,781
大分	17,203	10,188	27,390	15,128	11,006	26,134	16,020	11,326	27,346	16,375	9,963	26,337	15,784	10,108	25,891
佐賀関	758	345	1,103	785	378	1,162	759	309	1,068	730	299	1,029	609	261	870
津久見	19,171	1,141	3,058	17,828	1,230	19,058	17,700	1,256	18,956	17,501	1,332	18,833	17,580	1,165	18,746
佐伯	92	191	283	109	151	261	177	265	442	151	279	431	158	237	394
宮崎	1,516	3,459	4,974	1,423	3,095	4,518	1,335	3,080	4,416	1,253	3,282	4,535	1,358	2,493	3,852
細島	1,021	1,064	2,085	924	956	1,880	825	913	1,738	743	909	1,652	851	933	1,784
油津	190	481	671	2,176	386	2,562	188	385	573	191	438	629	201	237	438
宮崎	216	1,389	1,606	186	1,290	1,476	243	1,293	1,536	227	1,450	1,677	306	1,324	1,629
鹿児島	28,616	7,739	36,355	25,598	7,657	33,255	21,848	8,685	30,533	23,285	8,384	31,669	25,758	6,546	32,305
鹿児島	1,349	3,404	4,753	1,361	3,298	4,659	1,410	3,057	4,467	1,425	3,008	4,433	1,697	3,169	4,866
喜入	24,815	70	24,886	21,424	149	21,573	17,899	769	18,668	19,308	547	19,855	21,950	245	22,195
志布志	852	731	1,583	856	730	1,586	818	858	1,676	967	932	1,900	1,187	860	2,047
川内	79	259	338	121	212	333	176	200	376	150	185	335	122	208	329
名瀬	147	395	542	141	332	473	142	373	515	152	411	564	114	362	476
山口	35,362	30,228	65,590	30,901	25,368	56,268	34,645	27,195	61,840	32,327	24,845	57,171	31,094	22,443	53,537
下関	814	1,047	1,860	717	703	1,420	721	780	1,501	630	611	1,241	634	551	1,185
宇部	13,831	2,734	16,565	11,736	2,774	14,510	13,830	2,575	16,405	12,501	2,443	14,945	11,976	1,727	13,703
小野田	667	2,850	3,517	602	2,692	3,293	588	3,252	3,840	553	3,023	3,577	533	2,553	3,086
計	140,855	103,469	244,324	126,004	95,530	221,535	128,013	100,000	228,013	128,387	97,910	226,297	129,540	89,375	218,915
計(百万トン)	141	103	244	126	96	222	128	100	228	128	98	226	130	89	219
全国	483,521	476,886	960,406	443,421	436,271	879,692	456,114	449,352	905,465	451,551	448,964	900,514	451,428	448,831	900,259
全国(百万トン)	484	477	960	443	436	880	456	449	905	452	449	901	452	449	900
対比(%)	29.0	21.6	25.4	28.4	21.9	25.2	28.1	22.3	25.2	28.4	21.8	25.1	28.7	19.9	24.3

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注)1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

〔3〕 九州地方交通審議会

(1) 概要

○ 機関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

(昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。)

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構成員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

(2) 活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに

概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的発展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

- | | | |
|----------------------|---------------------------|--|
| ○諮問 平成 15 年 3 月 10 日 | ○答申第 10 号 平成 17 年 3 月 7 日 | |
| ○第 11 回九州地方交通審議会 | 平成 18 年 6 月 20 日 | |
| ○第 12 回九州地方交通審議会 | 平成 20 年 3 月 10 日 | |
| ○第 13 回九州地方交通審議会 | 平成 21 年 3 月 4 日 | |
| ○第 14 回九州地方交通審議会 | 平成 23 年 3 月 2 日 | ※ 中間整理について議論 |
| ○第 15 回九州地方交通審議会 | 平成 24 年 3 月 23 日 | ※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等 |
| ○第 16 回九州地方交通審議会 | 平成 25 年 3 月 21 日 | ※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等 |
| ○第 17 回九州地方交通審議会 | 平成 26 年 3 月 7 日 | ※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等 |
| ○第 18 回九州地方交通審議会 | 平成 27 年 6 月 1 日 | ※ 交通政策基本法に基づく「交通政策基本計画」の推進にあたって、九州における課題等の解決の方策等について |

○ 各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

- ・総合交通部会 第 1 回 15.6.30
- 第 2 回 15.11.5
- 第 3 回 16.2.23
- 第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

- ・観光部会 第 1 回 15.7.25
- 第 2 回 15.12.11
- 第 3 回 16.3.23
- 第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

- ・船員部会 毎月 1 回開催することになっており、令和 6 年度においては 12 回開催した。
また、必要に応じて設置することになっている最低賃金専門部会についても、九州内航

鋼船運航業及び木船運航業1回、九州海上旅客運送業1回、九州漁業(底びき網)2回、九州漁業(大中型まき網)2回の計6回開催した。

[4] 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業(計画事業)から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899
令和元年度	20	105	181	952
令和 2 年度	10	103	179	970
令和 3 年度	37	106	180	1007
令和 4 年度	54	107	182	1031
令和 5 年度	29	108	192	1062
令和 6 年度	25	106	190	1099
令和 7 年度	20	109	198	1177

2. 物流の現況

〔1〕物流振興の概要

政府は、総合的かつ効率的な物流の推進を図るため、令和3年6月15日に「総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)」を閣議決定した。また、物流産業を魅力ある職場とするため、働き方改革に関する法律が令和6年4月から適用される一方、ドライバー不足により物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面し、我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、抜本的・総合的な対策をとりまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を令和5年6月2日に策定。同年10月6日には緊急的に取り組むべき具体的な対応を盛り込んだ「物流革新緊急パッケージ」が策定された。

さらに、令和6年5月15日に「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律(以下「物流改正法」という。)」が公布され、物流効率化のための規制的措置が新設された。物流改正法により商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を図ることで、物流の持続的成長を目指している。

なお、物流改正法により、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」は「物資の流通の効率化に関する法律(物流効率化法)」に名称変更された。

〔2〕物流効率化法

物資の流通の効率化に関する法律(物流効率化法)は、流通業務(輸送、保管、荷さばき及び流通加工)を一体的に実施するとともに、「輸送網の集約」、「モーダルシフト」、「輸配送の共同化」等の輸送の合理化により、流通業務の効率化を図る事業に対する計画の認定や支援措置等を定めた法律である。

国土交通省では、昨今の物流分野における労働力不足や荷主や消費者ニーズの高度化・多様化による多頻度小口輸送の進展等に対応するため、同法に基づき、「2以上の者の連携」による流通業務の省力化及び物資の流通に伴う環境負荷の低減を図るための物流効率化の取組を支援している。

(1) モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。

また、省人化・自動化の取組を進めることで、物流DXを推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

(2) 特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設(営業倉庫、トラックターミナル、上屋等)については、税制特例(別途要件あり)や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全 国	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R4.3	～R5.3	～R6.3	～R7.3
輸送網の集約	27	45	32	41	37	30	38
輸配送の共同化	4	8	1	1	7	4	10
モーダルシフト	26	22	7	14	14	13	87
貨客混載	1	4	2	1	—	—	—
その他	1	5	1	2	2	—	7
九 州	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R4.3	～R5.3	～R6.3	～R7.3
輸送網の集約	2	2	3	1	1	3	3
輸配送の共同化	—	1	—	—	—	—	—
モーダルシフト	2	2	2	3	2	1	11
貨客混載	—	1	—	—	—	—	—
その他	1	1	—	—	—	—	—

資料: 国土交通省 国土交通省物流審議官部門 調べ

平成28年10月法改正後の認定数

その他: 業務の平準化、中継輸送、一貫輸送 等

〔3〕 倉庫業の概要

(1) 事業者数及び庫腹量の推移

(ア) 1～3類倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		249	315	280	361	368	373	380	393	413
		1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,577,971	3,235,676	3,287,181	3,491,857	3,497,532	3,827,653
佐賀		47	65	60	72	94	92	93	93	98
		255,992	343,829	374,737	564,184	735,193	783,446	760,372	811,810	922,120
長崎		21	17	22	20	24	25	25	24	25
		69,485	64,919	58,904	50,461	71,163	72,619	72,619	63,516	65,311
熊本		44	57	57	65	78	85	86	94	97
		217,374	241,778	248,498	277,789	351,046	383,934	386,837	390,663	442,893
大分		32	38	41	42	44	44	46	46	49
		150,430	248,290	286,196	301,611	332,446	334,305	445,939	425,994	437,283
宮崎		20	28	18	18	24	26	26	31	31
		85,346	96,274	98,121	106,706	117,979	122,767	127,782	152,264	163,538
鹿児島		44	55	52	51	54	56	59	61	62
		226,871	232,041	257,586	249,837	294,461	311,892	319,863	314,975	326,529
山口		27	30	30	32	32	33	35	36	36
		77,812	93,138	112,516	116,775	110,888	116,480	116,176	116,006	119,244
計		421	605	481	555	631	636	645	664	685
		2,882,535	3,220,417	3,613,976	4,245,334	5,248,852	5,412,624	5,721,445	5,772,760	6,304,571
全国 (千m ²)		3,625	-	4,010	4,515					
		36,424	-	37,923	40,747	60,741	64,473	-	-	-
対比(%)		11.6%	-	12.0%	12.3%					
		7.9%	-	9.3%	10.4%	8.6%	8.4%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		14	14	13	14	13	13	13	13	13
		624,243	565,662	583,575	637,383	625,888	625,888	625,888	625,888	625,888
佐賀		2	2	3	3	2	2	2	2	2
		23,267	23,267	28,715	35,971	20,691	20,691	20,691	20,691	20,691
長崎		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		83,970	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229	87,229	87,229
熊本		5	5	7	7	7	7	7	7	7
		115,574	199,368	216,517	216,517	216,625	216,625	216,625	216,625	216,625
大分		1	1	1	0	0	0	0	0	0
		1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	14	11	11	11	11	11	11	11
		962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,104,189	1,090,051	1,090,051	1,090,051	1,090,051
山口		2	1	2	0	0	0	0	0	0
		22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計		32	38	30	32	31	30	30	30	30
		1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,076,401	2,054,622	2,040,484	2,040,484	2,040,484	2,040,484
全国 (千m ³)		168	-	158	113					
		10,131	-	8,985	10,489	10,660	10,571	-	-	-
対比(%)		19.0%	-	19.0%	28.3%					
		18.1%	-	22.2%	19.8%	19.2%	19.3%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(ウ) 野積倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		18	17	14	19	13	14	15	16	16
		301,000	275,232	258,388	299,889	227,014	231,289	231,503	233,529	233,034
佐賀		1	1	1	2	2	2	1	1	1
		13,135	13,135	13,135	14,593	14,593	14,593	13,135	13,135	13,135
長崎		3	3	2	2	3	3	3	3	3
		43,428	42,408	42,375	42,375	44,437	44,437	44,437	44,437	44,437
熊本		2	2	2	3	4	4	4	4	5
		12,205	12,205	12,205	15,461	20,237	20,237	20,237	20,237	20,753
大分		2	1	1	2	2	2	2	2	2
		2,219	219	219	4,464	20,090	20,090	20,090	20,090	20,090
宮崎		1	1	0	1	1	1	1	2	2
		24,777	24,777	0	2,790	2,790	2,790	2,790	7,486	7,486
鹿児島		2	0	0	0	1	1	1	2	2
		2,359	0	0	0	8,037	8,037	8,037	8,102	8,102
山口		2	2	2	3	1	1	1	2	2
		90,455	78,485	337,758	337,758	387,712	387,712	387,712	390,300	390,300
計		29	27	22	23	24	23	24	27	28
		489,578	446,461	664,080	717,330	724,910	729,185	727,941	737,316	737,337
全国 (千m ³)		285	-	246	196					
		4,442	-	4,131	4,044	4,256	4,046	-	-	-
対比(%)		10.2%	-	8.9%	11.7%					
		11.0%	-	16.1%	17.7%	17.0%	18.0%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(エ) 危険品(タンク)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	15	20	25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		3	4	2	4	3	3	3	5	5
		5,632,001	32,001	26,501	99,380	99,101	99,101	99,101	180,915	180,915
佐賀		0	0	0	1	1	1	1	1	1
		0	0	0	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
長崎		1	0	0	0	1	1	1	1	1
		4,408,500	0	0	0	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
熊本		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		0	0	0	0	1	1	1	1	1
		0	0	0	0	4,570	4,570	4,570	4,570	4,570
宮崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3	1	1	1	1	1	1	1	1
		6,781,802	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724
山口		0	1	0	1	1	1	1	1	1
		0	176,356	0	176,400	176,390	176,390	176,390	176,390	176,390
計		7	6	3	3	7	7	7	9	9
		16,822,303	221,081	39,225	296,954	302,835	302,835	302,835	384,649	384,649
全国 (千m ³)		53	-	43	43					
		478	-	9,254	8,749	10,090	10,303	-	-	-
対比(%)		13.2%	-	7.0%	9.3%					
		35.1%	-	0.4%	3.4%	3.0%	2.9%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

※平成10年度から平成15年度の数値の減少は石油備蓄法改正による倉庫業廃止が行われたことによる。

(オ) 危険品(タンク以外)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		18	23	22	26	35	36	36	35	37
		9,119	8,959	14,592	19,709	28,541	28,993	33,136	34,437	39,592
佐賀		5	7	8	11	14	15	15	17	16
		1,298	2,147	4,862	5,642	6,934	7,867	8,374	8,534	10,264
長崎		2	2	1	0	1	1	1	1	1
		538	425	150	0	150	150	150	150	150
熊本		1	3	2	3	4	4	6	9	10
		422	881	749	984	2,982	3,981	4,337	10,185	11,315
大分		3	3	2	3	3	3	3	4	4
		1,063	1,063	871	1,145	1,145	1,145	1,145	3,594	3,594
宮崎		0	0	1	1	0	0	0	1	2
		0	0	35	35	0	0	0	1,972	2,055
鹿児島		1	2	2	2	3	3	3	3	3
		108	297	470	322	685	685	685	685	685
山口		0	3	4	6	6	6	6	6	6
		0	1,100	1,388	3,464	2,914	2,914	2,914	4,341	4,341
計		27	43	33	43	59	60	62	67	68
		12,548	14,872	23,117	31,301	43,351	45,735	50,741	63,898	71,996
全国 (千m ²)		208	-	259	230					
		343	-	394	466	639	684	-	-	-
対比(%)		13.0%	-	12.7%	18.7%					
		3.7%	-	5.8%	6.7%	6.8%	6.7%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(カ) 冷蔵倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		74	78	72	77	84	85	87	90	92
		1,958,528	2,048,516	2,009,445	1,997,161	2,816,681	2,911,678	2,890,769	3,009,656	3,014,875
佐賀		22	22	20	18	29	30	31	30	30
		549,421	519,277	528,048	692,010	826,765	837,923	835,351	844,894	865,080
長崎		24	21	22	23	25	26	26	26	27
		254,222	220,630	228,775	232,092	278,190	315,487	322,459	341,477	341,636
熊本		20	19	18	21	23	26	25	27	27
		256,458	210,936	191,486	180,278	189,492	208,053	206,886	218,328	229,178
大分		18	12	13	13	12	12	12	12	11
		119,312	100,485	110,139	110,139	105,332	120,708	120,708	120,708	113,235
宮崎		13	12	12	11	12	13	13	15	15
		160,658	156,908	236,159	234,159	373,552	394,536	394,536	448,383	448,383
鹿児島		19	21	16	16	28	29	29	30	30
		392,360	399,823	437,117	518,249	665,078	712,742	724,873	725,135	733,697
山口		19	17	16	15	14	14	15	15	14
		314,358	302,333	287,755	286,355	283,323	283,323	298,747	298,747	298,747
計		178	202	172	185	187	190	194	198	204
		4,005,317	3,958,908	4,028,924	4,250,443	5,538,413	5,784,450	5,794,329	6,007,328	6,044,831
全国 (千m ³)		1,259	-	1,148	1,177					
		27,871	-	26,948	29,665	35,006	35,898	-	-	-
対比(%)		14.1%	-	15.0%	15.7%					
		14.4%	-	15.2%	14.3%	15.8%	16.1%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(キ) 認定トランクルーム

上段:認定トランクルーム数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		14	19	23	21	19	19	19	20
		27,321	29,677	31,417	29,790	23,414	23,414	23,414	26,396
佐賀		1	2	2	1	1	0	0	0
		537	278	278	165	165	0	0	0
長崎		4	7	6	7	7	7	7	7
		4,891	4,942	3,639	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868
熊本		5	6	8	6	6	5	6	6
		5,804	6,370	6,370	5,794	5,794	5,554	13,775	13,775
大分		5	5	4	3	3	3	3	3
		7,608	11,542	11,481	9,495	9,495	9,495	9,495	9,495
宮崎		2	3	1	1	1	1	1	1
		2,566	2,058	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
鹿児島		5	8	7	7	7	7	7	7
		3,909	3,909	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
山口		1	3	2	2	2	2	2	2
		1,244	1,265	989	369	369	369	369	369
計		37	55	53	48	46	44	45	46
		53,880	60,041	59,048	54,355	47,979	47,574	55,795	58,777

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

(2) 保管実績の推移(県別)
 (ア) 1~3類倉庫

上段:年間入庫高
 下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		8,408	7,539	8,116	9,004	12,473	11,474	11,783	12,620	11,696
		1,133	946	1,119	1,079	1,297	1,188	1,348	1,421	1,077
佐賀		1,588	1,806	1,801	2,501	2,191	2,004	2,973	2,996	2,854
		192	175	152	220	221	218	268	285	261
長崎		177	145	120	84	145	124	134	92	71
		51	50	36	29	28	25	20	17	13
熊本		434	555	669	646	775	917	998	1,013	777
		148	121	90	114	99	105	127	136	105
大分		567	544	5,810	8,457	7,274	7,707	4,503	7,801	5,869
		128	83	246	343	363	440	248	330	254
宮崎		470	527	380	375	485	488	444	435	440
		108	62	76	71	114	129	135	119	92
鹿児島		1,266	1,027	1,151	1,193	1,374	1,561	1,546	1,417	1,047
		218	158	163	180	206	201	198	188	129
山口		236	271	286	225	252	314	275	291	291
		66	557	58	35	53	56	64	62	64
計		13,146	12,414	18,333	22,485	24,969	24,589	22,656	26,665	23,045
		2,044	2,152	1,940	2,071	2,381	2,362	2,408	2,558	1,995
全国		170,974	-	152,282	192,589	198,812	203,191	-	-	-
		26,338	-	22,711	23,622	28,846	28,561	-	-	-
対比(%)		7.7%	-	12.0%	11.7%	12.6%	12.1%	-	-	-
		7.8%	-	8.5%	8.8%	7.8%	8.3%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:年間入庫高
 下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		1,626	1,557	1,438	1,471	1,398	1,285	1,283	1,359	1,264
		296	276	302	292	296	263	297	292	241
佐賀		27	13	29	41	22	11	6	6	99
		9	3	10	8	6	6	5	5	14
長崎		200	159	160	199	198	155	180	132	143
		48	45	83	27	32	29	31	23	25
熊本		563	605	608	548	853	631	616	606	445
		66	62	85	66	67	67	64	65	47
大分		17	9	10	0	0	0	0	0	-
		1	1	1	0	0	0	0	0	-
宮崎		-	-	-	0	0	0	0	0	-
		-	-	-	0	0	0	0	0	-
鹿児島		3,816	4,291	3,911	4,149	4,203	4,098	3,953	4,037	2,939
		431	441	459	456	418	384	406	389	319
山口		68	46	8	0	0	0	0	0	0
		6	4	1	0	0	0	0	0	0
計		6,317	6,680	6,164	6,408	6,674	6,180	6,038	6,140	4,890
		857	832	941	849	819	749	803	774	646
全国		28,686	-	26,870	27,504	29,025	31,828	-	-	-
		4,569	-	3,918	3,661	3,884	3,731	-	-	-
対比(%)		22.0%	-	22.9%	23.3%	23.0%	19.4%	-	-	-
		18.8%	-	24.0%	23.3%	21.1%	20.1%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(ウ) 野積倉庫

上段：年間入庫高
下段：平均月末保管残高 単位：千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		1,107	2,680	1,619	1,734	1,084	987	751	768	788
		341	453	316	398	268	207	203	231	176
佐賀		103	108	207	202	175	183	178	160	134
		6	4	17	13	13	14	16	14	15
長崎		57	36	33	17	5	7	4	1	7
		2	1	1	0	0	0	0	0	0
熊本		199	257	342	213	0	0	0	0	94
		18	17	33	18	0	0	0	0	9
大分		-	-	0	1	193	186	58	0	77
		-	-	-	0	13	12	5	0	3
宮崎		12	9	-	0	0	0	0	0	-
		1	0	-	0	0	0	0	0	-
鹿児島		1	-	-	0	0	0	0	0	-
		0	-	-	0	0	0	0	0	0
山口		2,489	2,714	4,974	5,453	3,225	3,020	3,609	3,241	3,520
		326	428	787	937	568	424	518	500	552
計		3,968	5,804	7,175	7,620	4,682	4,383	4,600	4,170	4,620
		694	903	1,154	1,366	862	657	742	745	755
全国		22,242	-	30,004	28,154	27,326	28,854	-	-	-
		3,684	-	4,257	5,156	4,676	3,211	-	-	-
対比(%)		17.8%	-	23.9%	27.1%	17.1%	15.2%	-	-	-
		18.8%	-	27.1%	26.5%	18.4%	20.5%	-	-	-

資料：全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(エ) 危険品倉庫

上段：年間入庫高
下段：平均月末保管残高 単位：千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		185	126	84	272	346	343	317	284	181
		4,140	3,096	9	27	37	43	35	28	22
佐賀		7	7	6	14	16	5	7	10	32
		0	1	0	2	2	2	2	2	5
長崎		-	1	0	1	14	13	13	13	13
		3,022	2,280	0	0	1	1	1	1	1
熊本		-	2	3	3	11	9	10	12	7
		-	0	0	0	2	1	2	3	1
大分		4	5	7	6	5	5	3	0	3
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎		-	-	0	0	0	0	0	0	1
		-	-	0	0	0	0	0	0	2
鹿児島		455	378	358	315	306	292	271	273	203
		5,386	4,491	7	8	9	10	9	9	8
山口		-	221	2	136	461	435	488	399	639
		-	39	0	20	77	58	74	72	84
計		651	740	460	747	1,159	1,102	1,109	991	1,079
		12,548	9,907	16	57	128	115	123	115	123
全国		9,227	-	8,954	10,184	12,251	11,913	-	-	-
		34,767	-	4,573	3,110	4,626	4,995	-	-	-
対比(%)		7.1%	-	5.1%	7.3%	9.5%	9.3%	-	-	-
		36.1%	-	0.4%	1.8%	2.6%	2.3%	-	-	-

資料：全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(才) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
福岡		1,026	1,165	1,063	1,330	1,328	1,489	1,432	1,503	1,475
		163	193	188	185	216	222	220	230	231
佐賀		318	359	441	458	436	454	544	517	806
		59	45	55	57	68	65	67	72	109
長崎		127	111	131	131	154	182	155	164	159
		25	23	30	25	29	39	38	34	34
熊本		134	106	102	92	83	81	74	78	75
		25	17	21	18	17	15	14	11	15
大分		44	37	57	34	31	31	28	33	32
		13	7	9	9	11	11	10	10	12
宮崎		81	71	114	136	183	181	179	215	203
		18	16	28	29	49	43	39	46	50
鹿児島		243	282	286	337	299	319	329	267	298
		41	47	59	74	81	65	64	50	63
山口		169	142	194	153	134	107	160	139	142
		42	30	46	36	38	38	42	46	46
計		2,142	2,273	2,388	2,671	2,648	2,844	2,901	2,916	3,190
		386	378	436	433	509	498	494	499	560
全国		18,560	-	18,632	20,014	22,271	22,915	-	-	-
		3,051	-	3,035	3,104	3,664	3,549	-	-	-
対比(%)		11.5%	-	12.8%	13.3%	11.9%	12.4%	-	-	-
		12.7%	-	14.7%	13.9%	13.9%	14.0%	-	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(3) 保管実績の推移(品目別)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 トン

品目	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
1 農水産品		6,017	6,270	6,048	6,256	6,670	6,232	6,063	6,043	4,543
		1,246	1,132	1,169	1,132	1,111	1,055	1,114	1,313	804
2 金 属		1,358	1,396	6,259	8,442	7,036	7,840	4,548	7,987	5,893
		170	154	329	310	319	486	320	434	328
3 金属製品機械		2,233	1,300	1,335	1,816	2,092	1,764	1,952	1,930	1,470
		210	99	119	184	219	158	200	209	158
4 窯 業 品		110	102	77	105	86	90	91	81	86
		26	20	20	15	14	10	16	15	13
5 化学工業品		2,174	2,527	2,527	2,841	3,445	3,382	3,221	3,581	3,057
		285	269	313	332	478	410	521	538	479
6 紙・パルプ		1,228	1,368	1,348	1,374	1,077	1,085	1,115	1,086	1,219
		139	138	134	126	116	106	115	124	97
7 繊維工業品		121	60	70	96	87	76	51	65	51
		23	12	9	7	6	6	7	7	6
8 食料工業品		3,069	2,859	3,495	3,400	4,479	4,093	5,110	5,046	4,080
		235	205	198	216	285	268	341	363	275
9 雑工業品		878	938	889	926	1,740	1,529	1,693	1,829	1,417
		132	113	114	127	162	140	156	185	158
10 雑 品		6,896	8,817	10,084	12,004	10,774	10,159	10,563	10,469	11,818
		13,685	11,151	1,649	1,894	1,478	759	1,287	1,285	1,201
計		24,084	25,637	32,132	37,260	37,486	36,250	34,407	38,117	33,634
		16,151	13,293	4,054	4,343	4,188	3,398	4,077	4,473	3,519

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 トン

品目	年度	H10	H15	H20	H25	R2	R3	R4	R5	R6
1 生鮮水産物		23	20	17	18	21	27	31	22	26
		1	1	0	1	1	1	1	1	1
2 冷凍水産物		646	598	585	541	523	596	522	500	549
		161	147	174	150	161	169	150	160	176
3 塩干水産物		135	114	106	87	73	98	76	82	83
		45	37	44	35	38	44	46	37	39
4 水産加工品		67	70	63	61	77	76	75	71	88
		13	13	13	8	15	16	19	19	22
5 畜 産 物		376	370	370	387	433	447	431	445	480
		49	50	60	57	72	69	66	68	78
6 畜産加工品		190	203	232	323	250	277	278	329	337
		17	16	19	25	29	31	31	35	34
7 農 産 物		142	148	164	228	179	173	187	203	194
		36	28	36	50	55	47	43	43	49
8 農産加工品		103	102	155	201	168	201	205	171	213
		28	24	47	54	61	48	47	42	49
9 冷凍食品		356	440	523	662	779	792	921	907	1,045
		27	33	41	44	64	63	74	76	95
10 その他		104	202	161	163	145	152	171	170	175
		10	30	11	9	13	12	18	17	17
計		2,142	2,267	2,376	2,671	2,910	2,839	2,897	2,900	3,190
		387	379	445	433	531	500	495	498	560

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)
(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 農水産品		1,203	138	155	423	18	39	2,557	10	4,543
		314	57	31	71	13	15	297	6	804
2 金属		628	185	11	99	4,946	16	2	6	5,893
		136	31	1	12	145	1	0	2	328
3 金属製品機械		1,022	261	8	127	4	8	8	32	1,470
		117	22	2	12	0	1	2	2	158
4 窯業品		54	10	0	0	4	0	0	18	86
		5	1	0	0	5	0	0	2	13
5 化学工業品		1,150	299	19	138	300	124	278	749	3,057
		198	39	1	16	40	55	17	113	479
6 紙・パルプ		691	146	3	180	136	30	33	0	1,219
		54	10	0	16	7	8	2	0	97
7 繊維工業品		38	1	0	2	0	10	0	0	51
		3	1	0	0	0	2	0	0	6
8 食料工業品		2,330	1,189	4	122	23	147	227	38	4,080
		165	79	0	10	1	6	11	3	275
9 雑工業品		1,027	183	1	65	72	44	20	5	1,417
		112	25	0	8	4	2	3	4	158
10 雑品		5,786	706	34	165	446	23	1,065	3,593	11,818
		412	30	4	17	42	4	124	568	1,201
計		13,929	3,118	235	1,321	5,949	441	4,190	4,451	33,634
		1,516	295	39	162	257	94	456	700	3,519

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 生鮮水産物		18	6	0	1	0	0	0	1	26
		1	0	0	0	0	0	0	0	1
2 冷凍水産物		157	107	83	8	13	13	103	65	549
		65	28	21	2	5	4	21	30	176
3 塩干水産物		36	25	7	5	2	0	5	3	83
		17	12	4	2	1	0	2	1	39
4 水産加工品		40	22	4	1	1	1	4	15	88
		10	4	2	1	0	1	1	3	22
5 畜産物		152	95	31	10	4	98	81	9	480
		28	14	4	2	1	14	13	2	78
6 畜産加工品		156	126	10	14	1	6	20	4	337
		17	12	1	1	0	1	2	0	34
7 農産物		65	27	11	6	1	39	41	4	194
		12	6	1	2	0	17	10	1	49
8 農産加工品		115	41	4	6	4	15	26	2	213
		14	8	0	4	4	9	9	1	49
9 冷凍食品		658	309	9	14	2	20	17	16	1,045
		61	23	1	1	0	3	5	1	95
10 その他		78	48	0	10	4	11	1	23	175
		6	2	0	0	1	1	0	7	17
計		1,475	806	159	75	32	203	298	142	3,190
		231	109	34	15	12	50	63	46	560

〔4〕トラックターミナルの概要

一般トラックターミナル

県別設置ターミナル一覧

令和7年12月末現在

項目 県別	ターミナル数	ターミナルの名称	会社名	会社所在地
佐賀	1	鳥栖トラックターミナル	九州高速道路ターミナル(株)	熊本市東区小山三丁目2番50号
熊本	1	熊本トラックターミナル	同上	同上
鹿児島	1	鹿児島臨海トラックターミナル	鹿児島県共同トラックターミナル(株)	鹿児島市南栄四丁目11番1

施設の概要

令和7年12月末現在

名称	鳥栖トラックターミナル	熊本トラックターミナル	鹿児島臨海トラックターミナル
住所	鳥栖市藤木町若桜3番地19	熊本市東区小山三丁目2番50号	鹿児島市南栄四丁目11番1
用途地域	市街化区域(準工業地域)	市街化区域(工業地域)	市街化区域(工業専用地域)
その他都市計画	都市施設(自動車ターミナル)	都市施設(自動車ターミナル)	都市施設(自動車ターミナル)
供用開始年月日	昭和56年4月29日	昭和51年6月24日	昭和52年11月21日
貨物取扱能力	約700トン/日	約1,350トン/日	約1,300トン/日
敷地面積	41,164㎡	77,742㎡	70,863.2㎡
使用可能バース数	28バース	48バース	52バース
荷扱場総面積	2,646㎡	4,725㎡	4,550㎡
停留場所総面積	1,372㎡	2,835㎡	2,730㎡
集配車発着場所総面積	686㎡	1,512㎡	1,820㎡
トラック駐車場総面積	1,562㎡	6,414㎡	787㎡(有蓋)、10,609㎡(無蓋)
乗入会社数	2	2	3

3.九州における観光の現況

九州は温泉をはじめとする豊かな自然に恵まれ、また、古くから栄えていたこともあって遺跡や歴史的建造物も多く、多様な観光資源を豊富に有する我が国南の観光拠点である。人口減少局面にある今日、九州の強みを活かした観光地域づくりを通じた地域活性化に大きな期待が集まっている。

外国人旅行者は円安等を追い風に、昨年に引き続き全国で過去最高値を更新したが、訪問先が大都市圏に偏っており全国津々浦々までその恩恵が行き渡っていない状況で、政府が掲げる観光立国推進基本計画の「地方誘客」の実現に向け、観光地等の高付加価値化や受入環境整備の推進、地域に埋もれている観光資源の磨き上げ・情報発信により、観光の恩恵を九州全体に行き渡らせることが求められる。

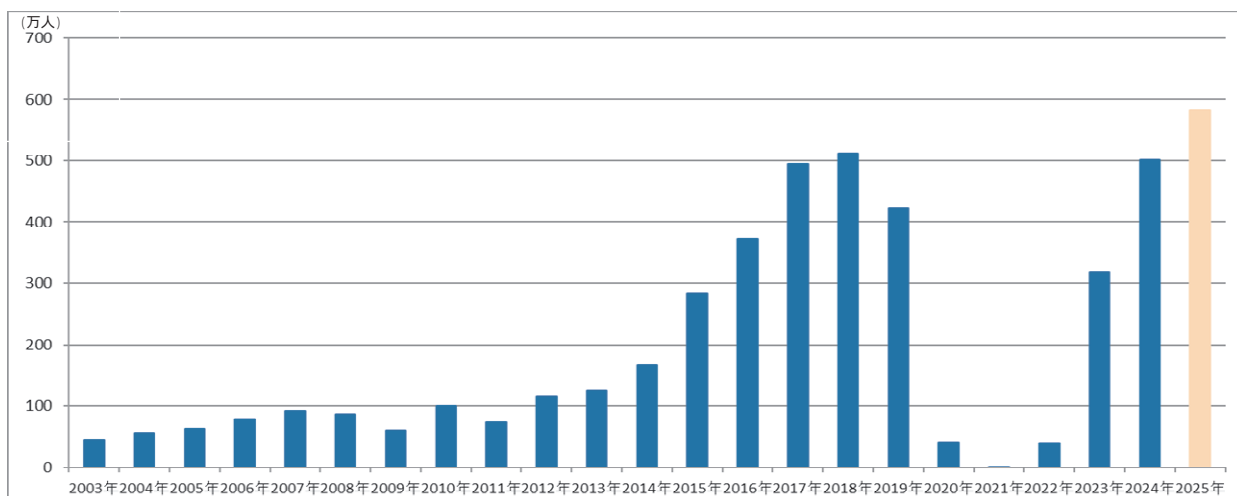
(1) 観光の状況

(1) 九州への外国人入国者数の推移

2025年の九州への外国人入国者数は5,813,588人となり、航空便の回復・増便や円安等を追い風に過去最高値を更新した。(これまでの最高値:5,116,366人<2018年>)

(ア) 月別外国人入国者数

	上段:通常入国者数 中段:船舶観光上陸者数 下段:外国人入国者数合計												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
2018 <参考>	319,792	312,460	311,880	318,714	293,279	293,141	283,422	279,592	286,518	299,191	299,150	326,533	3,623,748
	128,712	124,862	88,744	106,016	110,792	134,855	171,550	162,445	135,012	127,085	104,752	97,792	1,492,618
	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,366
2022	533	597	2144	5222	6264	5258	8034	11108	13823	49116	123538	176560	402,198
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	533	597	2144	5222	6264	5258	8034	11108	13823	49116	123538	176560	402,198
2023	205477	201758	222,494	230,332	224,215	244,777	266,019	272,036	271,816	307,817	326,711	341,624	3,115,133
	0	0	745	4220	291	6530	9123	7417	5914	9590	12122	16607	72559
	205477	201758	223,239	234,552	224,506	251,307	275,142	279,453	277,730	317,407	338,833	358,231	3,187,692
2024	339,654	341,620	371,063	366,407	359,823	353,033	360,003	314,490	324,789	368,923	372,561	388,153	4,260,937
	26811	31861	60204	73,913	69447	96,956	75,771	102,860	64,418	71,603	41,350	30,831	746,025
	366,465	373,481	431,267	440,320	429,270	449,989	435,774	417,350	389,207	440,526	413,911	418,984	5,006,962
2025	409,986	364,742	410,284	428,366	434,781	378,586	355,216	377,309	373,925	437,917	422,764	440,830	4,834,706
	61,468	75,418	84,074	89,330	97669	103,673	111,820	131,114	86,235	70,251	54,598	13,232	978,882
	471,454	440,160	494,358	517,696	532,450	482,259	467,036	508,423	460,160	508,168	477,362	454,062	5,813,588



1 毎月のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月ごとの集計と一致しないこともある。
2 2025年の合計は年報がまだ公表されていないため、毎月のデータ(月報)の合計としている。

出典:法務省出入国管理統計

(イ)主要国・地域別外国人入国者数

上段:入国者数(人数) 下段:シェア(%)

	韓国	中国	台湾	香港	ASEAN	欧米豪
2018 <参考>	2,409,663	1,707,941	413,525	285,503	136,395	143,015
	47.1	33.4	8.1	5.6	2.7	2.8
2022	260,047	2,743	26,080	20,098	72,846	10,706
	64.7	0.7	6.5	5.0	18.1	2.7
2023	1,926,416	146,691	392,554	275,963	264,519	154,019
	60.4	4.6	12.3	8.7	8.3	4.8
2024	2,466,614	925,269	639,415	400,635	289,355	244,508
	49.3	18.5	12.8	8.0	5.8	4.9
2025	2,702,503	1,258,796	817,564	380,295	312,962	294,607
	46.5	21.7	14.1	6.5	5.4	5.1

入国者数には、船舶観光上陸を含む。

「ASEAN」は、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを合計したもの。

「欧米豪」は、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアを合計したもの。

出典:法務省出入国管理統計

(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)

令和7年

単位:人泊

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ 宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数に占 める外国人延べ宿 泊者数の割合(%)	全国順位	九州順位
全 国	653,476,960	-	-	177,868,000	-	-	27.2	-	-
福 岡	24,175,890	8	1	7,909,710	6	1	32.7	4	1
佐 賀	2,356,240	47	7	254,330	40	7	10.8	23	4
長 崎	7,383,830	26	5	760,380	23	4	10.3	24	5
熊 本	8,281,360	22	2	1,762,520	17	2	21.3	12	2
大 分	8,232,770	24	4	1,505,490	18	3	18.3	14	3
宮 崎	3,866,520	38	6	261,410	39	6	6.8	34	7
鹿児島	8,278,460	23	3	696,790	24	5	8.4	30	6

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数

令和7年

単位:人泊

	外国人延べ 宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	米国	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア
全国	153,528,850	17,478,680	30,397,280	6,507,860	19,691,500	17,286,320	2,939,250	3,403,180	2,551,070	2,504,850	955,140
福岡	7,401,650	2,736,300	1,029,240	764,930	1,320,190	206,630	59,880	52,480	32,140	27,330	8,410
佐賀	242,750	81,540	40,710	22,260	49,800	8,920	1,790	1,140	1,340	1,380	330
長崎	516,030	163,690	40,000	28,150	70,600	44,290	5,220	7,390	7,850	4,560	490
熊本	1,571,520	485,370	217,050	87,610	464,310	46,370	9,260	8,730	12,110	13,220	4,030
大分	1,087,670	420,440	92,270	95,110	227,790	28,230	6,700	7,000	9,170	7,040	2,120
宮崎	189,520	59,730	11,610	7,860	41,210	7,700	1,500	1,670	1,900	2,540	4,820
鹿児島	555,430	191,940	109,840	26,580	67,880	31,220	6,830	8,140	10,470	9,140	1,750

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オースト ラリア	インド ネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全国	4,043,810	4,056,590	2,022,470	1,383,460	6,348,040	2,006,470	704,190	2,101,710	2,045,730	1,834,740	17,515,510
福岡	164,180	180,070	41,300	11,410	81,480	26,870	9,080	100,870	8,790	6,780	378,410
佐賀	4,220	3,070	1,330	90	1,810	670	300	560	360	180	9,030
長崎	15,460	8,970	4,210	930	8,780	3,560	960	5,150	1,680	1,070	47,020
熊本	43,140	29,430	14,790	2,010	16,010	4,610	3,200	3,330	2,230	2,000	71,300
大分	28,500	31,340	6,600	2,690	18,860	5,770	3,710	12,470	1,800	1,260	70,300
宮崎	5,690	2,740	1,360	620	2,210	1,260	1,280	840	590	440	15,600
鹿児島	13,160	3,300	2,960	1,210	9,380	1,900	1,680	970	1,940	1,390	39,100

- (注) 1. 従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
 2. 外国人・・・日本国内に住所を有しないもの。 国籍・・・宿泊者が提示した旅券の国又は地域。
 3. 外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査(第2次速報値)」

(4)都道府県別 観光イベント・施設数

県別		種別									A/B×100(%)
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	
イベント	花火大会	6	5	8	9	11	2	7	48	374	13
	初日の出	3	2	3	2	3	1	3	17	135	13
	初詣	7	3	1	6	4	2	5	28	275	10
	桜	7	4	4	7	6	2	5	35	369	9
	スキー	0	0	0	0	0	1	0	1	224	0
	イルミネーション	3	2	5	2	2	3	4	21	197	11
	紅葉	6	5	1	8	9	2	3	34	464	7
	伝統芸能のお祭り	6	1	0	0	4	0	0	11	64	17
	イベント	121	50	76	80	97	72	107	603	5258	11
自然景観	山岳	68	33	44	54	72	44	54	369	2554	14
	高原	2	1	5	14	9	8	8	47	400	12
	湖沼	8	5	12	19	23	16	13	96	983	10
	河川景観	27	16	18	56	71	54	39	281	2078	14
	海岸景観	23	7	64	21	36	18	118	287	1283	22
	その他特殊地形	17	5	21	16	29	13	31	132	631	21
	自然現象	4	1	5	11	7	4	7	39	271	14
	動物	7	2	9	18	10	9	50	105	606	17
	植物	119	90	76	75	82	110	125	677	6048	11
	海域公園	1	0	0	3	0	1	3	8	24	33
	展望施設	12	20	42	57	37	24	61	253	1161	22
温泉	温泉	11	7	5	38	49	7	42	159	1340	12
	日帰り温泉施設	19	16	21	56	97	26	39	274	1560	18
文化施設	博物館	72	36	51	49	67	34	63	372	3522	11
	美術館	16	10	9	11	21	4	12	83	913	9
	動物園	3	0	1	1	2	1	3	11	133	8
	植物園	6	3	4	7	7	6	6	39	347	11
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	99	13
	産業観光施設	19	11	8	13	18	10	37	116	810	14
	交流施設	23	9	22	64	62	19	41	240	1753	14
	歴史的建造物	63	26	54	51	47	21	30	292	2025	14
	近代の建造物	10	4	7	16	25	8	7	77	648	12
	庭園・園公	14	7	5	6	10	6	13	61	493	12
スポーツ・レジャー	公園	128	81	110	123	88	54	128	712	4444	16
	海水浴場	19	10	47	25	22	15	45	183	966	19
	キャンプ場	40	13	38	53	45	36	55	280	2212	13
	公的観光レクリエーション地域	15	7	10	12	12	10	23	89	611	15
	テーマパーク・レジャーランド	2	4	4	8	8	7	7	40	326	12
	スポーツリゾート施設	12	8	21	13	17	20	22	113	1140	10
	サイクリングセンター	0	0	0	0	2	0	0	2	24	8
	フィールド・アスレチック	1	1	1	3	2	0	0	8	98	8
	フィールド・アーチェリー場	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0
	スケート場	1	0	0	0	0	2	0	3	87	3
	マリナー・ヨットハーバー	3	0	4	6	1	0	2	16	128	13
	ゴルフ場	57	22	23	41	22	27	27	219	2119	10
	スキー場	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
道の駅	道の駅	17	11	12	37	26	19	23	145	1230	12
	名産品	21	26	10	51	60	10	21	199	1754	11
	郷土料理店	42	13	10	64	76	23	28	256	2014	13
その他	味覚・特産品	119	72	89	125	118	71	113	707	5163	14
	その他名所	68	58	112	98	147	47	144	674	5042	13
体験観光	体験観光	11	11	6	7	10	5	9	59	851	7
	体験観光(観光農林業)	22	12	5	18	33	13	50	153	1277	12
	体験観光(観光牧場)	2	3	2	6	7	3	3	26	181	14
	体験観光(観光漁業)	9	12	5	14	7	4	7	58	672	9
	体験観光(まちあるき)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	体験観光(産業観光)	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	体験観光(酒蔵ツーリズム)	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0
	体験観光(アクティビティ)	0	0	0	4	1	0	0	5	61	8
史文跡化	城	5	5	3	4	6	2	2	27	179	15
	旧街道	6	7	1	16	9	2	3	44	360	12
	史跡	102	62	109	117	68	79	141	678	4166	16
神社・仏閣	神社・仏閣	172	118	94	173	186	79	71	893	8136	11
	町並み	13	7	15	10	18	5	13	81	646	13
	郷土景観	22	15	5	8	26	7	3	86	473	18
	地域風俗	10	10	5	14	2	2	4	47	336	14
	郷土芸能	50	58	45	132	69	97	159	610	3126	20
シヨック	郷土料理	25	20	36	29	35	22	26	193	1257	15
	伝統工芸品	49	23	16	52	12	46	26	224	1206	19
	サイクリングコース	11	1	2	6	10	3	6	39	276	14
	ハイキングコース	22	9	10	18	24	18	9	110	1286	9
	自然歩道・自然研究路	29	8	15	16	18	17	25	128	893	14
	オリエンテーリング・バーマネントコース	1	1	2	1	1	1	1	8	26	31
乗り物	レンタサイクル	9	4	13	8	12	5	10	61	537	11
	遊覧船	2	2	8	8	2	1	5	28	327	9
	遊覧飛行船	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	観光タクシー・ハイヤー	1	4	25	8	9	0	6	53	402	13
	周遊バス	0	0	1	1	3	0	0	5	73	7
	観光列車	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
	レンタカー	92	19	25	20	24	13	35	228	2126	11
	その他の乗り物	3	0	2	1	4	0	0	10	138	7
宿泊	旅館	29	30	70	183	45	92	67	516	3859	13
	ホテル等	89	14	36	79	51	52	30	351	2325	15
	民宿	5	4	56	53	5	34	59	216	2014	11
	ペンション等	0	0	11	19	6	11	25	72	1015	7
	公的宿泊施設	5	1	2	5	6	3	10	32	280	11
	日本ホテル協会会員ホテル	5	0	2	0	0	1	3	11	220	5
	日本旅館協会会員旅館	20	18	27	31	60	10	41	207	2150	10
全日本ホテル連盟会員ホテル	3	0	3	2	0	1	1	10	234	4	
案観内光	観光案内所	47	24	24	44	22	20	24	205	1610	13
	観光ボランティア	19	16	15	18	18	11	18	115	817	14
	問い合わせ一覧	59	24	36	57	69	40	66	351	2283	15

資料：(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2025(令7)年10月23日現在)
国土交通省「道の駅」一覧(2025(令7)年6月13日現在)
出典：(公社)日本観光振興協会「2025年度版 数字でみる観光」を加工して使用

(5) 県別旅行者数の推移

年度 種別 県別	R4						R5						R6						R7					
	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計
福岡	21	67	212	27	142	469	21	68	207	31	170	497	21	70	199	26	213	529	21	73	202	23	274	593
佐賀	0	13	17	1	4	35	0	14	18	1	2	35	0	14	18	1	3	36	0	14	21	1	6	42
長崎	3	26	31	6	24	90	3	23	32	6	26	90	3	25	32	6	28	94	3	24	29	6	28	90
熊本	4	47	45	9	26	131	4	46	46	9	26	131	4	47	45	9	29	134	4	46	41	9	26	126
大分	0	33	16	10	11	70	0	33	16	8	13	70	0	34	17	6	0	57	1	35	19	5	15	75
宮崎	2	27	21	4	4	58	2	27	21	4	5	59	2	27	21	4	6	60	2	27	20	3	10	62
鹿児島	5	40	41	5	17	108	5	40	44	4	19	112	4	41	44	3	20	112	3	40	46	3	28	120
計	35	253	383	62	228	961	35	251	384	63	261	994	34	258	376	55	299	1,022	34	259	378	50	387	1,108
全国	631	3,035	5,254	537	1,800	11,257	627	3,054	5,143	511	2,132	11,467	609	3,092	5,148	492	2,617	11,958	611	3,141	5,138	784	460	10,134

資料：観光庁観光産業課「各都道府県の旅行者・旅行者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」

(注1) 全年4月1日現在の数字。

(注2) 第1種旅行者は管内に本社を有する事業者のみ。

第1種旅行業 国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。

第2種旅行業 海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。

第3種旅行業 募集型企画旅行以外(営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く)の旅行業務を取り扱うことができる。

旅行業代理業 報酬を得て所属旅行者のために、一定の行為(旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為)を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。

旅行サービス手配業 報酬を得て旅行者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、

代理して契約し、媒介をし、又は取次ぎをする行為を行うことができる。

(6) 県別ホテル・旅館数の推移

県別	年	旅館・ホテル					登録ホテル					登録旅館				
		R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
福岡	施設数	1,294	1,209	1,186	1,157	1,199	29	28	28	27	26	8	8	8	8	8
	客室数	59,632	61,879	58,806	64,194	64,112	5,289	5,222	5,208	4,954	4,440	276	276	276	276	276
佐賀	施設数	344	339	339	338	331	10	10	10	10	9	14	14	14	14	14
	客室数	9,514	9,516	9,354	9,522	9,442	1,341	1,341	1,341	1,341	1,134	850	850	850	850	850
長崎	施設数	612	608	614	623	673	4	4	4	4	4	19	19	19	19	17
	客室数	21,685	21,911	21,715	22,055	22,145	512	512	512	512	512	1,145	1,145	1,145	1,204	1,023
熊本	施設数	1,182	1,039	1,015	998	989	14	14	13	13	13	14	14	14	14	13
	客室数	27,423	27,775	28,176	28,709	28,940	2,248	2,248	2,054	2,054	2,054	1,051	1,051	1,051	1,051	829
大分	施設数	1,080	1,025	1,021	1,018	999	2	2	2	2	2	26	26	26	26	24
	客室数	24,970	24,093	25,080	25,414	25,244	148	148	148	148	148	1,211	1,211	1,211	1,211	1,133
宮崎	施設数	444	425	413	408	408	21	21	20	20	20	7	7	7	7	7
	客室数	14,995	14,927	15,467	15,444	15,675	3,914	3,914	3,715	3,715	3,715	306	306	306	306	306
鹿児島	施設数	904	888	859	848	842	16	15	15	15	14	16	16	16	15	15
	客室数	26,644	27,266	27,428	27,573	27,867	3,546	3,356	3,356	3,356	3,006	1,239	1,239	1,239	1,071	1,071
計	施設数	5,860	5,533	5,447	5,390	5,441	96	94	92	91	88	104	104	104	103	98
	客室数	184,863	187,367	186,026	192,911	193,425	16,998	16,741	16,334	16,080	15,009	6,078	6,078	6,078	5,969	5,488

資料:*1 厚生労働省生活衛生局指導課 令和5年度末現在(全国の年度別の集計については、各年度とも3月末の集計データ)

*2 国土交通省観光庁観光産業課 令和6年12月末現在(全国の年度別の集計については、各年とも12月末の集計データ)

出典:(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2025年度版)

(注1)「ホテル・旅館」は旅館業法に基づく県別のホテル・旅館数。「登録ホテル」、「登録旅館」は国際観光ホテル整備法に基づく県別のホテル・旅館数。

(注2) 旅館業法(厚生労働省所管)に基づく県別のホテル・旅館数については、旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2018年の全国値は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

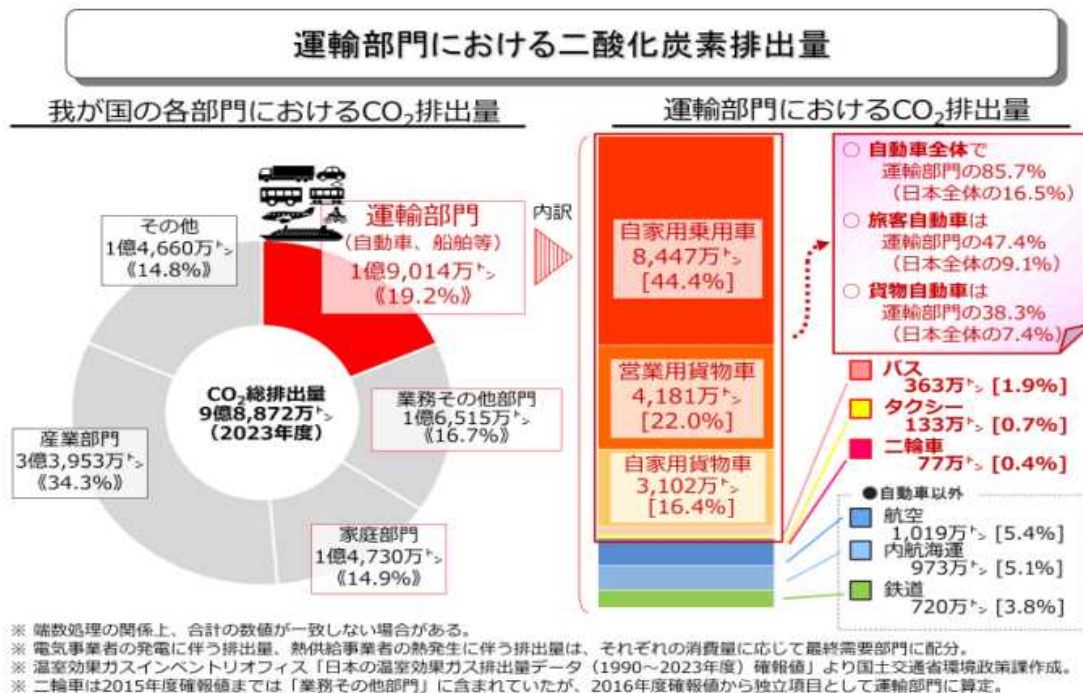
(注2) 国際観光ホテル整備法とは、ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法(昭和23年法律第138号)による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

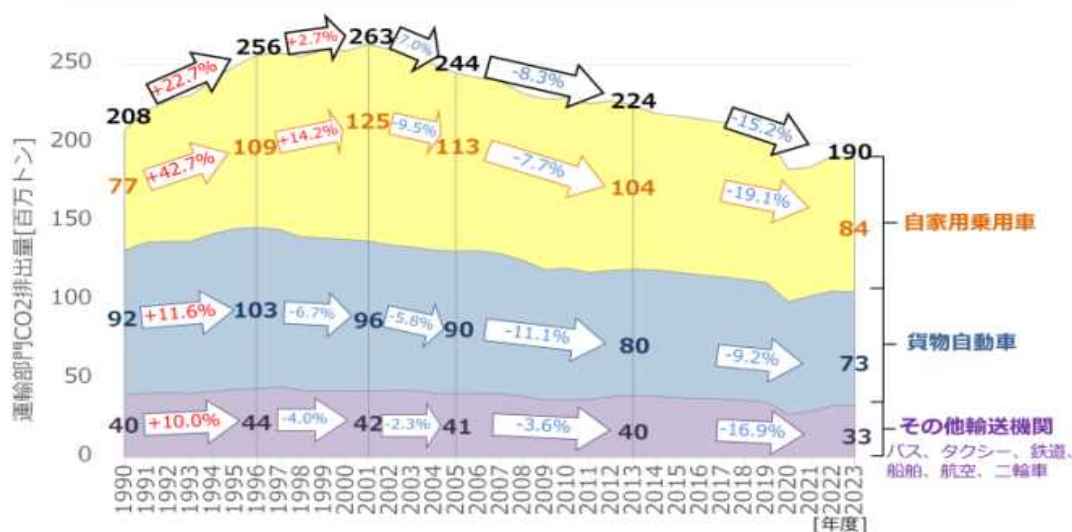
政府は、2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。国土交通省においても、同年7月にグリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」をとりまとめ、同年12月に改訂された国土交通省環境行動計画において、この「国土交通グリーンチャレンジ」を重点プロジェクトとして位置づけ、同計画に基づき、我が国におけるCO₂総排出量の約2割を占める運輸部門における環境対策に取り組んでいる。

[1] 運輸部門におけるCO₂の排出の現状

(1) 輸送機関別のCO₂排出割合

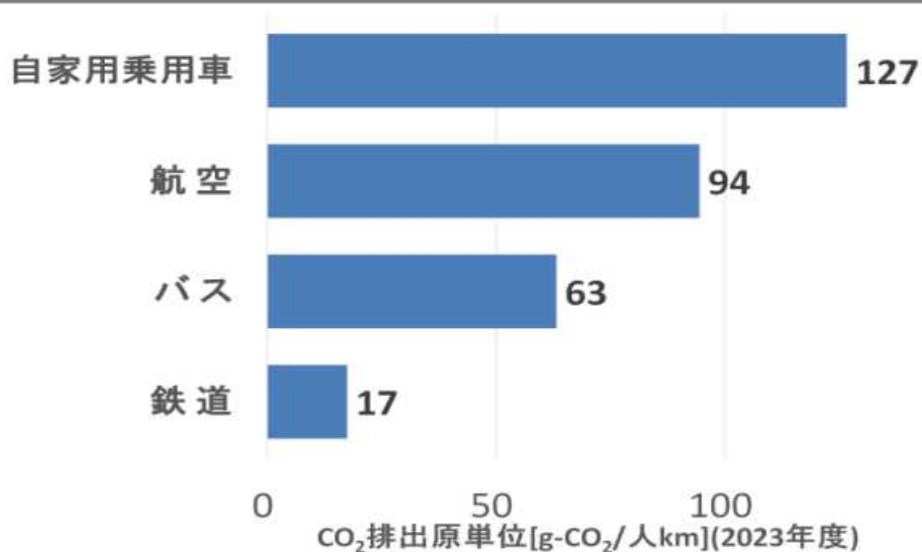


運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



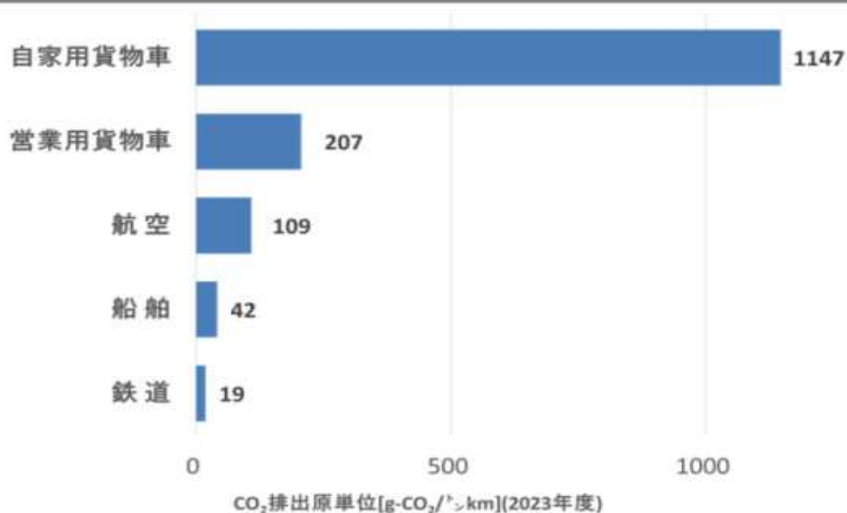
(2) 輸送量あたりのCO₂の排出量

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(旅客)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省作成

※航空は旅客便の空きスペースを活用して輸送されている貨物を指す(輸送量は旅客・貨物を合わせた重量、二酸化炭素排出量(g-CO₂)は貨物輸送相当分を用いて算出)

〔2〕環境対応車の各県別普及状況

九州の低公害車保有台数

令和7年3月末現在

低公害車種別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	11,034	2,004	1,897	3,229	2,920	1,796	2,601	25,481	221,850	11.49%
燃料電池自動車	337	64	3	47	33	1	64	549	8,672	6.33%
CNG自動車	108	-	2	-	-	-	2	112	3,605	3.11%
プラグインハイブリッド自動車	10,959	2,419	2,269	4,270	2,685	2,134	2,948	27,684	287,802	9.62%
ハイブリッド自動車	621,549	106,916	127,740	224,646	144,817	135,267	188,249	1,549,184	13,657,297	11.34%
合 計	643,987	111,403	131,911	232,192	150,455	139,198	193,864	1,603,010	14,179,226	11.31%
低公害車県別割合(各県/九州)	40.17%	6.95%	8.23%	14.48%	9.39%	8.68%	12.09%	100.00%		
全自動車保有台数	1,923,491	322,206	398,752	693,133	447,630	437,624	607,489	4,830,325	46,139,610	10.47%

〔備考〕

数値は保有車両数を示す。(道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含まない。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含む。)

※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除く。

出典:低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通勤優良事業所認証制度」(平成21年6月創設)は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内 県別・業種別認証取得事業所数

令和7年12月末現在

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他 (管外・共同 申請)	合計
自治体(県)				1		1	1		3
自治体(市町村)	5			1		1			7
国の機関	7	2	5	2	1	1	3		21
一般廃棄物処理業	1								1
倉庫業	5							3	8
Webコンサルティング業	1							1	2
金融業	57	1	2	2	2		1	6	71
医療業				1					1
建築・土木業	1			1					2
合 計	77	3	7	8	3	3	5	10	116

[4] 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス 200台 タクシー 350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9,000トン	

九州運輸局管内 特定輸送事業者数

業種(輸送区分)	事業者数
鉄道旅客	1
自動車貨物(事業用)	32
自動車貨物(自家用)	8
自動車旅客(バス)	12
船舶貨物	4
船舶旅客	4
合計	61

令和7年12月末現在

(2) グリーン経営の推進(グリーン経営認証制度)

グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「(公財)交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

九州運輸局管内のグリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	372	4,645
バス	2	218
タクシー	2	284
旅客船	1	8
内航海運	1	28
港湾運送	1	53
倉庫業	68	532
合計	447	5,768

令和7年12月末現在

5. 鉄道・軌道及び索道の現況

鉄道は安全で大量性・速達性・定時性に優れた公共交通機関であり、地域の足として、また都市間輸送の担い手として重要な役割を果たしています。さらに、マイカーなどに比べてCO2 排出量が極めて低いことから、地球にやさしい交通手段としても注目されています。

現在九州管内では、JR3社を含む17社局の鉄道事業者と4社局の軌道事業者、2社の鋼索鉄道事業者、12社の索道事業者が営業運転を行っています。長引く経済不況や少子高齢化などにより、鉄・軌道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増していますが、各事業者とも輸送の安全確保と利用者利便の向上に日々努めています。また、九州運輸局においても、利用しやすい公共交通機関となるよう、事業者をはじめ地元自治体と連携し、様々な課題に積極的に取り組んでいるところです。

[1] 事業者の概要

(1) 事業者一覧表

(令和7年12月末現在)

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年月
鉄	九州旅客鉄道(株)	〒812-8566 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21	古宮洋二	昭和62年4月
	西日本旅客鉄道(株)	〒530-8341 大阪府大阪市北区芝田2-4-24	倉坂昇治	昭和62年4月
	日本貨物鉄道(株)	〒108-0075 東京都港区港南1-8-15	犬飼新	昭和62年4月
	西日本鉄道(株)	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-1	林田浩一	明治34年11月
	筑豊電気鉄道(株)	〒809-0022 福岡県中間市鍋山町1-6	牟田口英貴	昭和25年12月
	島原鉄道(株)	〒855-0861 長崎県島原市下川尻町72-76	山中剛	明治40年5月
	熊本電気鉄道(株)	〒860-0862 熊本県熊本市中央区黒髪3-7-29	中島敬高	明治42年3月
	福岡市(交通局)	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-5-31	小野田勝則 (交通事業管理者)	昭和49年8月
	甘木鉄道(株)	〒838-0068 福岡県朝倉市大字甘木1320	林裕二	昭和61年1月
	南阿蘇鉄道(株)	〒869-1602 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	津留恒誉	昭和61年1月
	松浦鉄道(株)	〒857-0862 長崎県佐世保市白南風町1-10	今里晴樹	昭和63年1月
	平成筑豊鉄道(株)	〒822-1201 福岡県田川郡福智町金田1145-2	河合賢一	平成元年6月
	くま川鉄道(株)	〒868-0008 熊本県人吉市中青井町265	永江友二	平成元年6月
	肥薩おれんじ鉄道(株)	〒866-0831 熊本県八代市萩原町1-1-1	中村誠希	平成15年6月
	北九州市	〒803-8501 福岡県北九州市小倉北区内1-1	武内和久	平成20年6月
	道	(一社)佐賀・長崎鉄道管理センター	〒849-1311 佐賀県鹿島市大字高津原4295-6	渡邊大祐
(一社)南阿蘇鉄道管理機構		〒869-1602 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	太田吉浩	令和5年3月
北九州高速鉄道(株)		〒802-0981 福岡県北九州市小倉南区企救丘2-13-1	上田浩	昭和51年12月
道	長崎電気軌道(株)	〒852-8134 長崎県長崎市大橋町4-5	中島典明	明治45年4月
	熊本市(交通局)	〒862-0971 熊本県熊本市中央区大江5-1-40	井芹和哉 (交通事業管理者)	大正10年11月
	鹿児島市(交通局)	〒890-0055 鹿児島県鹿児島市上荒田町37-20	枝元昌一郎 (交通事業管理者)	明治44年8月
	鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)	〒805-0057 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481-1	福本啓二
(株)ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)		〒874-0820 大分県別府市原町19-1	西貴之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

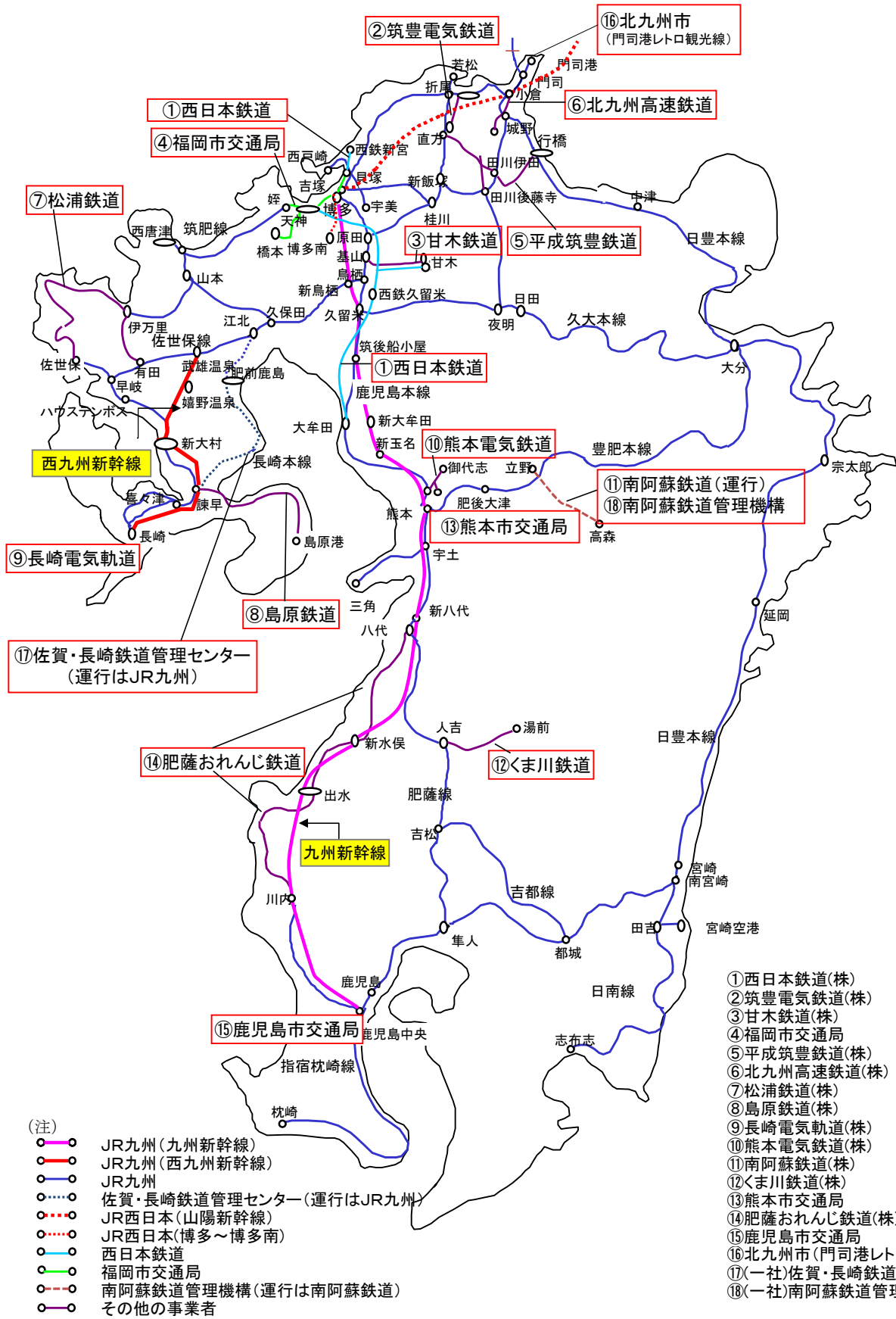
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年月
普通索道	雲仙ロープウェイ(株) (仁田峠ロープウェイ)	〒854-0621 TEL0957-73-3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	入江紀弥	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850-8685 TEL095-829-1152 長崎県長崎市魚の町4-1	鈴木史朗	昭和34年5月
	別府ロープウェイ(株) (鶴見山ロープウェイ)	〒874-0000 TEL0977-22-2277 大分県別府市大字南立石字寒原10-7	植松知也	昭和36年9月
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒854-8601 TEL0957-32-2111 長崎県諫早市東小路町7-1	大久保潔重	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス(株) (三井グリーンランドリフト) (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒836-0833 TEL0944-52-1800 福岡県大牟田市山上町2-2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月) 平成12年7月 (譲受:令和6年12月)
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869-5498 TEL0966-82-2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹崎一成	平成11年12月
	耶馬溪リフト(株) (耶馬溪羅漢寺リフト)	〒871-0311 TEL0979-52-2515 大分県中津市本耶馬溪町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月) (休止中)
	九重森林公園(株) (九重森林公園リフト)	〒879-4912 TEL0973-79-2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612-1	安部道和	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882-1295 TEL0982-82-1717 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	小迫幸弘	平成元年9月
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880-1192 TEL0985-75-3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	日高利夫	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885-1295 TEL0986-58-2311 宮崎県都城市高城町穂満坊306 高城総合支所	池田宜永	平成7年12月
	霧島神話の里公園(株) (神話の里公園リフト)	〒899-4201 TEL0995-57-1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583-22	中重真一	平成6年3月

資料:鉄道部計画課

(2)位置図

①鉄道・軌道

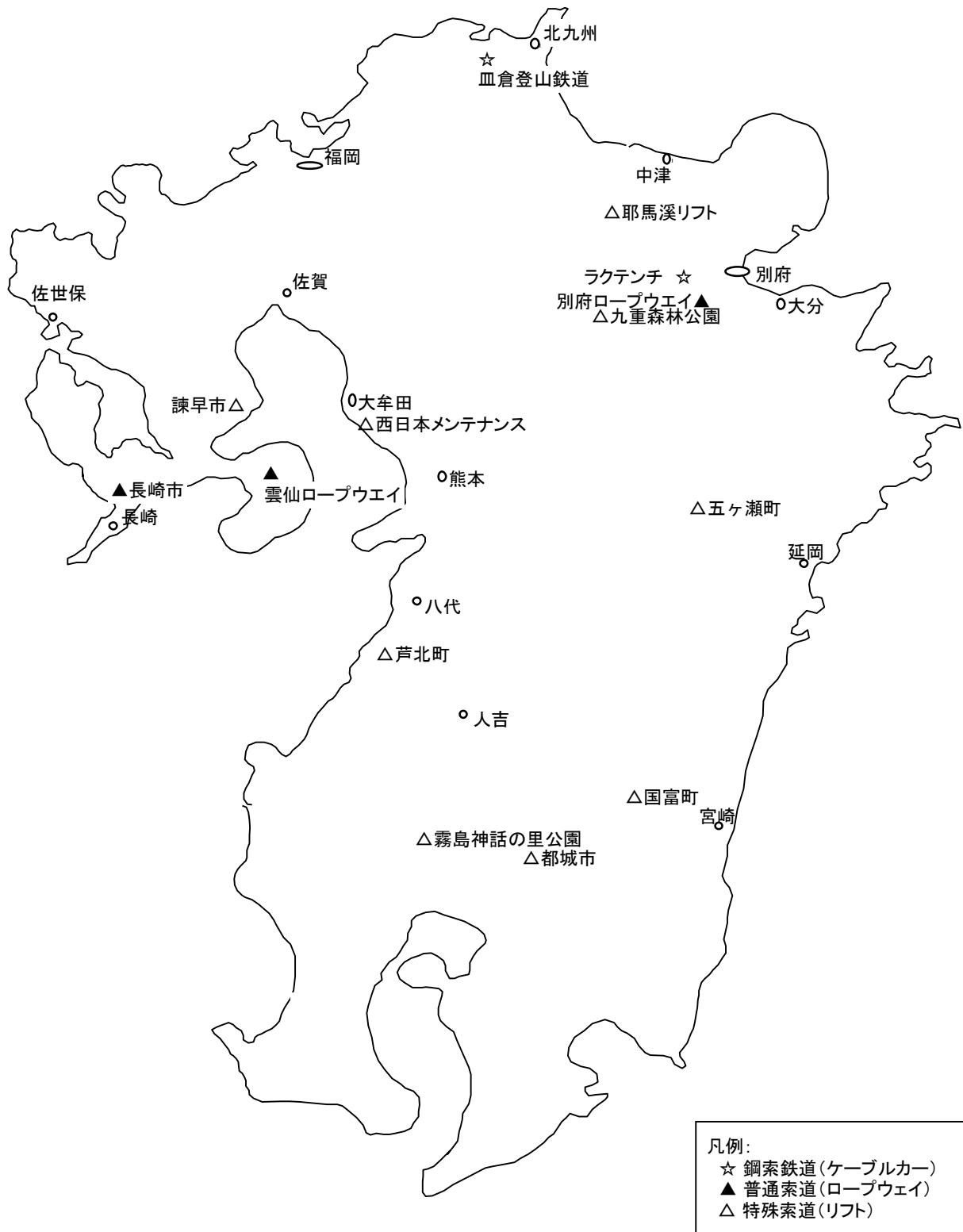
(令和7年12月末現在)



(九州運輸局鉄道部計画課)

②鋼索鉄道・索道

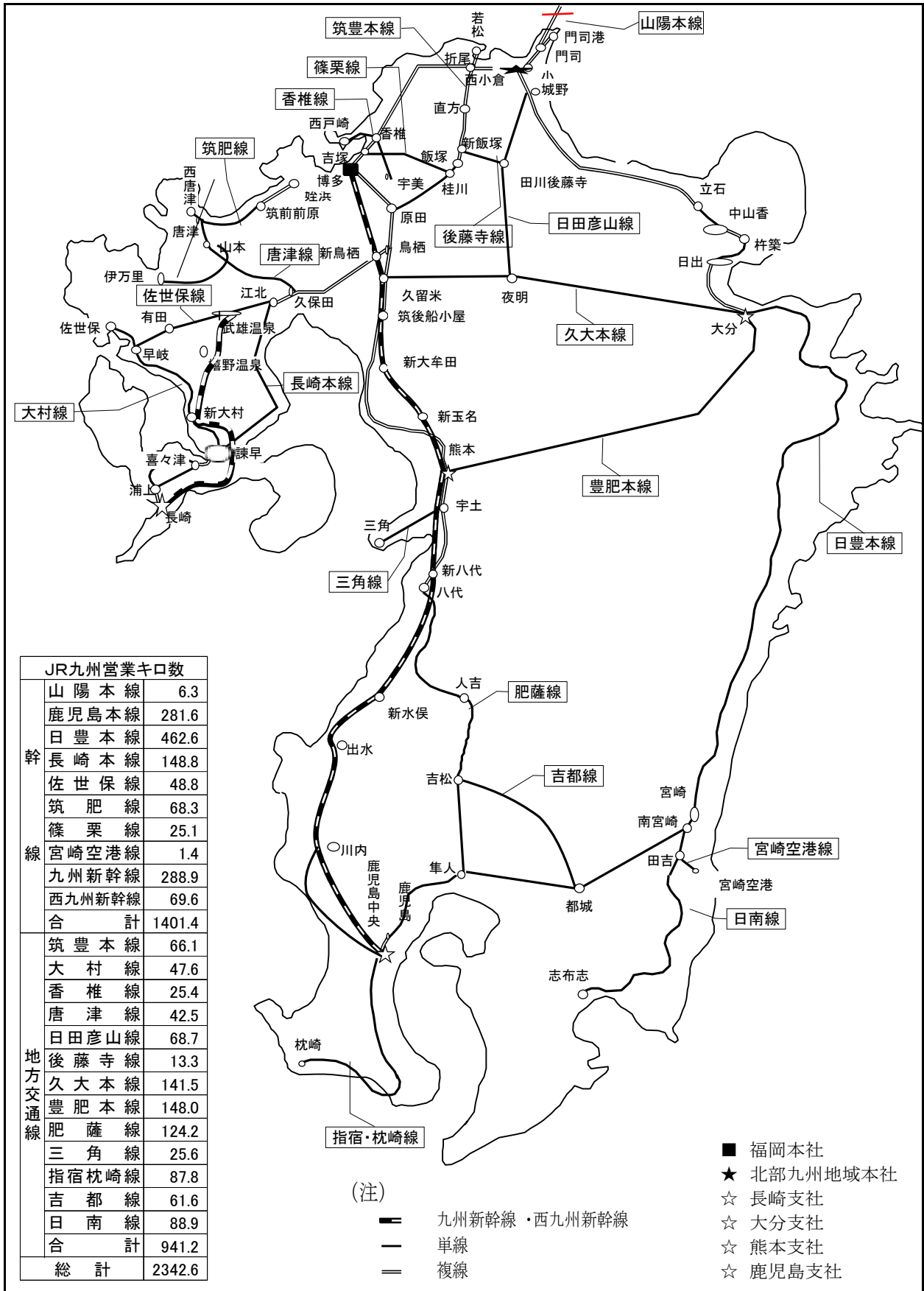
(令和7年12月末現在)



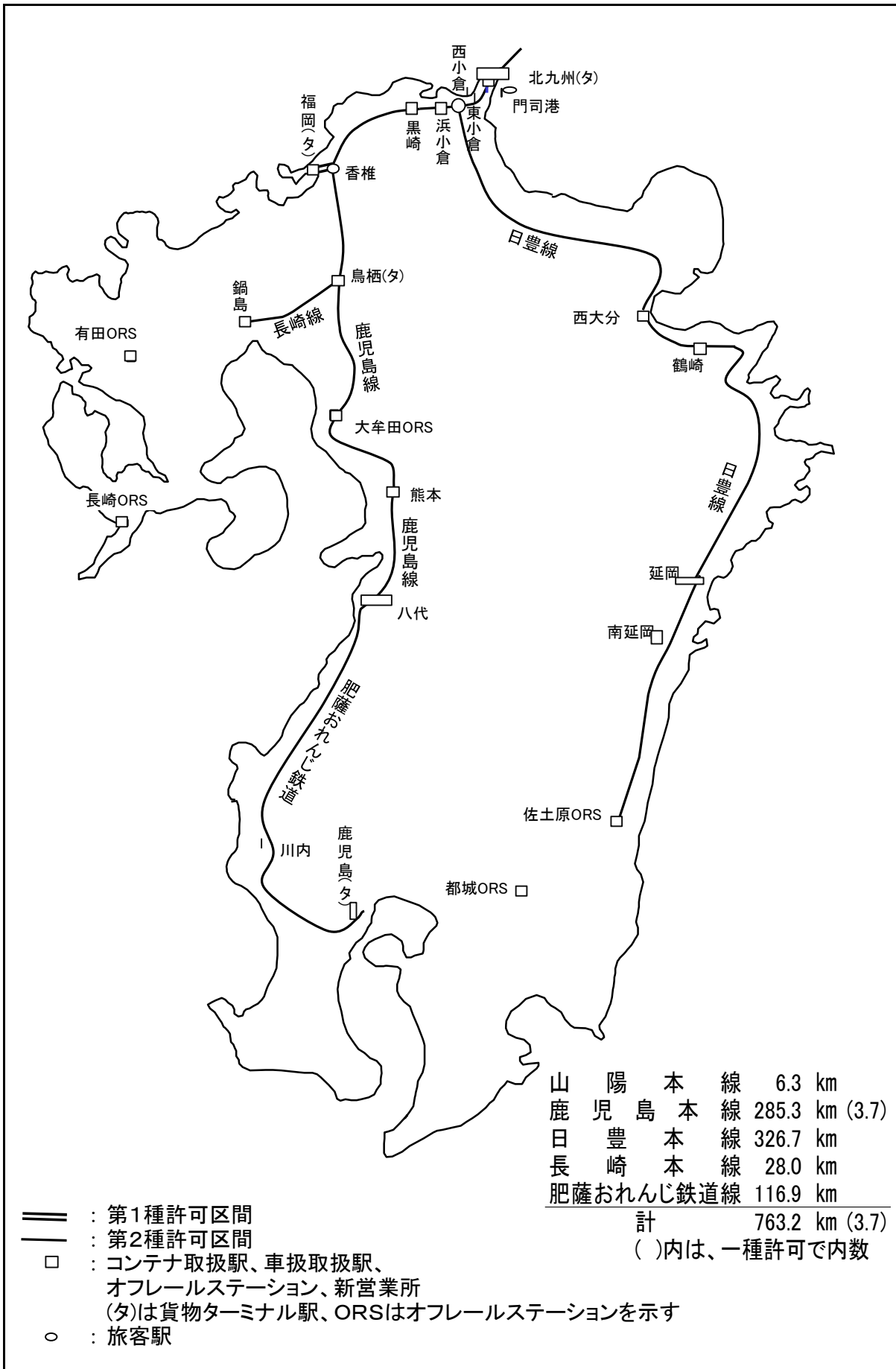
(3) 路線図

○九州旅客鉄道株式会社

路線図は令和7年12月末現在



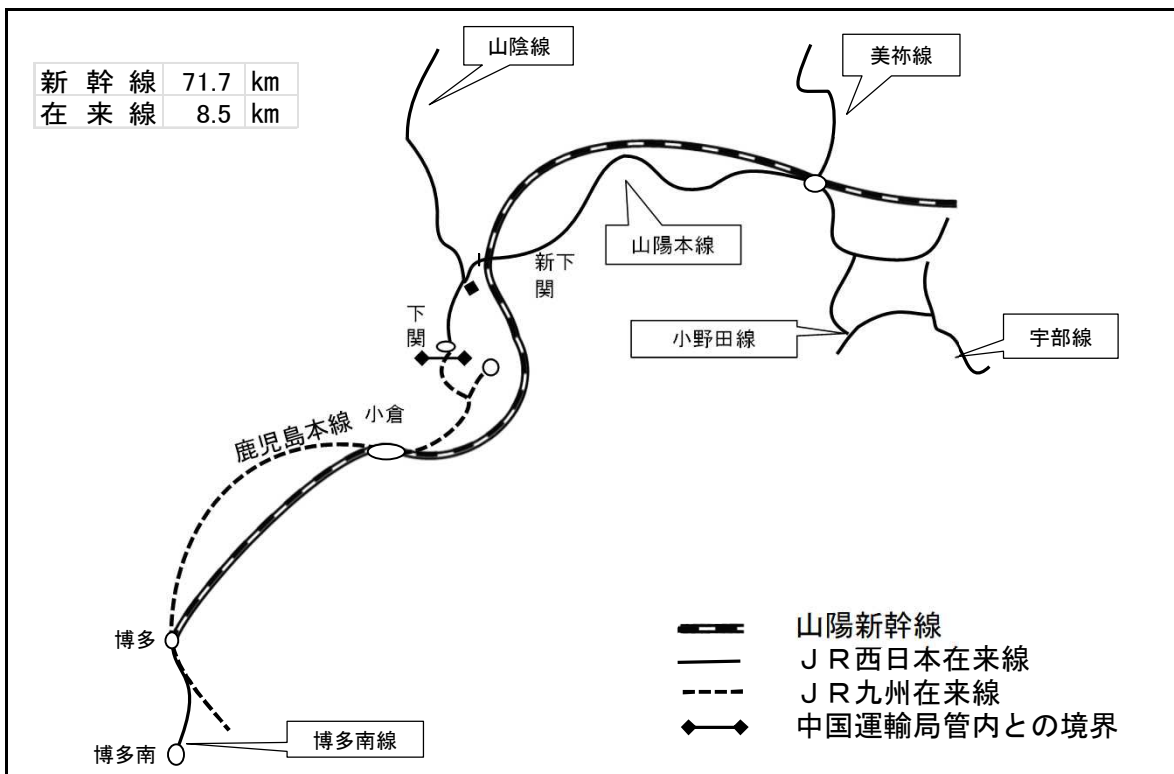
○日本貨物鉄道株式会社



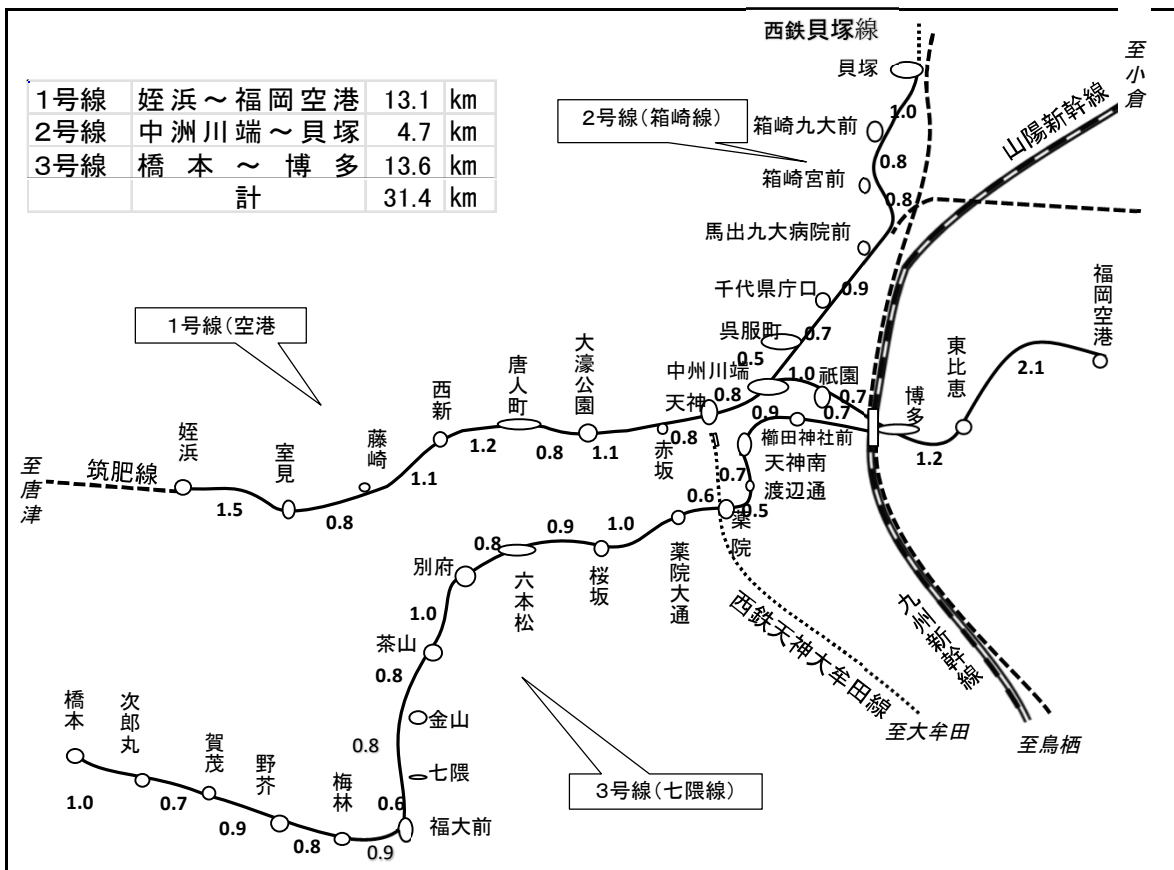
山陽本線	6.3 km
鹿兒島本線	285.3 km (3.7)
日豊本線	326.7 km
長崎本線	28.0 km
肥薩おれんじ鉄道線	116.9 km
計	763.2 km (3.7)
()内は、一種許可で内数	

- == : 第1種許可区間
- : 第2種許可区間
- : コンテナ取扱駅、車扱取扱駅、
オフレールステーション、新営業所
(夕)は貨物ターミナル駅、ORSはオフレールステーションを示す
- : 旅客駅

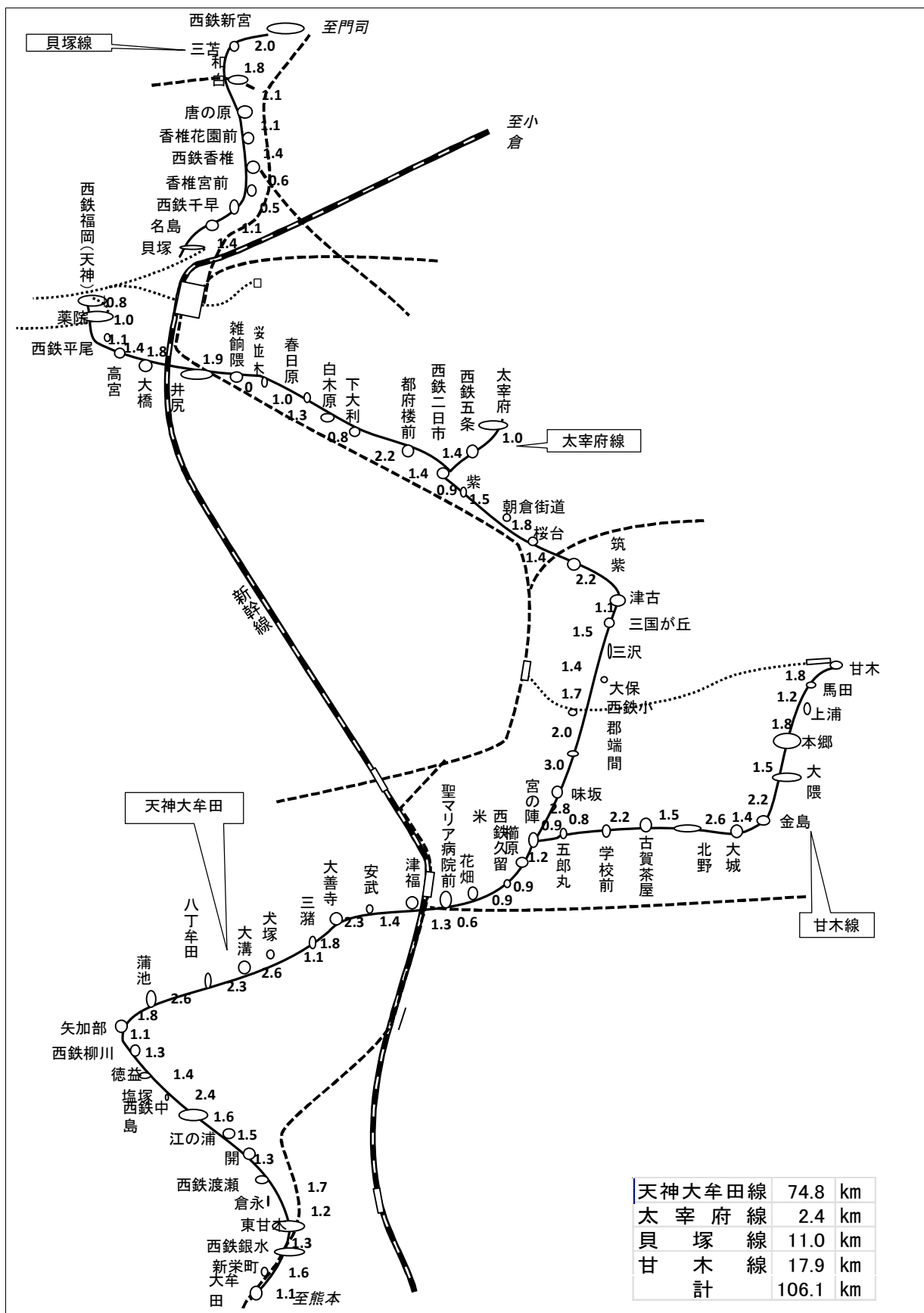
○西日本旅客鉄道株式会社



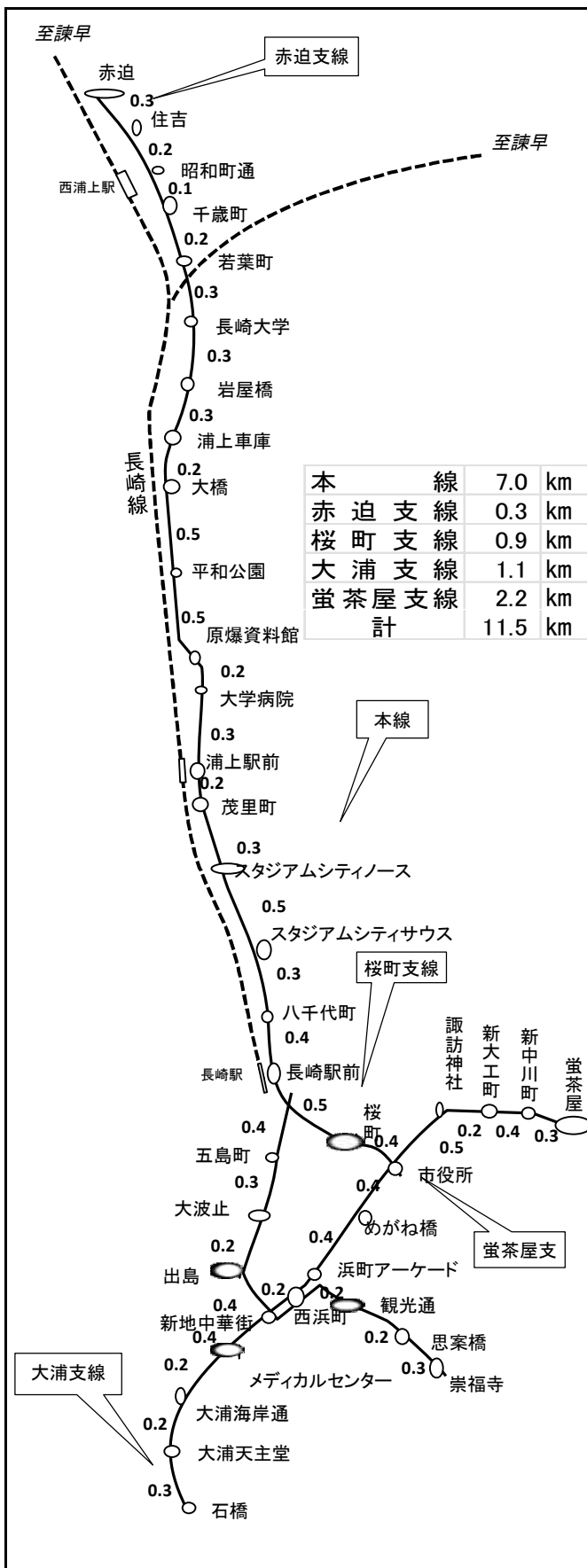
○福岡市交通局



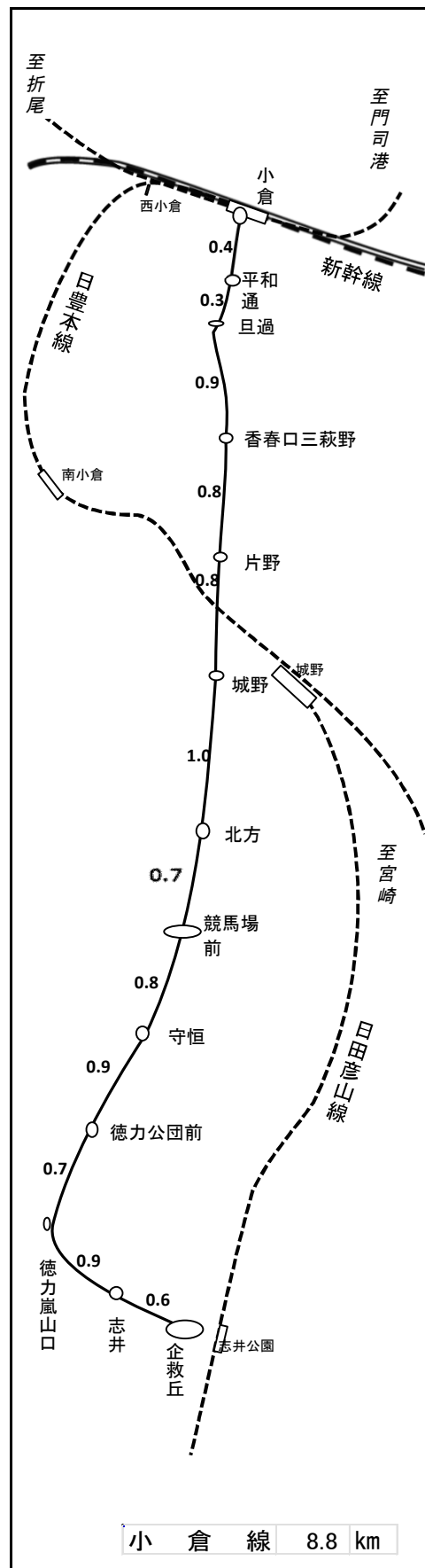
○西日本鉄道株式会社



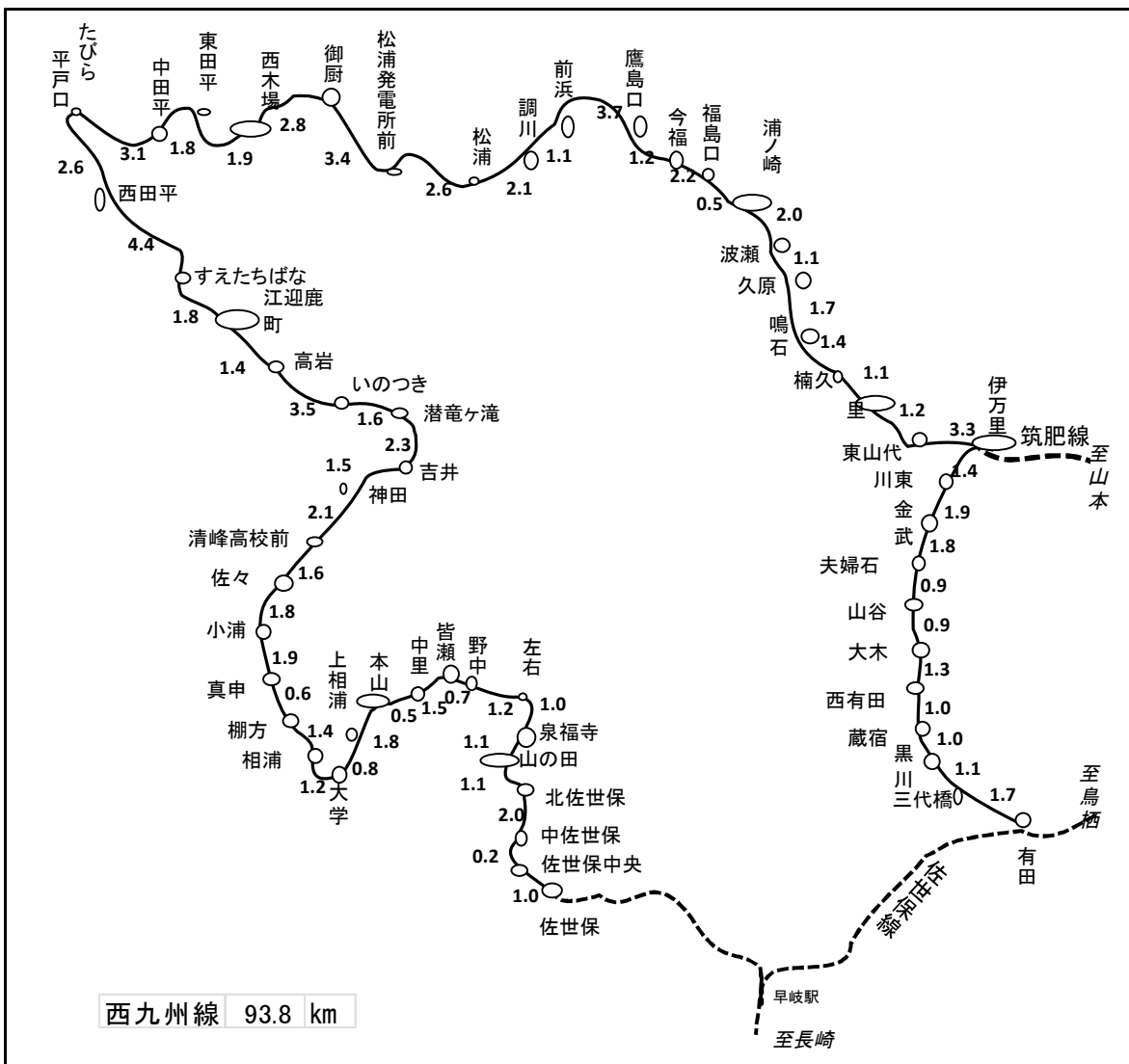
○長崎電気軌道株式会社



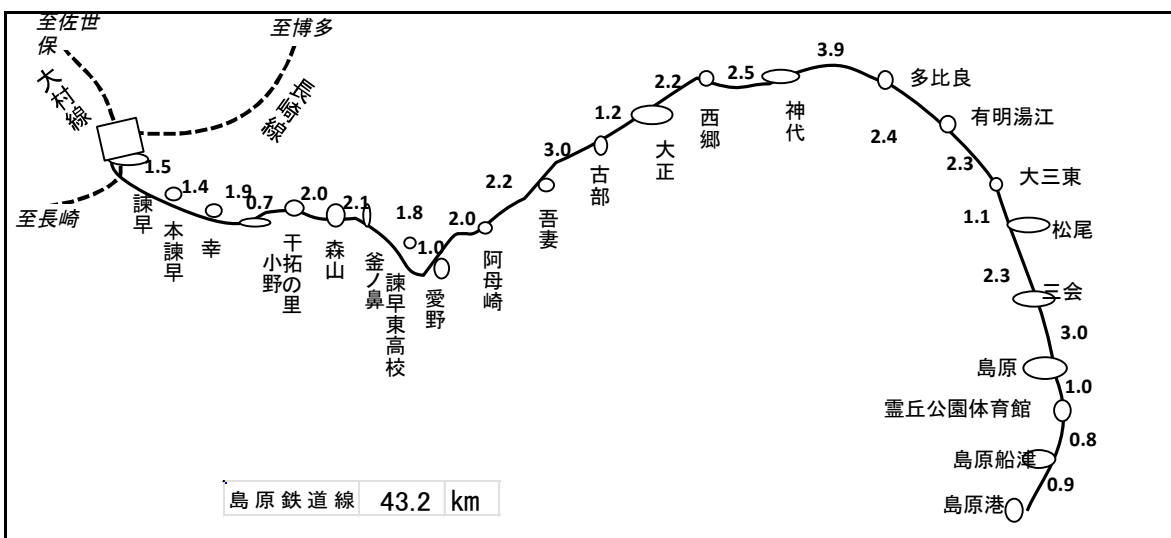
○北九州高速鉄道株式会社



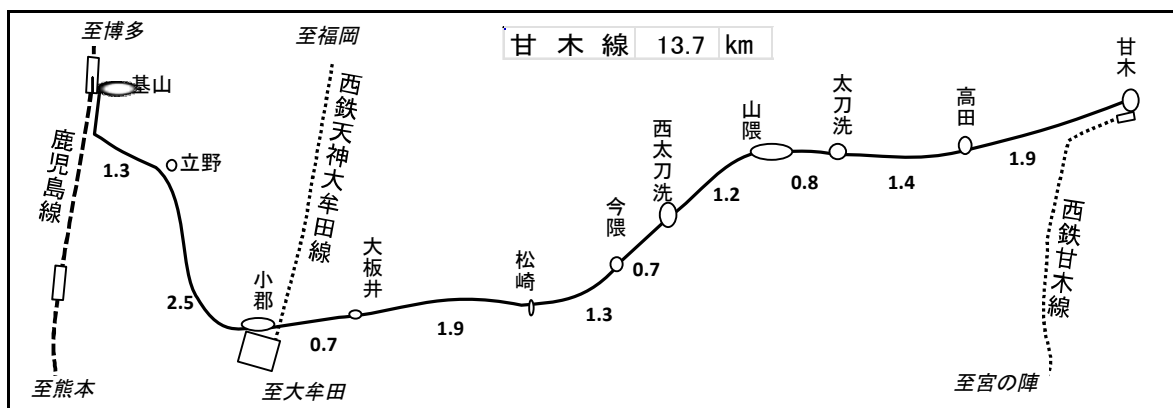
○松浦鉄道株式会社



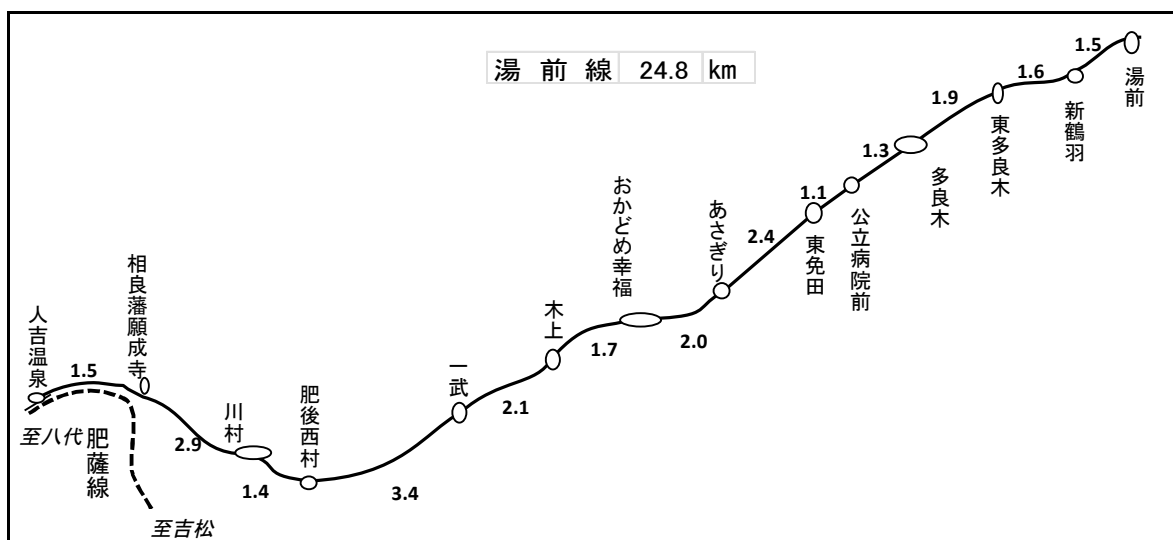
○島原鉄道株式会社



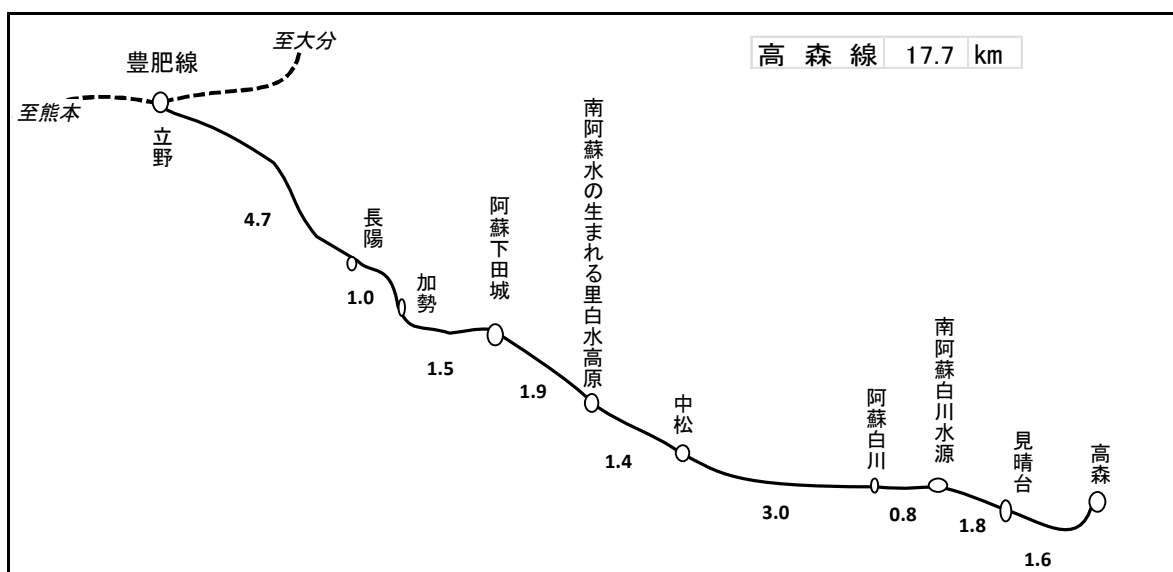
○甘木鉄道株式会社



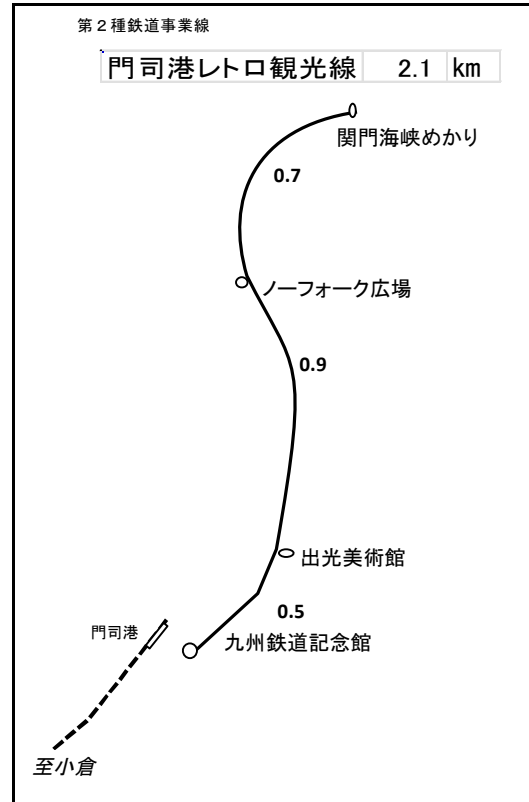
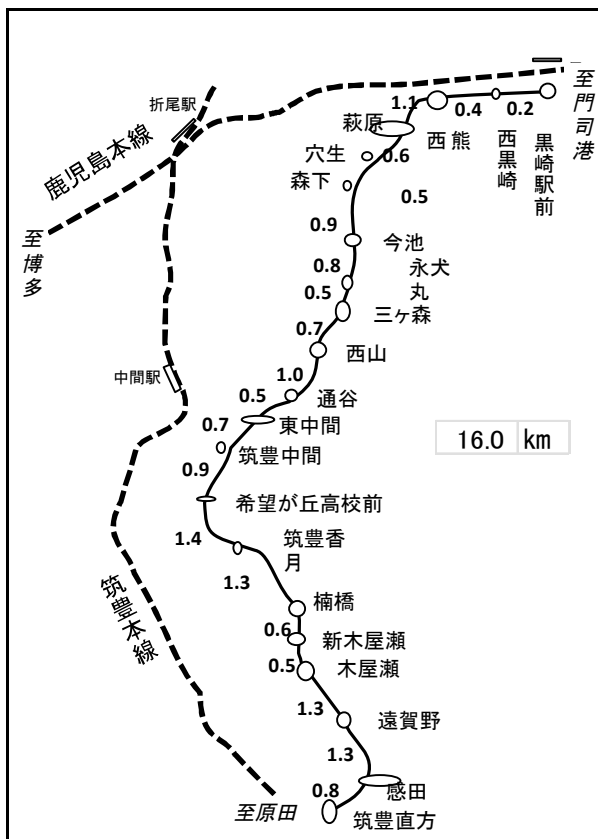
○くま川鉄道株式会社



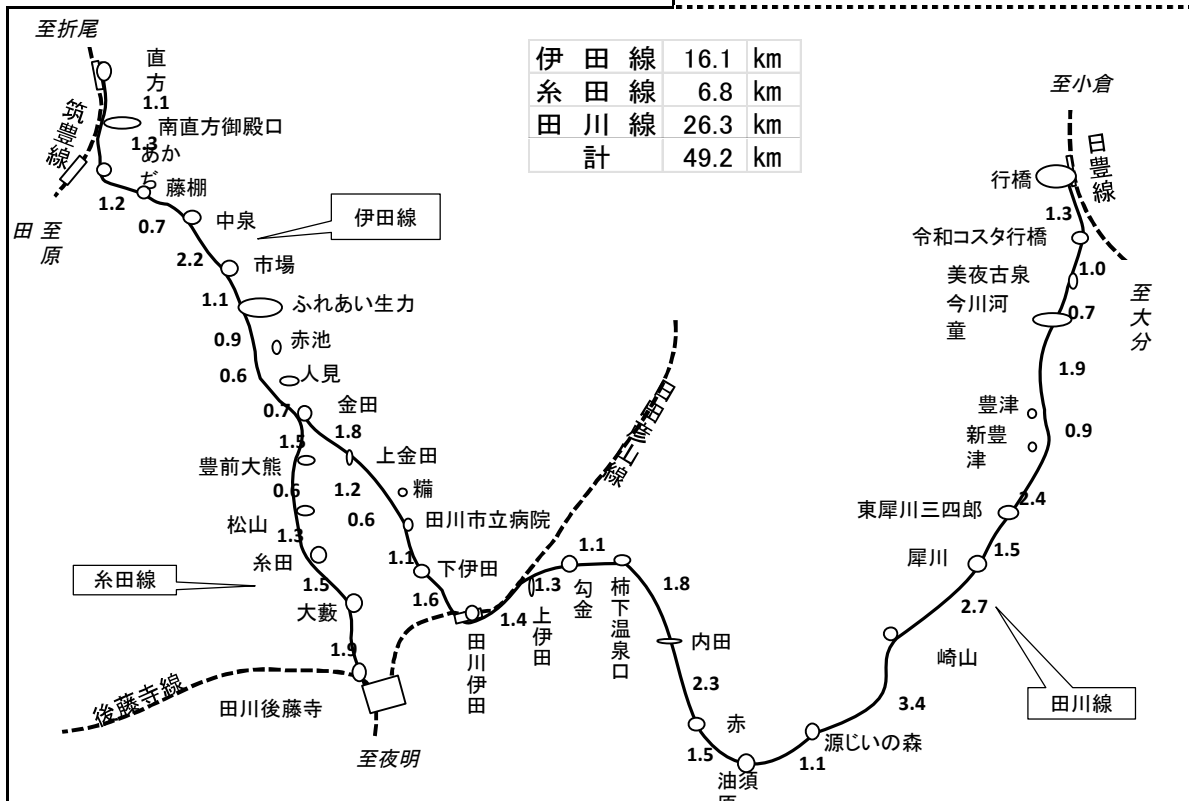
○南阿蘇鉄道株式会社



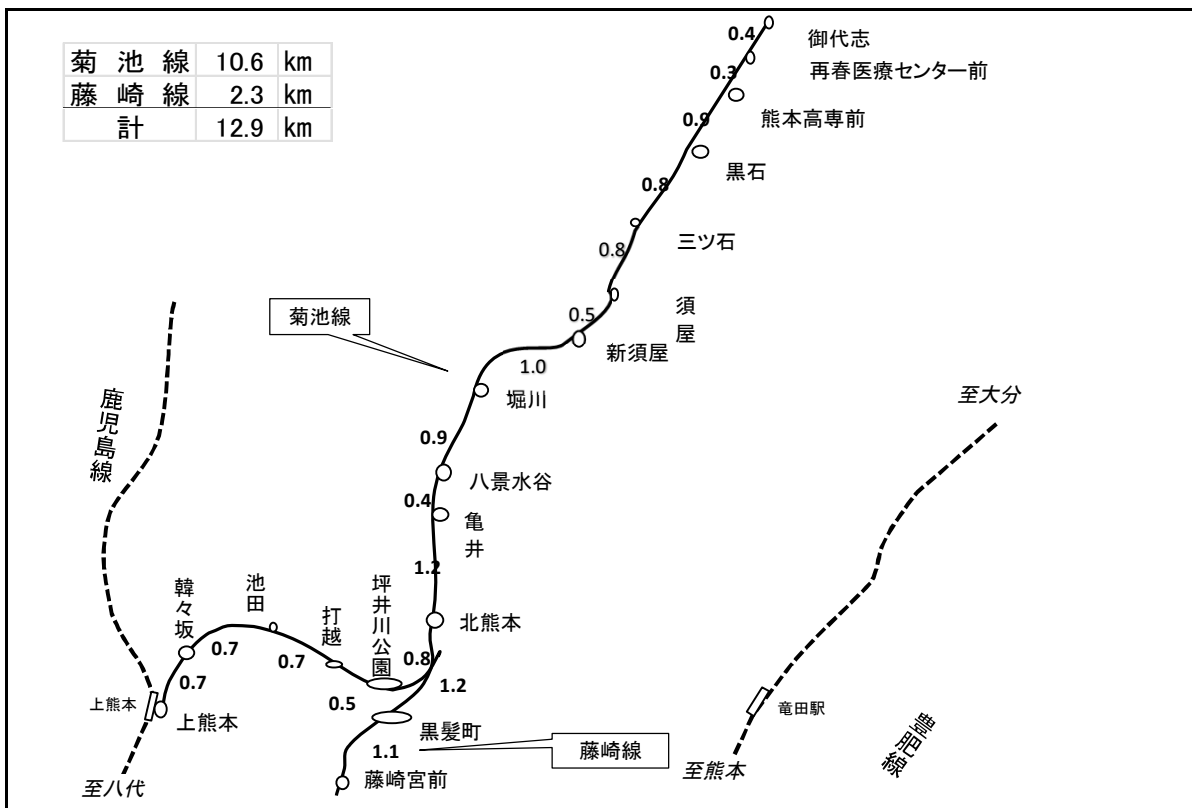
○筑豊電気鉄道株式会社



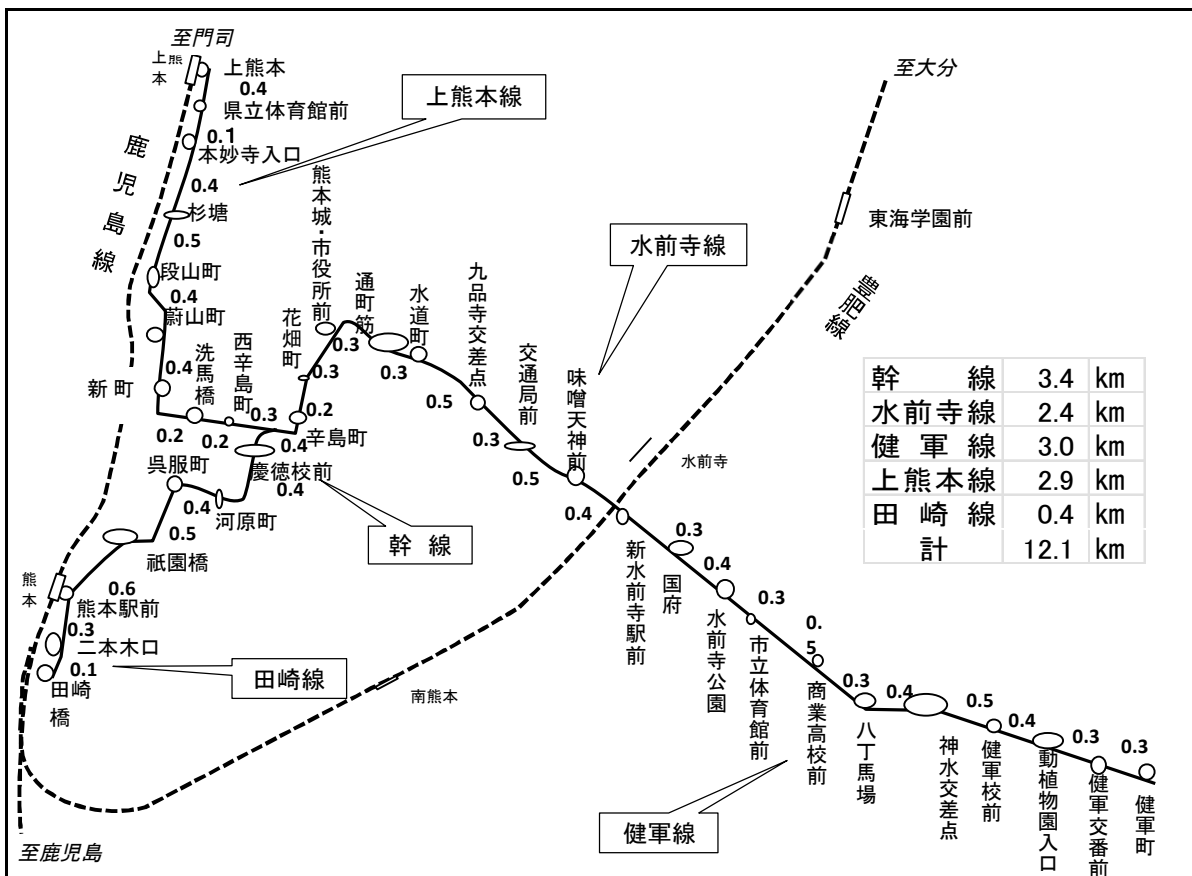
○平成筑豊鉄道株式会社



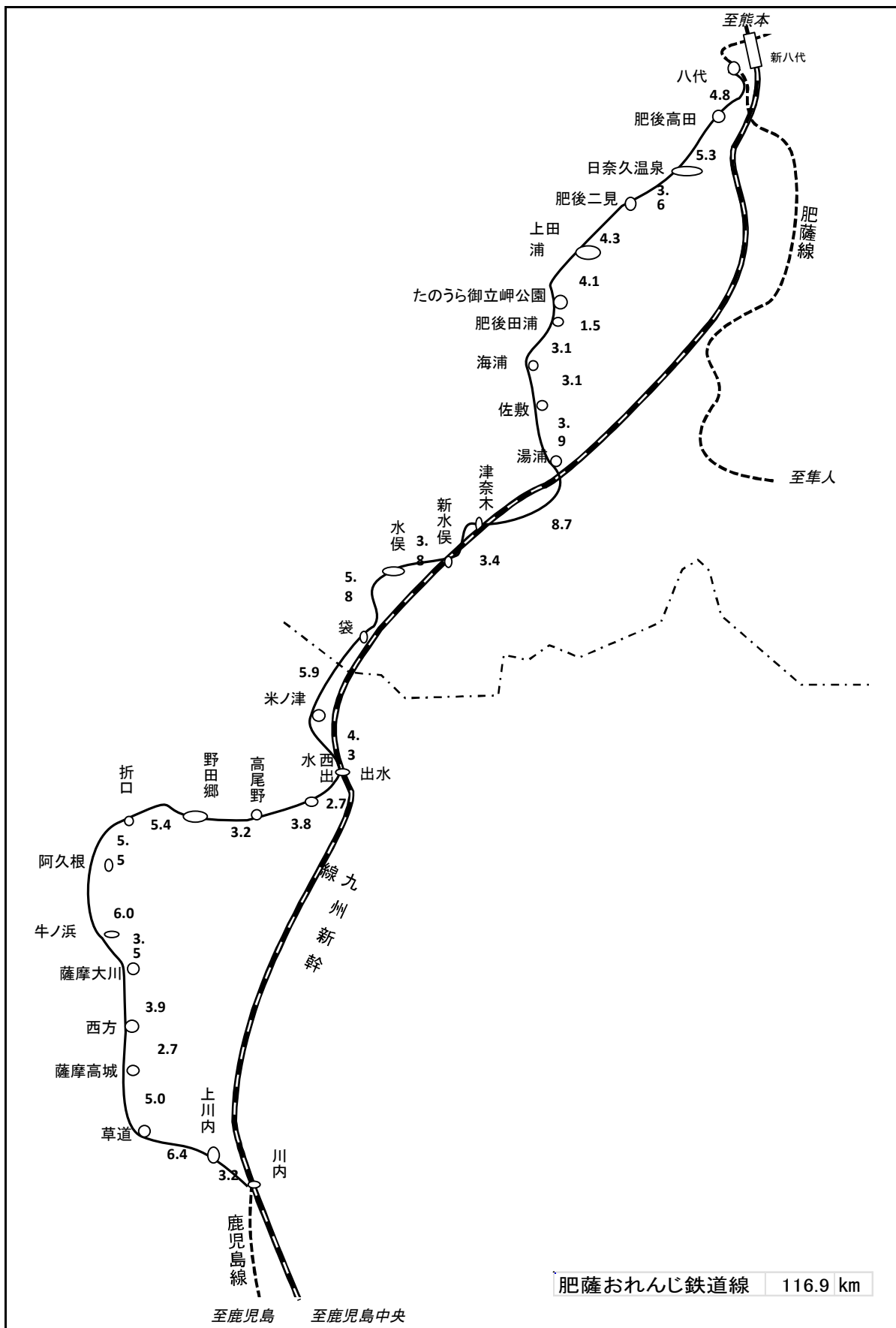
○熊本電気鉄道株式会社



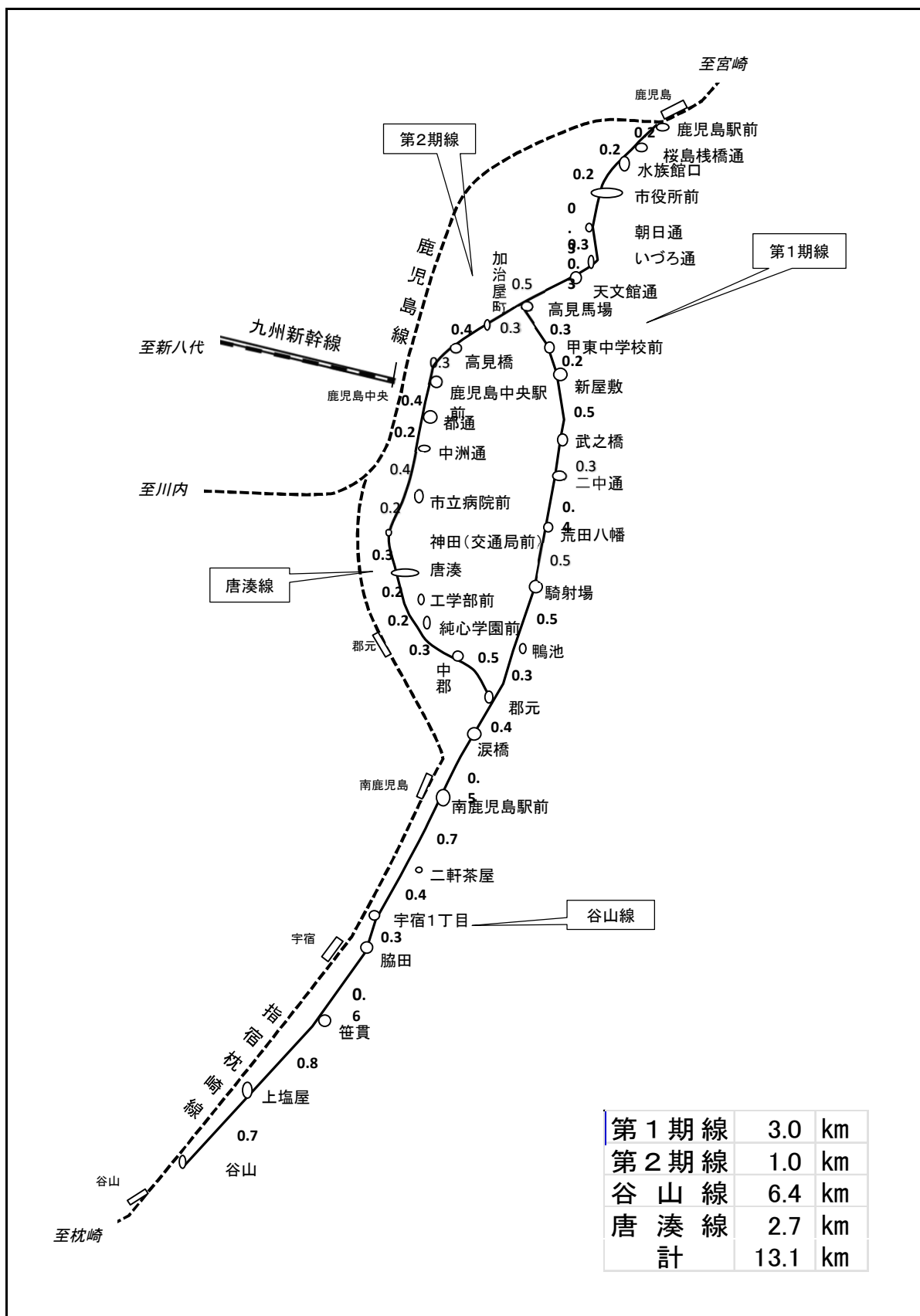
○熊本市交通局



○肥薩おれんじ鉄道株式会社



○鹿児島市交通局



[2] 鉄道・軌道

(1) 輸送の概要

(ア) 輸送人員の推移

(単位:千人)

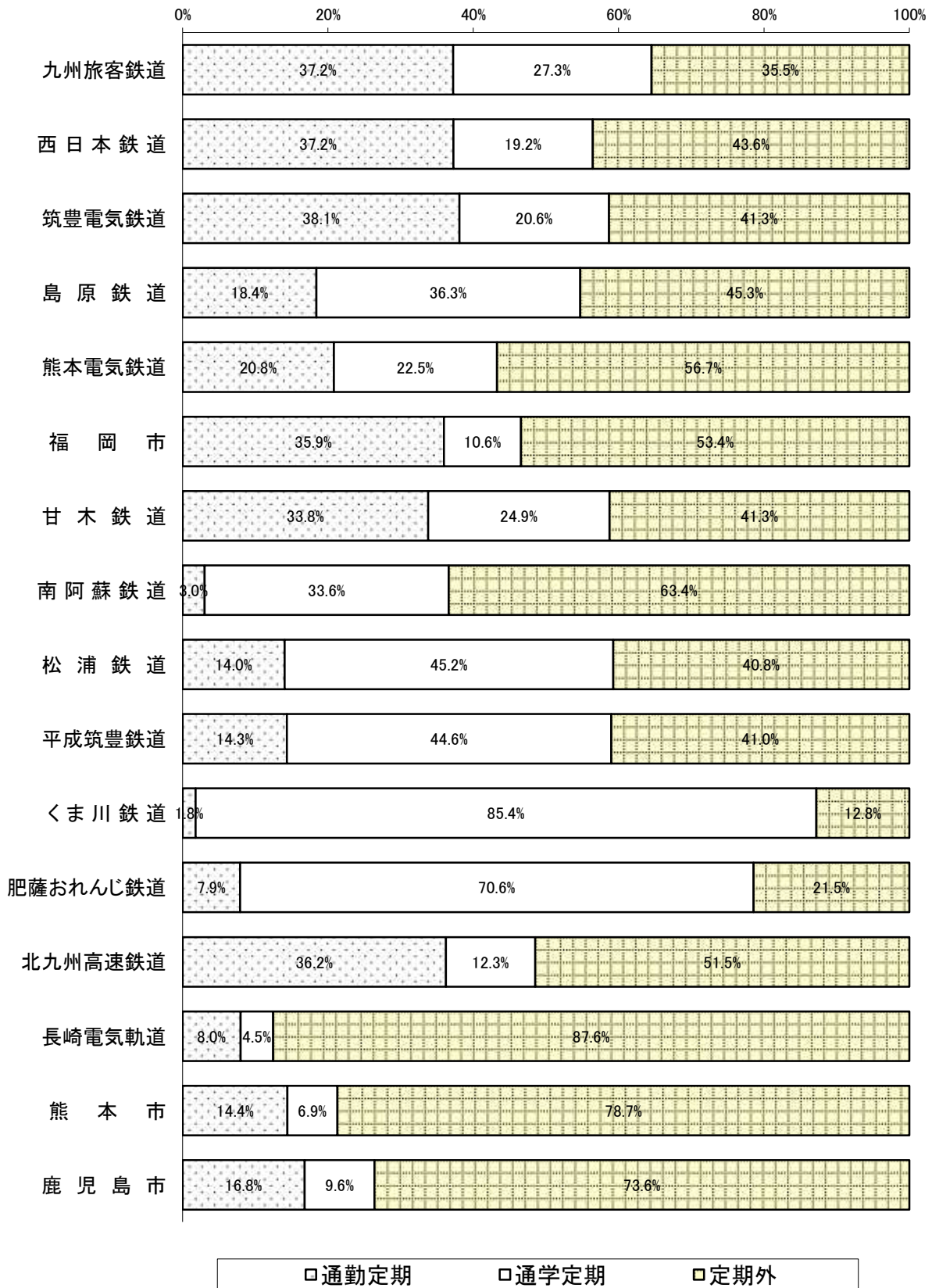
区分	事業者名	年度	S40	50	60	H7	17	27	R2	R3	R4	R5	R6
鉄	九州旅客鉄道	定期	242,718	188,068	154,907	201,947	190,282	212,182	183,131	190,271	196,772	205,274	214,064
		定期外	102,351	124,751	92,549	119,230	102,513	118,439	67,920	77,319	99,796	113,605	117,756
		計	345,069	312,819	247,456	321,177	292,795	330,621	251,051	267,590	296,568	318,879	331,820
	西日本鉄道	定期	68,429	77,896	76,544	78,561	51,976	55,475	47,861	48,989	54,065	56,181	58,306
		定期外	30,604	43,210	47,641	52,549	51,123	46,476	31,187	33,040	38,926	43,053	45,040
		計	99,033	121,106	124,185	131,110	103,099	101,951	79,048	82,029	92,991	99,234	103,346
	筑豊電気鉄道	定期	12,680	14,007	10,257	5,984	2,976	2,623	2,113	2,249	2,266	2,349	2,344
		定期外	5,445	6,572	5,002	3,843	3,037	2,105	1,379	1,408	1,587	1,666	1,652
		計	18,125	20,579	15,259	9,827	6,013	4,728	3,492	3,657	3,853	4,015	3,996
	島原鉄道	定期	2,686	1,544	1,547	1,174	1,312	954	632	622	617	615	628
		定期外	1,690	1,311	1,133	1,036	788	567	370	409	475	514	520
		計	4,376	2,855	2,680	2,210	2,100	1,521	1,002	1,031	1,092	1,129	1,148
	熊本電気鉄道	定期	1,920	1,461	712	580	506	1,133	325	360	656	720	738
		定期外	1,211	1,095	859	1,131	941	1,011	773	823	855	996	968
		計	3,131	2,556	1,571	1,711	1,447	2,144	1,098	1,183	1,511	1,716	1,706
	福岡市 (56.7.26開業)	定期			30,938	52,285	47,035	73,149	64,972	68,059	73,653	82,336	89,094
		定期外			36,971	63,361	67,176	82,932	45,947	54,438	72,039	94,089	102,247
		計	0	0	67,909	115,646	114,211	156,081	110,919	122,497	145,692	176,426	191,341
甘木鉄道 (61.4.1開業)	定期				894	682	862	691	762	786	772	824	
	定期外				544	542	528	369	408	505	565	579	
	計	0	0	0	1,438	1,224	1,390	1,060	1,170	1,291	1,337	1,403	
南阿蘇鉄道 (61.4.1開業)	定期				196	141	77	0	0	0	40	95	
	定期外				220	128	180	29	46	81	165	165	
	計	0	0	0	416	269	257	29	46	81	205	260	
松浦鉄道 (63.4.1開業)	定期				2,525	2,044	1,815	1,450	1,526	1,512	1,583	1,709	
	定期外				1,677	1,279	1,093	803	824	1,012	1,123	1,176	
	計	0	0	0	4,202	3,323	2,908	2,253	2,350	2,524	2,707	2,885	
平成筑豊鉄道 (元.10.1開業)	定期				2,029	1,268	1,064	816	808	796	804	802	
	定期外				1,361	884	658	464	474	522	550	558	
	計	0	0	0	3,390	2,152	1,722	1,280	1,282	1,318	1,354	1,360	
くま川鉄道 (元.10.1開業)	定期				973	761	536	396	411	403	398	395	
	定期外				262	157	158	29	41	56	58	58	
	計	0	0	0	1,235	918	694	425	452	459	456	453	
肥薩おれんじ鉄道 (16.3.13開業)	定期					1,393	934	685	771	767	779	816	
	定期外					378	309	118	168	208	242	223	
	計	0	0	0	0	1,771	1,243	803	939	975	1,021	1,039	
その他	定期	10,922	645	0	231	66							
	定期外	2,641	683	0	331	111							
	計	13,563	1,328	0	562	177	0	0	0	0	0		
合 計	定期	339,355	283,621	274,905	347,379	300,442	350,804	303,072	314,828	332,293	351,851	369,815	
	定期外	143,942	177,622	184,155	245,545	229,057	254,456	149,388	169,398	216,062	256,626	270,942	
	計	483,297	461,243	459,060	592,924	529,499	605,260	452,460	484,226	548,355	608,479	640,757	
軌	北九州高速鉄道 (60.1.9開業)	定期			3,097	4,365	4,567	5,397	4,725	5,292	5,548	5,810	6,083
		定期外			6,890	7,059	6,469	6,266	4,177	4,893	5,734	6,202	6,457
		計	0	0	9,987	11,424	11,036	11,663	8,902	10,185	11,282	12,012	12,540
	長崎電気軌道	定期	12,196	7,911	4,171	3,418	2,672	1,957	1,556	1,705	1,785	1,874	1,879
		定期外	15,219	15,247	14,937	18,247	17,323	15,689	9,061	9,603	11,830	13,104	13,242
		計	27,415	23,158	19,108	21,665	19,995	17,646	10,617	11,308	13,615	14,978	15,121
	熊本市	定期	15,285	3,549	1,585	1,319	1,343	1,893	1,679	1,823	2,132	2,126	2,091
		定期外	21,020	10,337	7,582	8,844	7,980	9,138	5,056	5,521	6,768	7,961	7,731
		計	36,305	13,886	9,167	10,163	9,323	11,031	6,735	7,344	8,900	10,087	9,822
	鹿児島市	定期	19,408	8,125	4,148	2,800	2,311	2,417	2,319	2,502	2,621	2,824	3,011
		定期外	22,103	14,526	8,732	8,087	8,321	8,560	5,526	6,222	7,315	8,176	8,401
		計	41,511	22,651	12,880	10,887	10,632	10,977	7,845	8,724	9,936	11,000	11,412
	その他	定期	145,883	63,805	19,751	5,581							
		定期外	121,528	53,239	17,107	2,948							
		計	267,411	117,044	36,858	8,529	0	0	0	0	0	0	
	合 計	定期	192,772	83,390	32,752	17,483	10,893	11,664	10,279	11,322	12,086	12,634	13,064
		定期外	179,870	93,349	55,248	45,185	40,093	39,653	23,820	26,239	31,647	35,443	35,831
		計	372,642	176,739	88,000	62,668	50,986	51,317	34,099	37,561	43,733	48,077	48,895
総 合 計	定期	532,127	367,011	307,657	364,862	311,335	362,468	313,351	326,150	344,379	364,485	382,879	
	定期外	323,812	270,971	239,403	290,730	269,150	294,109	173,208	195,637	247,709	292,069	306,773	
	計	855,939	637,982	547,060	655,592	580,485	656,577	486,559	521,787	592,088	656,556	689,652	

資料:「鉄道事業実績報告書」(鉄道部計画課)

(注1)甘木鉄道の定期は20年度より連絡定期(JR九州発売分)を含む

(注2)端数処理のため合計値が一致しない場合がある

(1) 定期・定期外 輸送人員比率(令和6年度)



(ウ) 1日当たり輸送状況

(令和6年度)

区分	事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ	1日当たり平均乗車キロ		
			(人/日)	(人キロ/日キロ)	(キロ/日)	定期	定期外	計
鉄道	九州旅客鉄道	2,342.6	909,096	10,052	726,584	18.7	39.0	25.9
	西日本鉄道	106.1	283,140	38,275	104,962	15.3	13.1	14.3
	筑豊電気鉄道	16.0	10,948	4,255	3,647	7.1	5.0	6.2
	島原鉄道	43.2	3,145	1,077	2,175	12.1	18.0	14.8
	熊本電気鉄道	12.9	4,674	1,955	1,932	6.2	4.8	5.4
	福岡市	31.4	524,222	81,986	54,847	5.5	4.4	4.9
	甘木鉄道	13.7	3,844	2,023	1,104	7.4	7.0	7.2
	南阿蘇鉄道	17.7	712	660	567	18.4	15.3	16.4
	松浦鉄道	93.8	7,904	815	4,463	10.1	9.1	9.7
	平成筑豊鉄道	51.3	3,726	704	2,304	9.7	9.0	9.4
	くま川鉄道	24.8	1,241	708	655	14.2	13.4	14.1
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	2,847	636	5,641	22.9	37.7	26.1
	計	2,870.4	1,755,499	10,654	908,879	14.8	21.0	17.4
軌道	北九州高速鉄道	8.8	34,356	16,727	7,337	4.8	3.8	4.3
	長崎電気軌道	11.5	41,427	11,505	4,942	4.5	3.0	3.2
	熊本市	12.1	26,910	7,162	3,882	3.8	3.1	3.2
	鹿児島市	13.1	31,266	8,568	4,375	3.6	3.6	3.6
	計	45.5	133,959	10,512	20,537	4.3	3.3	3.6
全国4年度別	業態							
	大手民鉄	2,896.8	23,916,562	98,496	6,235,830	12.6	11.1	12.0
	中小民鉄	4,422.0	6,132,849	10,310	1,551,723	8.1	6.7	7.4
	公営	462.7	6,030,236	78,162	836,348	7.0	5.8	6.5

(注) 1. 1日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

2. 輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況

(令和6年度)

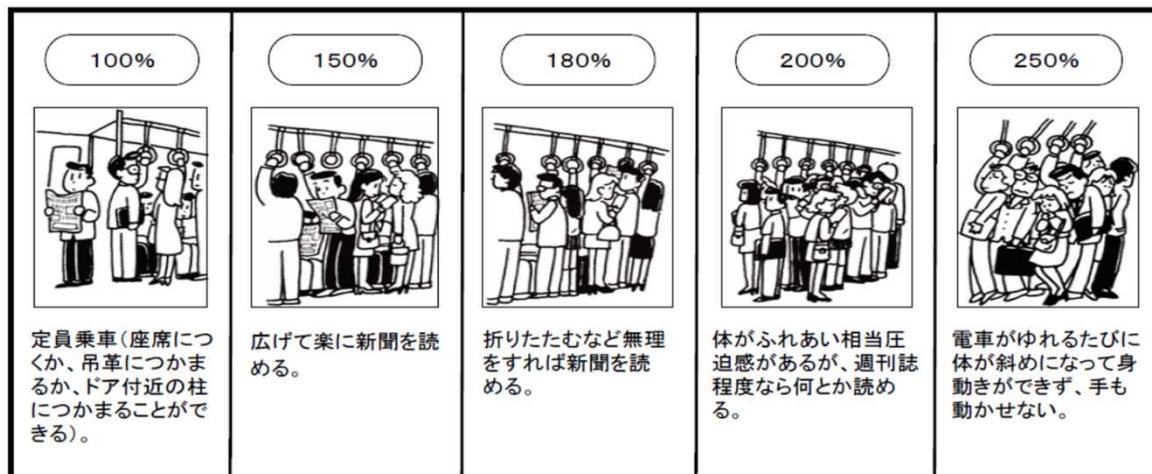
区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数 (本)	延車両数 (両)	輸送力 (人)	輸送人員 (人)	混雑率 (%)	集中度 (%)
鉄 道	九州旅客鉄道	二日市～博多	8:05～9:05	9	69	9,000	8,775	97.5	22
	西日本鉄道	薬院～西鉄平尾	8:00～9:00	18	112	13,592	18,866	139	25.2
	筑豊電気鉄道	萩原～熊西	6:53～7:52	10	18	942	1,088	115.5	32.5
	島原鉄道	小野～幸	7:10～8:10	5	10	1,140	414	36.3	42.7
	熊本電気鉄道	亀井～北熊本	7:30～8:30	4	8	1,038	939	90.5	43.9
	福岡市	大濠公園～赤坂	8:00～8:59	20	120	16,200	21,793	134.5	27.1
	甘木鉄道	大板井～小郡	6:47～7:41	4	5	600	245	40.8	20.1
	南阿蘇鉄道	高森～立野	6:26～8:15	2	2	234	62	26.3	10.5
	松浦鉄道	野中～左石	7:00～9:00	4	6	750	525	70.0	40.6
	平成筑豊鉄道	南直方御殿口～直方	7:30～8:20	3	3	300	250	83.0	39.1
	くま川鉄道	一武駅～肥後西村駅	7:00～8:00	1	3	342	315	92.1	71.3
	肥薩おれんじ鉄道	八代～日奈久温泉	7:00～8:00	3	6	702	345	49.1	29.1
軌 道	北九州高速鉄道	片野～香春口三萩野	7:30～8:30	9	36	3,528	2,759	78.2	21.1
	長崎電気軌道	平和公園～原爆資料館	8:00～9:00	25	25	1,750	1,503	85.9	20.3
	熊本市	新水前寺～味噌天神前	7:30～8:30	17	20	1,230	1,153	93.7	9.5
	鹿児島市	南鹿児島駅前～涙橋	7:30～8:30	19	19	1,236	1,489	120.5	7.6

(注)1. 混雑率=最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100

2. 集中度=ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料:鉄道部計画課

混雑率の目安



(才) 1日平均乗車人員

(令和6年度)
(単位:人)

区分	事業者名	駅名及び乗車人員	区分	事業者名	駅名及び乗車人員
鉄	九州旅客鉄道	1. 博多 125,462	鉄道	平成筑豊鉄道	1. 直方 695
		2. 小倉 33,108			2. 行橋 363
		3. 鹿児島中央 20,083			3. 田川伊田 312
		4. 大分 17,780			4. 金田 225
		5. 熊本 17,226			5. 田川後藤寺 182
	西日本鉄道	1. 西鉄福岡(天神) 62,123		門司港レトロ観光線	1. 関門海峡めかり 433
		2. 薬院 20,612			2. 九州鉄道記念館 399
		3. 大橋 20,384			3. 出光美術館 52
		4. 西鉄久留米 15,120			4. ノーフォーク広場 31
		5. 井尻 11,063			5. 5.
筑豊電気鉄道	1. 黒崎駅前 3,217	くま川鉄道	1. 人吉温泉駅 251		
	2. 今池 904		2. 相良藩願成寺駅 244		
	3. 三ヶ森 880		3. あさぎり駅 219		
	4. 永犬丸 712		4. 肥後西村駅 162		
	5. 通谷 692		5. 湯前駅 133		
島原鉄道	1. 諫早 881	肥薩おれんじ鉄道	1. 八代 333		
	2. 本諫早 508		2. 佐敷 249		
	3. 島原 419		3. 阿久根 224		
	4. 愛野 192		4. 肥後高田 217		
	5. 幸 167		5. 西出水 203		
道	熊本電気鉄道	1. 藤崎宮前 1,157	軌道	北九州高速鉄道	1. 小倉 9,344
		2. 御代志 435			2. 香春口三萩野 3,245
		3. 上熊本 398			3. 平和通 3,000
		4. 北熊本 341			4. 守恒 2,410
		5. 新須屋 302			5. 片野 2,353
	福岡市	1. 博多 103,697		長崎電気軌道	1. 長崎駅前 9,807
		2. 天神 68,511			2. 新地中華街 6,754
		3. 福岡空港 30,858			3. 市役所 3,893
		4. 天神南 23,278			4. 新大工町 3,310
		5. 西新 23,100			5. 赤迫 3,299
甘木鉄道	1. 小郡 1,085	熊本市	1. 熊本駅前 3,889		
	2. 基山 858		2. 通町筋 2,890		
	3. 甘木 670		3. 健軍町 2,751		
	4. 太刀洗 279		4. 辛島町 2,740		
	5. 山隈 205		5. 新水前寺駅前 2,468		
南阿蘇鉄道	1. 立野 366	鹿児島市	1. 鹿児島中央駅前 3,144		
	2. 高森 326		2. 郡元 2,817		
	3. 中松 26.1		3. 谷山 2,740		
	4. 南阿蘇白川水源 25.9		4. 天文館通 2,411		
	5. 長陽 19.7		5. いづろ通 1,783		
松浦鉄道	1. 佐世保 971	/			
	2. 左石 652				
	3. 佐世保中央 571				
	4. 泉福寺 548				
	5. 大宇 493				

(2) 経営の概要

(ア) 営業損益

令和6年度(単位:千円)

科 目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
入 収	旅 客 運 賃	151,238,186	20,779,283	780,788	434,908	409,519	33,859,965	254,313	116,993	709,379
	定期外	120,046,497	12,851,223	423,430	312,586	229,432	22,296,231	151,178	100,056	420,162
	定期	31,191,689	7,928,060	357,358	122,322	180,087	11,563,734	103,135	16,937	289,216
	手 小 荷 物	10,678	98	0	0	0	0	0	0	112
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	506,145	0	0	0	0	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	15,301,422	889,862	31,490	41,405	75,261	2,205,531	4,833	1,459	95,603
	計	167,056,431	21,669,243	812,278	476,313	484,780	36,065,496	259,147	118,452	805,094
出 支	人 件 費	47,488,939	4,728,148	356,627	332,795	223,287	5,210,149	151,558	66,186	410,820
	修 繕 費	32,778,813	3,564,169	157,141	100,968	107,760	5,365,793	47,009	30,882	293,759
	経 費	54,025,983	5,990,276	156,667	147,878	158,477	6,080,822	61,955	52,075	216,190
	諸 税	8,027,369	1,490,691	73,281	41,488	40,379	114	14,400	2,781	40,058
	減 価 償 却 費	11,806,178	4,525,802	112,518	33,021	75,311	13,315,835	12,531	4,821	24,094
	厚生福利施設収入	▲ 473,546	▲ 45,699	0	0	0	0	0	0	0
	計	153,653,736	20,253,387	856,234	656,150	605,214	29,972,713	287,453	156,745	984,921
営業損益	13,402,695	1,415,855	▲ 43,956	▲ 179,837	▲ 120,434	6,092,783	▲ 28,307	▲ 38,293	▲ 179,827	
収 支 率	108.7	107.0	94.9	72.6	80.1	120.3	90.2	75.6	81.7	

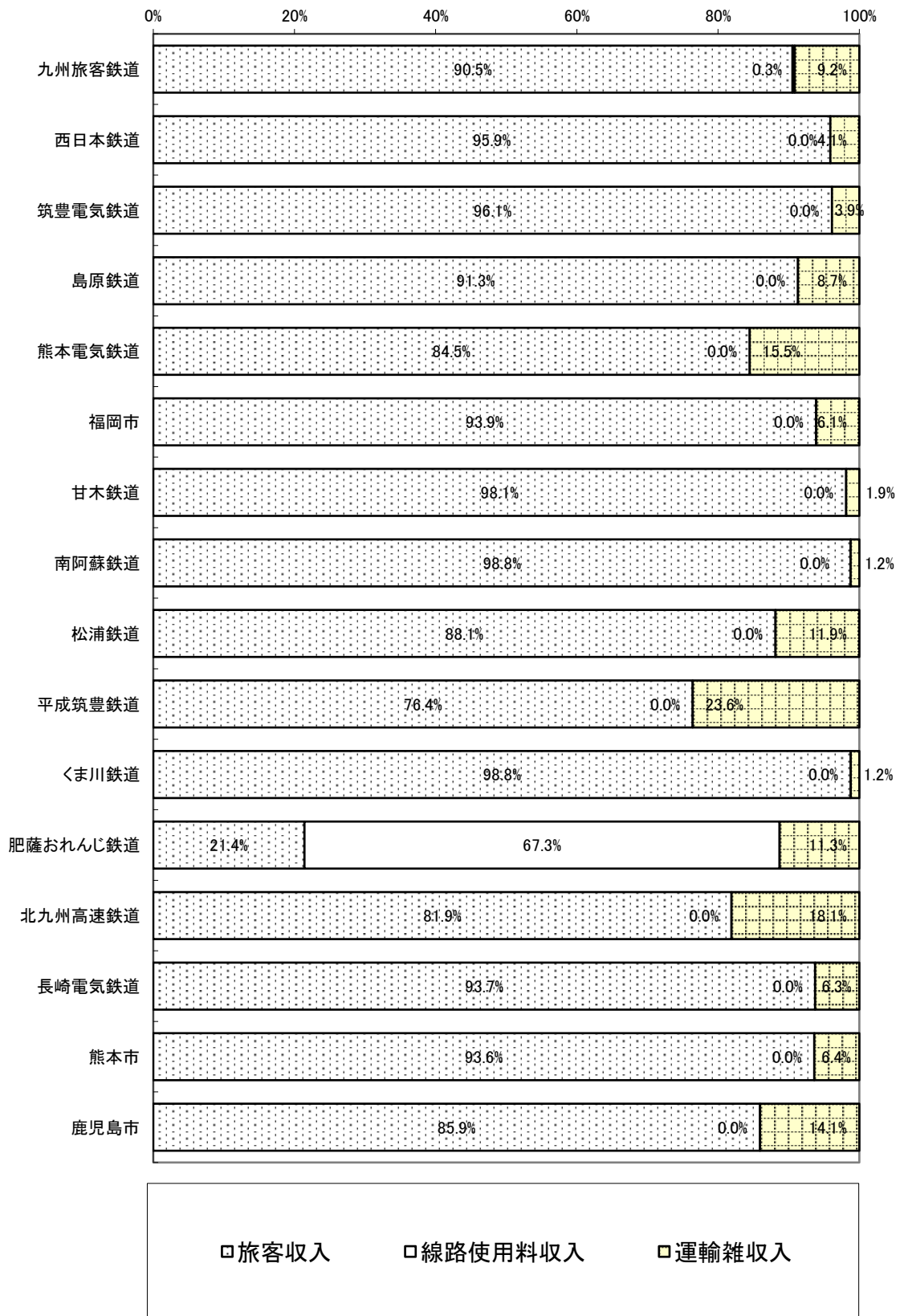
科 目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
入 収	旅 客 運 賃	267,719	67,193	357,356	2,113,204	1,728,770	1,494,925	1,487,000
	定期外	170,316	12,170	210,384	1,328,519	1,521,336	1,199,300	1,131,337
	定期	97,403	55,023	146,972	784,685	207,434	295,625	355,663
	手 小 荷 物	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	1,123,003	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	82,728	827	188,489	467,228	115,552	101,905	243,327
	計	350,446	68,020	1,668,849	2,580,432	1,844,322	1,596,830	1,730,326
出 支	人 件 費	326,767	123,570	540,805	741,184	1,186,360	1,295,286	1,281,218
	修 繕 費	155,469	59,605	1,383,969	519,545	279,762	232,122	113,493
	経 費	193,417	41,857	523,300	690,287	300,172	416,800	279,766
	諸 税	11,099	5,496	57,292	86,186	44,581	403	0
	減 価 償 却 費	18,528	6,633	120,971	122,725	192,350	353,986	465,806
	厚生福利施設収入	0	0	0	0	0	0	0
	計	705,280	237,161	2,626,337	2,159,926	2,003,225	2,298,597	2,140,283
営業損益	▲ 354,834	▲ 169,141	▲ 957,488	420,506	▲ 158,903	▲ 701,767	▲ 409,957	
収 支 率	49.7	28.7	63.5	119.5	92.1	69.5	80.8	

資料:鉄道部計画課

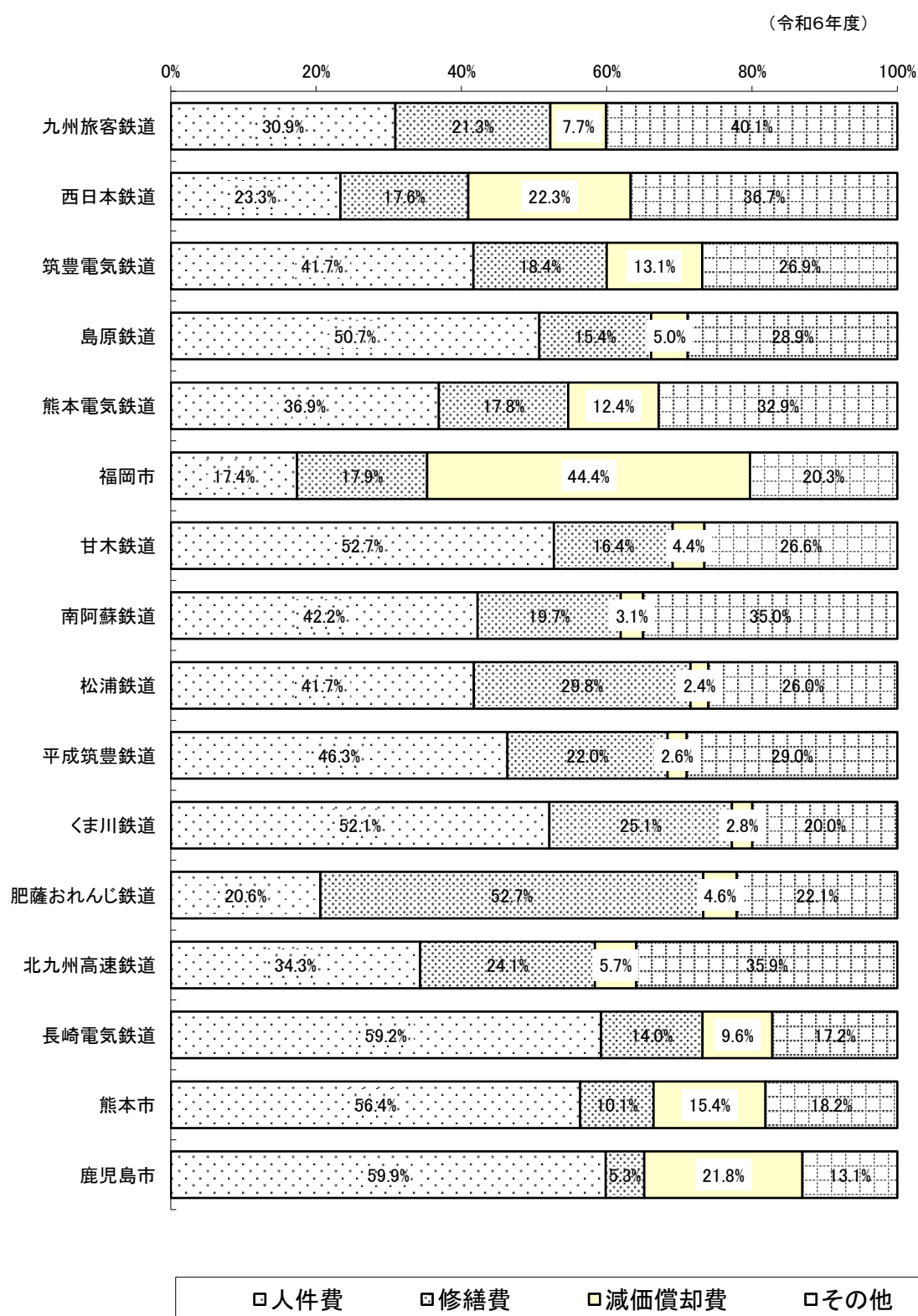
(注)端数処理のため合計値が一致しない場合がある

図一 1 営業損益図(収入構成)

(令和6年度)



図一 2 営業損益図(支出構成)



(イ) キロ当たり営業収支状況

(令和6年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ (千キロ)	車両走行キロ当たり(円)	
			営業収益	営業費		営業収益	営業費
鉄道	九州旅客鉄道	855,049	195,376	179,702	265,297	630	579
	西日本鉄道	38,727	559,538	522,978	38,311	566	529
	筑豊電気鉄道	5,840	139,089	146,615	1,331	610	643
	島原鉄道	15,768	30,208	41,613	794	600	826
	熊本電気鉄道	4,696	103,233	128,879	705	688	858
	福岡市	11,462	3,146,527	2,614,964	20,019	1,802	1,497
	甘木鉄道	5,000	51,829	57,491	403	643	713
	南阿蘇鉄道	6,461	18,335	24,262	233	508	673
	松浦鉄道	34,237	23,515	28,768	1,629	494	605
	平成筑豊鉄道	18,202	19,253	38,747	867	404	813
	くま川鉄道	9,052	7,514	26,200	239	285	992
	肥薩おれんじ鉄道	42,669	39,112	61,552	2,059	811	1,276
	計	1,047,162	219,483	201,493	331,887	693	636
軌道	北九州高速鉄道	3,212	803,372	672,455	2,678	964	807
	長崎電気軌道	4,186	440,593	478,554	1,804	1,022	1,110
	熊本市	4,417	361,519	520,398	1,417	1,127	1,622
	鹿児島市	4,795	360,860	446,357	1,597	1,083	1,340
	計	16,610	466,701	517,883	7,496	1,034	1,148
全国 4年度 別	業 大 手 民 鉄	1,063,860	1,358,899	1,274,463	1,916,721	754	707
	態 中 小 民 鉄	1,767,354	292,043	280,699	487,489	1,059	1,018
	公 営	178,673	2,076,408	2,187,562	294,702	1,259	1,326

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3) 運賃

(ア) 運賃制度

(令和7年12月末現在)

区分	事業者名	運賃制度	普通運賃	定期運賃	
			初乗運賃(円)	通勤 割引率%(平均)	通学 割引率%(平均)
鉄 道	九州旅客鉄道	対キロ制	200	—	—
	西日本鉄道	対キロ区間制	180	37.2	82.2
	筑豊電気鉄道	区間制	230	32.0	57.9
	島原鉄道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊本電気鉄道	対キロ区間制	230	40.0	50.0
	福岡市	対キロ区間制	210	34.5	59.7
	甘木鉄道	対キロ区間制	200	36.5	60.5
	南阿蘇鉄道	対キロ区間制	180	28.0	53.7
	松浦鉄道	対キロ区間制	200	37.9	58.0
	平成筑豊鉄道	対キロ区間制	270	45.5	61.5
	くま川鉄道	対キロ区間制	190	47.5	65.6
	肥薩おれんじ鉄道	対キロ区間制	230	52.5	76.2
	門司港レトロ観光線	均一制	500	—	—
軌 道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	200	29.8	58.2
	長崎電気軌道	均一制	150	33.0	43.0
	熊本市	均一制	200	40.0	50.0
	鹿児島市	均一制	170	34.1	52.9

資料:鉄道部計画課

(4) 駅施設の概要

(ア) 駅設備の整備状況

令和7年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄 道	九州旅客鉄道	572	170	545	425	145	314	56	222
	西日本鉄道	73	33	71	73	24	64	21	81
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	-	-
	島原鉄道	24	13	9	15	-	-	-	-
	熊本電気鉄道	18	12	18	4	-	-	-	-
	福岡市	36	36	36	36	36	84	36	216
	甘木鉄道	11	9	6	11	-	-	-	-
	南阿蘇鉄道	10	8	2	9	1	1	-	-
	松浦鉄道	57	18	57	29	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	36	26	33	5	-	-	-	-
	(門司港レトロ観光線)	4	-	4	-	-	-	-	-
	くま川鉄道	14	6	8	3	-	-	-	-
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	18	-	-	-	-
	計	904	359	838	629	208	466	114	520
軌 道	北九州高速鉄道	13	10	13	13	13	45	13	54
	長崎電気軌道	39	-	39	-	-	-	-	-
	熊本市	35	-	26	1	-	-	-	-
	鹿児島市	35	3	33	1	-	-	-	-
	計	122	13	111	15	13	45	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

(5) 線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(7)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		九州新幹線	西九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線
区間及び営業キロ(期末キロ)		博多～鹿児島中央 288.9km	武雄温泉～長崎 69.6km	下関～門司 6.3km	門司港～八代 232.3km 川内～鹿児島 49.3km 【合計】 281.6km	小倉～鹿児島 462.6km	鳥栖～江北 39.6km 諫早～長崎 24.9km 【合計】 64.5km (旧線)喜々津～浦上 (23.5km)
軌間(mm)		1,435	1,435	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		11	5	-	96	109	26
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	66	31	2	21	131	18
	橋りょう数(ヶ所)	1,086	309	1	958	1,242	347
踏切道数	第1種	-	-	-	360	524	96
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	-	7	9	1
	第4種	-	-	-	11	30	3
	合計	-	-	-	378	563	100
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式 <small>特殊自動閉そく式(複線)【瀬高～大牟田、長洲～熊本】</small>	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式
動力		AC 25,000V	AC 25,000V	DC 1,500V 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	130.0km/h
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】博多～新大阪					

(5) 線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(7)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		筑豊線	久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線
区間及び営業キロ(期末キロ)		若松～原田 66.1km	久留米～大分 141.5km	熊本～大分 148.0km	肥前山口～佐世保 48.8km	城野～夜明 68.7km	姪浜～唐津 42.6km 山本～伊万里 25.7km 【合計】 68.3km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		23	35	35	13	22	29
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	3	29	38	6	17	15
	橋りょう数(ヶ所)	161	342	211	188	181	186
踏切道数	第1種	110	229	187	57	86	130
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	4	6	3	7	4	4
	第4種	5	12	10	1	35	16
	合計	119	247	200	65	125	150
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【大分～下郡信号場】 特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【姪浜～唐津】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～伊万里】
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		AC 20,000V【折尾～桂川】 電気(蓄電池)【若松～折尾】 内燃 蒸気	内燃 蒸気	AC 20,000V【大分～下郡信号場、熊本～肥後大津】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	内燃 蒸気	DC 1,500V【姪浜～唐津】 内燃 蒸気
運転速度	最高速度	95.0km/h	95.0km/h	95.0km/h	130.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
直通運転の状況							【福岡市交通局】姪浜～福岡空港

(5)線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(7)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		肥薩線	吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線
区間及び営業キロ(期末キロ)		八代～隼人 124.2km	都城～吉松 61.6km	西戸崎～宇美 25.4km	久保田～西唐津 42.5km	早岐～諫早 47.6km	吉塚～桂川 25.1km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		26	15	14	12	13	9
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	55	-	-	2	9	4
	橋りょう数(ヶ所)	239	97	45	133	129	84
踏切道数	第1種	80	83	45	56	63	28
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	15	-	-	1	1	-
	第4種	14	4	1	16	-	-
	合計	109	87	46	73	64	28
列車無線の有無		無	無	有	有	有【早岐～ハウステンボス】	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【西戸崎～新原】 自動閉そく式(特殊)【新原～宇美】	自動閉そく式【西唐津～山本】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～久保田】	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式
	列車集中制御装置	無	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式 ATO・変周式及びデジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式
動力		内燃 蒸気	内燃 蒸気	電気(蓄電池) 内燃 蒸気	DC 1,500V【唐津～西唐津】 内燃 蒸気	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h
直通運転の状況							

(5)線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(7)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					【JR合計】
線名		後藤寺線	日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		新飯塚～田川後藤寺 13.3km	南宮崎～志布志 88.9km	田吉～宮崎空港 1.4km	宇土～三角 25.6km	鹿児島中央～枕崎 87.8km	
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	
駅数(ヶ所)		4	27	1	8	35	568
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	1	25	-	2	12	487
	橋りょう数(ヶ所)	31	195	11	90	223	6,489
踏切道数	第1種	20	103	-	38	135	2,430
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	2	4	-	3	3	74
	第4種	5	36	-	-	12	211
	合計	27	143	-	41	150	2,715
列車無線の有無		有	有【南宮崎～木花】	有	無	有【鹿児島中央～山川】	
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【南宮崎～田吉】 特殊自動閉そく式(電子符号)【田吉～志布志】	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	
動力		内燃 蒸気	AC 20,000V【南宮崎～田吉】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	内燃 蒸気	内燃 蒸気	
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		西日本鉄道		筑豊電気鉄道	福岡市交通局		島原鉄道
線名		天神大牟田線/太宰府線/甘木線	貝塚線	筑豊電気鉄道線	1号線/2号線	3号線	島原鉄道線
区間及び営業キロ(期末キロ)		(天神大牟田線)西鉄福岡(天神)~大牟田 74.8km (太宰府線)西鉄二日市~太宰府 2.4km (甘木線)甘木~宮の陣 17.9km 【合計】 95.1km	貝塚~西鉄新宮 11.0km	黒崎駅前~筑豊直方 16.0km	(1号線)姪浜~福岡空港 13.1km (2号線)中洲川端~貝塚 4.7km 【合計】 17.8km	橋本~博多 13.6km	諫早~島原港 43.2km
軌間(mm)		1,435	1,067	1,435	1,067	1,435	1,067
駅数(ヶ所)		62	10	21	19	17	24
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-	-	-	2	1	1
	橋りょう数(ヶ所)	506	46	96	4	-	88
踏切道数	第1種	318	23	49	-	-	139
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	-	-	-	2
	第4種	-	-	10	-	-	39
	合計	318	23	59	-	-	180
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	自動閉そく式(特殊)	自動閉そく式	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC
	自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式	ATS・連続速度照査式	ATS・比較速度照査式	ATC・AF軌道回路	高周波軌道回路式による振幅変調方式(ATC)	ATS・変周式
動力		DC 1,500V	DC 1,500V	DC 600V	DC 1,500V	DC 1,500V	内燃
運転速度	最高速度	110.0km/h	65.0km/h	60.0km/h	75.0km/h	70.0km/h	75.0km/h
直通運転の状況					【九州旅客鉄道】姪浜~筑前深江		

線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(イ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道(南阿蘇鉄道管理機構)	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
線名		菊池線／藤崎線	甘木線	高森線【()は第3種鉄道事業】	西九州線	伊田線／糸田線／田川線	湯前線
区間及び営業キロ(期末キロ)		(菊池線) 上熊本～御代志 10.6km (藤崎線) 北熊本～藤崎宮前 2.3km 【合計】 12.9km	基山～甘木 13.7km	立野～高森 17.7km	有田～佐世保 93.8km	(伊田線)直方～田川伊田 16.1km (糸田線)金田～田川後藤寺 6.8km (田川線)行橋～田川伊田 26.3km 【合計】 49.2km	人吉温泉～湯前 24.8km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		18	11	10	57	36	14
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	1	-	1	19	2	-
	橋りょう数(ヶ所)	31	34	43	289	173	69
踏切道数	第1種	52	34	26	103	66	54
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	1	-	1	5	3	1
	第4種	17	2	2	14	16	7
	合計	70	36	29	122	85	62
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式【直方～田川伊田】 特殊自動閉そく式(電子符号)【行橋～田川伊田】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【金田～田川後藤寺】	スタフ
	列車集中制御装置	無	CTC(PRC付)	無	無	無	無
	自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式	ATS・変周式
動力		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
運転速度	最高速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h(伊田線) 85.0km/h(糸田線) 85.0km/h(田川線)	85.0km/h
直通運転の状況				【九州旅客鉄道】立野～肥後大津			

線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	佐賀・長崎鉄道管理センター		【民鉄合計】
線名		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線(第3種鉄道事業)	長崎線(第3種鉄道事業)		
区間及び営業キロ(期末キロ)		八代～川内 116.9km	九州鉄道記念館～関門海峡めかり 2.1km	江北～諫早 60.8km		
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067		
駅数(ヶ所)		28	4	14		331
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	21	1	12		49
	橋りょう数(ヶ所)	256	1	231		1,636
踏切道数	第1種	132	12	84		1,008
	第2種	-	-	-		-
	第3種	9	-	3		22
	第4種	17	-	2		124
	合計	158	12	89		1,154
列車無線の有無		有	無	有		
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	スタッフ	自動閉そく式		
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)		
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式		
動力		内燃	内燃	AC 20,000V【江北～肥前浜】 内燃 蒸気		
運転速度	最高速度	95.0km/h	15.0km/h	110.0km/h		
直通運転の状況		【九州旅客鉄道】八代～新八代、川内～隈之城				

線路施設・運転の概要(令和7年3月末現在)

(ウ)【軌道】

軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州都市モノレール小倉線	本線／赤迫支線／桜町支線／大浦支線／蛸茶屋支線	幹線／水前寺線／上熊本線／健軍線／田崎線	市内第1期線／市内第2期線／谷山線／唐湊線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		小倉～企救丘 8.8km	(本線) 住吉～崇福寺 (赤迫支線) 住吉～赤迫 (桜町支線) 長崎駅前～市役所 (大浦支線) 新地中華街～石橋 (蛸茶屋支線) 西浜町～蛸茶屋 11.5km	(幹線) 熊本駅前～水道町 (水前寺線) 水道町～水前寺公園 (上熊本線) 辛島町～上熊本駅前 (健軍線) 水前寺公園～健軍町 (田崎線) 熊本駅前～田崎橋 12.1km	(市内第1期線) 武之橋～鹿児島駅前 (市内第2期線) 高見馬場～鹿児島中央駅前 (谷山線) 武之橋～谷山 (唐湊線) 鹿児島中央駅前～郡元 13.1km	
軌間(mm)		-	1,435	1,435	1,435	
駅数(ヶ所)		13	39	35	35	122
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-	1	-	-	1
	橋りょう数(ヶ所)	664	21	16	15	716
踏切道数	第1種	-	-	2	16	18
	第2種	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	-	-	-
	第4種	-	4	-	3	7
	合計	-	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備	閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無	
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	無	無	
	自動列車停止装置等(方式)	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
動力		DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	DC 600V	
運転速度	最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
直通運転の状況						

(6) 運転事故の概況

(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和6年度の全国の民鉄(JRを除く)における運転事故総件数は図-1に示すとおり、308件で前年度(342件)より34件減少している。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図-2に示すとおり、鉄道においては、0.5件と前年度から0.1件の減少であり、軌道においては、2.6件と対前年度1.3件の増加となり倍増している。

九州管内における令和6年度の運転事故総件数は図-1に示すとおり、37件で前年度から8件増加となっており、その内訳を鉄・軌道別に見ると表-1に示すとおり、鉄道は19件で前年度から3件増加し、軌道は18件で前年度から5件増加した。

九州管内の運転事故の種類別は表-1及び図-3に示すとおり、令和6年度で鉄道は踏切障害事故及び人身障害事故がそのほとんどを占めており、軌道においては道路障害事故が全体の半数を占めている。

九州管内の運転事故を原因別に見ると、図-5及び図-6、図-7に示すとおり、令和6年度では鉄道はそのほとんどが踏切道での直前横断等や線路内立入及び、酔客などによるホーム上での接触等の部外原因となっている。また、軌道においては、施設や乗務員の取扱い誤りに起因する、脱線事故や車両衝突事故が7件発生しており、約半数を占めている。

九州管内のインシデントについては、図-18に示すとおり、令和6年度は14件と対前年度8件の増加となっており、倍増している。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者における自社及び他社の同種事故の防止に向けた対策の徹底などの安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓発活動等を交通安全運動等の機会あるごとに実施するとともに、踏切道については、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における各種対策を積極的に推進していく必要がある。

表-1 管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

（各年度末現在）

事故種別		鉄・軌道別		鉄 道						軌 道						計					
		年度	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06	
列車衝突	件数								2 (2)		3 (3)		3 (3)		2 (2)		3 (3)		3 (3)		
	死亡																				
	負傷								4 (4)		7 (7)		15 (15)		4 (4)		7 (7)		15 (15)		
列車脱線	件数	1					1 (1)		1			1 (1)	4 (4)	1	1			1 (1)	5 (5)		
	死亡	1												1							
	負傷	1												1							
列車火災	件数																				
	死亡																				
	負傷																				
踏切障害	件数	7	5	7	2	10	15	2	1		1	2	1	9	6	7	3	12	16		
	死亡	1	1	2		1	1							1	1			1	1		
	負傷	1	3	4		2	1							1	3	4		2	1		
道路障害	件数							1	3	2	6 (1)	9	9	1	3	2	6 (1)	9	9		
	死亡											2						2			
	負傷							4	2	1	7 (3)	5	9	4	2	1	7 (3)	5	9		
人身障害	件数	1	4	5	4	6	3	1	2 (1)			1	1	2	6 (1)	5	4	7	4		
	死亡		1	2	3	2	1								1	2	3	2	1		
	負傷	1	3	3	1	4	2	1	2 (1)			1	1	2	5 (1)	3	1	5	3		
物損事故	件数																				
	死亡																				
	負傷																				
合計	件数	9	9	12	6	16	19 (1)	4	9 (3)	2	10 (4)	13 (1)	18 (7)	13	18 (3)	14	16 (4)	29 (1)	37 (8)		
	死亡	2	2	4	3	3	2					2		2	2	4	3	5	2		
	負傷	3	6	7	1	6	3	5	8 (5)	1	14 (10)	6	25 (15)	8	14 (5)	8	15 (10)	12	28 (15)		
列車走行キロ(千km)	20,006	19,180	18,976	19,104	19,340	19,388	5,742	5,348	5,285	5,137	4,971	4,816	25,748	24,528	24,261	24,241	24,311	24,204			
100万キロ当たりの件数	0.45	0.47	0.63	0.31	0.83	0.98	0.70	1.68	0.38	1.95	2.62	3.74	0.50	0.73	0.58	0.66	1.19	1.53			

資料：鉄道部安全指導課

(注) ()内は有責事故

図-1 運転事故件数の推移 (民鉄)

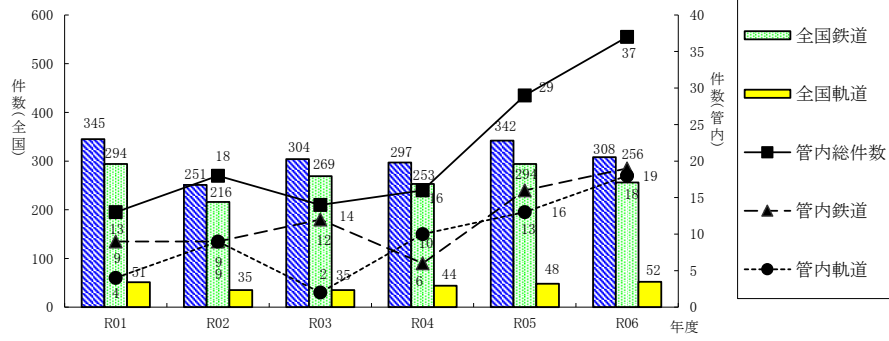


図-2 列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移 (民鉄)

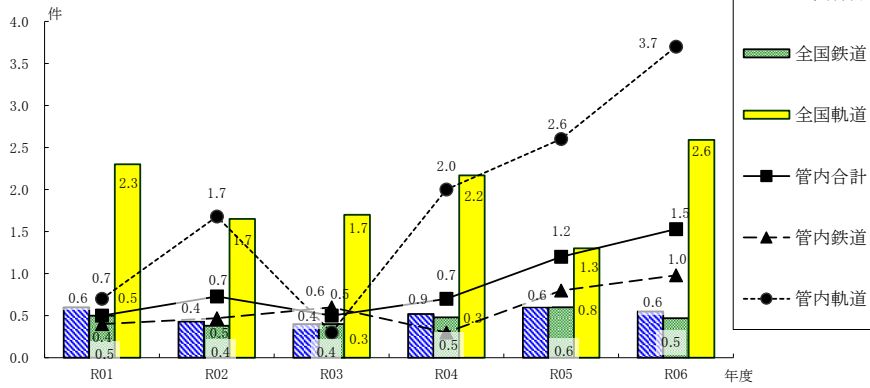


図-3 運転事故の種類別件数の推移

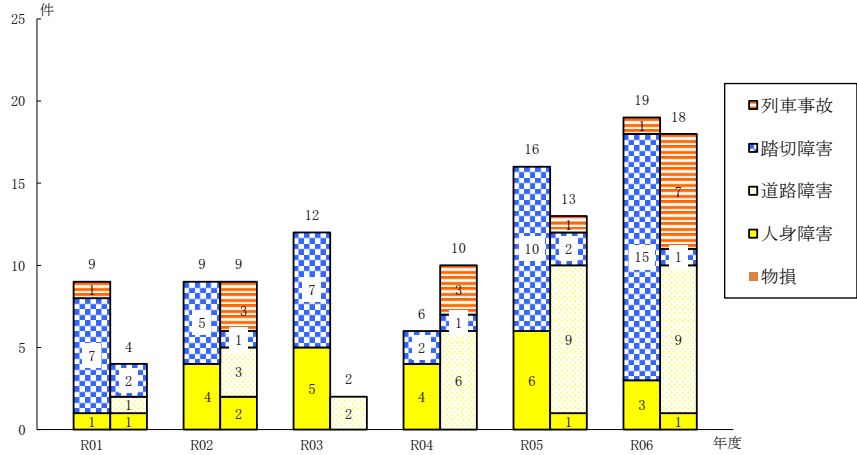


図-4 運転事故による死傷者数の推移

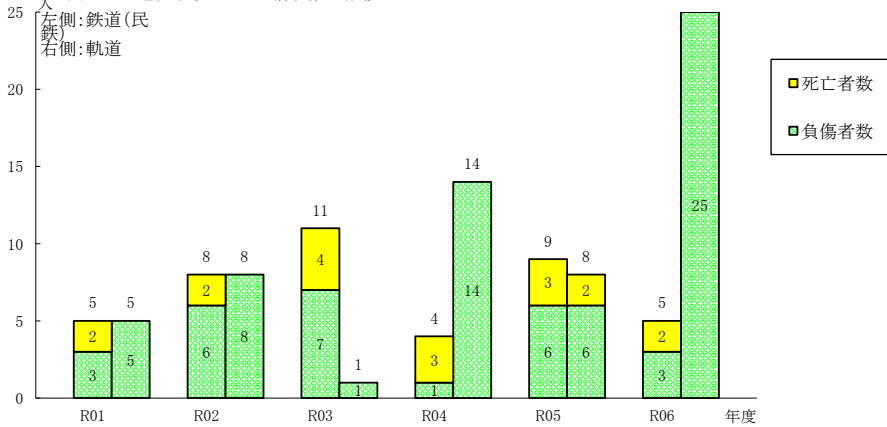


図-5 運転事故の原因別件数の推移

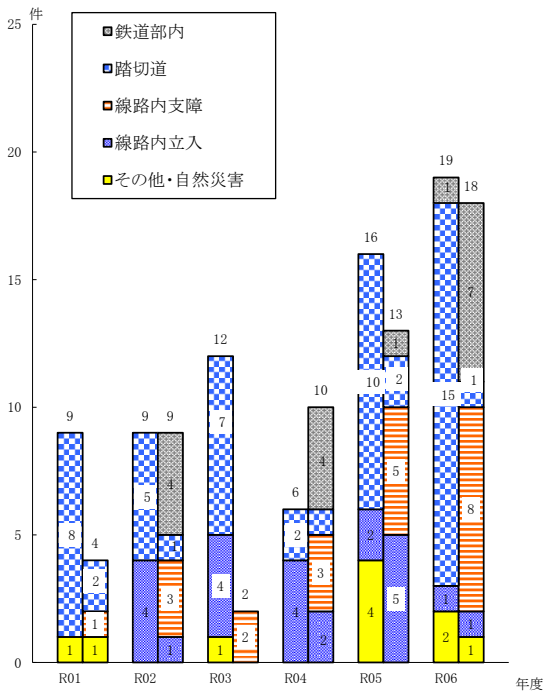


図-7 責任事故の原因別件数の推移

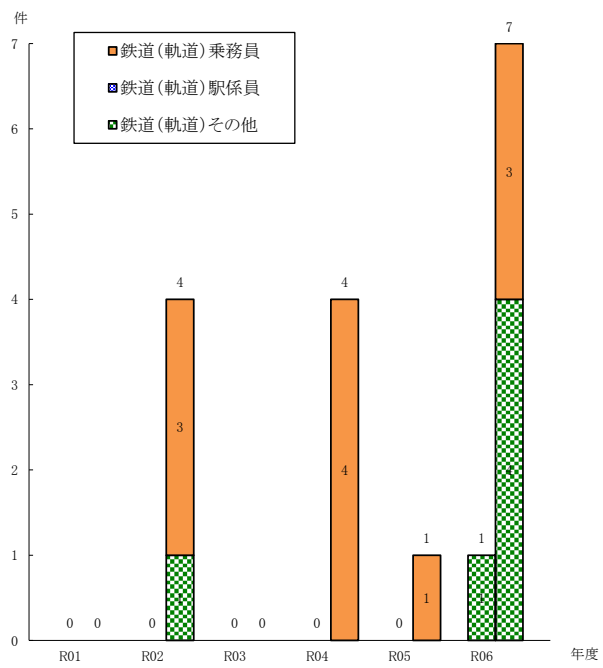
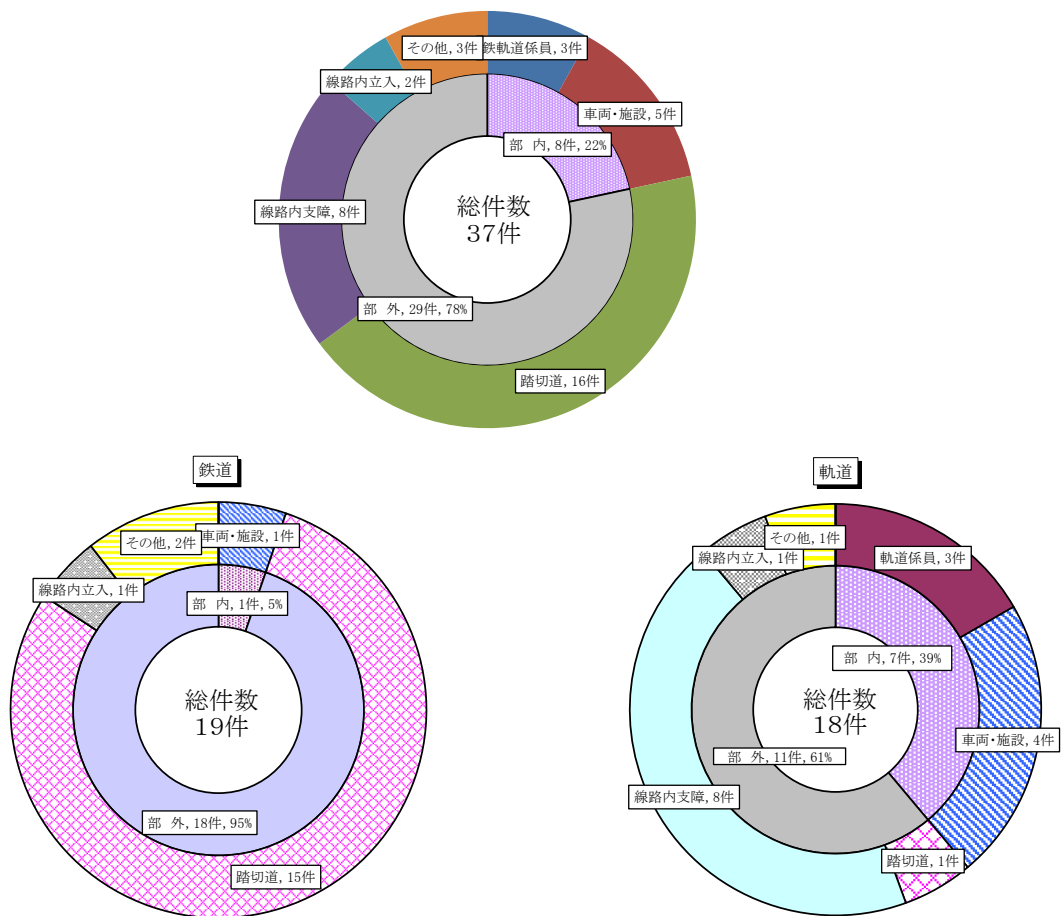


図-6 令和6年度運転事故の原因別件数



ア. 列車事故

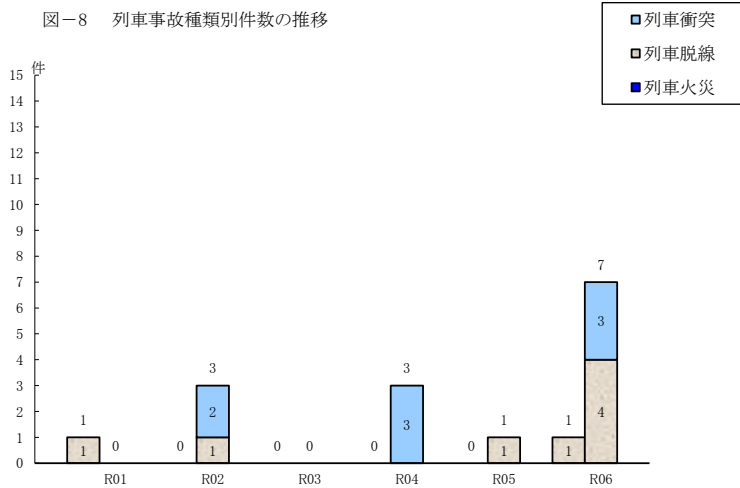
令和6年度の発生件数は、表-2及び図-8のとおり、鉄道1件、軌道7件であり前年度より7件増加した。事故の種類は列車脱線、車両脱線及び車両衝突である。

表-2 列車事故原因推移

原因	年度	R01	R02	R03	R04	R05	R06	
内	取扱	鉄道						
		軌道		2		3	1	3
	車施 両設	鉄道						1
		軌道		1				4
	その他	鉄道						
		軌道						
外	踏切	鉄道	1				0	
		軌道					0	
	その他	鉄道					0	
	軌道						0	
災害	鉄道							
	軌道							
計	鉄道	1	0	0	0	0	1	
	軌道	0	3	0	3	1	7	

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故(軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む)を総称している。

図-8 列車事故種類別件数の推移



イ. 踏切障害事故

令和6年度の発生件数は16件と対前年度で4件増加している。その種類別の内訳は、第1種踏切において対前年度で3件増加、第4種踏切で1件増加している。

原因別は、図-12のとおり、対前年度で直前横断が3件、エンスト・その他は1件それぞれ増加した。

図-9 踏切道種類別事故件数の推移

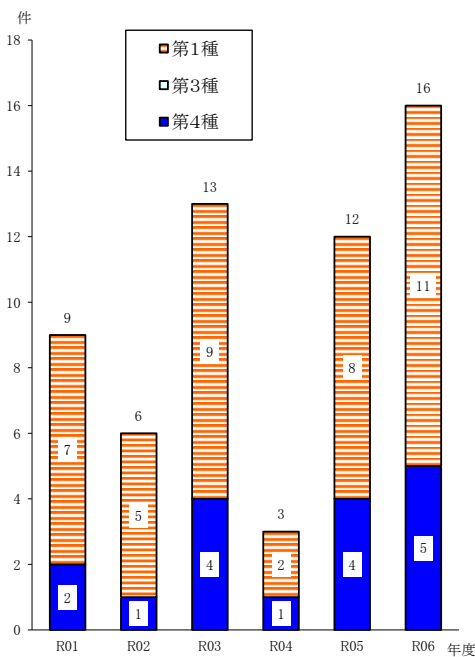


図-10 踏切道数

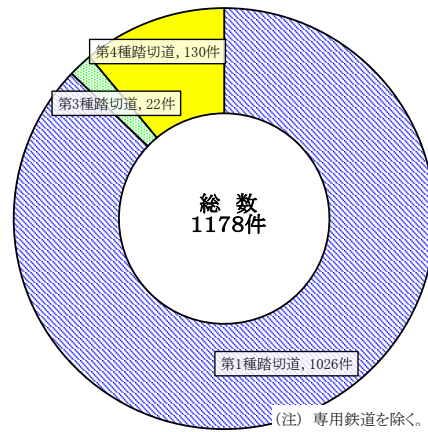


表-3 踏切道種類別事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数(※)		事故件数		踏切道100ヶ所当たりの事故件数	
	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度
第1種	1,026	1,026	8	11	0.78	1.07
第3種	22	22	0	0	0.00	0.00
第4種	131	130	4	5	3.05	3.85
合計	1,179	1,178	12	16	1.02	1.36

(※第3種鉄道事業者 一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道数はJRの踏切道数に計上)

図-11 踏切障害事故 死傷者数の推移

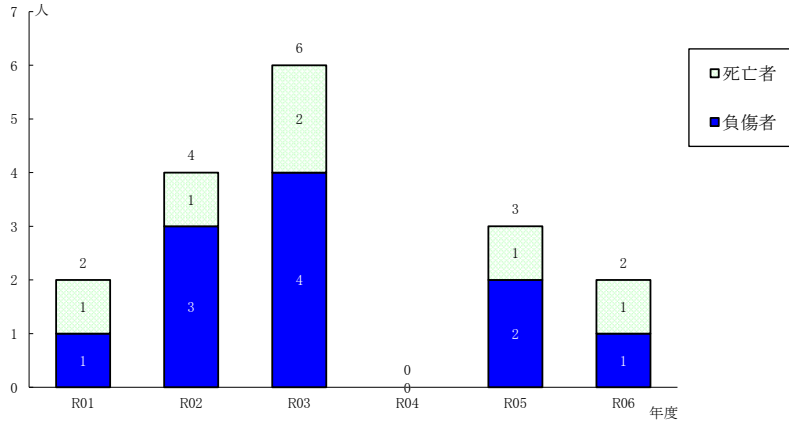


図-12 踏切障害事故 原因別件数の推移

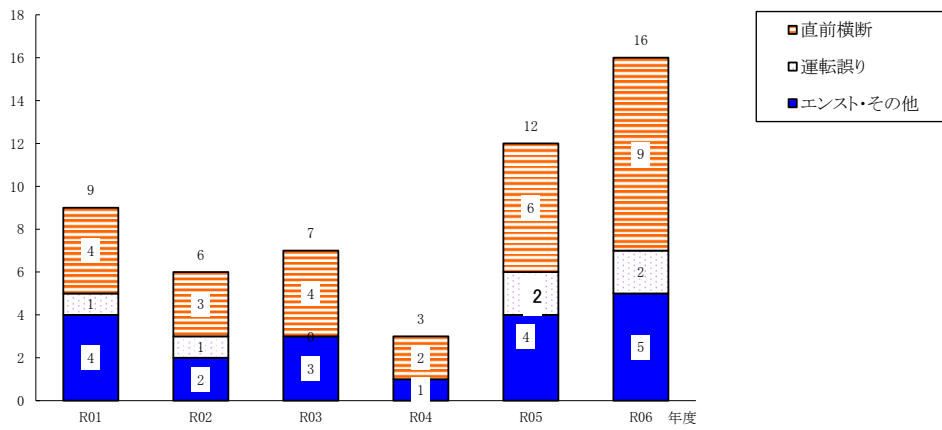
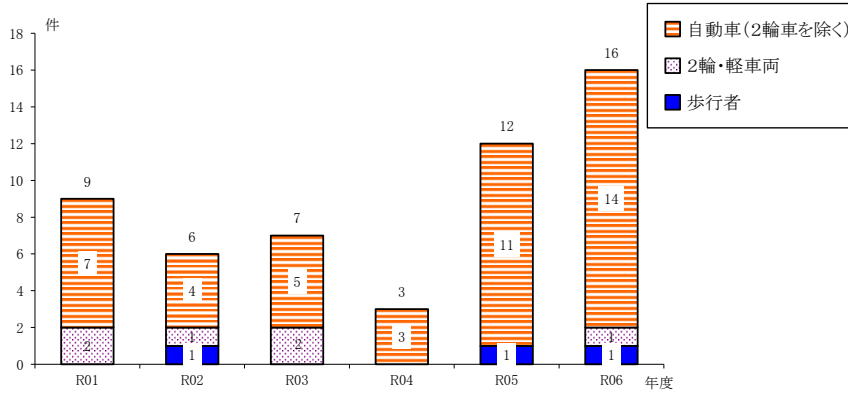
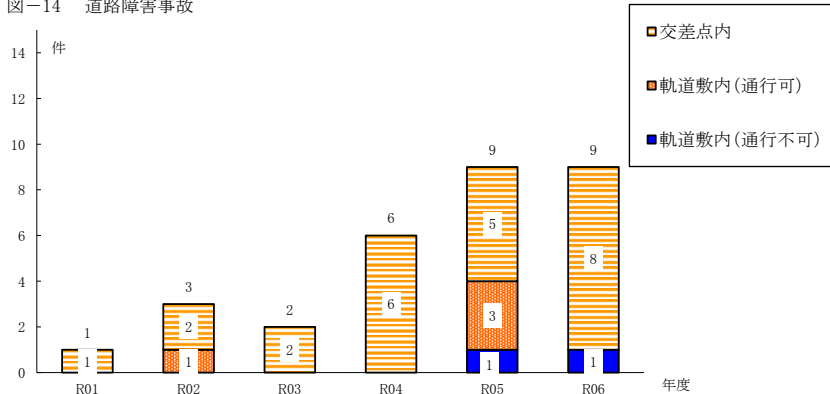


図-13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



ウ. 道路障害事故

図-14 道路障害事故



エ. 人身障害事故

図-15 人身障害事故件数の推移

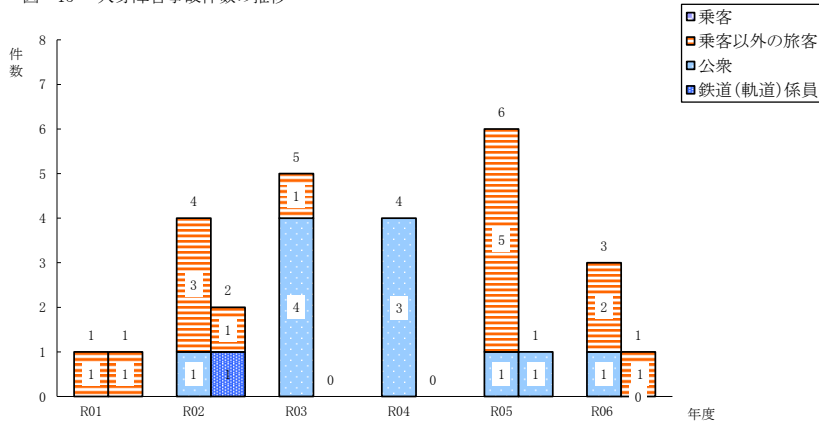
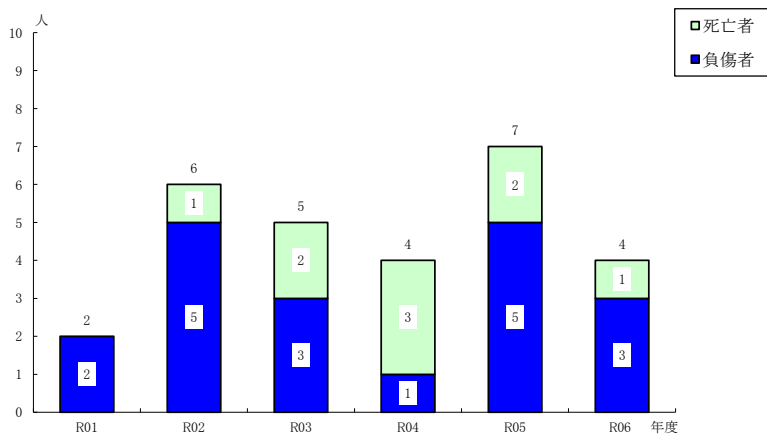
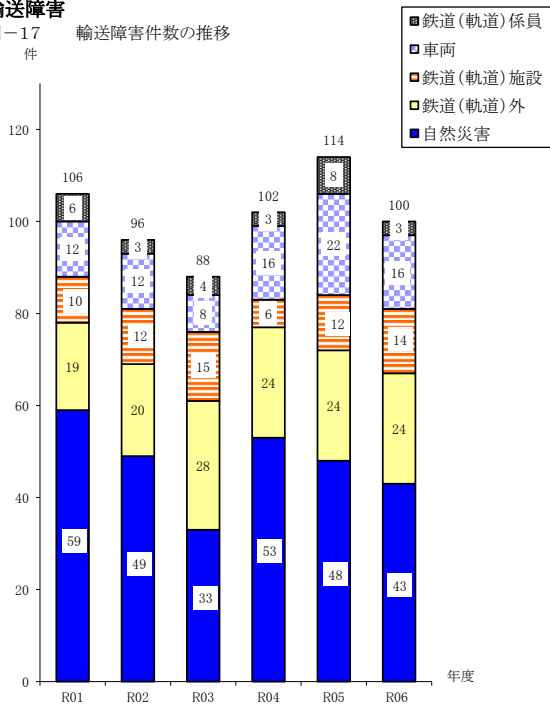


図-16 死傷者数の推移



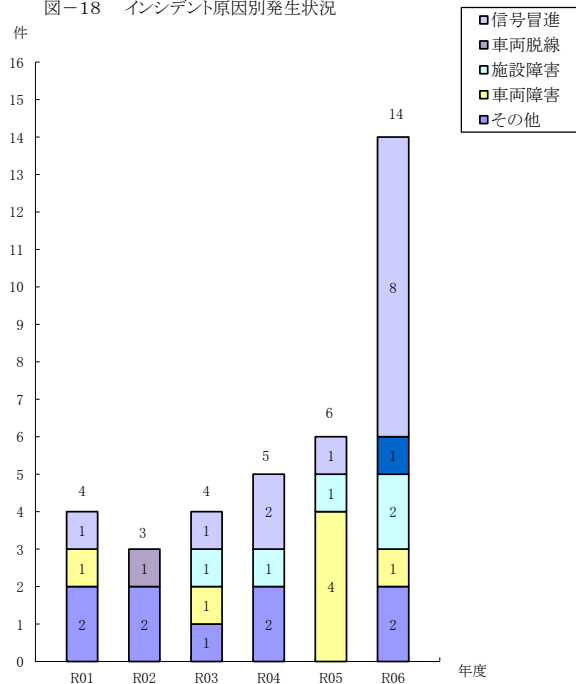
オ. 輸送障害

図-17 輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図-18 インシデント原因別発生状況



(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)

JR3社(JR九州、JR西日本、JR貨物)の運転事故発生状況は表-1に示すように、総件数34件で対前年度で1件の増加であった。

事故種別で見ると、対前年度で列車脱線事故が1件の増加、踏切障害事故が2件の減少、人身障害事故が2件の増加となった。

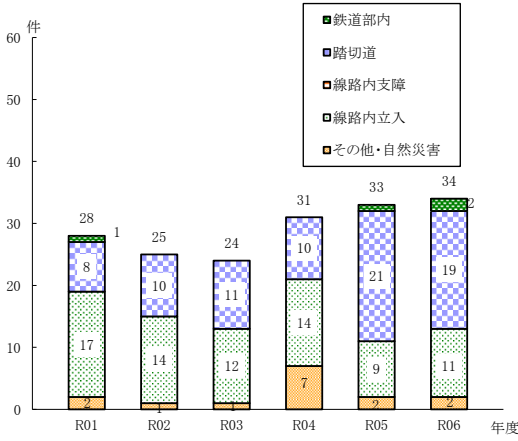
原因別に見ると、図-1、図-2に示すとおり、乗務員の取扱い誤りによる人身障害事故が1件発生しており、そのほかの運転事故については、直前横断等による踏切障害事故が多く発生している。

表-1 管内運転事故件数の推移

事故種別		年度						
		30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
列車衝突	件数							
	死亡							
	負傷							
列車脱線	件数							1 (1)
	死亡							
	負傷							
列車火災	件数							
	死亡							
	負傷							
踏切障害	件数	13	8	10	11	10	21	19
	死亡	6	1	3	3	3	4	2
	負傷	2	1	2	4	3	6	4
道路障害	件数							
	死亡							
	負傷							
人身障害	件数	14	20 (1)	15	13	21	12 (1)	14 (1)
	死亡	11	13	11	8	15	7	10
	負傷	3	7 (1)	4	5	6	5 (1)	7 (4)
その他	件数							
	死亡							
	負傷							
合計	件数	27	28 (1)	25	24	31	33 (1)	34 (2)
	死亡	17	14	14	11	18	11	12
	負傷	5	8 (1)	6	9	9	11 (1)	11 (4)
列車走行キロ(千km)		78,536	74,079	77,490	69,942	70,121	70,389	54,405
100万キロ当たりの件数		0.34	0.38	0.32	0.34	0.44	0.47	0.62

(注) ()内は有責事故

図-1 運転事故の原因別件数の推移



令和6年度 運転事故の原因別件数

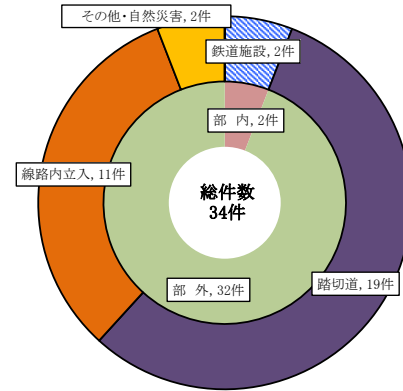
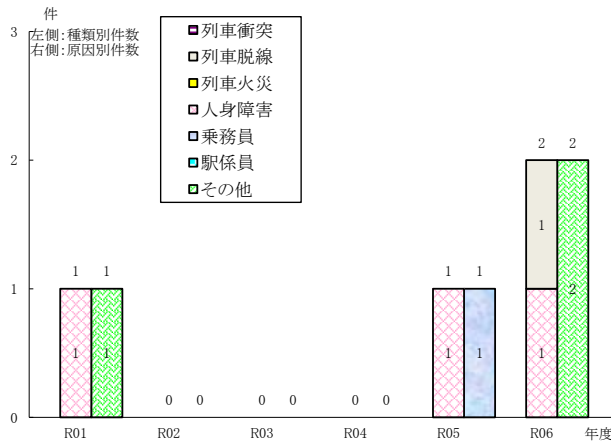


図-2 責任事故の種類及び原因別件数の推移



ア. 列車事故

令和6年度の発生件数は、図-3に示すとおり列車脱線事故が1件でした。

ア. 列車事故

図-3 列車事故件数の推移

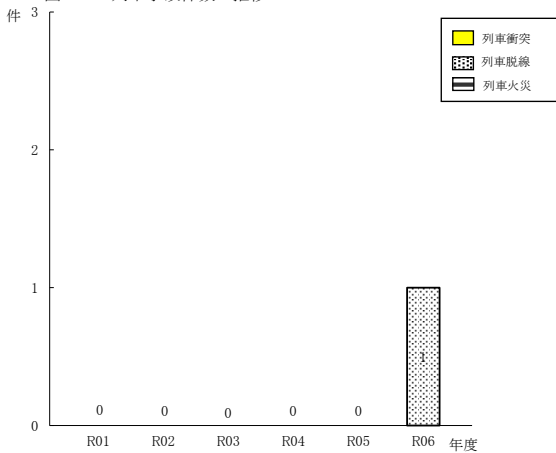


表-2 列車事故の原因別分類

原因		年度					
		R01	R02	R03	R04	R05	R06
部内	取扱い						
	車両施設						1
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害							
合計		0	0	0	0	0	1

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称していう。

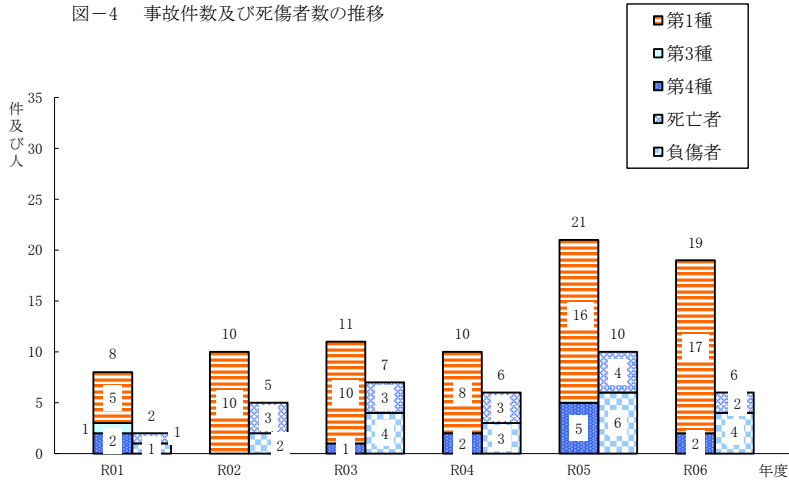
イ. 踏切障害事故

a. 事故件数及び死傷者数

令和6年度の発生件数は、図-4で示すとおり19件で対前年度で2件減少している。また、死傷者数は6人で対前年度で4人減少した。

イ. 踏切障害事故

図-4 事故件数及び死傷者数の推移



b. 原因別及び衝撃物別件数

原因別では、図-6のとおり、エンスト・落輪・停滞が約6割、運転誤り・直前横断が残りの4割を占めている。衝撃物別では図-7のとおり、自動車が約8割を占めている。

図-5 原因別及び衝撃物別件数の推移

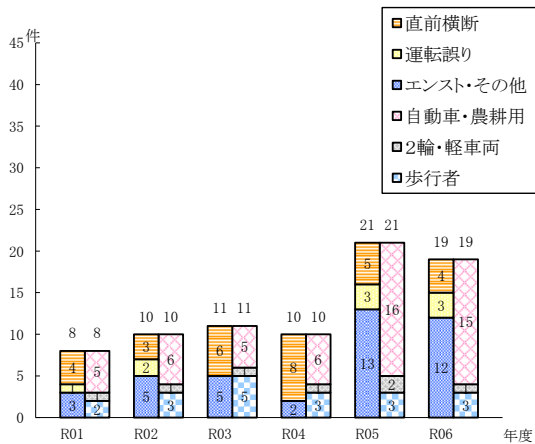


図-6 原因別件数

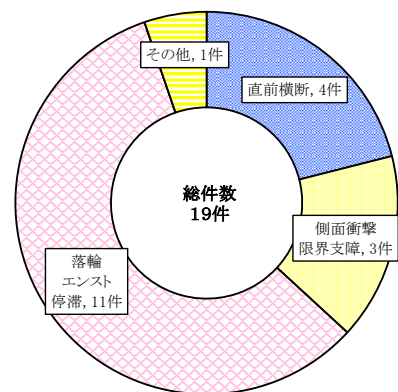
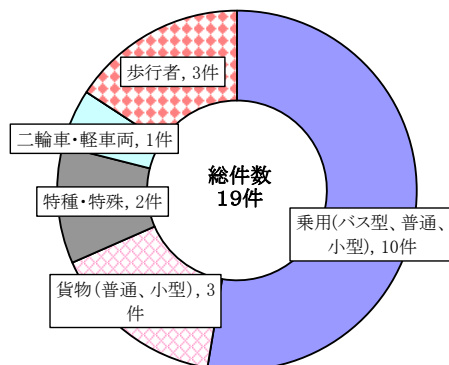


図-7 衝撃物別件数



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所あたりの事故件数

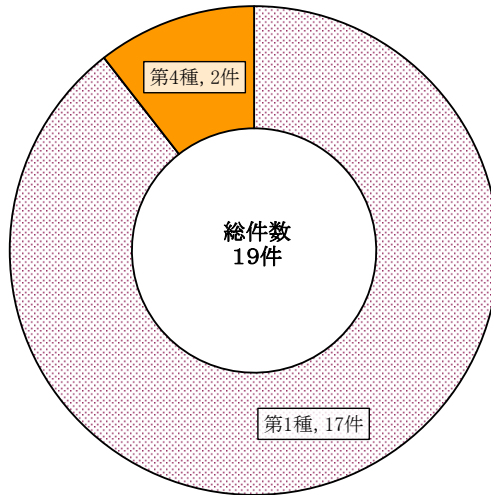
令和6年度末時点での踏切道数については対前年度で57箇所減少しており、事故件数については2件減少している。
 なお、踏切道数の減少数にはJR九州 日田彦山のBRT化により廃止されたものが含まれる。
 踏切道の種別毎の100ヶ所当たりの事故件数は、第1種踏切道は増加しているが、第4種踏切道は減少している。
 引き続き、踏切事故を減少させていくために立体交差化等による抜本的な対策に加え、自動車運転者等の通行者に対する道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策を継続的に実施していく必要がある。

表-3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100ヶ所あたりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数(※)		事故件数		踏切道 100ヶ所 当たりの事故件数	
	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度
第1種	2,527	2,502	16	17	0.63	0.68
第3種	77	75	0	0	0.00	0.00
第4種	213	183	5	2	2.35	1.09
合計	2,817	2,760	21	19	0.75	0.69

(※踏切道数については、第2種鉄道事業者区間である一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道を含む)

図-8 踏切道種類別事故件数

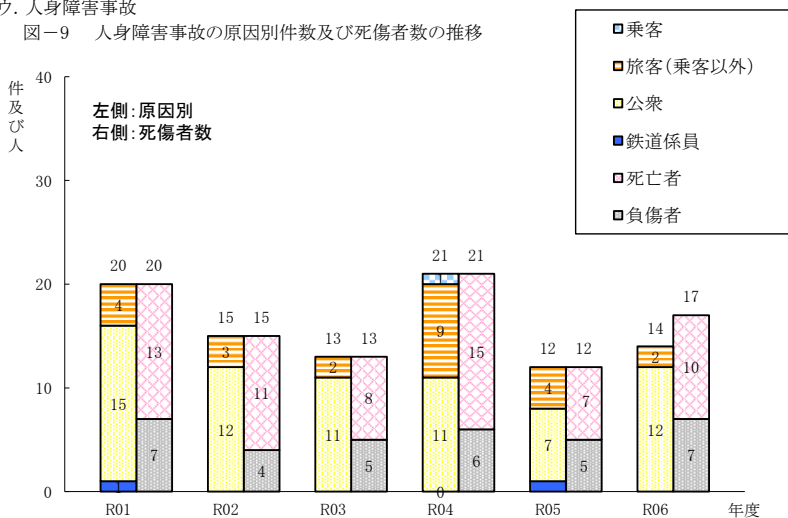


ウ. 人身障害事故

令和6年度の人身障害事故の発生件数については、14件で対前年度で2件増加している。また、死傷者数は17名で対前年度で5名増加した。

ウ. 人身障害事故

図-9 人身障害事故の原因別件数及び死傷者数の推移



エ. 輸送障害

令和6年度の発生件数は、図-10のとおり、389件と対前年度で2件減少している。
また、部内原因による輸送障害104件のうち車両に起因するものが最も多く50件となっている。

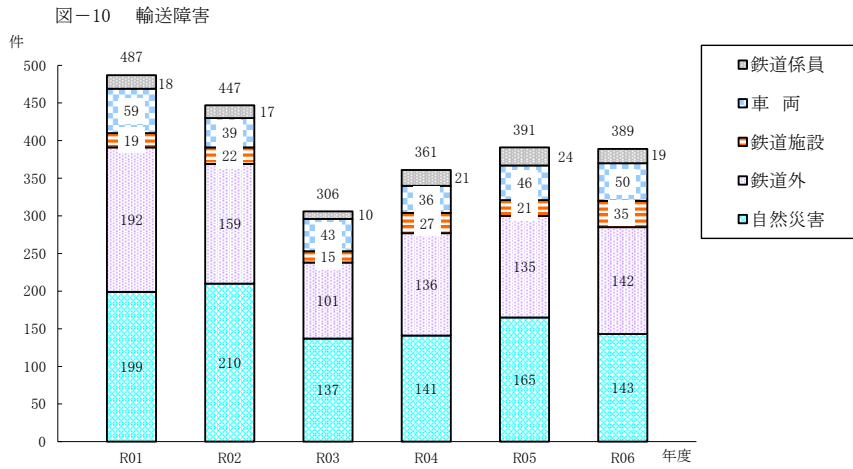
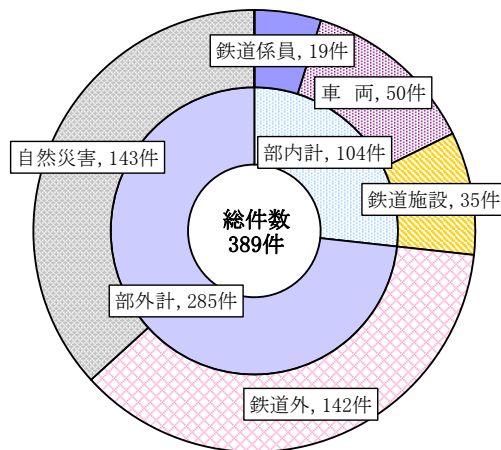
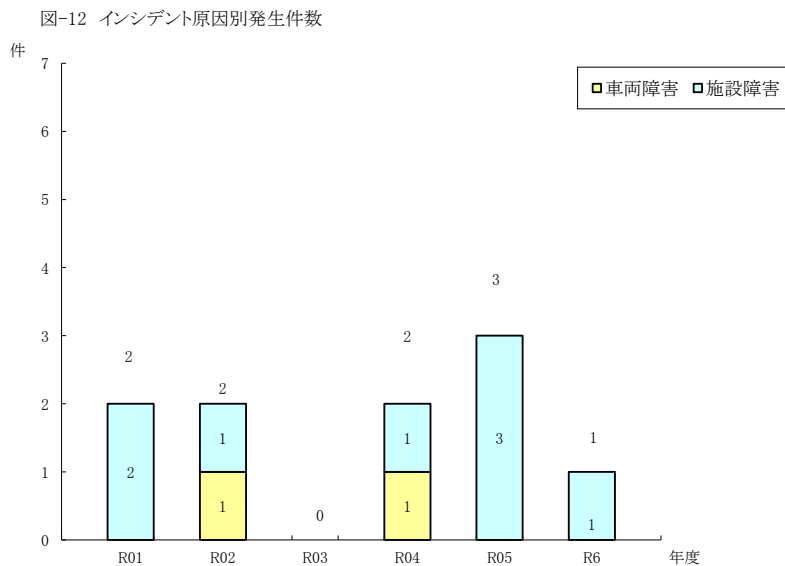


図-11 輸送障害の原因別件数



オ. インシデント発生状況



[3] 鋼索鉄道・索道

(1) 輸送の概要

(単位:千人)

年度 区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
鋼索鉄道	391	430	284	366	519	463	506
普通索道	778	693	284	300	623	796	981
特殊索道	2,426	1,932	1,874	2,381	2,245	1,825	2,227

資料:鉄道部計画課

(2)施設の概要

令和7年12月末現在

区分	事業者名	名称	方式	営業キロ(m)	運輸開始年月日	備考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)	帆柱ケーブル線		1,100	S32.11.12	H24.9 北九州市が第3種鉄道事業者で運営
	(株)ラクテンチ	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	H30.5 (株)岡本製作所から分割
普通索道	雲仙ロープウェイ(株)	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	別府ロープウェイ(株)	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス(株)	グリーンランドリフト	単線固定循環式	155	S43.4.28	
		グリーンランドシンボルタワー登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	R6.12大和索道(株)から譲受
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	
	耶馬溪リフト(株)	耶馬溪羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	休止中
	九重森林公園(株)	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	396	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H2.12.21	
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H3.12.14	
	都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併(旧:高城町)
	霧島神話の里公園(株)	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1	

資料:鉄道部計画課(鉄道要覧、索道事業者台帳)、技術・防災課

6. バス事業の現況

乗合バス事業の輸送人員は、自家用自動車の普及とともに昭和44年度（1,207,337千人）をピークに減少に転じ、過疎化の進行等構造的な要因から長期的な減少傾向となったのに加え、令和元年度下半期以降の新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大により、令和3年度までに、329,554千人まで大幅に減少した。令和4年度以降は国内移動、インバウンドの再開等により、運送需要は回復傾向にあるが、コロナ禍前までには戻っておらず、依然として厳しい経営状況が続いている。加えて、特にコロナ禍後に顕著化した運転者不足の深刻化により、減便や路線廃止をせざるを得ない状況が各地で頻発しており、運転者の確保が喫緊の課題となっている。

運転者確保の取組については、地域のバス事業者が共同で合同説明会や運転体験会等の開催により連携した運転者確保の取組も行われており、地方公共団体を巻き込んだ取組も増え、地域として問題意識を持って地域公共交通の確保に向けた対応が進められているが、運転者の確保のためには、賃金及び待遇改善が重要であるため、令和4年度以降、各バス事業者において運賃改定が進められており、これを原資として待遇改善を図り、運転者確保に向けて取り組んでいるところである。

また、各乗合バス事業者においては、近年の厳しい経営環境の中、IC方式の共通乗車カードシステムやキャッシュレス決済の導入等の省力化・利便性向上、多言語化によるバスロケーションシステムの充実等、地域の利用者のみならず、訪日外国人旅行者の利用促進にも努めており、また、カーボンニュートラルの観点からの環境にやさしいHEVバス・電気バス・FCバスなど低公害車の導入、ノンステップバス等の導入など交通バリアフリーの推進等社会要請に応える施策の推進、交通事業者や観光コンテンツ等と連携・協働した新たなモビリティサービス(MaaS)による利用者サービスの向上等、地域交通の円滑化に向けて様々な取組を行っている。国は、これらの取組に対して運行費や経営効率化、人材確保等に向けた取組への支援等を行ない、地域公共交通の確保・維持を推進している。

貸切バス事業は、令和6年度末現在371事業者が許可を受けており、このうち、約9割が保有車両30両以下の小規模事業者で占められている状況である。

近年の状況としては、国内旅行者数の減少やレジャー嗜好の変化に伴う団体旅行の減少等により、国内向けの需要は厳しい状況が続いていた一方、外航クルーズ船による寄港地ツアーの大幅な増加などにより、営業収入は顕著な伸びを示していた。そのような中、令和元年度下半期以降は新型コロナ拡大の影響により需要が大幅に減少した。令和4年10月以降は全国旅行支援の開始、新型コロナの水際対策の大幅緩和などにより旅行需要が高まり、さらには令和5年5月には感染症法の位置付けが5類感染症に変更になり行動制限がなくなったことから、営業収入も回復傾向となっている。

事業者数については、平成11年の規制緩和後、インバウンド需要の増加により倍増したものの、平成27年度(464者)をピークに減少に転じ、平成28年1月の軽井沢スキーバス事故を契機として貸切バスの安全・安心な運行のための総合的な対策がとられ、貸切バス適正化機関による巡回指導や事業許可更新制度が導入されたこと等により、事業を安全に遂行する能力のない事業者の退出に一定の効果がみられている。また、新型コロナの影響により事業を休止又は廃止する事業者も増加したことから減少傾向にある。

貸切バス事業者の運賃・料金制度については、貸切バス運賃・料金制度WGフォローアップ会合の議論をもとに、経済状況、市場動向、事業者の経営状況を踏まえた見直しを行っており、令和5年10月の上限額の撤廃・下限額の引き上げ、令和7年11月の公示運賃・料金額の見直し等を実施し、コストに見合った適正な運賃の収受によって、経営改善による安全コストの確保や運転者不足の解消等に繋がるよう取り組んでいる。

(1) 事業者の概要

(1) 経営形態別事業者数

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

令和7年3月末現在

区別 県別	合計	民営				公営						個人	
		計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他		
福岡	14	13	13	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
佐賀	4	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
長崎	13	12	10	2	0	1	1	0	0	0	0	0	
熊本	6	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島	11	9	8	1	0	2	0	1	0	0	1	0	
管内	合計	61	56	52	4	0	5	1	3	0	0	1	0
	本土	51	47	44	3	0	4	1	3	0	0	0	0
	離島	10	9	8	1	0	1	0	0	0	0	1	0

(イ) 貸切バス

令和7年3月末現在

区別 県別	合計	民営				公営						個人	
		計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他		
福岡	124	117	85	32	0	3	0	1	0	0	2	4	
佐賀	20	18	13	5	0	0	0	0	0	0	0	2	
長崎	46	42	28	13	1	2	1	0	0	0	1	2	
熊本	54	54	34	20	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分	28	27	20	7	0	1	0	0	0	0	1	0	
宮崎	29	29	13	16	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島	70	67	39	27	1	2	0	1	0	0	1	1	
管内	合計	371	354	232	120	2	8	1	2	0	0	5	9
	本土	341	326	214	112	0	7	1	2	0	0	4	8
	離島	30	28	18	8	2	1	0	0	0	0	1	1

主たる営業所が九州管内のある事業者で計上

〔2〕 輸送の概要

(1) 県別輸送人員の推移

(ア) 乗合バス

(単位:千人)

県別 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)
平成30年度	272,061 (51)	10,687 (15)	76,977 (35)	29,239 (25)	19,262 (21)	9,844 (13)	37,003 (43)	455,073 (38)
令和元年度	269,132 (50)	10,704 (15)	72,656 (31)	28,782 (24)	18,675 (22)	9,538 (12)	35,291 (40)	444,778 (37)
令和2年度	203,714 (38)	6,762 (10)	56,291 (26)	19,884 (17)	12,188 (14)	6,713 (9)	24,274 (28)	329,826 (27)
令和3年度	201,101 (38)	7,452 (11)	56,184 (24)	21,078 (18)	12,947 (15)	6,868 (9)	23,924 (27)	329,554 (27)
令和4年度	211,247 (40)	9,218 (13)	57,326 (25)	23,772 (20)	15,786 (19)	7,188 (9)	25,482 (29)	350,019 (29)
令和5年度	215,783 (40)	10,049 (14)	58,084 (25)	26,411 (22)	16,772 (20)	7,749 (10)	25,686 (29)	360,534 (30)
令和6年度	206,511 (39)	10,187 (15)	57,769 (25)	26,495 (22)	16,850 (20)	7,702 (10)	24,411 (28)	349,925 (29)

(注) ()は、昭和44年度を100とした指数である。

乗合バスの輸送人員について高速バスを含む。

(イ) 貸切バス

(単位:千人)

県別 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成29年度	11,034 (187)	2,631 (199)	3,547 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,614 (138)
平成30年度	9,676 (164)	2,417 (183)	3,365 (93)	2,880 (105)	1,400 (55)	1,501 (88)	4,461 (153)	25,700 (124)
令和元年度	7,757 (131)	1,605 (122)	2,715 (75)	2,591 (94)	1,157 (45)	1,376 (80)	3,986 (137)	21,187 (102)
令和2年度	3,204 (54)	898 (68)	1,129 (31)	1,430 (52)	445 (17)	425 (25)	1,334 (46)	8,865 (43)
令和3年度	3,617 (61)	1,030 (78)	1,041 (29)	1,700 (62)	518 (20)	628 (37)	2,198 (75)	10,732 (51)
令和4年度	4,798 (81)	1,425 (108)	1,655 (46)	2,130 (77)	706 (28)	840 (49)	2,624 (90)	14,178 (68)
令和5年度	7,148 (121)	1,562 (118)	1,774 (49)	2,533 (92)	910 (36)	1,066 (62)	3,460 (119)	18,453 (89)
令和6年度	7,187 (118)	1,449 (92)	2,148 (75)	2,506 (89)	1,015 (33)	1,024 (48)	3,128 (123)	18,457 (87)

(注) ()は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕 経営の概況

(1) 県別営業収入の推移

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

(単位:千円)

年度 区分	R1		R2		R3		R4		R5		R6		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	53,387,025	99.4	35,754,917	67.0	38,318,384	107.2	43,339,164	113.1	47,135,678	108.8	49,301,994	104.6	
佐賀	3,052,714	98.8	1,949,006	63.8	2,189,372	112.3	2,845,836	130.0	3,223,405	113.3	3,308,142	102.6	
長崎	14,844,810	93.1	11,289,499	76.1	11,892,517	105.3	12,430,566	104.5	12,922,272	104.0	13,361,685	103.4	
熊本	8,726,632	98.7	5,133,655	58.8	5,432,638	105.8	6,357,445	117.0	8,550,341	134.5	6,902,069	80.7	
大分	6,591,470	92.9	3,316,592	50.3	3,764,264	113.5	4,954,939	131.6	6,001,516	121.1	5,451,581	90.8	
宮崎	4,072,898	97.9	2,586,089	63.5	2,589,680	100.1	2,891,150	111.6	3,296,801	114.0	3,455,175	104.8	
鹿児島	9,105,837	94.8	5,535,804	60.8	5,854,438	105.8	6,677,528	114.1	7,308,447	109.4	7,645,605	104.6	
計	99,781,386	97.4	65,565,562	65.7	70,041,293	106.8	79,496,628	113.5	88,438,460	111.2	89,426,251	101.1	
民営	91,957,770	98.5	60,416,714	65.7	64,779,027	107.2	73,546,635	113.5	81,926,329	111.4	82,525,642	100.7	
公営	6,979,430	85.8	4,566,032	65.4	4,587,726	100.5	5,225,404	113.9	5,783,843	110.7	6,069,508	104.9	
離島	844,186	92.1	582,816	69.0	674,540	115.7	724,589	107.4	728,288	100.5	831,101	114.1	

(1) 貸切バス

(単位:千円)

年度 区分	R1		R2		R3		R4		R5		R6		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	16,821,061	68.1	5,757,460	34.2	7,499,991	130.3	11,026,441	147.0	11,717,833	106.3	19,879,939	169.7	
佐賀	3,582,956	81.2	1,647,764	46.0	2,151,312	130.6	2,983,983	138.7	3,439,519	115.3	4,274,752	124.3	
長崎	5,259,408	79.5	1,812,585	34.5	2,224,743	122.7	3,445,967	154.9	4,040,192	117.2	4,590,502	113.6	
熊本	4,729,683	77.3	2,464,415	52.1	3,073,605	124.7	3,867,459	125.8	4,835,168	125.0	5,819,739	120.4	
大分	3,284,694	91.8	1,441,663	43.9	1,545,231	107.2	2,209,114	143.0	2,713,817	122.8	3,478,135	128.2	
宮崎	2,795,274	85.2	868,367	31.1	940,567	108.3	1,585,227	168.5	2,497,845	157.6	2,770,110	110.9	
鹿児島	6,287,509	85.2	2,917,044	46.4	2,934,707	100.6	4,551,670	155.1	6,912,091	151.9	7,221,317	104.5	
計	42,760,585	76.3	16,909,298	39.5	20,370,156	120.5	29,669,861	145.7	36,156,465	121.9	48,034,494	132.9	
民営	40,188,749	76.0	15,830,281	39.4	19,045,375	120.3	27,803,392	146.0	34,030,116	122.4	45,176,440	132.8	
公営	1,217,541	89.6	521,218	42.8	801,650	153.8	955,046	119.1	1,000,489	104.8	1,118,492	111.8	
離島	1,354,295	74.4	557,799	41.2	523,131	93.8	911,423	174.2	1,125,860	123.5	1,739,562	154.5	

〔4〕バスに対する補助制度

(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

(単位:千円)

年度	種別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合計	
		系統又は 車両数	金額	系統又は 車両数	金額	系統又は 車両数	金額	系統又は 車両数	金額	系統又は 車両数	金額	系統又は 車両数	金額	系統又は 車両数	金額	系統又は 車両数	金額
R2	地域間幹線系統確保維持費	38	226,848	44	297,787	33	254,887	33	195,863	20	140,025	31	246,630	70	483,567	269	1,845,607
	車両減価償却費	6	6,909	63	81,524	19	34,456	7	9,846	18	22,312	36	40,475	3	1,361	152	196,883
	合計		233,757		379,311		289,343		205,709		162,337		287,105		484,928		2,042,490
R3	地域間幹線系統確保維持費	39	232,291	43	332,879	36	280,895	31	168,503	15	133,021	30	242,876	66	470,383	260	1,860,848
	車両減価償却費	7	7,515	62	85,264	17	17,725	7	9,256	18	20,812	36	45,029	3	4,247	150	189,848
	合計		239,806		418,143		298,620		177,759		153,833		287,905		474,630		2,050,696
R4	地域間幹線系統確保維持費	50	186,349	45	235,574	38	234,841	34	136,218	8	73,318	29	193,373	65	411,498	269	1,471,171
	車両減価償却費	10	15,315	72	84,426	12	10,154	9	10,287	16	21,100	36	47,081	3	4,890	158	193,253
	合計		201,664		320,000		244,995		146,505		94,418		240,454		416,388		1,664,424
R5	地域間幹線系統確保維持費	51	140,540	45	174,021	37	180,826	34	106,760	11	71,360	25	96,525	42	229,321	245	999,353
	車両減価償却費	11	16,886	65	84,918	13	13,146	9	12,961	14	15,660	36	47,101	3	5,684	151	196,356
	合計		157,426		258,939		193,972		119,721		87,020		143,626		235,005		1,195,709
R6	地域間幹線系統確保維持費	56	190,632	46	205,089	40	220,216	35	115,645	12	85,528	22	99,518	31	225,622	242	1,142,250
	車両減価償却費	14	21,305	72	93,503	17	26,618	9	10,470	14	14,646	36	47,096	3	3,567	165	217,205
	合計		211,937		298,592		246,834		126,115		100,174		146,614		229,189		1,359,455

地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。

https://www.mlit.go.jp/sososeisaku/transport/sossei_transport_tk_000041.html [国土交通省HP]

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R2		交付実績なし			
R3		交付実績なし			
R4	大分	大分バス㈱	リフト付きバス(2台)	2,600	649
	大分	大野竹田バス㈱	リフト付きバス(2台)	2,900	724
R5	福岡	嘉麻市地域公共交通会議	待合施設(10基)	1,420	473
R6	福岡	嘉麻市地域公共交通会議	待合施設(バス停ベンチ23基)	3,324	1,108

地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年度	県名		交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R1	福岡	九州急行バス(株)	ICカードシステムの導入	100,692	33,564
	福岡	西日本鉄道(株)	バスロケーションシステムの導入	1,679	449
	福岡	西日本鉄道(株)	無料公衆無線LANの整備	6,030	2,010
	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(1台)	19,850	525
	佐賀	祐徳自動車(株)	無料公衆無線LANの整備	79	39
	佐賀	祐徳自動車(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,089	300
	佐賀	祐徳自動車(株)	リフト付きバス(1台)	39,764	6,025
	佐賀	昭和自動車(株)	無料公衆無線LANの整備	3,710	1,236
	長崎	長崎県交通局	無料公衆無線LANの整備	7,547	2,490
	長崎	長崎県交通局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	26,103	8,701
	大分	日田バス(株)	待合・乗り継ぎ環境の向上	894	298
	宮崎	宮崎交通(株)	無料公衆無線LANの整備	3,267	1,089
	宮崎	宮崎交通(株)	経路検索案内等の多言語化	10,500	3,500
	鹿児島	南国交通(株)	バスロケーションシステムの導入	5,140	833
	鹿児島	南国交通(株)	自動券売機クレジットカード決済システム導入	11,400	3,800
	鹿児島	南国交通(株)	無料公衆無線LANの整備	510	170
	鹿児島	南国交通(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	17,500	5,833
	R1 (予備費)	佐賀	昭和自動車(株)	バスロケーションシステムの導入	9,222
長崎		長崎県交通局	運賃表示器多言語化	21,185	7,060
長崎		西肥自動車(株)	運賃表示器多言語化・多言語自動券売機	31,419	10,472
R2	福岡	西日本鉄道(株)	無料公衆無線LANの整備	7,380	2,460
	大分	(有)天瀬観光	観光周遊に使用するバス車両の導入	5,772	1,924
	鹿児島	南国交通(株)	運賃表示器多言語化	7,000	2,333
R2 (補正)	福岡	みずほリース(株)	ノンステップバスの導入(1台)	17,070	1,400
	長崎	長崎遊覧バス(株)	オーブントップバスの導入(1台)	8,799	1,400
	長崎	長崎遊覧バス(株)	案内標識の多言語化	34	11
	熊本	熊本都市バス(株)	ノンステップバスの導入(1台)	18,600	1,400
	宮崎	(有)永峰観光バス	非常用電源装置の導入	86	43
	宮崎	(株)トヨタレンタリース宮崎	非常用電源装置の導入	336	165
R3	佐賀	昭和自動車(株)	バスロケーションシステムの導入	7,398	2,466
	佐賀	(有)ジョイックス交通	多言語案内・翻訳システム機器の導入	29	9
	佐賀	(有)ジョイックス交通	無料公衆無線LANの整備	308	102
	佐賀	(有)ジョイックス交通	非常用電源装置の導入	198	99
	長崎	長崎県交通局	デジタルサイネージの導入	4,309	1,436
	熊本	熊本バス(株)	非常用電源装置の導入	386	193
	鹿児島	南国交通(株)	運賃表示器多言語化	3,500	1,166
	鹿児島	(株)しまバス	多言語案内・翻訳システム機器の導入	411	136
鹿児島	(株)しまバス	無料公衆無線LANの整備	1,948	600	

年度	県名		交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R3 (補正)	福岡	堀川バス(株)	交通系IC決済機器の導入	121,987	40,662
	福岡	みずほリース(株)	ノンステップバスの導入(3台)	49,154	4,200
	福岡	芦屋町	交通系IC決済機器の導入	27,023	9,007
	福岡	(有)遠賀観光バス	情報端末への電源供給機器の導入	760	380
	福岡	堀川観光バス(株)	情報端末への電源供給機器の導入	1,421	600
	佐賀	JR九州バス(株)	交通系IC決済機器の導入	43,595	14,531
	佐賀	JR九州バス(株)	バス停の案内表示整備及び記号化	4,912	1,621
	佐賀	(有)ジョイックス交通	多言語翻訳システム機器の導入	149	49
	佐賀	(有)ジョイックス交通	無料公衆無線LANの整備	1,784	594
	佐賀	(有)ジョイックス交通	非常用電源装置の導入	198	99
	長崎	長崎自動車(株)	ノンステップバスの導入(3台)	78,096	4,200
	長崎	長崎県交通局	運賃表示機器多言語化	10,132	3,377
	長崎	(有)幸観光バス	多言語タブレット、翻訳システム機器の導入 ホームページ、車内放送の多言語化	610	203
	長崎	さつき観光(株)	多言語翻訳システム機器の導入	86	28
	長崎	西肥自動車(株)	ノンステップバスの導入(3台)	67,772	4,200
	熊本	熊本バス(株)	情報端末への電源供給機器の導入	278	139
	大分	(株)日清観光	ホームページ、バス停標識、車内放送の多言語化	1,230	155
	宮崎	(有)永峰観光バス	情報端末への電源供給機器の導入	172	86
	R4 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(43台)、リフト付きバス(2台)、 スマートバス停、次世代車載機器の導入	1,048,991
福岡		西鉄バス北九州(株)	次世代車載機器	30,266	9,935
福岡		三井住友ファイナンス& リース(株)	ノンステップバスの導入(5台)	84,878	7,000
福岡		堀川観光バス(株)	非常用電源装置の導入	1,875	937
佐賀		(有)ジョイックス交通	ホームページの多言語表記	416	138
佐賀		昭和自動車(株)	音声案内の多言語化	985	328
長崎		島原鉄道(株)	運賃表示機器多言語化、 情報端末への電源供給機器の導入	7,376	2,771
長崎		長崎自動車(株)	バスロケーションシステム、スマートバス停、 ホームページの多言語表記	143,659	47,885
長崎		長崎県交通局	バスロケーションシステムの導入	110,372	36,790
長崎		西肥自動車(株)	スマートバス停、多言語案内音声データ、 ノンステップバスの導入(4台)	112,987	13,583
長崎		させぼバス(株)	他言語翻訳システム機器	80	26
熊本		産交バス(株)	無料公衆無線LANの整備	2,100	700
熊本		九州産交バス(株)	キャッシュレス機器の導入	6,596	2,085
熊本		熊本都市バス(株)	ノンステップバスの導入(3台)	65,445	4,200
大分		大分交通(株)	キャッシュレス機器の導入	16,110	4,950
大分		大交北部バス(株)	運賃表示機器多言語化	6,066	2,022
大分		大分リース(株)	ノンステップバスの導入(4台)	93,609	5,600
大分		亀の井バス(株)	ノンステップバスの導入(2台)	35,926	2,562
鹿児島		南国交通(株)	運賃表示機器多言語化	1,925	641
鹿児島		(公社)鹿児島県バス協会	案内標識の多言語化	7,900	2,633
鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバスの導入(5台)	123,750	7,000	

年度	県名		交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R5 (補正)	福岡	嘉 麻 市	ノンステップバスの導入(2台)	47,758	2,800
	福岡	西鉄バス久留米(株)	ノンステップバスの導入(2台)	41,882	2,800
	福岡	西日本鉄道(株)	連節バス(4台)、ICバス車載機器、多言語サイネージ、QRコード改札用スマートフォン端末の導入	488,737	162,911
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(5台)、ICバス車載機器の導入	211,710	47,870
	福岡	堀川バス(株)	ホームページの多言語表記	1,500	500
	佐賀	昭和自動車(株)	ノンステップバス(3台)、多言語サイネージ、多言語翻訳システム機器の導入	69,817	5,721
	長崎	長崎自動車(株)	ノンステップバス(5台)、音声合成装置(バス停)の導入	124,150	7,466
	長崎	西肥自動車(株)	ノンステップバスの導入(4台)	93,520	5,600
	長崎	島原鉄道(株)	多言語対応音声案内付運賃表示器(OBC)の導入	5,500	1,833
	熊本	九州産交バス(株)	クレジット決済機器の導入	179,797	59,932
	熊本	熊本バス(株)	クレジット決済機器の導入	46,067	15,355
	熊本	熊本電気鉄道(株)	クレジット決済機器の導入	58,256	19,418
	熊本	熊本都市バス(株)	クレジット決済機器の導入	133,340	44,446
	熊本	産交バス(株)	クレジット決済機器の導入	190,158	63,386
	熊本	肥銀リース(株)	ノンステップバスの導入(10台)	216,828	14,000
	大分	亀の井バス(株)	ノンステップバスの導入(2台)	35,881	2,800
	大分	大分バス(株)	ノンステップバスの導入(3台)	69,808	4,200
	大分	芙蓉オートリース(株)	EVバスの導入(1台)	59,883	14,621
	宮崎	(有)高山三幸観光・宮崎	無料公衆無線LANの導入	520	173
	宮崎	三和交通(株)	二次元コード決済機器の導入	10,555	3,518
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバスの導入(1台)	23,728	1,400
	鹿児島	鹿児島交通(株)	多言語バスロケーションシステムの導入	17,250	5,750
	鹿児島	(株)しまバス	多言語バスロケーションシステムの導入	1,050	350
	鹿児島	南国交通(株)	案内標識多言語化(車内運賃表示器)、クレジット決済機器の導入	131,896	43,965

交通サービスインバウンド対応支援事業の概要は以下のURLを参照してください。
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr3.000029.html (国土交通省HP)

(4) 経営改善支援事業(デジタル化)補助金交付実績

年度	県名	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
R3 (補正)	福岡	九州急行バス(株)	勤怠管理システム、 会計管理用事務処理系システムの導入	6,279	3,639
	福岡	西日本鉄道(株)	デジタル化・システム化等のための研修	1,264	1,132
	福岡	西鉄バス北九州(株)	デジタル化・システム化等のための研修	897	897
	福岡	(有) ウェルバス	運行管理支援システムの導入	378	378
	福岡	みつはし観光バス	売上集計・記録システムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	580	580
	福岡	(株) ひまわり観光	会計管理用事務処理系システムの導入	680	680
	長崎	長崎県交通局	スマートバス停の導入	19,100	10,050
	長崎	西肥自動車(株)	データ・乗降人数等自動集計システム、 スマートバス停、キャッシュレス決済システム、 パスロケーションシステムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	68,936	29,683
	長崎	長崎自動車(株)	デジタル化・システム化等のための研修	2,986	1,989
	長崎	島原鉄道(株)	多言語対応機器の導入	8,250	2,750
	熊本	九州産交バス(株)	運行計画作成支援システム、スマートバス停、 キャッシュレス決済システムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	35,361	14,788
	熊本	(有)中九州城南タクシー	多言語対応機器の導入	29	9
	熊本	産交バス(株)	キャッシュレス決済システムの導入	7,081	2,360
	大分	国東観光バス(株)	車内空間を活用したデジタル広告の導入	15,020	8,010
	大分	大分バス(株)	車内空間を活用したデジタル広告の導入	10,414	5,707
	宮崎	宮崎交通(株)	デジタル化・システム化等のための研修	1,188	1,094
	鹿児島	南国交通(株)	デジタル化・システム化等のための研修	225	225
R4 (補正)	福岡	九州急行バス(株)	勤怠管理システム、給与システムの導入	1,653	683
	福岡	第一観光バス(株)	運行支援システムの導入	50	25
	福岡	堀川観光バス(株)	運行管理支援システム、車両勤怠管理システム 会計管理用事務処理系システムの導入	4,900	2,450
	熊本	九州産交バス(株)	乗務員の健康・体調検知システムの導入	480	240
	熊本	熊本電気鉄道(株)	車検・定期点検・整備管理システムの導入	1,000	500
	熊本	(有)中九州観光	運行管理支援システムの導入	706	353
	大分	大分バス(株)	車検・定期点検・整備管理システムの導入	3,093	1,546
	鹿児島	鹿児島市交通局	EVバスの導入	47,200	15,000
	鹿児島	南国交通(株)	運行計画作成支援システムの導入	17,000	8,500
R5 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	運行管理支援システム、スマートバス停の導入	80,117	40,058
	福岡	西鉄バス北九州(株)	車内空間を活用したデジタル広告の導入	1,467	733
	佐賀	(有)舞鶴観光バス	勤怠管理システムの導入	225	112
	長崎	長崎県交通局	スマートバス停、ポイントバックシステム及びポイント交換機の導入	6,354	3,166
	長崎	長崎自動車(株)	スマートバス停の導入	35,559	17,779
	長崎	さいかい交通(株)	運行管理支援システムの導入	5,008	2,504
	長崎	西肥自動車(株)	運行管理支援システム、運行計画作成支援システム、 スマートバス停、窓口ボスレジの導入	51,105	25,552
	熊本	九州産交バス(株)	混雑状況提供システムの導入	10,354	5,177
	熊本	産交バス(株)	スマートバス停の導入	3,307	1,653
	熊本	日田バス(株)	運行管理支援システムの導入	5,348	2,674
	大分	大分バス(株)	キャッシュレス決済対応高速バス自動券売機の導入	7,200	3,600
	鹿児島	鹿児島市交通局	運行計画作成支援システムの導入	9,632	4,816

〔5〕バスターミナルの概要

(ア) 一般自動車バスターミナル

令和7年3月末現在

項目 県別	規模 (バス)	名 称	事業者名
福 岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル(株)
福 岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
福 岡	4	HEARTSバスステーション博多	(株)HEARTS
熊 本	29	熊本桜町バスターミナル	九州産交ランドマーク(株)
大 分	3	別府交通センター	(株)別府交通センター
合 計	70	ターミナル数 5	事業者数 5

供用しているターミナルに限る。

(イ) 専用バスターミナル

令和7年3月末現在

項目 県別	ターミナル 数	延バス 数	規模別ターミナル数					計
			2	3~5	6~10	11~20	21以上	
福 岡	9	48	2	3	4	0	0	9
佐 賀	2	5	1	1	0	0	0	2
長 崎	9	42	3	3	3	0	0	9
熊 本	3	8	2	1	0	0	0	3
大 分	4	15	0	4	0	0	0	4
宮 崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿 児 島	1	3	0	1	0	0	0	1
合 計	32	140	10	14	7	1	0	32

7. タクシー事業の概況

タクシー事業については、平成14年の規制緩和により参入や増車は自由化されたものの、サービスの多様化等を通じて需要が増加するという効果が発揮されず、むしろ、多くの地域では景気低迷等により需要が落ち込んだため、供給過剰状態が生じていた。

そうした供給過剰の問題解決を図るため、平成21年10月1日に特措法(※1)が施行され、特定地域として指定された地域では、同法に基づき新規参入や増車について抑制措置が講じられるとともに、協会や各事業者によりタクシー事業の活性化や適正化のための事業再構築が進められた。特措法による措置に一定の成果はあったものの、全体としては、多くの地域で供給過剰が解消されなかったため、供給過剰の早期解決とサービスや安全性の向上の実現を図る目的で、改正特措法(※2)が平成26年1月27日に施行された。九州管内においては、平成26年度に21地域が準特定地域に指定され、公定幅運賃制度が導入された。準特定地域のうち、更なる活性化と供給輸送力の適正化を図る必要がある地域として、平成27年度以降、8地域が特定地域に指定されていたが、令和3年11月1日をもって、管内の特定地域は全て準特定地域に移行し、令和7年4月1日現在、16地域が準特定地域に指定されている。

また、特措法と併せて改正されたタク特法(※3)については、平成27年10月1日からタクシー運転者の登録制度が全国に拡大されており、輸送の安全及び利用者利便の確保を図るため、タクシー運転者には定められた講習を受講した上で登録することが義務付けられた。

こうした再規制の効果により、九州管内の令和6年度末の事業者数は、法人タクシー751者(※4)・個人タクシー2,520者と、昭和50年度以降多少の変動はあったが減少傾向が続き、また、車両数についても、ピーク時である平成15年度の33,755両に対し、令和6年度はその68%にあたる22,809両と減少傾向が続いている。

近年の状況を見ると、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、輸送需要が大幅に低迷したことから、輸送人員は9,066万人(対前年度比39%減(5,872万人減))、実働率は53.9%(前年度:64.9%)、総営業収入は831億1,992万円(同37%減(496億6,050万円減))、実働1日1車あたりの営業収入は17,038円(同21%減(4,761円減))となり、その後、新型コロナウイルスの影響の緩和等により徐々に輸送需要の回復が見られ、令和6年度の輸送人員は10,623万人(対令和2年度比17%増(1,557万人増))、実働率は55.3%、総営業収入は1,182億6,106万円(同42%増(351億4,114万円増))、実働1日1車あたりの営業収入は25,899円(同52%増(8,861円増))となっており、実働1日1車あたりの営業収入は回復傾向にある一方で、コロナ禍で離職した運転者が戻らず、運転者不足の顕著化により、実働車両数の回復が鈍いため、事業者の総営業収入はコロナ禍前の水準までは回復しておらず、依然として厳しい状況が続いている。

なお、深刻化する運転者不足への対応として、近年は運転者の処遇改善および人材確保を目的とした運賃改定が各地域で実施されており、持続可能な輸送サービスの維持に向けた取組が進められている。

※1 特措法＝特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※2 改正特措法＝特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※3 タク特法＝タクシー業務適正化特別措置法

※4 事業者数は2県にわたるものが重複されている。

〔1〕事業者の概要

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 年度	事業者数指数		車両数指数		従業員数指数	
S45	1,094	(2,105)	27,658		49,918	
	100	(100)	100		100	
S47	1,119	(3,172)	30,988		53,428	
	102	(150)	112		107	
S50	1,135	(4,592)	32,363		62,684	
	103	(218)	117		125	
S55	1,133	(4,782)	33,210		65,655	
	103	(227)	120		131	
S60	1,128	(4,804)	32,986		64,483	
	103	(228)	119		129	
H2	1,127	(4,752)	32,860		60,271	
	103	(225)	118		120	
H7	1,070	(4,654)	32,217		58,361	
	97	(221)	116		116	
H12	1,026	(4,578)	31,802		53,276	
	93	(217)	114		106	
H16	1,034	(4,622)	33,466		54,216	
	94	(219)	120		108	
H17	1,027	(4,590)	33,521		54,511	
	93	(218)	121		109	
H18	1,012	(4,541)	33,341		53,602	
	92	(215)	120		107	
H19	1,008	(4,459)	33,163		53,343	
	92	(211)	119		106	
H20	996	(4,383)	33,146		49,407	
	91	(208)	119		98	
H21	987	(4,293)	31,996		51,711	
	90	(203)	115		103	
H22	980	(4,184)	30,794		48,838	
	89	(198)	111		97	
H23	972	(4,075)	29,869		48,227	
	88	(193)	107		96	
H24	956	(3,959)	29,430		46,983	
	87	(188)	106		94	
H25	944	(3,846)	29,145		45,320	
	86	(182)	105		90	
H26	930	(3,729)	28,817		43,431	
	85	(177)	104		87	
H27	913	(3,609)	28,408		41,934	
	83	(171)	102		84	
H28	910	(3,495)	28,080		40,060	
	83	(166)	101		80	
H29	895	(3,388)	27,285		38,637	
	81	(160)	98		77	
H30	866	(3,277)	26,370		37,631	
	79	(155)	95		75	
R1	845	(3,158)	25,852		35,941	
	77	(150)	93		72	
R2	814	(3,032)	25,151		33,085	
	74	(144)	90		66	
R3	800	(2,893)	24,683		27,917	
	73	(137)	89		55	
R4	783	(2,735)	24,135		26,495	
	71	(129)	87		53	
R5	766	(2,607)	23,400		26,453	
	70	(123)	84		52	
R6	751	(2,520)	22,809		26,443	
	68	(119)	82		52	

(注) 下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。

(注) 事業者数の()内は個人タクシー数で、外数である。

(2) 県別事業者数、車両数、従業員数

令和7年3月末現在

項目 県別	事業者数		車両数	人口 (人)	一車あたり 人口(人)	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	236	1,573	9,938	5,072,613	510.4	12,682	10,899
佐賀	39	34	956	782,674	818.7	1,097	863
長崎	115	325	2,530	1,238,888	489.7	2,945	2,383
熊本	137	262	2,826	1,687,085	597.0	3,113	2,431
大分	73	99	1,955	1,076,956	550.9	2,233	1,745
宮崎	37	31	1,748	1,022,063	584.7	1,839	1,528
鹿児島	114	196	2,856	1,514,465	530.3	2,534	2,021
九州	751	2,520	22,809	12,394,744	543.4	26,443	21,870

(注) 事業者数(法人)は2県にわたるものが重複されている。
 (注) 従業員数及び運転者数は事業者(個人)を含まない。
 (注) 人口は各県HPの公表数字による。(令和7年4月1日時点)

(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

令和7年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	273	40	156	179	90	106	119	963
車両数	392	55	264	258	133	138	171	1411

(注) 事業者数には休止中の事業者を含む。

(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和7年3月末現在)

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	1573	229	6	2	29
福岡交通圏	1314	88	4	1	7
福岡市	868	71	2		1
筑紫野市	39	2			1
大野城市	35	3			
春日市	58	1	1		1
太宰府市	23	1			
糸島市	100	1		1	2
古賀市	22	2			
那珂川市	39	1	1		2
糟屋郡	130	6			
北九州交通圏	198	54			2
北九州市	195	45			2
中間市	1	4			
遠賀郡	2	5			
久留米市	52	22			1
大牟田市	9	5		1	1
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		11			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		1			1
筑豊交通圏		11	2		
直方市		3			
宮若市		2	1		
飯塚市		6	1		
鞍手郡					
田川交通圏		2			1
田川市		2			
田川郡					1
嘉麻市		2			1
柳川市		3			1
朝倉市		2			4
八女市		4			1
筑後市		3			
大川市		2			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潁郡					
八女郡		1			
市部計	1441	209	6	2	23
郡部計	132	20			6

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	34	38		1	11
佐賀市	34	13			
唐津市		4			2
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		2			
嬉野市					2
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		2			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		4			2
藤津郡					
市部計	34	29		1	5
郡部計		9			6
長崎県	325	111	6		7
長崎交通圏	262	27	1		1
長崎市	234	25			
西彼杵郡	28	2	1		1
佐世保市	63	12			2
島原交通圏		17	1		4
島原市		4			2
雲仙市		6	1		2
南島原市		7			
諫早市		4	3		
大村市		5			
五島市		7			
平戸市		4			
松浦市		5			
壱岐市		5			
対馬市		11			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		4			
市部計	297	99	4		6
郡部計	28	12	2		1

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	2520	731	25	3	122
市部計	2339	610	19	3	90
郡部計	181	121	6		32

- ※ A: 本社が市郡内に存在するもの。
 B: 本社が市郡内に存在しないもの。(C、Dを除く)
 C: 本社が県内に存在しないもので、本社の同県内に別の営業所が存在するもの。
 D: 本社が県内に存在するもので、本社の同市郡内に別の営業所が存在するもの。

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	262	135	2		14
熊本交通圏	262	42			2
熊本市	236	39			2
合志市	5	3			
(菊池郡)	6				
(上益城郡)	15				
阿蘇交通圏		8			1
阿蘇市		2			1
阿蘇郡		6			
八代交通圏		7	1		
八代市		7	1		
八代郡					
天草交通圏		24			1
上天草市		6			
天草市		17			1
天草郡		1			
人吉市		1			1
荒尾市		5			
水俣市		3			
玉名市		3			
山鹿市		4			2
菊池市		3			
宇土市		2			
宇城市		6			
下益城郡		1			2
玉名郡		5			1
菊池郡		5			1
上益城郡		8	1		1
葦北郡		2			
球磨郡		6			2
市部計	241	101	1		7
郡部計	21	34	1		7
大分県	99	72	3		19
大分市	69	20			3
別府市	30	8			
中津市		3			2
日田市		8			
佐伯市		8			1
白杵市		2			
津久見市		2			
竹田市		5			
豊後高田市		2	1		1
杵築市		2	1		1
宇佐市		3			1
豊後大野市		2			3
由布市		1			3
国東市		1			4
東国東郡					
速見郡		3			
玖珠郡		2	1		
市部計	99	67	2		19
郡部計		5	1		

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。

(菊池郡)・・・菊陽町

(上益城郡)・・・益城町、嘉島町

(大島郡)・・・大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)

(肝属郡)・・・東串良町

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	31	36	1		23
宮崎交通圏	31	12			2
宮崎市	31	12			
東諸県郡					2
都城交通圏		6			1
都城市		6			1
北諸県郡					
小林交通圏		3			4
小林市		1			2
えびの市		1			2
西諸県郡		1			
延岡市		3			2
日南市		1			3
日向市		3			2
串間市					2
西都市		1			1
児湯郡		1	1		3
東白杵郡		3			2
西白杵郡		3			1
市部計	31	28			15
郡部計		8	1		8
鹿児島県	196	110	7		19
鹿児島市	196	25			1
川薩交通圏		10			1
薩摩川内市		7			1
薩摩郡		3			
大島交通圏		6			1
奄美市		6			1
(大島郡)					
曾於交通圏		7	3		1
曾於市		4	2		
志布志市		2	1		
曾於郡		1			1
鹿屋交通圏		4	1		1
鹿屋市		3	1		1
(肝属郡)		1			
鹿児島空港交通圏		6			5
霧島市		5			3
始良市		1			1
始良郡					1
枕崎市		2			
いちき串木野市		1			1
阿久根市		2			
出水市		2			
伊佐市		2			
指宿市		1			3
南さつま市		3	1		
西之表市					2
垂水市		2	1		
日置市		5			1
南九州市		4			
鹿児島郡					
出水郡		1			
肝属郡		4			1
熊毛郡		5	1		1
大島郡		18			
市部計	196	77	6		15
郡部計		33	1		4

(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和7年3月末現在)

市郡別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,072,613	1,573	8,357	9,930	511
福岡交通圏	2,448,316	1,314	4,493	5,807	422
福岡市	1,609,050	868	3,714	4,582	351
筑紫野市	106,161	39	89	128	829
大野城市	103,063	35	115	150	687
春日市	111,647	58	119	177	631
太宰府市	71,440	23	31	54	1,323
糸島市	103,984	100	82	182	571
古賀市	59,182	22	52	74	800
那珂川市	49,255	39	155	194	254
糟屋郡	234,534	130	136	266	882
北九州交通圏	1,037,180	198	2,079	2,277	456
北九州市	908,181	195	1,900	2,095	433
中間市	38,829	1	72	73	532
遠賀郡	90,170	2	107	109	827
久留米市	299,539	52	445	497	603
大牟田市	103,759	9	111	120	865
宗像交通圏	165,771		187	187	886
宗像市	96,571		127	127	760
福津市	69,200		60	60	1,153
京築交通圏	179,710		226	226	795
行橋市	71,839		115	115	625
豊前市	23,149		35	35	661
京都郡	54,952		55	55	999
築上郡	29,770		21	21	1,418
筑豊交通圏	225,631		287	287	786
直方市	54,528		58	58	940
宮若市	25,910		88	88	294
飯塚市	123,604		141	141	877
鞍手郡	21,589		0	0	
田川交通圏	114,154		129	129	885
田川市	44,464		84	84	529
田川郡	69,690		45	45	1,549
嘉麻市	33,862		27	27	1,254
柳川市	61,088		66	66	926
朝倉市	49,756		48	48	1,037
八女市	59,205		50	50	1,184
筑後市	48,972		29	29	1,689
大川市	30,880		23	23	1,343
小郡市	59,463		37	37	1,607
うきは市	27,178		34	34	799
みやま市	34,026		40	40	851
嘉穂郡	12,729		20	20	636
朝倉郡	32,601		19	19	1,716
三井郡	16,141		1	1	16,141
三潁郡	13,592		0	0	
八女郡	19,060		6	6	3,177
市部計	4,477,785	1,441	7,947	24,408	183
郡部計	594,828	132	410	542	1,097

市郡別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
佐賀県	782,674	34	922	956	819
佐賀市	227,018	34	338	372	610
唐津市	110,396		179	179	617
鳥栖市	74,442		54	54	1,379
多久市	16,987		15	15	1,132
伊万里市	49,868		60	60	831
武雄市	45,982		45	45	1,022
鹿島市	26,299		27	27	974
小城市	42,879		32	32	1,340
嬉野市	24,451		23	23	1,063
神埼市	29,755		14	14	2,125
神埼郡	16,224		16	16	1,014
三養基郡	52,505		25	25	2,100
東松浦郡	4,941		35	35	141
西松浦郡	17,853		23	23	776
杵島郡	35,729		36	36	992
藤津郡	7,345		0	0	
市部計	648,077	34	787	821	789
郡部計	134,597		135	135	997
長崎県	1,238,888	325	2,194	2,519	492
長崎交通圏	452,543	262	988	1,250	362
長崎市	385,105	234	832	1,066	361
西彼杵郡	67,438	28	156	184	367
佐世保市	227,386	63	435	498	457
島原交通圏	117,184		173	173	677
島原市	40,424		70	70	577
雲仙市	38,739		47	47	824
南島原市	38,021		56	56	679
諫早市	130,616		154	154	848
大村市	97,652		115	115	849
五島市	31,398		77	77	408
平戸市	26,561		22	22	1,207
松浦市	19,301		24	24	804
壱岐市	22,281		43	43	518
対馬市	25,462		40	40	637
西海市	23,869		28	28	852
東彼杵郡	33,455		38	38	880
北松浦郡	15,730		12	12	1,311
南松浦郡	15,450		45	45	343
市部計	1,106,815	297	1,943	2,240	494
郡部計	132,073	28	251	279	473

市郡別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,394,744	2,520	20,372	22,892	541,444
市部計	10,847,570	2,339	18,729	21,068	514,884
郡部計	1,547,174	181	1,643	1,824	848,231

※人口は、各県HPの公表数字による。(令和6年4月1日現在)
 ※各項目の合計は一致しないことがある。

市郡別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,687,085	262	2,578	2,840	594
熊本交通圏	887,370	262	1,555	1,817	488
熊本市	735,509	236	1,354	1,590	463
合志市	64,018	5	46	51	1,255
(菊池郡)	44,435	6	76	82	542
(上益城郡)	43,408	15	79	94	462
阿蘇交通圏	55,608		65	65	856
阿蘇市	23,363		26	26	899
阿蘇郡	32,245		39	39	827
八代交通圏	126,856		210	210	604
八代市	116,742		210	210	556
八代郡	10,114		0	0	
天草交通圏	96,357		157	157	614
上天草市	21,599		29	29	745
天草市	68,505		121	121	566
天草郡	6,253		7	7	893
人吉市	28,801		61	61	472
荒尾市	47,875		47	47	1,019
水俣市	21,136		50	50	423
玉名市	60,918		53	53	1,149
山鹿市	45,807		60	60	763
菊池市	44,902		32	32	1,403
宇土市	35,169		22	22	1,599
宇城市	54,655		41	41	1,333
下益城郡	8,170		16	16	511
玉名郡	36,153		41	41	882
菊池郡	36,306		45	45	807
上益城郡	37,969		58	58	655
葦北郡	17,609		10	10	1,761
球磨郡	45,424		55	55	826
市部計	1,368,999	241	2,152	2,393	572
郡部計	318,086	21	426	447	712
大分県	1,076,956	99	1,856	1,955	551
大分市	468,584	69	741	810	578
別府市	111,435	30	321	351	317
中津市	80,360		127	127	633
日田市	58,274		66	66	883
佐伯市	61,021		111	111	550
臼杵市	32,988		41	41	805
津久見市	14,094		48	48	294
竹田市	18,024		49	49	368
豊後高田市	21,328		29	29	735
杵築市	25,600		35	35	731
宇佐市	49,350		72	72	685
豊後大野市	30,601		40	40	765
由布市	32,309		64	64	505
国東市	23,900		48	48	498
東国東郡	1,484		0	0	
速見郡	27,043		27	27	1,002
玖珠郡	20,561		37	37	556
市部計	1,027,868	99	1,792	1,891	544
郡部計	49,088		64	64	767

市郡別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,022,063	31	1,717	1,748	585
宮崎交通圏	415,713	31	910	941	442
宮崎市	391,823	31	892	923	425
東諸県郡	23,890	0	18	18	1,327
都城交通圏	184,035		194	194	949
都城市	158,901		194	194	819
北諸県郡	25,134		0	0	
小林交通圏	63,963		67	67	955
小林市	40,532		50	50	811
えびの市	15,610		17	17	918
西諸県郡	7,821		0	0	
延岡市	110,078		239	239	461
日南市	46,392		64	64	725
日向市	56,360		94	94	600
串間市	14,846		16	16	928
西都市	26,760		21	21	1,274
児湯郡	63,522		58	58	1,095
東臼杵郡	23,953		22	22	1,089
西臼杵郡	16,441		32	32	514
市部計	861,302	31	1,587	1,618	532
郡部計	160,761	0	130	130	1,237
鹿児島県	1,514,465	196	2,748	2,944	514
鹿児島市	580,037	196	1,461	1,657	350
川薩交通圏	106,438		182	182	585
薩摩川内市	88,423		156	156	567
薩摩郡	18,015		26	26	693
大島交通圏	54,228		106	106	512
奄美市	38,112		99	99	385
(大島郡)	16,116		7	7	2,302
曾於交通圏	68,580		84	84	816
曾於市	30,134		46	46	655
志布志市	26,992		28	28	964
曾於郡	11,454		10	10	1,145
鹿屋交通圏	102,294		107	107	956
鹿屋市	96,271		102	102	944
(肝属郡)	6,023		5	5	1,205
鹿児島空港交通圏	205,673		235	235	875
霧島市	120,611		154	154	783
始良市	76,758		74	74	1,037
始良郡	8,304		7	7	1,186
枕崎市	18,133		20	20	907
いちき串木野市	25,665		26	26	987
阿久根市	17,358		21	21	827
出水市	49,829		45	45	1,107
伊佐市	21,695		34	34	638
指宿市	36,045		65	65	555
南さつま市	30,031		34	34	883
西之表市	13,498		25	25	540
垂水市	12,263		30	30	409
日置市	44,954		66	66	681
南九州市	29,915		35	35	855
鹿児島郡	1,043		0	0	
出水郡	8,726		7	7	1,247
肝属郡	23,943		29	29	826
熊毛郡	22,439		66	66	340
大島郡	41,678		70	70	595
市部計	1,356,724	196	2,521	2,717	499
郡部計	157,741		227	227	695

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除く。
(菊池郡)・・・菊陽町
(上益城郡)・・・益城町、嘉島町
(大島郡)・・・大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
(肝属郡)・・・東串良町

〔2〕 輸送の概況

(1) 輸送実績の推移 (全事業者)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数 (内個人)	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行 キロ	収入 (円)
S45	27,658 (2,111)	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
S47	30,915 (3,745)	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
S50	32,363 (4,592)	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
S55	33,210 (4,782)	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
S60	32,986 (4,804)	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
H2	32,860 (4,752)	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
H7	32,217 (4,654)	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
H12	31,802 (4,578)	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
H17	33,521 (4,590)	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
H20	32,728 (4,340)	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
H21	31,977 (4,274)	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
H22	30,794 (4,184)	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
H23	29,869 (4,075)	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
H24	29,430 (3,959)	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
H25	29,145 (3,846)	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
H26	28,817 (3,729)	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
H27	28,408 (3,609)	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
H28	28,080 (3,495)	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
H29	27,255 (3,388)	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022
H30	26,370 (3,277)	6,438,052	66.6	393,293,879	1,000,557,886	39.3	113,821,068	160,622,701	142,038,346	32,371	155.4	17.7	24.9	22,062	30,909	4,387,827
R1	25,852 (3,158)	6,091,094	64.9	364,447,654	917,236,881	39.7	105,492,445	149,394,989	132,780,429	30,637	150.6	17.3	24.5	21,799	29,939	4,333,989
R2	25,151 (3,032)	4,878,369	53.9	220,393,801	621,241,290	35.5	67,342,477	90,666,620	83,119,926	28,039	127.3	13.8	18.6	17,038	22,156	2,964,440
R3	24,683 (2,893)	4,822,333	55.2	226,707,439	620,020,902	36.6	68,780,084	99,684,733	88,153,198	26,077	128.6	14.3	20.7	18,280	23,777	3,380,496
R4	24,135 (2,735)	4,735,452	55.9	272,081,469	676,778,931	40.2	77,864,458	107,927,578	106,035,877	24,773	142.9	16.4	22.8	22,392	27,319	4,280,300
R5	23,400 (2,607)	4,593,222	55.1	278,956,413	681,900,074	40.9	77,356,275	110,123,487	114,781,923	24,236	148.5	16.8	24.0	24,989	28,136	4,736,009
R6	22,809 (2,520)	4,566,274	55.3	271,717,146	667,655,642	40.7	74,665,540	106,238,317	118,261,067	24,390	146.2	16.4	23.3	25,899	27,374	4,848,752

(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一般)															
S45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335		
S47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0	2,140,570
S50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6	3,122,297
S55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2	4,482,344
S60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8	4,766,673
H2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4	5,833,201
H7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4	5,814,369
H12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5	4,999,640
H17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2	4,333,092
H20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6	4,193,242
H21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3	3,879,052
H22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7	3,937,288
H23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4	4,076,629
H24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7	4,162,416
H25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1	4,243,601
H26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4	4,309,242
H27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0	4,426,294
H28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7	4,582,512
H29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7	4,631,783
H30	23,093	5,684,706	67.1	373,092,717	928,807,914	40.1	108,263,008	152,686,412	134,738,514	29,094	163.4	19.0	26.9	23,702	31,924.4	4,631,144
R1	22,694	5,380,461	65.4	345,600,595	849,924,609	40.7	100,345,166	142,082,025	125,915,455	27,479	158.0	18.6	26.4	23,402	30,930.0	4,582,243
R2	22,119	4,293,897	54.0	211,070,571	579,827,156	36.4	64,473,230	86,809,658	79,574,149	25,007	135.0	15.0	20.2	18,532	23,186.6	3,182,075
R3	21,790	4,277,118	55.7	218,397,806	581,514,447	37.6	66,243,475	96,256,394	84,944,818	23,184	136.0	15.5	22.5	19,860	25,082.6	3,663,941
R4	21,400	4,177,056	55.9	259,804,541	628,087,616	41.4	74,469,732	103,144,569	101,293,369	22,038	150.4	17.8	24.7	24,250	28,500.2	4,596,305
R5	20,793	4,054,625	54.9	265,172,648	630,318,746	42.1	73,855,672	105,022,425	109,271,114	21,739	155.5	18.2	25.9	26,950	28,994.8	5,026,501
R6	20,289	4,045,494	55.0	258,307,026	618,079,882	41.8	71,351,624	101,358,766	112,755,932	21,870	152.8	17.6	25.1	27,872	28,261.5	5,155,735

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当たり				運転者1人当たり	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一人一車)															
S45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888		
S47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0	1,368,950
S50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6	2,345,774
S55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7	2,777,029
S60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5	2,719,496
H2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4	2,987,338
H7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9	3,101,296
H12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5	2,849,773
H17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2	2,391,907
H20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2	2,344,790
H21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7	2,180,817
H22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1	2,139,859
H23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1	2,224,111
H24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6	2,201,218
H25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6	2,202,435
H26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5	2,222,537
H27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9	2,180,273
H28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8	2,193,565
H29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2	2,166,865
H30	3,277	753,346	62.9	20,201,162	71,749,972	28.1	5,558,060	7,936,289	7,299,832	3,277	95.2	7.4	10.5	9,690	21,895.0	2,227,596
R1	3,158	710,633	61.7	18,847,059	67,312,272	28.0	5,147,279	7,312,964	6,864,974	3,158	94.7	7.2	10.3	9,660	21,314.8	2,173,836
R2	3,032	584,472	52.8	9,323,230	41,414,134	22.5	2,869,247	3,856,962	3,545,777	3,032	70.9	4.9	6.6	6,067	13,659.0	1,169,452
R3	2,893	545,215	51.6	8,309,633	38,506,455	21.6	2,536,609	3,428,339	3,208,380	2,893	70.6	4.7	6.3	5,885	13,310.2	1,109,014
R4	2,735	558,396	55.9	12,276,928	48,691,315	25.2	3,394,726	4,783,009	4,742,508	2,735	87.2	6.1	8.6	8,493	17,803.0	1,734,007
R5	2,607	538,597	56.4	13,783,765	51,581,328	26.7	3,500,603	5,101,062	5,510,809	2,607	95.8	6.5	9.5	10,232	19,785.7	2,113,851
R6	2,520	520,780	57.1	13,410,120	49,575,760	27.1	3,313,916	4,879,551	5,505,135	2,520	95.2	6.4	9.4	10,571	19,672.9	2,184,577

(3) 県別輸送実績

(令和7年3月末現在)

県別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期 末 運 転 者 数 (人)	期 末 従 業 員 数 (人)
	期 末 車 両 数	延 実 車 両 数	在 延 実 車 両 数	働 率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)				走行キロ	営業収入 (円)			
福岡県(一般)	8,365	3,009,710	1,791,616	59.53%	131,803,110	305,848,909	43.09%	37,454,250	52,557,433	59,231,163	170.7	33,060	3.5	10,899	12,682
〃(一人一車)	1,573	572,539	314,780	54.98%	7,998,783	30,408,637	26.30%	2,039,811	3,067,391	3,277,153	96.6	10,411	3.9	1,573	1,573
福岡県合計	9,938	3,582,249	2,106,396	58.80%	139,801,893	336,257,546	41.58%	39,494,061	55,624,824	62,508,316	159.6	29,675	3.5	12,472	14,255
佐賀県(一般)	922	331,449	191,816	57.87%	9,820,104	23,662,088	41.50%	2,248,746	3,603,476	4,220,881	123.4	22,005	4.4	863	1,097
〃(一人一車)	34	12,276	9,003	73.34%	213,876	600,544	35.61%	58,982	85,608	93,981	66.7	10,439	3.6	34	34
佐賀県合計	956	343,725	200,819	58.42%	10,033,980	24,262,632	41.36%	2,307,728	3,689,084	4,314,862	120.8	21,486	4.3	897	1,131
長崎県(一般)	2,205	808,991	433,929	53.64%	27,699,999	73,886,017	37.49%	8,527,095	12,093,300	12,619,553	170.3	29,082	3.2	2,383	2,945
〃(一人一車)	325	115,450	68,886	59.67%	1,320,897	5,865,783	22.52%	401,534	551,661	636,317	85.2	9,237	3.3	325	325
長崎県合計	2,530	924,441	502,815	54.39%	29,020,896	79,751,800	36.39%	8,928,629	12,644,961	13,255,870	158.6	26,363	3.3	2,708	3,270
熊本県(一般)	2,564	922,984	487,157	52.78%	28,579,955	66,292,217	43.11%	7,115,533	10,115,029	11,888,206	136.1	24,403	4.0	2,431	3,113
〃(一人一車)	262	91,751	51,471	56.10%	1,816,168	5,639,654	32.20%	322,740	447,027	675,175	109.6	13,118	5.6	262	262
熊本県合計	2,826	1,014,735	538,628	53.08%	30,396,123	71,931,871	42.26%	7,438,273	10,562,056	12,563,381	133.5	23,325	4.1	2,693	3,375
大分県(一般)	1,856	682,299	336,603	49.33%	18,820,063	46,111,516	40.81%	4,837,691	7,227,441	7,429,403	137.0	22,072	3.9	1,745	2,233
〃(一人一車)	99	34,525	21,958	63.60%	581,075	1,916,266	30.32%	139,277	205,430	230,942	87.3	10,517	4.2	99	99
大分県合計	1,955	716,824	358,561	50.02%	19,401,138	48,027,782	40.40%	4,976,968	7,432,871	7,660,345	133.9	21,364	3.9	1,844	2,332
宮崎県(一般)	1,717	622,757	337,658	54.22%	16,808,450	42,216,715	39.81%	4,505,167	6,266,460	6,997,590	125.0	20,724	3.7	1,528	1,839
〃(一人一車)	31	12,243	8,137	66.46%	323,435	804,521	40.20%	55,204	85,129	120,190	98.9	14,771	5.9	31	31
宮崎県合計	1,748	635,000	345,795	54.46%	17,131,885	43,021,236	39.82%	4,560,371	6,351,589	7,117,780	124.4	20,584	3.8	1,559	1,870
鹿児島県(一般)	2,660	972,244	466,715	48.00%	24,775,345	60,062,422	41.25%	6,663,142	9,495,627	10,369,136	128.7	22,217	3.7	2,021	2,534
〃(一人一車)	196	72,813	46,545	63.92%	1,155,886	4,340,355	26.63%	296,368	437,305	471,377	93.3	10,127	3.9	196	196
鹿児島県合計	2,856	1,045,057	513,260	49.11%	25,931,231	64,402,777	40.26%	6,959,510	9,932,932	10,840,513	125.5	21,121	3.7	2,217	2,730
一般合計	20,289	7,350,434	4,045,494	55.04%	258,307,026	618,079,882	41.79%	71,351,624	101,358,766	112,755,932	152.8	27,872	3.6	21,870	26,443
一人一車合計	2,520	911,597	520,780	57.13%	13,410,120	49,575,760	27.05%	3,313,916	4,879,551	5,505,135	95.2	10,571	4.0	2,520	2,520
総合計	22,809	8,262,031	4,566,274	55.27%	271,717,146	667,655,642	40.70%	74,665,540	106,238,317	118,261,067	146.2	25,899	3.6	24,390	28,963

※提出期限までに事業者より提出のあった輸送実績報告を集計。

(4) 主要都市輸送実績

(令和7年3月末現在)

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期末 運転者 数(人)	期末 従業員 数(人)
	期末 車両数	延実在 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)				走行 キロ	営業 収入 (円)			
福岡交通圏	5,811	2,071,733	1,249,750	60.32%	93,538,862	220,150,905	42.49%	26,012,858	36,812,427	43,368,738	176.2	34,702	3.6	8,123	9,145
北九州交通圏	2,277	838,511	502,510	59.93%	26,356,319	68,077,649	38.72%	7,637,321	10,397,114	11,023,321	135.5	21,937	3.5	2,570	2,837
久留米市	507	184,499	103,917	56.32%	5,419,640	12,836,891	42.22%	1,654,053	2,446,128	2,301,029	123.5	22,143	3.3	503	621
佐賀市	372	136,528	81,671	59.82%	3,751,173	9,469,553	39.61%	1,036,903	1,502,819	1,693,107	115.9	20,731	3.6	365	422
唐津市	179	62,415	37,187	59.58%	1,982,452	4,475,033	44.30%	225,835	636,059	810,588	120.3	21,798	8.8	156	214
鳥栖市	54	19,710	12,968	65.79%	769,096	1,825,487	42.13%	225,449	339,632	344,708	140.8	26,581	3.4	70	80
長崎交通圏	1,272	461,964	253,390	54.85%	14,997,495	44,142,630	33.98%	4,832,827	6,925,993	7,163,016	174.2	28,269	3.1	1,453	1,679
佐世保市	487	180,860	92,794	51.31%	5,660,196	15,428,667	36.69%	1,911,731	2,485,956	2,647,258	166.3	28,528	3.0	535	661
諫早市	154	56,210	33,637	59.84%	2,118,581	5,503,826	38.49%	678,611	1,010,302	1,046,188	163.6	31,102	3.1	187	226
熊本交通圏	1,803	645,279	344,669	53.41%	21,218,254	49,248,332	43.08%	5,151,541	7,226,399	8,735,727	142.9	25,345	4.1	1,835	2,179
八代交通圏	210	76,576	36,662	47.88%	1,924,366	4,786,487	40.20%	579,144	790,108	811,636	130.6	22,138	3.3	173	262
天草交通圏	157	57,175	26,054	45.57%	1,158,348	2,918,804	39.69%	234,562	375,372	466,656	112.0	17,911	4.9	112	142
大分市	810	293,784	148,902	50.68%	9,203,213	22,953,763	40.09%	2,285,305	3,201,143	3,834,339	154.2	25,751	4.0	872	1,023
別府市	351	130,669	58,683	44.91%	3,383,724	7,863,908	43.03%	880,375	1,372,853	1,142,208	134.0	19,464	3.8	290	383
中津市	127	47,007	24,389	51.88%	1,203,862	2,980,061	40.40%	336,752	515,653	485,772	122.2	19,918	3.6	115	159
宮崎交通圏	941	347,947	178,615	51.33%	9,120,068	22,560,840	40.42%	2,232,050	3,128,699	3,792,259	126.3	21,231	4.1	782	921
都城交通圏	194	58,800	32,830	55.83%	1,728,874	4,242,498	40.75%	474,033	642,173	724,339	129.2	22,063	3.6	140	166
延岡市	239	90,627	51,774	57.13%	2,461,075	6,425,652	38.30%	790,784	1,091,117	1,044,384	124.1	20,172	3.1	249	300
鹿児島市	1,569	591,517	297,394	50.28%	15,195,673	38,369,077	39.60%	4,357,048	6,222,797	6,590,519	129.0	22,161	3.5	1,328	1,553
鹿児島空港交通圏	235	85,410	41,870	49.02%	2,503,712	5,904,473	42.40%	505,666	712,142	938,684	141.0	22,419	5.0	169	225
川薩交通圏	182	66,430	33,782	50.85%	1,918,781	4,336,847	44.24%	371,729	590,123	750,939	128.4	22,229	5.2	134	224

※各県について人口の多い都市(交通圏)上位3位まで掲載している。

(5) 個人タクシーの年代別人員構成

(令和7年3月末現在)

地区 \ 年齢	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	2	13	36	100	177	217	247
北九州交通圏	0	0	4	3	5	14	19
久留米市	0	0	3	0	6	5	10
大牟田市	0	0	0	0	1	0	2
佐賀市	0	0	0	1	2	0	1
長崎交通圏	0	1	1	10	16	40	62
佐世保市	0	0	1	0	4	5	13
熊本交通圏	0	1	2	18	22	40	34
大分市	0	1	1	4	8	12	13
別府市	0	0	0	0	0	1	3
宮崎交通圏	0	0	0	0	0	3	3
鹿児島市	0	0	0	2	3	16	24
合計	2	16	48	138	244	353	431

地区 \ 年齢	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	254	210	50	8	1,314	65.17
北九州交通圏	45	75	26	7	198	72.46
久留米市	10	16	2	0	52	67.51
大牟田市	3	3	0	0	9	70.33
佐賀市	12	12	5	1	34	73.29
長崎交通圏	89	35	8	0	262	67.45
佐世保市	23	10	3	4	63	70.55
熊本交通圏	61	55	27	2	262	67.19
大分市	12	15	3	0	69	66.14
別府市	9	10	5	2	30	74.83
宮崎交通圏	8	11	3	3	31	73.74
鹿児島市	33	57	46	15	196	71.19
合計	559	509	178	42	2,520	67.22

【3】 運賃の変遷

(1) 都市別タクシー運賃の推移 (対象 小型車・普通車)

県別	年別	昭和58年 以前	59年～63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年～13年	
		福岡	福岡市	58.12.20改定 (11.0%) 1.6k-430円 505m-80円	58.12.20改定 (10.1%) 1.6k-430円 500m-80円	1.3.17改定 (2.75%) 1.6k-440円 490m-80円	2.6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 455m-80円 ※	4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 453m-90円	7.5.12改定 (7.9%) 1.6k-580円 372m-80円	9.3.14改定 (1.84%) 1.6k-590円 365m-80円 ※	9.4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 372m-80円		
56.9.16改定 (15.2%) 1.6k-390円 495m-70円	1.3.17改定 (2.74%) 1.6k-420円 485m-80円			2.6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 450m-80円 ※							4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-510円 448m-90円	7.5.12改定 (7.5%) 1.6k-580円 370m-80円	9.3.14改定 (1.83%) 1.6k-590円 363m-80円 ※
北九州市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円		59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	2.12.5改定 (10.1%) 1.5k-450円 445m-80円 ※	4.12.7改定 (10.0%) 1.5k-510円 442m-90円	7.6.16改定 (7.5%) 1.5k-550円 366m-80円	9.3.14改定 (1.9%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	9.4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.5k-550円 366m-80円				
	大牟田市		同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上			
佐賀	佐賀市		上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ			
	長崎		長崎市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ		
佐世保市	56.10.23改定 (14.8%) 1.5k-380円 480m-70円		59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.82%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	9.3.14改定 (1.88%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ			
	熊本市		56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	9.3.14改定 (1.98%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ			
大分	大分市		56.12.13改定 (14.9%) 1.5k-380円 480m-70円	59.6.29改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.4.12改定 (3%) 現行運賃に1.03 を乗じ、10円単位 に四捨五入した 運賃料金	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ			
	別府市		同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上			
宮崎	宮崎市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ				
鹿児島	鹿児島市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ				

※ 平成2年の改定は、算出される運賃に1.03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。

※ H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

14年～18年	19年	20年	21年～25年	26年～28年	29～30年
14.1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19.11.2改定 (9.71%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 208～233m-50円		21.11.4改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～610円 208～222m-50円	26.2.28改定 (2.77%) (公定幅運賃) 1.6k-670～630円 203～215m-50円 ※	29.6.1改定 (0.76%) (公定幅運賃) 1.6k-680～640円 203～216m-50円 小型・中型車を普通車に統合 ※
14.1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19.11.26改定 (9.89%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 330～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～620円 330～346m-80円	26.2.28改定 (2.78%) (公定幅運賃) 1.6k-670～640円 322～337m-80円 ※	
14.1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19.11.26改定 (10.51%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 325～360m-80円		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 325～354m-80円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 318～345m-80円 ※	
上記に同じ	19.11.26改定 (10.96%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 320～354m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～580円 320～342m-80円	26.2.28改定 (2.71%) (公定幅運賃) 1.5k-640～600円 313～334m-80円 ※	
上記に同じ	19.9.7改定 (10.93%) (自動認可運賃) 1.0k-500～450円 193～214m-50円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.0k-500～480円 193～201m-50円	26.2.28改定 (2.63%) (公定幅運賃) 1.0k-510～490円 188～196m-50円 ※	
上記に同じ	19.11.26改定 (10.01%) (自動認可運賃) 1.5k-640～580円 335～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-640～590円 335～363m-80円	26.2.28改定 (2.76%) (公定幅運賃) 1.5k-660～610円 327～354m-80円 ※	
上記に同じ	19.4.6改定 (10.71%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 243～269m-60円		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 243～264m-60円	26.2.28改定 (2.85%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 237～257m-60円 ※	
上記に同じ	左記に同じ		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-560～550円 359～366m-80円	26.2.28改定 (2.70%) (公定幅運賃) 1.5k-580～560円 351～364m-80円 ※	
上記に同じ	20.9.19改定 (9.88%) (自動認可運賃) 1.5k-600～540円 195～217m-50円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-600～560円 195～209m-50円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-620～580円 191～204m-50円 ※	

※ 特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

令和元年	2年～4年	5年	6年
1.8.30改定 (1.70%) (公定幅運賃) 1.6k-690～650円 199～212m-50円	2.12.9改定 (8.35%) (公定幅運賃) 1.6k-750～700円 221～237m-60円	5.6.26改定 (10.44%) (公定幅運賃) 1.6k-770～830円 268～289m-80円	
1.8.30改定 (1.72%) (公定幅運賃) 1.6k-680～650円 316～331m-80円		4.8.25改定 (13.05%) (公定幅運賃) 1.6k-770～740円 280～291m-80円	
1.8.30改定 (1.71%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 312～338m-80円		3.6.22改定 (8.34%) (公定幅運賃) 1.5k-700～640円 286～313m-80円	6.8.26改定 (11.84%) (公定幅運賃) 1.5k-780～720円 255～276m-80円
1.8.30改定 (1.78%) (公定幅運賃) 1.5k-650～610円 307～328m-80円	1.12.13改定 (12.78%) (公定幅運賃) 1.5k-730～690円 271～287m-80円	5.9.25改定 (10.71%) (公定幅運賃) 1.5k-760～810円 246～262m-80円	
1.8.30改定 (1.77%) (公定幅運賃) 1.0k-520～500円 185～193m-50円	1.12.13改定 (14.11%) (公定幅運賃) 1.0k-590～560円 226～239m-70円	5.7.26改定 (13.02%) (公定幅運賃) 1.0k-640～670円 259～271m-90円	
1.8.30改定 (1.85%) (公定幅運賃) 1.473k-660～610円 321～348m-80円		3.6.22改定 (7.35%) (公定幅運賃) 1.3k-630～570円 301～333m-80円	6.3.25改定 (9.76%) (公定幅運賃) 1.3k-640～700円 347～380m-100円
1.8.30改定 (1.64%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 233～252m-60円	1.12.13改定 (7.86%) (公定幅運賃) 1.0k-500～470円 181～193m-50円 小型・中型車を普通車に統合	5.6.12改定 (11.98%) (公定幅運賃) 1.0k-500～550円 160～176m-50円	
1.8.30改定 (1.74%) (公定幅運賃) 1.5k-590～570円 345～358m-80円	1.12.13改定 (16.36%) (公定幅運賃) 1.5k-690～670円 298～307m-80円	5.6.26改定 (12.13%) (公定幅運賃) 1.5k-740～770円 263～274m-80円 小型・中型車を普通車に統合	
1.8.30改定 (1.60%) (公定幅運賃) 1.5k-630～590円 188～201m-50円	1.12.13改定 (9.41%) (公定幅運賃) 1.3k-640～610円 181～190m-50円	5.6.26改定 (11.20%) (公定幅運賃) 1.3k-650～700円 160～172m-50円	

8. トラック事業の現況

九州管内の令和6年度末現在の事業者数(注1)は、一般7,847事業者154,880両、特定26事業者178両、軽21,157事業者34,536両であり、平成2年の貨物自動車運送事業の規制緩和以降、事業者及び車両数に大幅な増加はあったものの、平成18年をピークに穏やかな増加傾向となっている。

近年の少子高齢化に起因する人口減少社会によって、生産人口が低下するなかで、トラック運転手不足が深刻化し、加えて、商慣行や慣習による長時間労働や適正運賃の收受問題も顕在化しており、取引環境や労働環境の改善が必須となっている。

さらに、令和6年(2024年)4月から、トラックドライバーに時間外労働年間960時間の上限規制と改正改善基準告示が適用されることによりトラックの輸送力が不足し物流の停滞が生じかねない「物流の2024年問題」に直面していた。この「物流の2024年問題」は、令和5年6月にとりまとめられた「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づく様々な取り組みの成果により、2024年度を超えても何とか物流の機能を維持できているが、輸送力不足が年々深刻化する2030年度までの期間を、物流革新の「集中改革期間」と位置づけ、次期「総物流施策大綱」の策定に向けて検討が進められている。

適正な運賃及び料金の收受については、平成29年11月に標準貨物自動車運送約款を改正し、運送の対価である運賃と、運送以外の対価である積込料や待機時間料等の料金の範囲を明確化し、運賃と料金を別建てで收受することができるようにすることで、サービスに対応した適正な収入を得ることが可能な環境の整備を図った。令和2年4月には、トラック事業者が、荷主との交渉やトラックドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を運営するための参考となる「標準的運賃」が国土交通省により告示され、令和6年3月には「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、トラックドライバーの待遇改善等に充てる原資の確保を目的として、荷待ち・荷役に係る費用、燃料高騰分、下請けに発注する際の手数料等も含めて、荷主等に適正に転嫁できるように所要の見直しが図られた。

また、令和5年7月には、長時間の荷待ちや無理な運送依頼を行う荷主に対して是正指導等を行うトラックGメンが設置され、令和6年11月には、サプライチェーン全体の取引環境を改善するために「トラック・物流Gメン」に改組・拡充され体制強化が図られたところである。

これにより、悪質な荷主・元請事業者に対して「働きかけ」「要請」「勧告・公表」を行う監視体制を更に強化し、トラックドライバーの労働条件の改善や取引適正化による物流の適正化・効率化に向けた取組の加速化を図っている。

令和7年6月にはトラック運送事業の適正化やトラックドライバーの賃上げを目的とした「トラック適正化二法」が議員立法により成立し、違法な「白トラ」の利用に係る荷主等への規制強化、トラック事業の許可更新制や適正原価制度の導入等が施行されることになった。

(注1)九州運輸局管外に主たる事務所を有し、九州運輸局管内に営業所を有する事業者についても計上している。

(1) 事業者の概要

(1) 事業者の推移

各年度末現在

年度	特別積合せ事業者(路線)				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
S50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
H2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
17	25	74	282	74	5,931	191	60,758	197
22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
29	33	97	292	77	6,403	206	62,169	202
30	39	115	303	80	6,377	205	61,765	201
R1	44	129	309	82	6,387	205	62,242	202
2	44	129	309	82	6,379	205	62,535	203
3	47	138	313	83	6,411	206	62,938	205
4	53	156	314	83	6,404	206	62,813	204
5	54	159	319	84	6,367	205	62,529	204
6	57	168	323	85	6,313	203	62,060	202

資料: 国土交通省「貨物自動車運送事業者数(運輸局・支局別)」

(注) 表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類

(2) 九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

年度	特別積合せ(路線)トラック		一般・特定トラック	
	車両数	指数	車両数	指数
S50	4,976	100	41,772	100
55	6,107	123	53,476	128
60	7,699	155	62,413	149
H2	10,043	202	83,775	201
7	3,312	67	108,900	261
12	2,462	49	124,124	297
17	2,863	58	132,332	317
22	1,293	26	129,005	309
27	1,575	32	140,232	336
28	1,687	34	139,897	335
29	1,331	27	141,369	338
30	1,386	28	150,477	360
R1	1,156	23	153,813	368
2	1,258	25	153,348	367
3	1,170	24	153,719	368
4	1,121	23	154,274	369
5	1,098	22	151,370	362
6	951	19	154,107	369

(注) 1. 表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類

2. 特別積合せトラックについては、H4以降運行車のみを計上

(3) 県別事業者数及び届出車両数

(令和7年3月末現在)

種別 区分 県別	一 般						特 定			計		貨 物 軽	
			特別積合せ		霊 柩								
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	
福 岡	3,005 (2,470)	65,888	59 (29)	235	178 (171)	620	9 (9)	69	3,014 (2,479)	65,957	10,319	17,110	
佐 賀	644 (466)	9,938	25 (2)	108	32 (29)	126	0 (0)	0	644 (466)	9,938	957	1,711	
長 崎	584 (499)	9,758	28 (2)	60	82 (80)	241	4 (2)	24	588 (501)	9,782	1,675	3,137	
熊 本	1,043 (783)	18,673	34 (13)	135	126 (125)	273	6 (4)	33	1,049 (787)	18,706	2,989	4,650	
大 分	744 (585)	14,965	28 (1)	55	60 (52)	197	3 (2)	27	747 (587)	14,992	1,441	2,548	
宮 崎	606 (464)	13,289	24 (3)	144	58 (56)	187	3 (2)	17	609 (466)	13,306	1,401	2,094	
鹿児島	1,221 (1,084)	22,369	20 (7)	214	117 (114)	321	1 (0)	8	1,222 (1,084)	22,377	2,375	3,286	
計	7,847 (6,351)	154,880	218 (57)	951	653 (627)	1,965	26 (19)	178	7,873 (6,370)	155,058	21,157	34,536	

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 事業者欄の()内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。
2. 特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

(4) 事業者数及び届出車両数の推移

(各年度末現在)

種別	年度	S50	55	60	H2	12	22	30	R1	2	3	4	5	6
	区分													
一般	事業者数	3,318	3,476	3,672	4,143	6,052	7,403	8,003	7,816	7,814	8,010	7,958	7,888	7,847
	車両数	40,005	51,307	60,498	82,182	123,335	129,919	150,129	152,760	154,372	154,637	155,251	152,306	154,880
特別積合せ (路線)	事業者数	152	131	134	140	149	171	291	160	198	205	233	233	218
	車両数	4,967	6,049	7,699	10,043	2,462	1,293	1,386	1,156	1,258	1,170	1,121	1,098	951
特定	事業者数	132	230	210	168	117	60	43	34	30	23	24	24	26
	車両数	1,767	2,169	1,915	1,593	789	379	328	191	174	252	144	162	178
計	事業者数	3,602	3,837	4,016	4,451	6,169	7,634	8,046	7,850	7,844	8,033	7,982	7,912	7,873
	車両数	46,739	59,525	70,112	93,818	124,124	131,591	150,457	152,951	154,546	154,889	155,395	152,468	155,058
軽車両等	事業者数	3,199	7,312	10,363	16,320	15,640	15,236	15,505	16,557	17,193	17,755	19,208	21,157
	車両数	4,800	11,760	16,044	21,776	24,195	25,910	26,473	28,114	28,976	29,936	31,750	34,536

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類。

2. H2以前は「路線」は「一般」の外数、H3年度以降「特別積合せ」は「一般」の内数。

3. 特別積合せの車両数はH4以降運行車のみを計上。

(5) 車両規模別事業者数

(令和7年3月末現在)

車両数 (両)	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合計	
	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
種別														
一般	2,934	51.3%	1,278	22.3%	576	10.0%	452	7.9%	319	5.6%	165	2.9%	5,724	100.0%
特別積合せ	2	3.5%	2	3.5%	1	1.8%	12	21.0%	15	26.3%	25	43.9%	57	100.0%
霊柩	607	96.8%	14	2.2%	3	0.5%	2	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	627	100.0%
特定	16	84.2%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
計	3,559	55.4%	1,296	20.2%	581	9.0%	466	7.3%	335	5.2%	190	2.9%	6,427	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。
2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

(6) 従業員規模別事業者数

(令和7年3月末現在)

従業員数 (人)	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合計	
	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
種別														
一般	2,416	42.2%	1,500	26.2%	1,200	21.0%	402	7.0%	179	3.1%	27	0.5%	5,724	100.0%
特別積合せ	2	3.5%	1	1.8%	5	8.8%	17	29.8%	24	42.1%	8	14.0%	57	100.0%
霊柩	563	89.8%	29	4.6%	25	4.0%	3	0.5%	7	1.1%	0	0.0%	627	100.0%
特定	15	78.9%	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
計	2,996	46.6%	1,532	23.8%	1,232	19.2%	422	6.6%	210	3.3%	35	0.5%	6,427	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。
2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

(2) 輸送の概況

(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

令和6年度分

単位:千トン

局別	合計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽自動車	登 録 自 動 車	
		普通車	小型車	特種用途車		普通車	小型車
全国計	3,488,755	2,004,116	13,641	471,781	19,937	824,864	154,416
北海道	230,952	164,810	211	29,787	1,119	33,598	1,427
東北	307,595	164,459	511	37,065	829	95,006	9,725
関東	1,002,199	507,200	6,540	153,127	8,715	276,695	49,922
北陸信越	190,840	95,113	514	25,601	720	61,437	7,455
中部	550,171	332,150	1,004	55,410	2,056	133,201	26,350
近畿	475,717	294,993	2,811	67,375	3,088	87,294	20,156
中国	217,284	140,547	846	29,498	1,268	33,696	11,429
四国	101,135	61,306	456	16,207	477	16,366	6,323
九州	412,860	243,537	750	57,710	1,666	87,569	21,628

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

2. 「九州」には沖縄県を含む。

3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

令和6年度分

単位:千トンキロ

局別	合計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽自動車	登 録 自 動 車	
		普通車	小型車	特種用途車		普通車	小型車
全国計	227,202,349	159,434,019	424,738	43,507,993	428,804	20,841,175	2,565,620
北海道	11,295,116	7,899,525	6,149	2,576,929	19,136	752,725	40,652
東北	23,898,651	15,712,265	17,802	5,925,719	19,240	2,072,346	151,279
関東	55,566,995	36,888,811	198,511	9,004,804	164,707	8,460,194	849,968
北陸信越	13,575,804	9,482,304	13,449	2,697,875	15,959	1,257,278	108,939
中部	31,678,610	23,548,115	33,733	4,782,652	63,152	2,846,575	404,383
近畿	35,089,409	27,326,456	94,836	5,130,252	68,964	2,059,754	409,147
中国	17,829,339	13,744,267	19,287	2,978,157	27,385	872,404	187,839
四国	9,495,827	6,636,589	8,356	2,385,953	10,411	360,583	93,935
九州	28,772,595	18,195,684	32,615	8,025,649	39,849	2,159,320	319,478

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

2. 「九州」には沖縄県を含む。

3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

(2) - 1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和6年12月末現在)

事業種別	保有台数	1台	2~4台	5~6台	7~9台	10~14台	15~20台	21~50台	51~100台	101台以上	計
		① 自動車運送事業	使用者数	557	772	325	279	179	89	43	1
	車両数	557	2,188	1,781	2,154	2,068	1,328	1,216	52	145	11,489
② 採石業	使用者数	91	63	17	9	7	1	0	0	0	188
	車両数	91	161	96	73	77	18	0	0	0	516
③ 砕石業	使用者数	46	19	3	4	1	0	1	0	0	74
	車両数	46	45	15	34	12	0	22	0	0	174
④ 砂利採取業	使用者数	64	34	5	1	0	0	0	0	0	104
	車両数	64	85	27	7	0	0	0	0	0	183
⑤ 砂利販売業	使用者数	1,336	423	35	8	5	1	0	0	0	1,808
	車両数	1,336	1,037	192	59	62	17	0	0	0	2,703
⑥ 建設業	使用者数	1,682	958	107	42	12	5	3	0	0	2,809
	車両数	1,682	2,321	570	320	141	81	85	0	0	5,200
⑦ その他	使用者数	302	133	7	5	4	0	3	0	0	454
	車両数	302	342	37	39	50	0	101	0	0	871
合計	使用者数	4,078	2,402	499	348	208	96	50	1	1	7,683
	車両数	4,078	6,179	2,718	2,686	2,410	1,444	1,424	52	145	21,136

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(2) - 2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和6年12月末現在)

県別	保有台数	1台	2~4台	5~6台	7~9台	10~14台	15~20台	21~50台	51~100台	101台以上	計
		福岡	使用者数	1,220	750	147	117	55	28	15	0
	車両数	1,220	1,897	818	883	624	459	446	0	0	6,347
佐賀	使用者数	224	129	29	16	15	3	3	0	0	419
	車両数	224	334	159	125	173	53	73	0	0	1,141
長崎	使用者数	261	175	39	37	15	18	5	0	0	550
	車両数	261	451	210	289	173	131	117	0	0	1,632
熊本	使用者数	589	361	60	56	28	13	9	0	0	1,116
	車両数	589	921	326	441	329	220	298	0	0	3,124
大分	使用者数	254	120	49	27	17	3	3	1	0	474
	車両数	254	318	264	205	198	54	89	52	0	1,434
宮崎	使用者数	570	250	55	27	21	12	6	0	1	942
	車両数	570	629	296	208	248	202	167	0	145	2,465
鹿児島	使用者数	960	617	120	68	57	19	9	0	0	1,850
	車両数	960	1,629	645	535	665	325	234	0	0	4,993
計	使用者数	4,078	2,402	499	348	208	96	50	1	1	7,683
	車両数	4,078	6,179	2,718	2,686	2,410	1,444	1,424	52	145	21,136

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

〔1〕事業者等の概要

（1）事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

（ア）県別事業者数

(令和7年3月末現在)

事業者別 機関別 県別	利用運送事業					合 計
	内 航	外 航	鉄 道	自 動 車	航 空	
福 岡	238	26	73	1,017	20	1,374
佐 賀	5	2	10	97	0	114
長 崎	49	0	8	79	2	138
熊 本	14	0	21	155	1	191
大 分	36	2	13	83	2	136
宮 崎	18	1	5	83	0	107
鹿 児 島	98	1	12	157	3	271
山 口	18	6	—	—	—	24
合 計	476	38	142	1,671	28	2,355

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

(注) 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

区分		年度								
		H2	12	30	R1	2	3	4	5	6
内航	第一種利用運送事業	304	321	308	308	306	308	315	317	318
	第二種利用運送事業	—	—	92	102	116	129	140	145	158
	運送取次事業	312	312	—	—	—	—	—	—	—
	計	616	633	400	410	422	437	455	462	476
外航	第一種利用運送事業	0	10	19	19	19	19	20	20	19
	第二種利用運送事業	—	—	18	18	18	18	18	19	19
	運送取次事業	5	7	—	—	—	—	—	—	—
	計	5	17	37	37	37	37	38	39	38
鉄道	第一種利用運送事業	15	11	2	2	2	2	3	3	3
	第二種利用運送事業	119 (61)	130	128	129	130	132	135	136	139
	運送取次事業	134 (61)	126	—	—	—	—	—	—	—
	計	268 (122)	267	130	131	132	134	138	139	142
自動車	第一種利用運送事業	3,458	4,127	1,341	1,398	1,442	1,512	1,575	1,603	1,671
	運送取次事業	3,459	3,361	—	—	—	—	—	—	—
	計	6,917	7,488	1,341	1,398	1,442	1,512	1,575	1,603	1,671
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	22	34	18	18	18	18	19	20	20
	第一種・二種利用運送事業(国際)	8	17	8	8	8	8	8	8	8
	計	30	51	26	26	26	26	27	28	28
合計	利用運送事業	3,926 (61)	4,650	1,934	2,002	2,059	2,146	2,233	2,271	2,355
	運送取次事業	3,910 (61)	3,806	—	—	—	—	—	—	—
	計	7,836 (122)	8,456	1,934	2,002	2,059	2,146	2,233	2,271	2,355

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。

※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。

※ 平成15年度からは自動車の利用運送は専業者のみ計上した。

(注)鉄道の欄の()書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

(2) 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道株式会社(昭和62年4月発足)では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ 中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福岡駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化(26両編成、1,300トンけん引)、E & S(着発線荷役)方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化等、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【令和6年度】

(単位:トン)

順位	駅名	発送	到着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	614,533 (614,533)	1,551,821 (1,551,821)	2,166,354 (2,166,354)
2	北九州貨物ターミナル駅	367,888 (367,870)	480,209 (475,511)	848,097 (843,381)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	130,946 (130,946)	384,375 (384,375)	515,321 (515,321)
4	熊本駅	127,367 (127,367)	188,738 (188,338)	316,105 (315,705)
5	鹿児島貨物ターミナル駅	64,554 (64,554)	116,119 (116,119)	180,673 (180,673)
6	鍋島駅	112,598 (112,598)	75,169 (75,169)	187,767 (187,767)
7	西大分駅	60,628 (60,628)	59,664 (59,664)	120,292 (120,292)
8	八代駅	69,864 (69,864)	24,981 (24,981)	94,845 (94,845)
9	川内駅	79,335 (79,335)	6,766 (6,766)	86,101 (86,101)
10	都城ORS	40,962 (40,962)	31,780 (31,780)	72,742 (72,742)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. ()書きは、コンテナ扱いで内数。

10. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システム(MOTAS)により行っている。

九州管内においては、平成29年10月から自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続(検査・登録、保管場所証明(警察)、自動車諸税(国税、県税)の納税等)について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス(OSS)化を推進しており、令和5年1月からは車検証の電子化により、更なるOSSの利用促進と申請者の利便向上を図っている。

また、地域振興や観光振興の観点から、新たな地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」の導入が平成18年度、18地域から始まり、九州管内においては「奄美ナンバー」が平成26年11月から交付開始された。その後、平成30年10月からは“走る広告塔”として、地域の魅力を全国に発信することと寄付金を地域振興に活用することを目的として「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入され、九州管内では、長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島6地域において平成30年10月から交付開始されており、地方創生の観点からもさらなる利活用が期待されている。

図柄入りナンバープレート制度については、全国版として、平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」(以下、ラグビーナンバー)、平成29年10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレート(以下、オリパラナンバー)がそれぞれ期限付きで導入され(ラグビーナンバーは令和2年1月まで交付、オリパラナンバーは令和3年11月まで交付)、令和4年4月から新たな全国版図柄入りナンバープレート(以下、全国版図柄ナンバー)、令和4年10月から「大阪・関西万博」の特別仕様ナンバープレート(以下、万博ナンバー)がそれぞれ期限付きで導入された(全国版図柄ナンバーは令和9年4月まで交付、万博ナンバーは令和7年12月まで交付)。令和7年7月からは多くの方に「GREEN×EXPO 2027」を身近に感じてもらい、開催機運の醸成を図ることを目的に「2027年国際園芸博覧会」の開催を記念した特別仕様ナンバープレートが期限付きで交付されている(令和9年11月まで交付)。

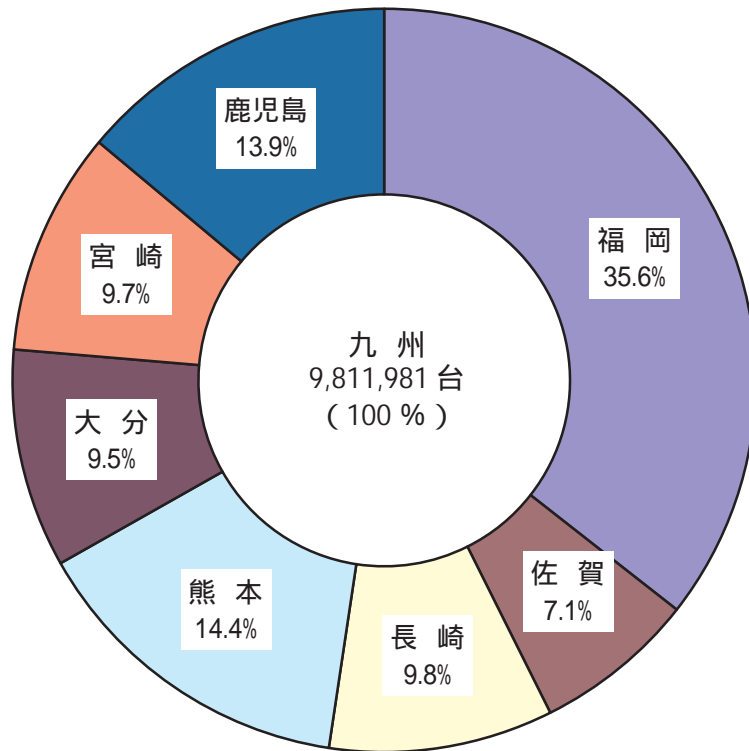
近年の九州運輸局管内の新車新規登録台数(軽自動車を除く)は、新型コロナウイルス感染拡大時には世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により新車の供給不足が起こり、平成31年度には303,563台であった登録台数が令和3年度には257,063台まで落ち込んだ。その後、令和4年度以降は徐々に回復傾向にあり、令和6年度は295,462台となっている。

令和7年3月末現在の自動車保有台数(軽自動車含む)は、九州管内で9,811,981台であり、全国は82,699,840台で、関東、中部、近畿に次いで4番目の保有車両であり、全国の11.9%を占めている。

(1)県別保有自動車数割合

福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州
3,490,273	692,314	957,540	1,415,882	932,873	955,959	1,367,140	9,811,981
35.6	7.1	9.8	14.4	9.5	9.7	13.9	100

令和7年3月末現在



管内保有車両数

令和7年3月末現在

用途	車種	業態	福 岡 県																		合計	対前年同月の車両数	対前年同月比
			福 岡		北九州		久 米		筑 豊		計		佐 賀 県		長 崎 県		鹿 児 島 県		計				
			自	営	自	営	自	営	自	営	計	自	営	自	営	計	自	営	計	自			
貨物	普通車	自営	21,169	14,613	14,062	7,663	57,707	12,029	8,824	4,305	1,061	14,190	26,751	16,418	21,438	25,273	2,169	27,442	175,975	175,992	100.0		
		計	18,105	10,582	7,458	4,285	40,430	7,044	3,860	1,499	230	5,589	10,949	7,596	7,654	10,036	638	10,674	89,936	90,192	99.7		
		計	39,274	25,395	21,520	11,948	98,137	19,073	12,684	5,804	1,291	19,779	37,700	24,014	29,092	35,309	2,807	38,116	265,911	266,184	99.9		
	小型車	四輪	自営	66,476	38,573	28,918	14,166	148,133	26,036	18,173	8,003	1,510	27,686	60,152	34,079	34,664	47,494	3,322	50,816	381,566	383,351	99.5	
			計	1,131	632	373	191	2,327	365	301	119	30	450	633	432	339	829	100	929	5,475	5,473	100.0	
			計	67,607	39,205	29,291	14,357	150,460	26,401	18,474	8,122	1,540	28,136	60,785	34,511	35,003	48,323	3,422	51,745	387,041	388,824	99.5	
	被けん引車	三輪	自営	13	4	62	6	85	3	4	5	2	11	13	13	14	13	0	13	152	153	99.3	
			計	2	0	0	0	2	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	5	5	100.0	
			計	15	4	62	6	87	3	4	8	2	14	13	13	14	13	0	13	157	158	99.4	
	軽自動車	四輪	自営	246	382	265	114	1,007	269	136	50	8	194	560	285	437	980	10	990	3,742	3,373	110.9	
			計	2,942	6,657	675	973	11,247	1,303	386	129	18	533	1,835	1,790	1,806	3,084	57	3,141	21,655	21,412	101.1	
			計	3,188	7,039	940	1,087	12,254	1,572	522	179	26	727	2,395	2,075	2,243	4,064	67	4,131	25,397	24,785	102.5	
	貨物計	四輪	自営	98,852	76,957	89,462	42,399	307,670	87,471	80,728	40,382	12,130	133,240	180,477	121,570	141,235	189,388	24,045	213,433	1,185,096	1,186,336	99.9	
			計	8,206	2,790	1,889	878	13,763	1,395	2,015	746	144	2,905	3,581	2,300	1,902	2,989	383	3,372	29,218	28,878	101.2	
			計	107,058	79,747	91,351	43,277	321,433	88,866	82,743	41,128	12,274	136,145	184,058	123,870	143,137	192,377	24,428	216,805	1,214,314	1,215,214	99.9	
	貨物計	三輪	自営	5	8	6	4	23	14	8	4	0	12	13	14	6	12	0	12	94	97	96.9	
			計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0	
			計	5	8	6	4	23	15	8	4	0	12	13	14	6	12	0	12	95	98	96.9	
乗合	普通車	自営	341	129	81	88	639	99	159	56	12	227	235	126	140	226	16	242	1,708	1,764	96.8		
		計	2,301	784	515	247	3,847	562	1,140	381	113	1,634	1,182	679	546	1,566	64	1,630	10,800	10,128	99.5		
		計	2,642	913	596	335	4,486	661	1,299	437	125	1,861	1,417	805	686	1,792	80	1,872	11,788	11,892	99.1		
	小型車	乗合計	自営	1,595	1,085	902	785	4,367	974	1,059	488	96	1,643	1,558	1,145	971	1,456	107	1,563	12,221	12,277	99.5	
			計	366	123	173	105	767	160	151	74	41	266	342	128	178	392	52	444	2,285	2,251	101.5	
			計	1,961	1,208	1,075	890	5,134	1,134	1,210	562	137	1,909	1,900	1,273	1,149	1,848	159	2,007	14,506	14,528	99.8	
	乗合計	乗合計	自営	1,936	1,214	983	873	5,006	1,073	1,218	544	108	1,870	1,793	1,271	1,111	1,682	123	1,805	13,929	14,041	99.2	
			計	2,667	907	688	352	4,614	722	1,291	455	154	1,900	1,524	807	724	1,958	116	2,074	12,365	12,379	99.9	
			計	4,603	2,121	1,671	1,225	9,620	1,795	2,509	999	262	3,770	3,317	2,078	1,835	3,640	239	3,879	26,294	26,420	99.5	
	用種	普通車	自営	452,872	221,516	153,156	72,165	899,709	143,156	112,653	52,951	4,077	169,681	306,179	195,907	186,927	228,030	5,824	233,854	2,135,413	2,077,426	102.8	
			計	1,844	607	289	92	2,832	244	487	153	34	674	1,165	416	302	610	56	666	6,299	6,200	101.6	
			計	454,716	222,123	153,445	72,257	902,541	143,400	113,140	53,104	4,111	170,355	307,344	196,323	187,229	228,640	5,880	234,520	2,141,712	2,083,626	102.8	
		小型車	乗用計	自営	329,532	182,446	125,016	65,411	702,405	119,382	106,571	47,896	5,627	160,094	260,166	175,653	167,851	244,346	10,291	254,637	1,840,188	1,890,587	97.3
				計	4,261	1,961	757	404	7,383	743	1,369	497	47	1,913	1,839	1,561	1,449	2,150	167	2,317	17,205	17,840	96.4
				計	333,793	184,407	125,773	65,815	709,788	120,125	107,940	48,393	5,674	162,007	262,005	177,214	169,300	246,496	10,458	256,954	1,857,393	1,908,427	97.3
		軽四輪車	乗用計	自営	389,956	286,197	249,027	125,546	1,050,726	250,316	238,760	108,632	20,343	367,735	482,251	322,979	323,927	438,270	35,423	473,693	3,271,627	3,264,537	100.2
				計	342	182	100	58	682	62	122	52	2	176	189	103	121	171	7	178	1,511	1,058	142.8
				計	390,298	286,379	249,127	125,604	1,051,408	250,378	238,882	108,684	20,345	367,911	482,440	323,082	324,048	438,441	35,430	473,871	3,273,138	3,265,595	100.2
乗用計		乗用計	自営	1,172,360	690,159	527,199	263,122	2,652,840	512,854	457,984	209,479	30,047	697,510	1,048,596	694,539	678,705	910,646	51,538	962,184	7,247,228	7,232,550	100.2	
			計	6,447	2,750	1,146	554	10,897	1,049	1,978	702	83	2,763	3,193	2,080	1,872	2,931	230	3,161	25,015	25,098	99.7	
			計	1,178,807	692,909	528,345	263,676	2,663,737	513,903	459,962	210,181	30,130	700,273	1,051,789	696,619	680,577	913,577	51,768	965,345	7,272,243	7,257,648	100.2	
用種		普通車	自営	13,596	8,771	7,071	3,681	33,119	7,560	6,022	3,087	809	9,918	14,384	9,417	10,146	13,385	1,313	14,698	99,242	98,530	100.7	
			計	6,841	2,564	2,709	1,307	13,421	2,685	1,992	888	188	3,068	4,606	2,223	3,161	4,987	123	5,110	34,274	33,988	100.8	
			計	20,437	11,335	9,780	4,988	46,540	10,245	8,014	3,975	997	12,986	18,990	11,640	13,307	18,372	1,436	19,808	133,516	132,518	100.8	
		小型車	乗用計	自営	2,501	1,436	1,200	646	5,783	1,087	993	468	125	1,586	2,779	1,688	1,709	2,053	194	2,247	16,879	16,805	100.4
				計	272	130	114	19	535	77	82	32	5	119	200	149	149	211	9	220	1,449	1,444	100.3
				計	2,773	1,566	1,314	665	6,318	1,164	1,075	500	130	1,705	2,979	1,837	1,858	2,264	203	2,467	18,328	18,249	100.4
	軽四輪車	乗用計	自営	1,920	1,283	1,116	476	4,795	1,207	1,174	457	174	1,805	3,120	1,686	1,608	2,045	258	2,367	16,524	16,549	99.7	
			計	546	85	123	36	790	124	108	34	12	154	250	122	108	146	15	161	1,709	1,657	103.1	
			計	2,466	1,368	1,239	512	5,585	1,331	1,282	491	186	1,959	3,370	1,808	1,716	2,191	273	2,464	18,233	18,236	100.0	
	大型特殊車	乗用計	自営	2,891	2,772	1,287	690	7,640	1,152	1,539	734	379	2,652	4,473	2,473	3,573	7,714	1,655	9,369	31,332	31,274	100.2	
			計	49	38	28	1	116	23	4	8	0	12	12	10	4	24	0	24	201	201	100.0	
			計	2,940	2,810	1,315	691	7,756	1,175	1,543	742	379	2,664	4,485	2,483	3,577	7,738	1,655	9,393	31,533	31,475	100.2	
	特種(殊)用途計	乗用計	自営	20,908	14,262	10,674	5,493	51,337	11,006	9,728	4,746	1,487	15,961	24,756	15,264	17,036	25,197	3,420	28,617	163,977	163,188	100.5	
			計	7,708	2,817	2,974	1,363	14,862	2,909	2,186	962	205	3,353	5,068	2,504	3,422	5,368	147	5,515	37,633	37,290	100.9	
			計	28,616	17,079	13,648	6,856	66,199	13,915	1													

(3) 県別自動車数の推移

年 県別	40	50	対40 年比	60	対40 年比	7	対40 年比	R4	対40 年比	R5	対40 年比	R6	対40 年比	R7	対40 年比
福岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,438,493	13.7	3,459,297	13.8	3,475,757	13.9	3,490,273	13.9
佐賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	687,001	16.8	690,082	16.9	691,576	16.9	692,314	17.0
長崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	956,352	14.5	958,076	14.6	958,546	14.6	957,540	14.6
熊本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,400,016	15.5	1,407,531	15.6	1,412,430	15.6	1,415,882	15.7
大分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	927,052	16.6	930,882	16.7	932,181	16.7	932,873	16.7
宮崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	952,449	18.7	955,294	18.7	955,881	18.7	955,959	18.7
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,358,593	19.1	1,364,124	19.2	1,366,734	19.2	1,367,140	19.2
九州	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,719,956	15.5	9,765,286	15.6	9,793,105	15.7	9,811,981	15.7
全国	6,984,864	27,870,475	4.0	46,362,874	6.6	68,103,696	9.8	82,174,944	11.8	82,451,350	11.8	82,568,673	11.8	82,699,840	11.8
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.8%		11.8%		11.9%		11.9%	

(注) 各年3月末現在の数値である。

(4) 用途別自動車数の推移

用途別	年			年			年			年			年			
	40	50	対40 年比	60	対40 年比	7	対40 年比	R4	対40 年比	R5	対40 年比	R6	対40 年比	R7	対40 年比	
貨物	(営)	21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	143,927	6.7	144,713	6.7	145,961	6.8	146,290	6.8
	(自)	354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	1,737,091	4.9	1,748,522	4.9	1,749,302	4.9	1,746,625	4.9
	(計)	376,493	1,213,861	3.2	2,062,316	5.5	2,663,390	7.1	1,881,018	5.0	1,881,018	5.0	1,895,263	5.0	1,892,915	5.0
乗合	(営)	9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	12,646	1.3	12,448	1.3	12,379	1.3	12,365	1.3
	(自)	1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	14,655	9.6	14,314	9.4	14,041	9.2	13,929	9.1
	(計)	11,062	24,892	2.3	26,976	2.4	29,701	2.7	27,301	2.5	27,301	2.5	26,420	2.4	26,294	2.4
乗用	(営)	16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	25,425	1.5	25,113	1.5	25,098	1.5	25,015	1.5
	(自)	114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	7,197,232	62.9	7,217,129	63.0	7,232,550	63.2	7,247,228	63.3
	(計)	131,020	1,653,692	12.6	2,926,215	22.3	4,536,600	34.6	7,222,657	55.1	7,222,657	55.1	7,257,648	55.4	7,272,243	55.5
その他	(営)	1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	37,351	26.9	37,269	26.9	37,321	26.9	37,669	27.2
	(自)	105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	551,629	5.2	565,778	5.4	576,453	5.5	582,860	5.5
	(計)	106,998	138,744	1.3	260,953	2.4	410,858	3.8	588,980	5.5	588,980	5.5	613,774	5.7	620,529	5.8
計	(営)	49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	219,349	4.5	219,543	4.5	220,759	4.5	221,339	4.5
	(自)	576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	9,500,607	16.5	9,545,743	16.6	9,572,346	16.6	9,590,642	16.6
	(計)	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,719,956	15.5	9,719,956	15.5	9,793,105	15.7	9,811,981	15.7

- (注) 1. 各年3月末現在の数値である。
2. 軽自動車は自家用として計上した。

(5) 燃料別自動車数

令和7年3月末現在

	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池 (圧縮水素)	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福岡	978,333	300,181	5,646	11,034	337	108	621,551	26,648	1,943,838
佐賀	154,003	56,756	666	2,004	64	0	106,916	4,608	325,017
長崎	201,021	66,827	1,212	1,897	3	2	127,741	3,443	402,146
熊本	343,351	119,391	1,558	3,229	47	0	224,646	7,838	700,060
大分	225,296	72,219	1,220	2,920	33	0	144,818	5,715	452,221
宮崎	220,673	79,072	1,430	1,796	1	0	135,267	5,220	443,459
鹿児島	303,904	115,656	2,580	2,601	64	0	188,250	8,035	621,090
九州	2,426,581	810,102	14,312	25,481	549	110	1,549,189	61,507	4,887,831
全国	24,970,530	7,173,686	98,535	221,850	8,673	3,605	13,657,378	580,626	46,714,883

* 登録自動車のみ

(6) 自家用自動車の普及状況

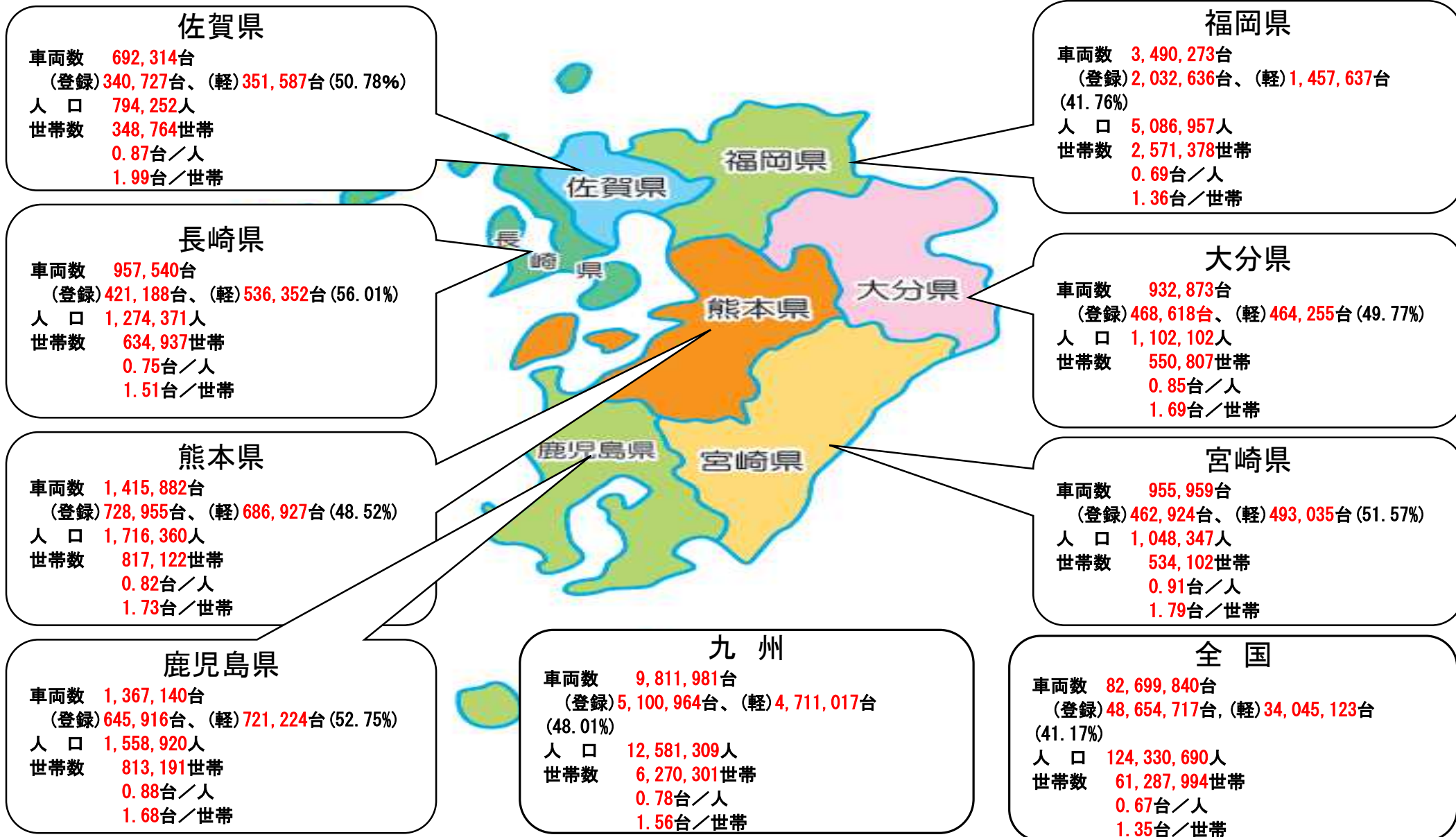
	昭和40年			昭和50年			昭和60年			平成7年			令和4年			令和5年			令和6年			令和7年		
	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両
福岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,622,674	0.9	1.9	2,633,334	1.0	1.9	2,643,237	1.0	1.9	2,652,840	1.0	1.9
佐賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	510,639	0.7	1.6	511,665	0.7	1.6	512,300	0.7	1.6	512,854	0.7	1.5
長崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	698,119	0.9	1.9	698,309	0.9	1.9	698,097	0.9	1.8	697,510	1.1	0.5
熊本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	1,039,100	0.8	1.7	1,042,406	0.8	1.7	1,045,286	0.8	1.7	1,048,596	0.8	1.6
大分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	692,918	0.8	1.6	694,238	0.8	1.6	694,429	0.8	1.6	694,539	0.8	1.6
宮崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	677,898	0.8	1.6	678,412	0.8	1.6	678,400	0.8	1.6	678,705	0.8	1.5
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	955,884	0.8	1.7	958,765	0.8	1.7	960,801	0.8	1.6	962,184	0.8	1.6
九州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	7,197,232	0.85	1.78	7,217,129	0.86	1.77	7,232,550	0.86	1.75	7,247,228	0.87	1.74
全国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	61,658,779	1.0	2.0	61,743,899	1.0	2.0	61,762,498	1.0	2.0	61,832,213	1.0	2.0

注1. 各年3月末現在

注2. 車両は乗用車(軽自動車を含む)を対象とした

(7) 県別自動車数の人口比・世帯比

令和7年3月末現在



資料: 人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和7年1月1日現在)」による。

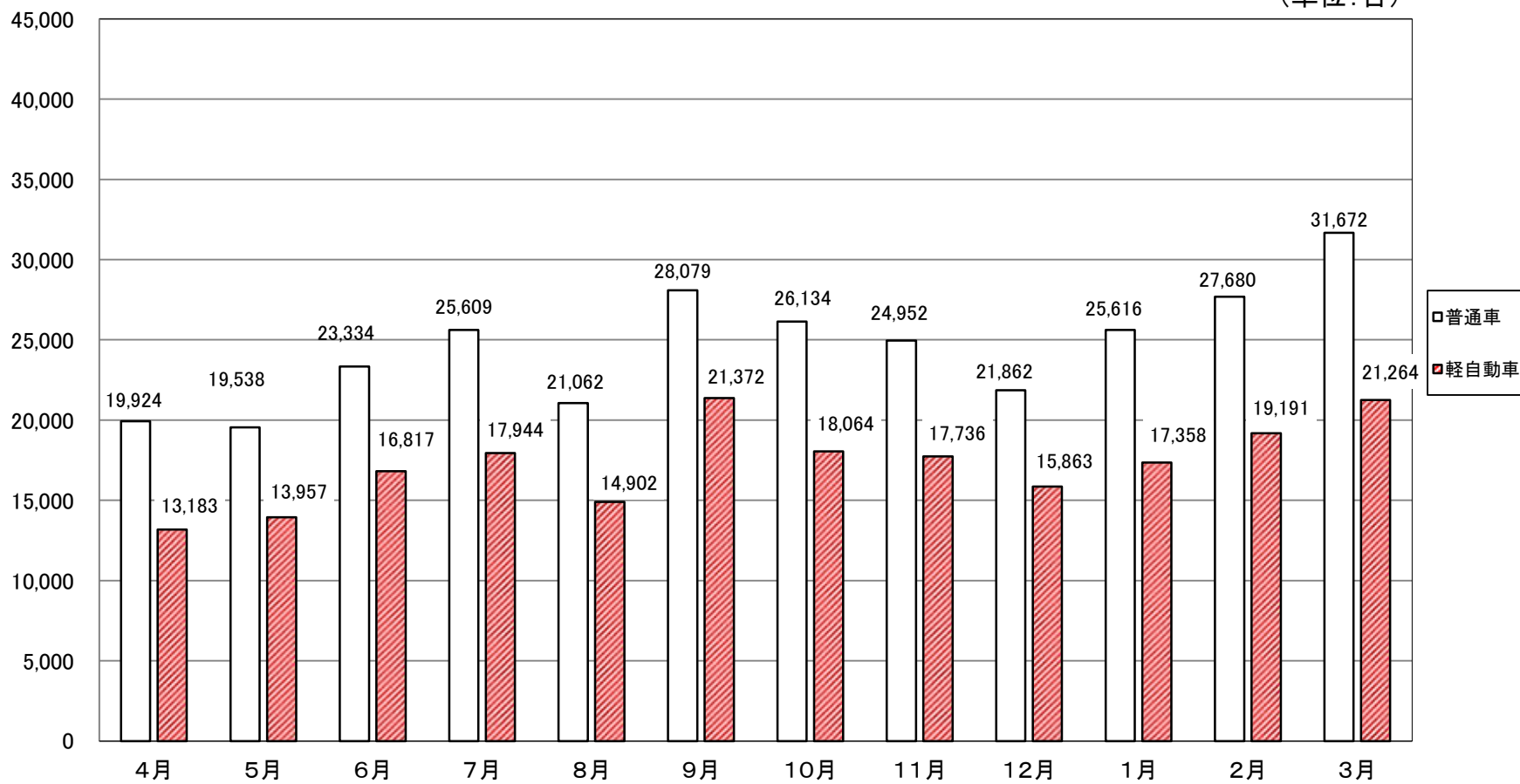
注1: 車両数の内訳:(登録)は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、(軽)は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。

注2: %表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

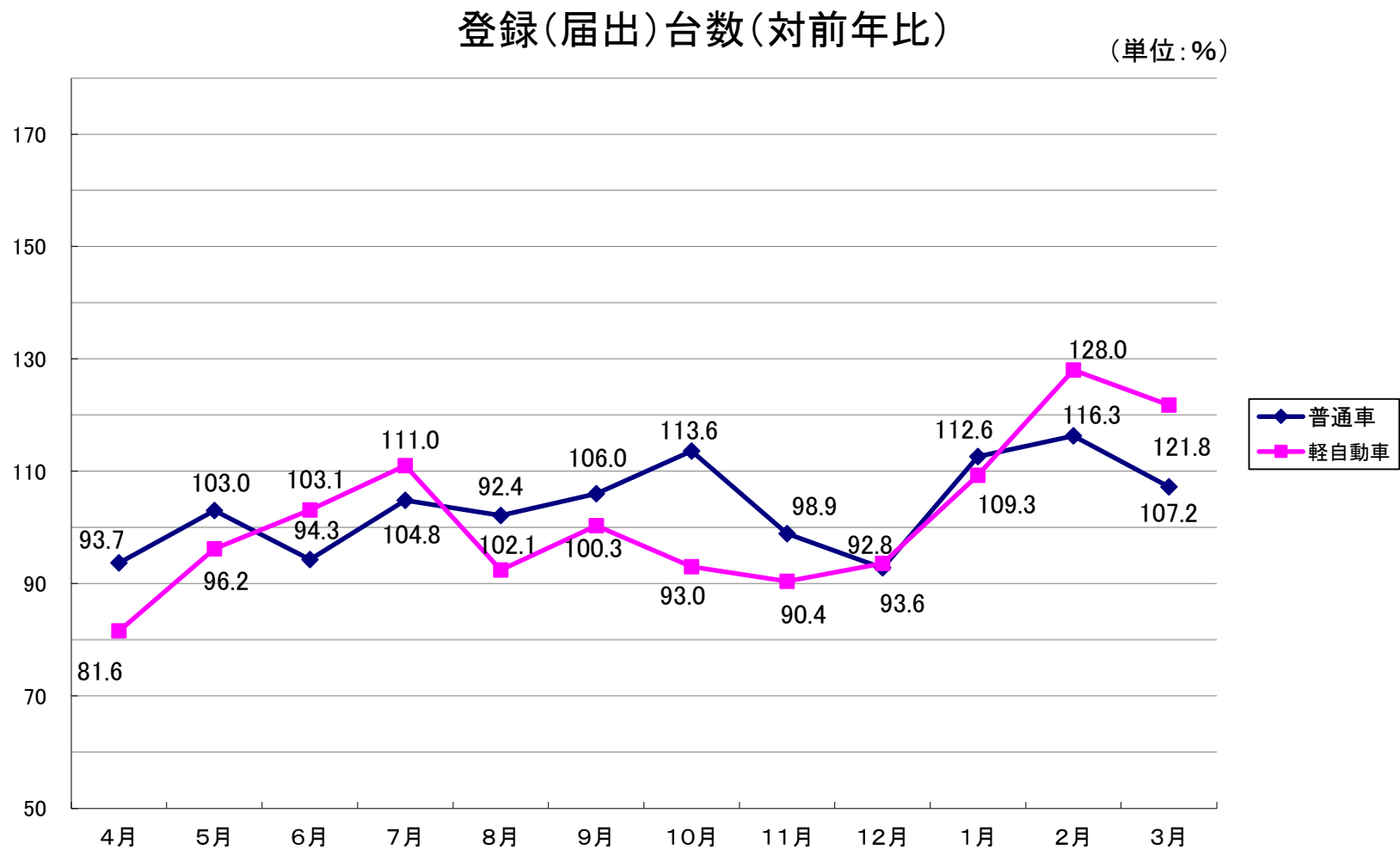
(8) 令和6年度新車新規登録(届出)台数

登録(届出)台数

(単位:台)



(9) 令和6年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)



(10) 登録業務量件数

(令和6年度)

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まっ消登録
福岡	92,673	144,460	35,771	84,409
北九州	42,025	56,271	10,838	26,739
久留米	26,984	38,331	6,797	20,196
筑豊	12,161	18,605	2,596	8,751
佐賀	24,513	37,474	5,892	19,220
長崎	21,236	31,169	5,689	18,453
佐世保	9,242	11,758	2,059	5,777
厳原	553	807	298	631
熊本	54,597	81,133	14,184	45,139
大分	35,311	52,213	8,474	29,824
宮崎	32,025	49,640	7,876	26,895
鹿児島	43,263	58,052	11,260	34,795
奄美	1,239	1,891	663	1,661

新規登録 …登録を受けていない自動車の登録(まっ消登録した自動車を再び登録する場合も含む)

変更登録 …自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録 …所有者を変更したときの登録

まっ消登録…自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

(1) 検査の概況

(1) 自動車検査の種類と概要

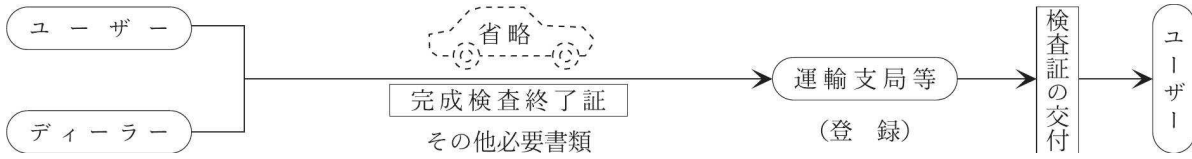
検査の種類	根拠条文	内 容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 (中古車でもナンバーのないものは受ける。)	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 (昭和33年度にLPGを燃料とするタクシーについて実施した。)	最寄りの運輸支局等
4. 構造等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

(注)法とは、道路運送車両法をいう。

(2) 自動車検査の流れ

○新規検査・登録

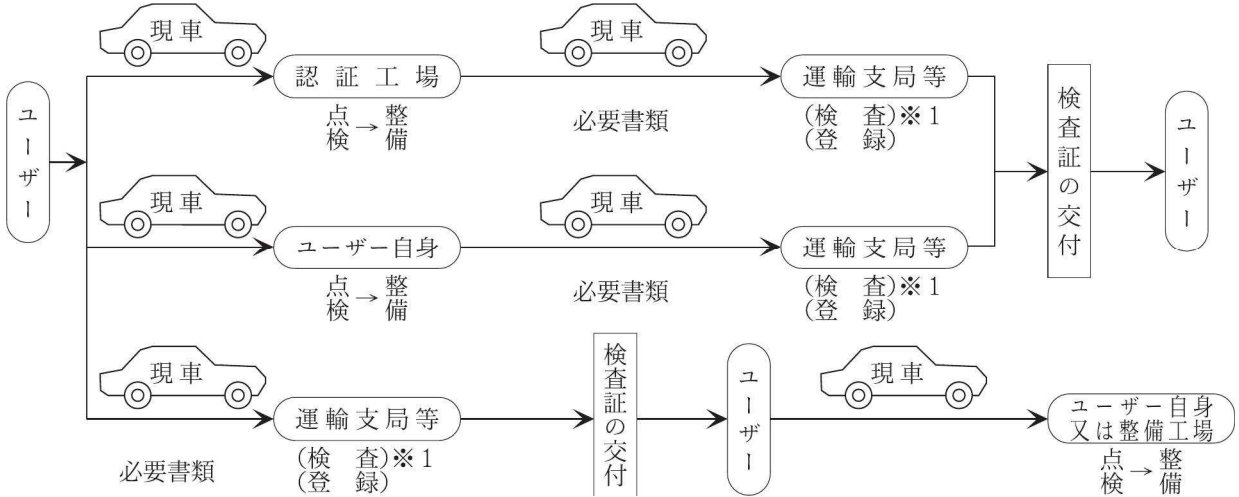
☆型式指定車（いわゆる新車）



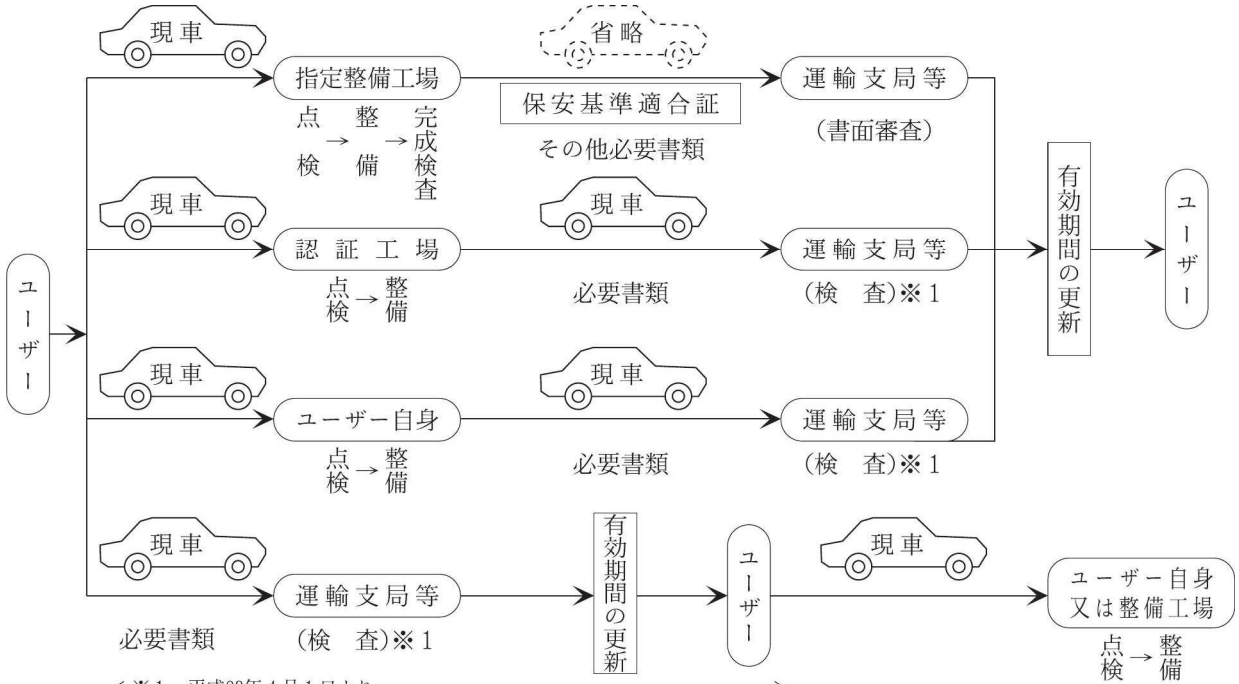
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査



※1 平成28年4月1日より
 ・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
 ・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

(3) 自動車検査施設概況

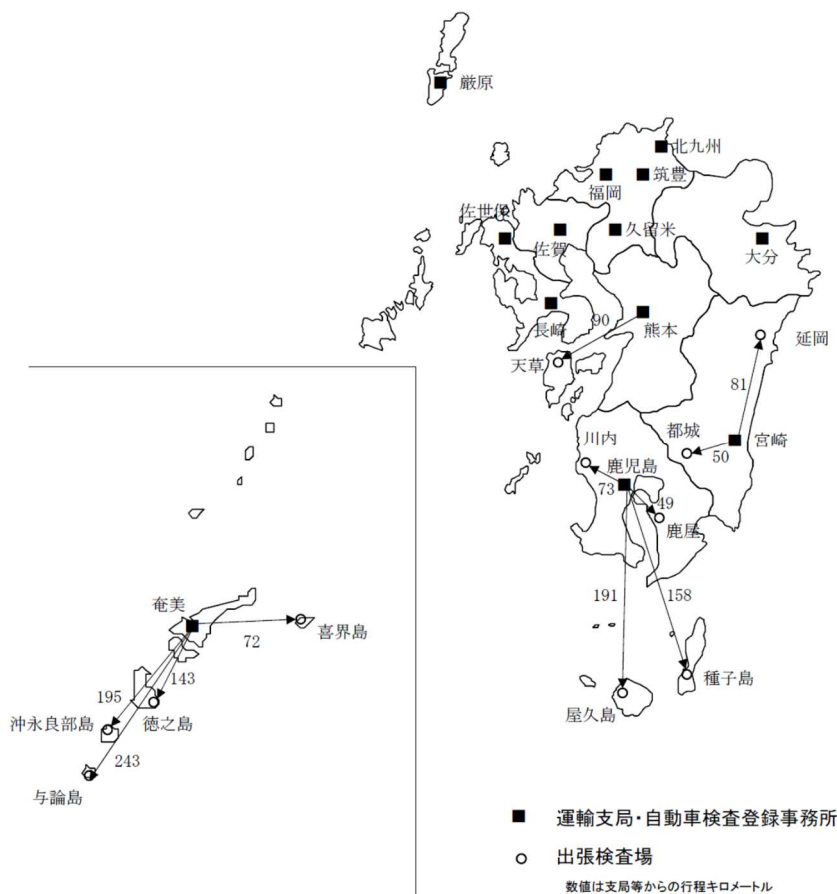
(ア) 本場検査施設

令和7年4月1日現在

運輸支局等名	自動車技術総合機構 検査コース					
	大小兼用	大型マルチ	小型マルチ	二輪	計	傾斜角
福岡	2		2(1)	1	5(1)	1
北九州	1		2	1	4	1
久留米	1		1(1)	1	3(1)	1
筑豊	1		1	1	3	1
佐賀	1		1	1	3	1
長崎	1		1	1	3	1
佐世保	1			1	2	
巖原	1			〈1〉	2	
熊本	(1)	1	2	1	4(1)	1
大分	1		2	1	4	1
宮崎	1		1	1	3	1
鹿児島	1		1(1)	1	3(1)	1
奄美	1			〈1〉	2	

(注)()内は、繁忙期及び他のコースの校正時に稼働しているコースを示し、〈 〉内は手動式二輪テストを示す。

(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図



(4) 自動車検査証の有効期間

車種 国	自家用乗用車	トラック	バス・タクシー	レンタカー (乗用車)	二輪車
日本	2年(初回3年): 3-2-2	1年(初回2年) (GVW8t未満): 2-1-1 1年(GVW8t以上): 1-1-1 2年(軽トラック): 2-2-2	1年:1-1-1	1年(初回2年): 2-1-1	2年(初回3年): 3-2-2
ドイツ	2年(初回3年): 3-2-2	2年(GVW3.5t以下): 2-2-2 1年(GVW3.5t超): 1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年:2-2-2
イギリス	1年(初回3年): 3-1-1	1年(初回3年) (GVW3.5t以下): 3-1-1 1年(GVW3.5t超): 1-1-1	1年:1-1-1	1年(初回3年): 3-1-1	1年(初回3年): 3-1-1
フランス	2年(初回4年): 4-2-2	2年(初回4年) (GVW3.5t以下): 4-2-2 1年(GVW3.5t超): 1-1-1	【バス】 6ヵ月:0.5-0.5-0.5 【タクシー】 1年:1-1-1	2年(初回4年): 4-2-2	
スウェーデン	1年(初回3年、2 回目2年): 3-2-1	1年(初回3年2回目2 年)(GVW3.5t以下): 3-2-1 1年(GVW3.5t超): 1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年): 4-2-2
ベルギー	1年(初回4年): 4-1-1	1年(初回4年)(N1): 4-1-1 6ヵ月(N2・N3): 0.5-0.5-0.5	6ヵ月:0.5-0.5-0.5	6ヵ月: 0.5-0.5-0.5	なし
スイス	2年(初回4年、2 回目3年): 4-3-2	2年(初回4年2回目3 年)(N1):4-3-2 1年(N2・N3):1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年、 2回目3年): 4-3-2
スペイン	1年(初回4年、2 ~4回目2年): 4-2-2-2-1	1年(初回~2回目2年) (N1):2-2-1 1年(N2):1-1-1	【バス】 1年:1-1-1 【タクシー】 6ヵ月(初回1年): 1-0.5-0.5	1年(初回2年): 2-1-1	2年(初回4年): 4-2-2
アメリカ ニュー ヨーク州	1年:1-1-1	1年:1-1-1	【バス】 6ヶ月(安全): 0.5-0.5-0.5 1年(環境):1-1-1 【タクシー】 4ヶ月(混雑地域): 0.3-0.3-0.3 6ヶ月(準混雑地域): 0.5-0.5-0.5 1年(その他):1-1-1	1年:1-1-1	
アメリカ カリフォル ニア州	2年(環境のみ): 2-2-2	1年(安全):1-1-1 2年(環境):2-2-2	【バス】 13ヶ月(安全): 13ヶ月-13ヶ月-13ヶ月 2年(環境):2-2-2 【タクシー】注1参照 2年(環境のみ):2-2-2	2年(環境のみ): 2-2-2	
韓国	2年(初回4年): 4-2-2	6ヵ月(初回~2回目1 年):1-1-0.5	6ヵ月(初回~2回目は1 年):1-1-0.5	1年(初回2年): 2-1-1	

注1:市によって有効期限や安全検査の実施等が異なる

※GVW:車両総重量

1 2. 自動車の整備の現況

〔1〕 自動車の整備の概況

(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車特定整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	<p>1. 自動車特定整備事業を営もうとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。</p> <p>2. 認証基準</p> <p>(1) 事業場の設備</p> <p>① 規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）、電子制御装置点検整備作業場及び車両置場を保有すること。</p> <p>② 規定の点検整備用機器を保有すること。</p> <p>(2) 整備士</p> <p>① 特定整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を4で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に1未満の端数があるときはこれを1とする）</p>	<p>1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。</p> <p>2. 認定基準（別表）</p> <p>(1) 優良な設備</p> <p>(2) " 技術</p> <p>(3) " 管理組織</p>	<p>1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。</p> <p>2. 指定基準</p> <p>(1) 認証を受けていること。</p> <p>(2) 設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。</p> <p>(3) 自動車検査員（整備主任者として1年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。</p> <p>(4) 検査設備について、自動車検査用機械器具（9品目）を保有していること。</p>
道路運送車両法	第78条 第80条	第94条	第94条の2
省令	道路運送車両法施行規則 （昭26. 8.16 運輸省令74号） 第57条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭26. 8.10 運輸省令72号）	指定自動車整備事業規則 （昭37. 9.26 運輸省令49号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭26.10.10 自整第47号） 自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）	自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）	自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の種類 項目	1 種 整備工場	2 種 整備工場	特 殊 整 備 工 場				
			車 体 整 備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一 種)	(二 種)			
工 員 数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整備士数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整備士保有割合	1/3以上	1/3以上	—	—	—	—	—
屋内現車作業場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立作業場 20㎡以上
屋内整備作業場	—	—	—	—	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
その他の作業場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車両又は受注品置場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業場の10%以上の面積
完成検査場	完成検査の作業を行うために十分な面積				—	—	完成検査の作業を行うために十分な面積
洗車又は洗浄場	—		洗車作業を行うために十分な面積		—	—	原動機の洗浄を行うために十分な面積
整備用機器	認証工場の設備 機器の他15品目	認証工場の設備 機器の他5品目	17品目	15品目	21品目	21品目	45品目
事業場管理者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主技術者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1. 「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。

2. 認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積

3. 屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

(3) 認証工場及び指定工場の基準比較

項目		区分		認証工場	指定工場
要員	事業場管理責任者			-	1人
	工 員 数			2人以上	4人以上 ただし、対象車種により5人以上
	うち主任技術者			-	1人
	うち整備主任者			1人以上	1人以上
	うち自動車検査員			-	1人以上
	うち整備士	1人以上	[整備士保有割合1/4以上]	2人以上	[整備士保有割合1/3以上]
施設	屋内作業場	車両整備作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)	屋内作業場 64㎡以上
		点検作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)	
		部品整備作業場		8㎡以上	
	電子制御装置 点検整備作業 場	15㎡以上 (2.5m×6m以上) 〔屋内寸法:7.5㎡以上 (2.5m×3m以上)〕			
	完成検査場			-	完成検査の作業を行うために十分な面積
	車両置場			16.5㎡以上 (3m×5.5m以上)	屋内現車作業場面積の30%以上
機器	整備用機器			23 品目 (ただし対象車種により 26 品目)	29 品目 (ただし対象車種により 32 品目)
	検査用機器			-	9 品目

- (注) 1. 事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、1人で全て兼務することができる。
 2. 認証工場の車両整備作業場、点検整備作業場、部品整備作業場及び電子制御装置点検整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
 3. 電子制御装置点検整備作業場は、電子制御装置を対象とする場合に必要となる。
 4. 完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
 5. 車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
 6. 指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。

(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)

年度末 種類	S50	60	H2	7	12	17	22	30	R1	2	3	4	5	6
認証工場	71,875	80,242	82,250	84,025	87,076	89,305	91,935	91,788	91,644	91,532	91,790	91,943	92,329	92,412
うち指定整備工場	13,859	19,327	20,235	22,553	26,927	28,674	29,224	30,104	30,107	30,107	30,118	30,144	30,012	29,870

(5) 指定整備率等の推移(全国)

年度 項目	S50	60	H2	7	12	17	22	30	R1	2	3	4	5	6
継続検査件数(千台)(A)	10,813	14,950	17,770	21,781	23,430	22,572	22,267	21,043	20,795	21,431	21,240	21,945	21,373	21,604
うち指定整備検査件数 (民間車検取扱件数)(千台)(B)	5,666	9,550	11,882	14,392	16,380	16,337	16,506	15,996	15,852	16,306	16,186	16,703	16,215	16,291
指定整備率(%) (B/A)	52.4	63.9	66.9	66.1	69.9	72.3	74.1	76.0	76.2	76.1	76.2	76.1	75.9	75.4
1指定整備工場当たり取扱件数(台/工場)	409	494	587	638	608	569	564	531	526	541	537	554	540	545

(6) 自動車整備工場の推移(九州)

年度 種別	S50	60	H2	7	12	17	22	30	R1	2	3	4	5	6
認証 (指数)	8,255 100	9,931 120	10,192 123	10,397 126	10,717 130	10,876 132	11,140 135	11,033 134	11,011 133	10,969 133	11,000 133	10,997 133	11,015 133	11,035 133
認定 (指数)	694 100	523 75.4	453 65.3	426 61.4	399 57.5	340 49.0	288 41.5	244 35.2	239 34.4	228 32.9	173 24.9	165 23.8	164 23.6	165 23.7
指定 (指数)	1,454 100	2,076 143	2,195 151	2,447 168	2,987 205	3,280 226	3,372 232	3,525 242	3,526 243	3,534 243	3,535 243	3,552 244	3,554 244	3,536 243
指定整備率	54.7	64.1	66.9	65.7	69.8	72.9	74.7	78.3	78.8	78.7	79.0	79.0	78.6	75.4

(7) 県別自動車整備工場数

令和7年3月末現在

目	項	認証工場	認定工場	指定工場
	福岡	3,473	37	1,109
	佐賀	801	3	255
	長崎	1,172	20	381
	熊本	1,599	41	507
	大分	1,060	20	344
	宮崎	1,159	17	386
	鹿児島	1,771	27	554
	九州	11,035	165	3,536
	全国	92,412	2,516	29,870
	九州 / 全国	11.9%	6.6%	11.8%

(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)

令和7年3月末現在

種別 年度	1級 小型	2級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	3級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	特殊 タイヤ 車体 電装	計
S50		26,728	95,587	1,971	124,286
S60		47,441	137,440	4,908	189,789
H2		56,475	148,764	5,327	210,566
H7		66,545	157,591	5,607	229,743
H12		78,019	167,316	5,979	251,314
H17	132	91,002	174,803	6,459	272,396
H22	470	105,100	181,646	6,979	294,195
H28	862	117,827	188,692	7,311	314,692
H29	907	119,990	190,124	7,366	318,387
H30	943	122,133	191,549	7,421	322,046
R1	1,003	124,052	192,819	7,495	325,369
R2	1,092	125,700	194,038	7,573	328,403
R3	1,164	127,665	195,544	7,759	332,132
R4	1,270	129,749	197,124	7,856	335,999
R5	1,361	131,655	198,348	7,967	339,331
R6	1,468	133,576	199,555	8,029	342,628

(9) 自動車整備士養成施設の現況（九州）

(7) 一種養成施設

令和7年3月末現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施設数	0	16	13	10	39
定員（人）	0	967	1110	235	2312

(4) 二種養成施設 7施設 5,847人

(5) 認定養成施設 2施設 100人
(認定大学)

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

(ア) 交通事故発生状況

令和6年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表 1, 表 2〕のとおり。発生件数は前年に比べて17,035件減の290,895件(-5.5%)で、死者数は15人減の2,663人(-0.6%)、負傷者数は21,200人減の344,395人(-5.8%)となっており、死者数及び交通事故の発生件数、負傷者数ともに、前年より減少した。

九州(沖縄を除く)における対前年比については、事故発生件数が3,798件減(-10.0%)、死者数が25人増(+8.6%)、負傷者数は4,770人減(-10.1%)となっている。

〔表 1〕 事故件数及び死傷者数等

		令和5年	令和6年	増減数	増減率
全 国	発生件数	307,930	290,895	-17,035	-5.5%
	死者数	2,678	2,663	-15	-0.6%
	負傷者数	365,595	344,395	-21,200	-5.8%
九 州 (沖縄を除く)	発生件数	37,954	34,156	-3,798	-10.0%
	死者数	291	316	25	8.6%
	負傷者数	47,216	42,446	-4,770	-10.1%

※全国、九州地区の事故件数及び死傷者数は警察庁交通局資料による。

〔表 2〕 県別発生状況

県	事故発生件数	死者数	負傷者数
福 岡	18,473	91	23,606
佐 賀	2,623	24	3,423
長 崎	2,416	26	2,983
熊 本	2,945	55	3,628
大 分	2,125	28	2,619
宮 崎	2,703	39	3,007
鹿 児 島	2,871	53	3,180
計	34,156	316	42,446

(2) 管内事業用自動車の重大事故

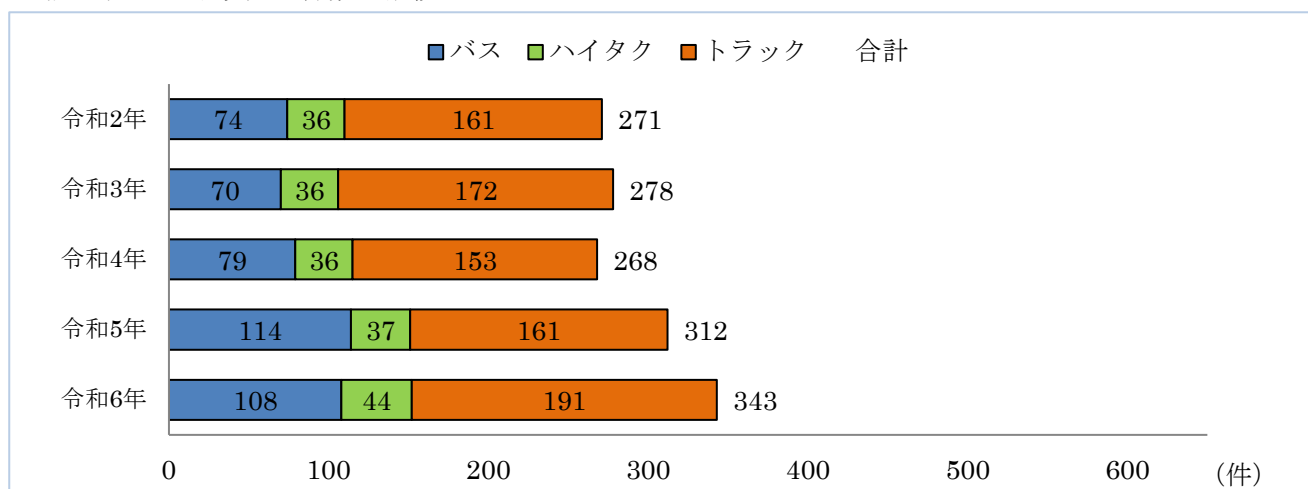
(7) 重大事故発生件数等の推移

管内で令和2年～令和6年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表 3〕および〔図 1〕～〔図 3〕のとおり。

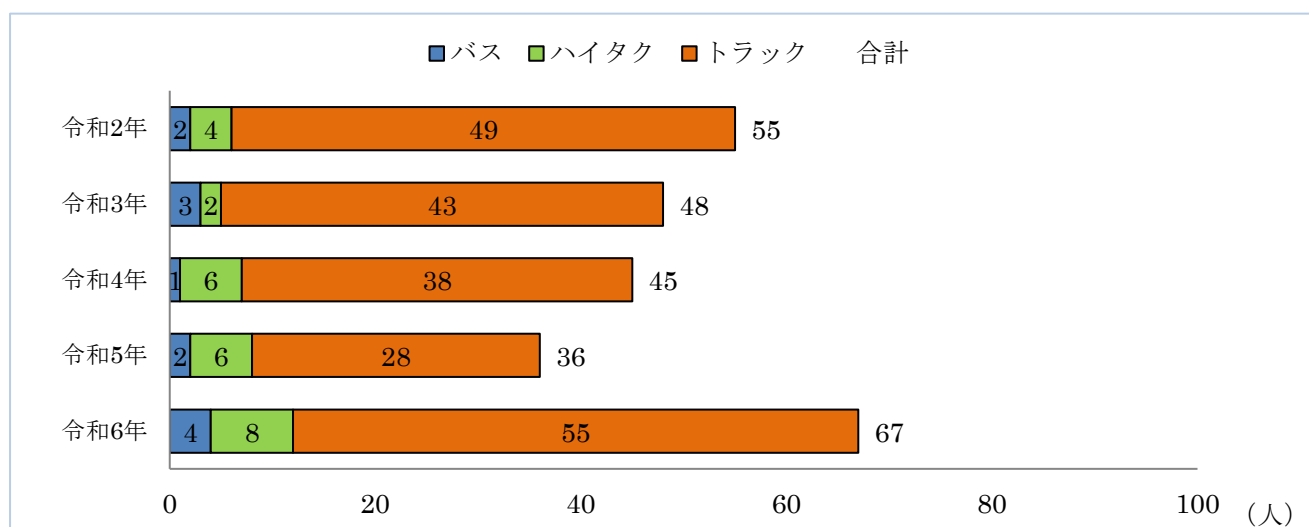
〔表 3〕 重大事故発生件数等の推移

項目	年 別				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
件 数 (件)	271	278	268	312	343
死 者 数 (人)	55	48	45	36	67
負 傷 者 数 (人)	198	205	177	241	259

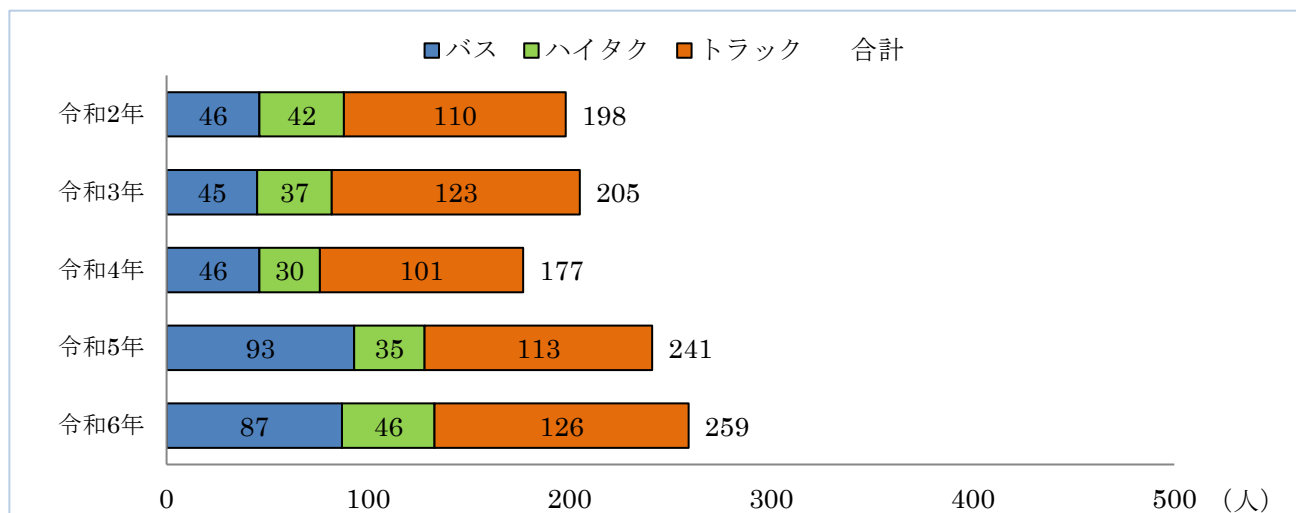
〔図 1〕 重大事故発生件数の推移



〔図 2〕 重大事故による死者数の推移



〔図 3〕 重大事故による負傷者の推移



(イ) 業態別 重大事故発生状況

令和6年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表 4〕のとおり。

総件数343件に対する業態別発生件数の割合は〔図 4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の56%を占めており、次いでバス31%、ハイタク13%となっている。

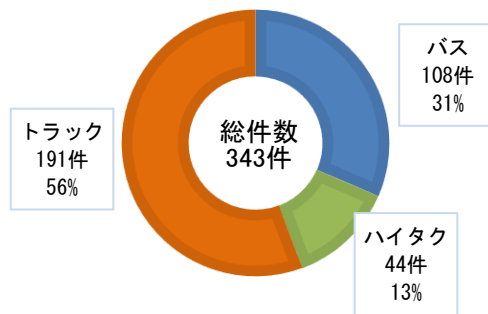
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図 5〕のとおりで、死者の内82%がトラックによるもので、ハイタク12%、バス6%となっている。また、重傷者については54%がトラックによるもので、ハイタクが26%、バスが20%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表 4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く28.8人、次いでハイタクが18.2人、バスが3.7人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く56.8人、次いでトラックが27.2人、バスが17.6人となっている。

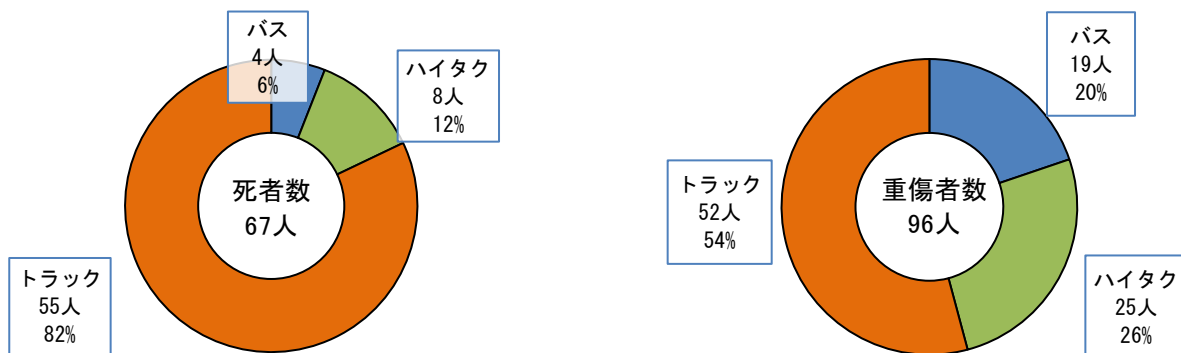
〔表 4〕 業態別 重大事故発生状況

区分 \ 業態別		バス	ハイタク	トラック	合計
件数		108	44	191	343
死者		4	8	55	67
負傷者	重傷者	19	25	52	96
	軽傷者	68	21	74	163
	計	87	46	126	259
事故百件当り	死者	3.7	18.2	28.8	19.5
	重傷者	17.6	56.8	27.2	28.0
	軽傷者	63.0	47.7	38.7	47.5

〔図 4〕 業態別 重大事故発生状況



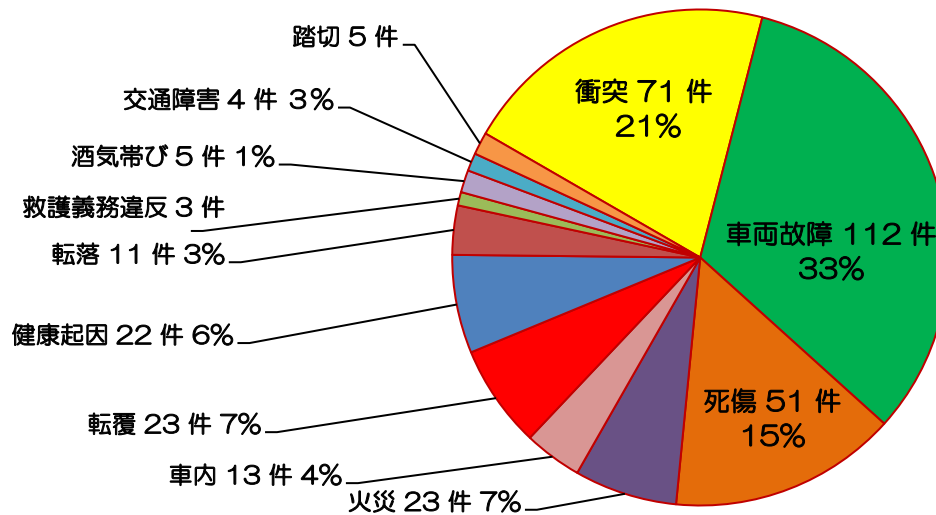
〔図 5〕 業態別 人身被害者数の内訳



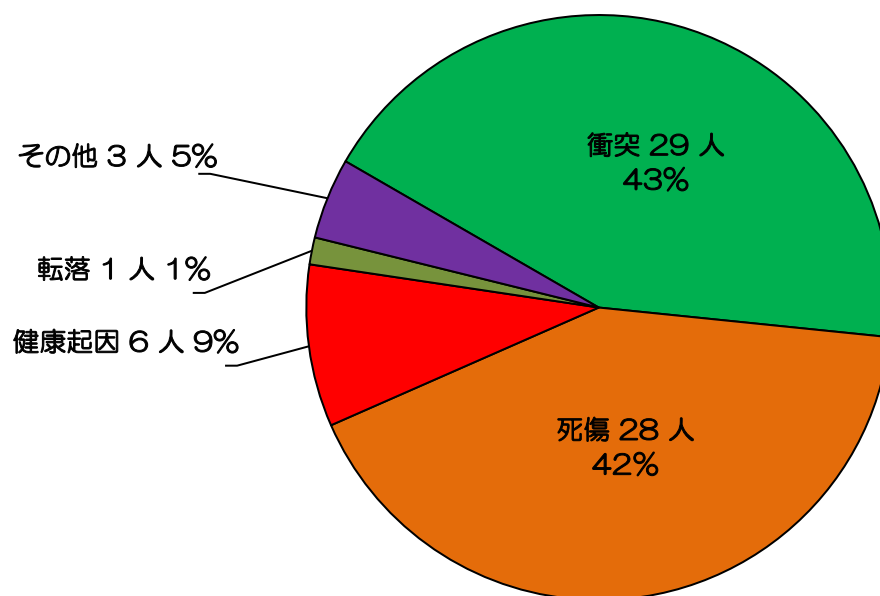
(ウ) 事故の種類別 発生状況

事故の種類別発生状況は〔図 6〕のとおり。車両故障が最も多く33%、次いで衝突が21%となっており、この2種類の事故で全体の54%を占めている。また死者数については、〔図 7〕のとおり衝突事故によるものが43%、死傷事故によるものが42%となっており、死者数全体の85%を占めている。

〔図 6〕 事故種類別 重大事故発生状況



〔図 7〕 事故種類別 死者数



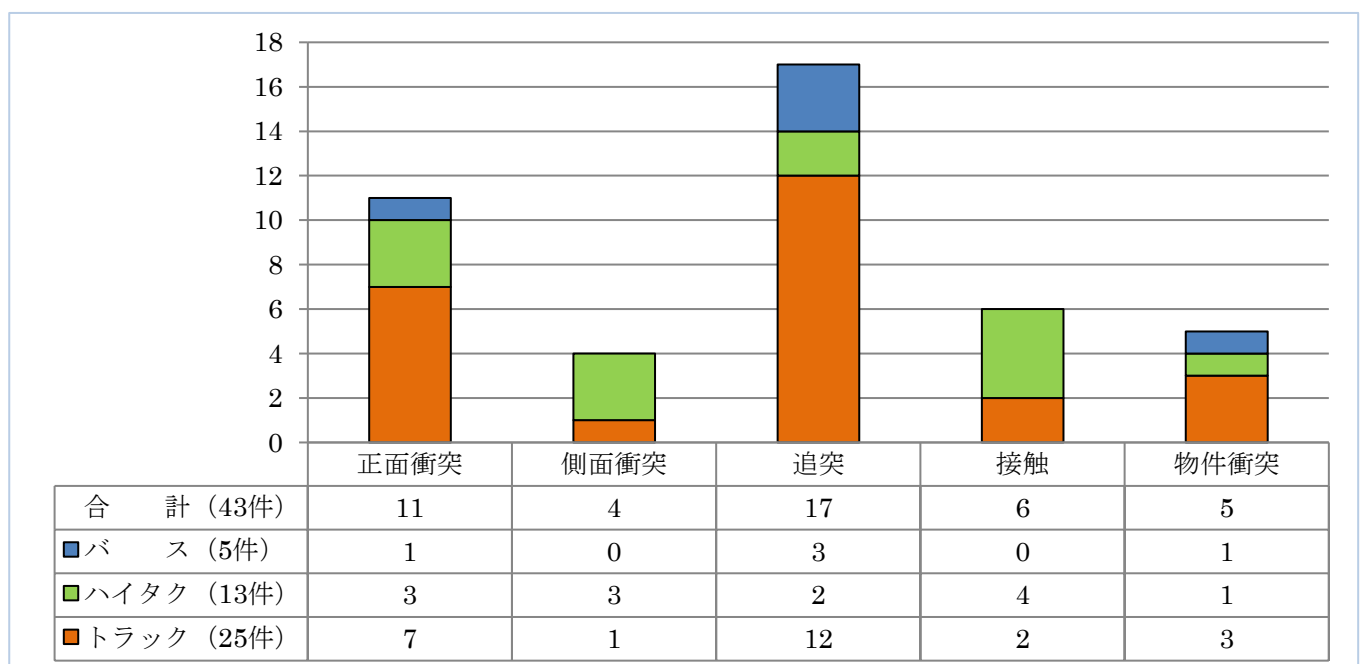
(エ) 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表 5〕のとおり。衝突事故の60.6%は当該自動車の乗務員に起因している。その衝突の状態は〔図 8〕のとおり追突が最も多く、乗務員に起因する衝突事故の39.5%を占めており、次いで正面衝突が25.6%を占めている。

〔表 5〕 業態別 衝突事故発生状況

業態	件数	乗務員に起因するもの	構成比
バス	9	5	55.6%
ハイタク	14	13	92.9%
トラック	48	25	52.1%
計	71	43	60.6%

〔図 8〕 業態別 衝突状態(乗務員に起因するもの 43件)

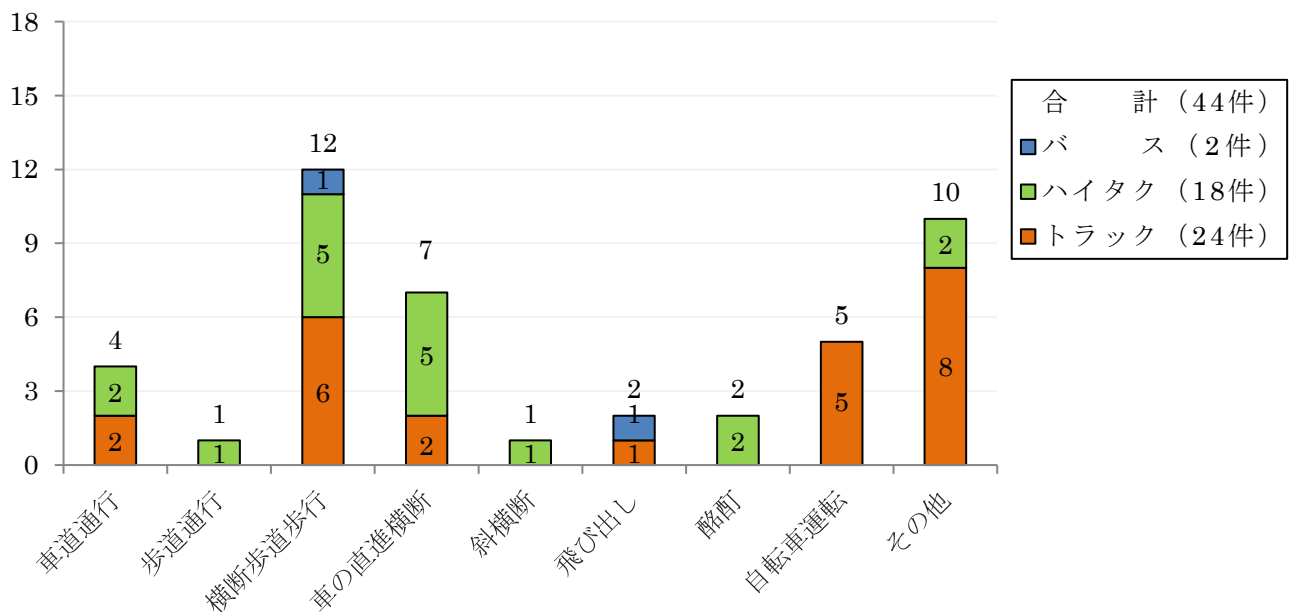


(オ) 業態別 死傷事故

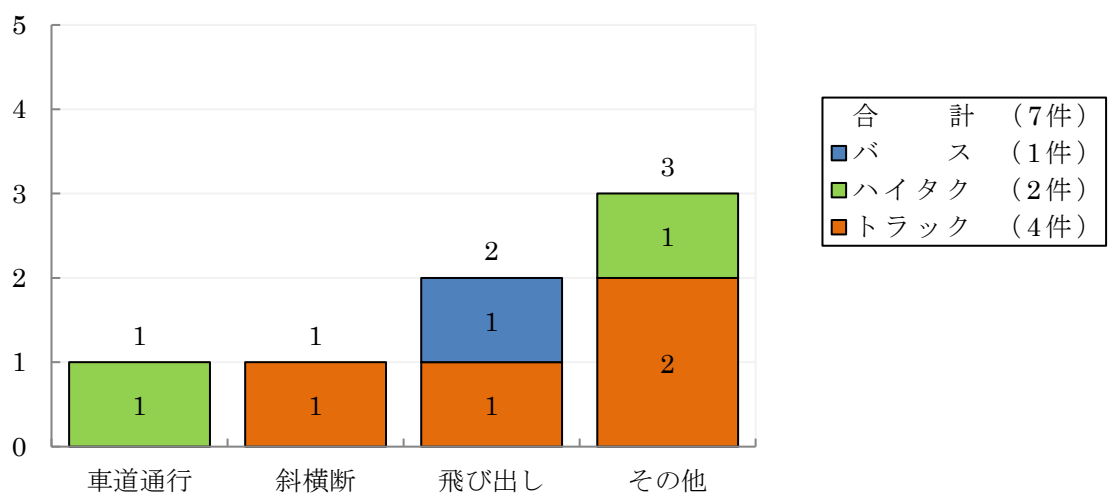
死傷事故は、全事故件数の15%にあたる51件で、業態別内訳はバス3件、ハイタク20件、トラック28件となっており、また、死傷事故の86.2% (44件)は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図 9〕及び〔図 10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「横断歩道歩行」、「車の直前横断」、「自転車運転」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「飛び出し」による事故が多くなっている。

〔図 9〕 業態別 死傷者状態(乗務員に起因するもの 44件)



〔図 10〕 業態別 死傷者状態(歩行者等に起因するもの 7件)



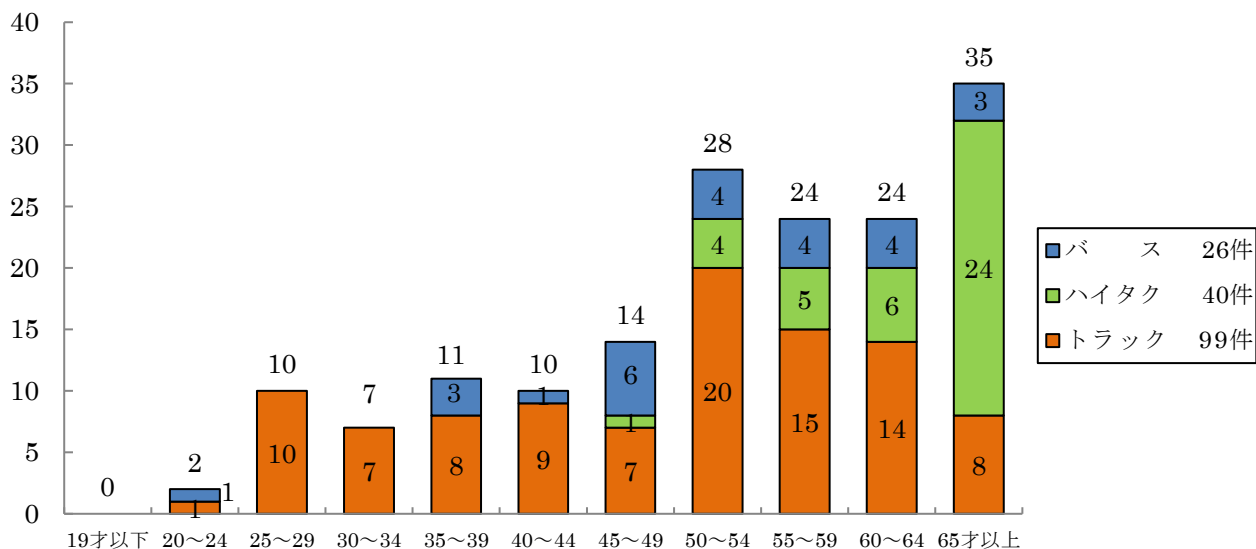
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は165件であり、重大事故の約48%となっている。当該運転者の状況は次のとおり。

① 有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると[図 11]のとおり、バスについては45～49歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては65歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、50～54歳の運転者による事故が多くなっている。

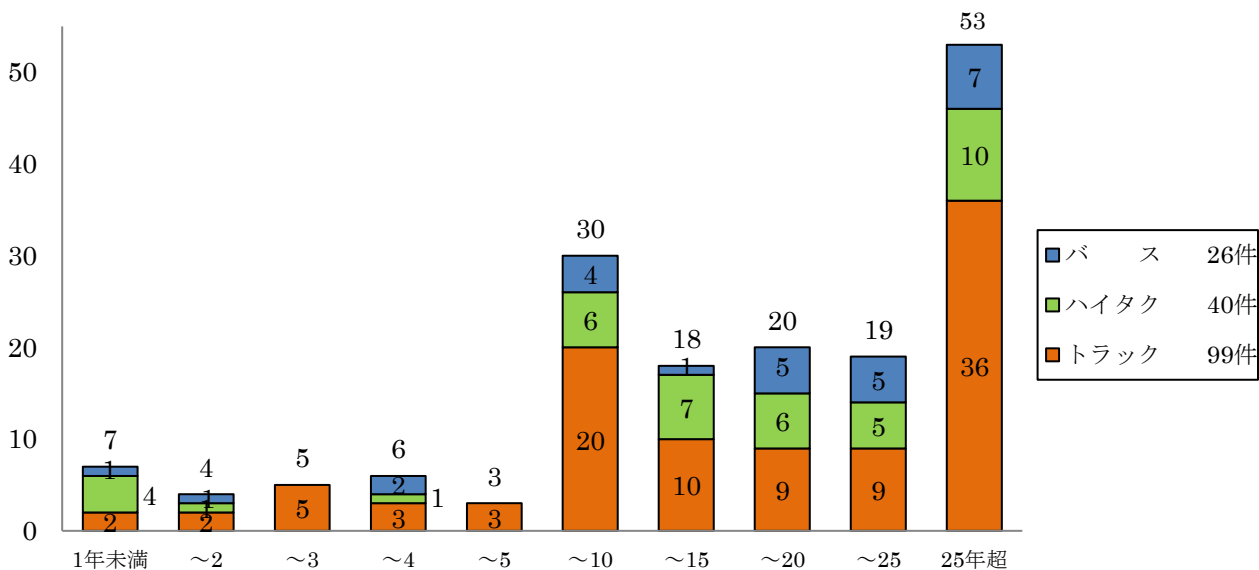
[図 11] 有責事故発生運転者の年齢(有責事故件数 165件)



② 有責事故惹起運転者の経験年数

運転手の経験年数については[図 12]のとおり。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故も多く発生しており、特に経験年数25年以上の運転者による事故が多くなっている。

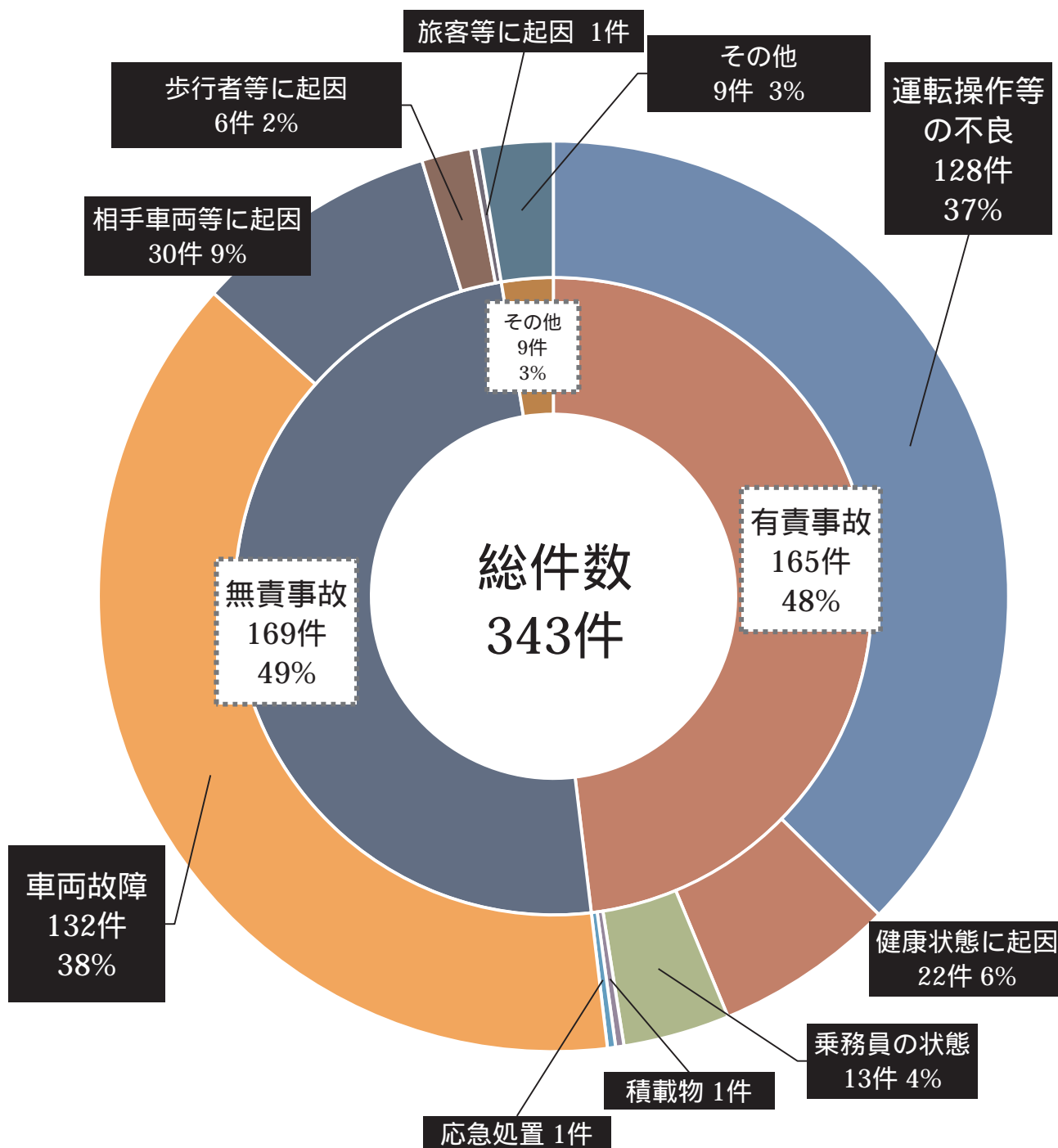
[図 12] 有責事故発生運転者の経験年数(有責事故件数 165件)



(イ) 事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故(以下「有責事故」という)と相手側に起因する事故等(以下「無責事故」という)に分けると、〔図 13〕のとおり有責事故が165件(48%)、無責事故が169件(49%)で、無責事故の方が若干高い割合を占めている。また、有責事故165件中128件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図 13〕 原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位の項目をみると〔表 6〕のとおり。業態別にみると、バスは「発車時の安全確認の不良又は不履行」、ハイタクは「歩行者に対する不注意」、トラックは「歩行者に対する不注意」、「左折、右折不適切」による事故が多くなっている。

〔表 6〕 有責事故の状況(第1原因)

業 態	順 位	事 故 原 因	件 数	比 率
バ ス	1	発車時の安全確認の不良又は不履行	8	44.4%
	2	歩行者に対する不注意	2	11.1%
	2	漫然運転	2	11.1%
ハ イ タ ク	1	歩行者に対する不注意	12	32.4%
	2	左折、右折不適切	8	21.6%
	3	わき見運転	3	8.1%
ト ラ ッ ク	1	歩行者に対する不注意	10	13.7%
	1	左折、右折不適切	10	13.7%
	3	安全速度の不履行	9	12.3%

第一原因のみ集計したもの。

(7) 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表 7〕のとおりであり、全事故件数 343件中99件と全体の28%を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが27件(27%)、ハイタクが0件、トラックは72件(73%)となっている。

〔表 7〕 業態別 発生状況

	バス		ハイタク		トラック		計		合計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重大事故件数	21	6	0	0	60	12	81	18	99
死者数	0	0	0	0	11	3	11	3	14
重傷者数	0	2	0	0	16	3	16	5	21
軽傷者数	0	11	0	0	31	6	31	6	37

(3) 事業用自動車の重大事故統計

(ア) 業態別・県別 年次推移[様式1]

業態 年 県別	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6
福 岡	22	24	24	32	28	15	18	17	15	13	60	68	49	58	67	97	110	90	105	108
佐 賀	10	5	2	7	7					1	20	22	14	17	11	30	27	16	24	19
長 崎	15	17	16	21	30	7	10	12	7	17	9	11	16	8	18	31	38	44	36	65
熊 本	3	8	7	3	5	1		1	5	4	24	20	17	27	30	28	28	25	35	39
大 分	13	7	21	25	22	8	1	1	3	3	14	12	16	14	23	35	20	38	42	48
宮 崎	5	4	2	5	3	3	3	2	2	2	9	11	12	14	19	17	18	16	21	24
鹿 児 島	6	5	7	21	13	2	4	3	5	4	25	28	29	23	23	33	37	39	49	40
計	74	70	79	114	108	36	36	36	37	44	161	172	153	161	191	271	278	268	312	343

(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移[様式2]

業態 年 種類	バス					ハイタク					トラック					合計				
	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6
転 覆						1			1	2	12	15	15	11	21	13	15	15	12	23
転 落				1		1		1	1	1	4	9	8	13	10	5	9	9	15	11
路外逸脱																				
火 災				2	2		1	1	1		14	16	21	23	21	14	17	22	26	23
踏 切										1	1			1	1	1			1	2
衝 突	8	7	10	10	9	11	12	10	7	14	55	50	53	41	48	74	69	73	58	71
車 内	17	13	13	18	13	3	5	3	1							20	18	16	19	13
死 傷	8	8	5	8	3	17	15	15	23	20	26	27	23	21	28	51	50	43	52	51
健康起因	6	1	5	4	7	1	1	1	2	3	3	7	5	11	12	10	9	11	17	22
危険物等											1					1				
車両故障	35	41	46	71	74	1		1		1	19	26	20	27	37	55	67	67	98	112
その他						1	2	4	1	2	26	22	8	13	13	27	24	12	14	15
計	74	70	79	114	108	36	36	36	37	44	161	172	153	161	191	271	278	268	312	343

(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況〔様式4〕

業 態	バ ス								ハ イ タ ク								
	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計	
件 数	28	7	30	5	22	3	13	108	13	1	17	4	3	2	4	44	
死 者 数	3	0	0	1	0	0	0	4	4	1	1	1	0	1	0	8	
負 傷 者	33	1	12	0	20	0	21	87	19	0	18	4	3	1	1	46	
事 故 100件 当 り	死者	10.7	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	3.7	30.8	100.0	5.9	25.0	0.0	50.0	0.0	18.2
	傷者	118	14	40	0	91	0	162	81	146	0	106	100	100	50	25	105
自 動 車 1,000 台 当 たり	件数	6.0	9.6	15.7	3.2	27.0	4.0	6.3	8.7	1.3	1.0	6.6	1.3	1.5	1.1	1.3	1.9
	死者	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	1.0	0.4	0.3	0.0	0.6	0.0	0.3
	傷者	7.1	1.4	6.3	0.0	24.5	0.0	10.1	7.0	1.9	0.0	6.9	1.3	1.5	0.6	0.3	1.9
対象自動車	4,630	727	1,909	1,552	816	742	2,075	12,451	10,230	1,018	2,593	3,037	1,979	1,805	3,026	23,688	

業 態	ト ラ ッ ク								合 計 (バ ス ・ ハ イ タ ク ・ ト ラ ッ ク)								
	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計	
件 数	67	11	18	30	23	19	23	191	108	19	65	39	48	24	40	343	
死 者 数	20	1	6	7	7	4	10	55	27	2	7	9	7	5	10	67	
負 傷 者	53	6	12	21	5	20	9	126	105	7	42	25	28	21	31	259	
事 故 100件 当 り	死者	29.9	9.1	33.3	23.3	30.4	21.1	43.5	28.8	25.0	10.5	10.8	23.1	14.6	20.8	25.0	19.5
	傷者	79	55	67	70	22	105	39	66	97	37	65	64	58	88	78	76
自 動 車 1,000 台 当 たり	件数	1.2	1.1	1.9	1.8	2.2	1.7	1.3	1.5	1.5	1.6	4.7	1.9	3.6	1.7	1.8	2.0
	死者	0.4	0.1	0.6	0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
	傷者	0.9	0.6	1.3	1.3	0.5	1.8	0.5	1.0	1.5	0.6	3.0	1.2	2.1	1.5	1.4	1.5
対象自動車	56,847	10,239	9,289	16,417	10,412	11,308	17,061	131,573	71,707	11,984	13,791	21,006	13,207	13,855	22,162	167,712	

(注) 軽自動車を除く。なお、トラックには特種用途車を含み、被けん引車は除く。

(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会場
福岡	R6.7.3	福岡市	なみきホール
	R7.1.9		
佐賀	R6.8.9	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館
	R7.1.9		
長崎	R6.7.10	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R6.8.21	佐世保市	アルカスSASEBO
	R7.1.20	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R7.1.28	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R7.1.21	壱岐市	壱岐の島(壱岐文化)ホール
熊本	R6.7.10(AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館
	R7.2.19(AM・PM)		
大分	R6.8.20	大分市	大分県自動車整備振興会
	R7.2.7		
宮崎	R6.7.23(AM・PM)	宮崎市	宮崎自販会館
	R6.11.26(AM・PM)		
鹿児島	R6.7.31(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R6.9.4	曽於郡	鹿児島県トラック協会大隅地区研修センター
	R6.10.21	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R6.10.16(AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会
	R6.10.17	大島郡	沖永良部協業協同組合 研修センター
	R6.10.18	大島郡	沖永良部協業協同組合 研修センター
	R7.2.6(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県自動車整備振興会

(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会場	対象事業者
福岡	R6.10.3	北九州市	北九州芸術劇場	トラック
	R6.11.19	久留米市	久留米シティプラザ	バス・タクシー・レンタカー
	R6.11.28	北九州市	ウェル戸畑	
	R6.12.4	久留米市	石橋文化センター	全業種
	R7.3.4	福岡市	ももち文化センター	全業種
佐賀	R6.9.3	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館	トラック
	R6.9.4			全業種
	R6.9.5			
	R6.9.6			
長崎	R6.11.18	大村市	諫早文化会館	全業種
	R7.1.27			
	R7.1.24	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R7.1.21	壱岐市	壱岐の島(壱岐文化)ホール	
熊本	R6.9.9(AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館	トラック
	R6.9.10(AM・PM)			トラック以外
	R6.9.11(AM・PM)			トラック
	R6.9.12(AM・PM)			全業種
	R6.9.13	人吉市	(一財)人吉球磨自動車協会	全業種
大分	R7.1.20	大分市	(一財)大分県教育会館	全業種
	R7.1.22			
宮崎	R7.1.30(AM・PM)	宮崎市	宮崎市民文化ホール	全業種
	R7.1.31(AM)			トラック
	R7.1.31(PM)			全業種
鹿児島	R6.9.4	曽於郡	鹿児島県トラック協会大隅地区研修センター	全業種
	R6.9.26	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	
	R6.10.7	出水市	出水市中央公民館	
	R6.10.16	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	
	R6.10.16(AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会	
	R6.10.17	大島郡	和泊町中央公民館	
	R6.10.18			
	R6.11.29(AM・PM)	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	
R7.1.20	鹿児島市	川商ホール(市民文化ホール)		

(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況

令和4年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	962	135	132	275	162	160	214	2,040
旅客	147	26	50	60	37	17	50	387

令和5年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	736	116	104	214	131	128	217	1,646
旅客	106	22	46	47	23	31	29	304

令和6年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	709	113	117	198	152	114	211	1,614
旅客	145	20	47	45	25	29	41	352

(7) 事故防止セミナーに関する情報

- ◆ 令和6年度 自動車事故防止セミナー
～運輸事業の安全風土構築のために～

◎ 九州運輸局では、令和7年2月18日(火)に東市民センター【なみきホール】(福岡市東区)にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業関係者等約110名が参加されました。

◇ 内容

- ・講演1:健康起因事故防止に向けた取り組みについて
(国土交通省物流・自動車局安全政策課 安全情報係長 林朋宏)
- ・講演2:適性診断の見方と活用
(株式会社安全会議 代表取締役 森川美希)
- ・講演3:事業用自動車の事故調査結果を踏まえた事故発生に至る要因について
(公益財団法人交通事故総合分析センター 調査部研究第三課研究員 清水正之)

(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧

(R7.12.31現在)

種類	種類		主管支所名	問合せ先	住所
	旅	貨			
○	○	○	NASVA 福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○	○	○	NASVA 佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市駅南本町6-4
○	○	○	NASVA 長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市万才町7-1
○	○	○	NASVA 熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○	○	○	NASVA 大分支所	097-558-3155	大分県大分市向原西1-1-27
○	○	○	NASVA 宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○	○	○	NASVA 鹿児島支所	099-282-5435	鹿児島県鹿児島市西別府町2941-19

(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 講習 認定機関一覧

(R7.12.31現在)

※適性診断も認定されている機関

県別	種類		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
	旅	貨			
福岡	○	○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○	○	ヤマト・スタッフ・サブライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	株式会社 一二 (アイルモータースクール)	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
	○	○	九州日野自動車 株式会社	092-518-1371	福岡県福岡市東区みなと香椎3丁目7-2
	○	○	株式会社 筑後自動車学校	0942-52-3116	福岡県筑後市大字久富1133番地
佐賀	○	○	リーファー・ロジスティクス・サポート 株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957-1
	○	○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○	○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○	○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
	○	○	長崎自動車 株式会社	095-833-4600	長崎県長崎市小瀬戸町809-17
熊本	○	○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
	●	○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○	○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○	○	有限会社 西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○	○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○	○	南九州日野自動車 株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28-24
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

※●は一般講習のみの認定。

(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 適性診断 認定機関一覧

(R7.12.31現在)

※講習も認定されている機関

県別	種類		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
	旅	貨			
福岡	○	○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○	○	ヤマト・スタッフ・サブライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	堅榮 株式会社 (くるめ研修センター)	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○	○	株式会社 一二 (アイルモータースクール)	093-481-1111	福岡県北九州市門司区大字畑120番地
	○	○	KGホールディングス(株) (モータースクールいとうの森)	093-651-4581	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6-1
	○	○	株式会社 筑後自動車学校	0942-52-3116	福岡県筑後市大字久富1133番地
佐賀	○	○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○	○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○	○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
熊本	○	○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
	○	○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○	○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○	○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】 自動車総合安全情報ホームページ

- 講習認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispatcher.htm>)
- 適性診断認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instruction.htm>)

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、多くの有人離島を有していることや隣国である韓国に近いという地理的要因から、離島航路や対外旅客定期航路のほか、陸上交通のバイパス的な役割を担う海上横断ハイウェイ航路が発達する等、多くの旅客定期航路が就航している。

また、関西や関東方面に向けた長距離フェリー航路も数多く発着しており、物流・人流の両面で国民の生活に必要な公共交通機関として、私たちの暮らしを支えている。

このほか、旅客船事業としては、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用した旅客不定期航路も多く運航されている。

知床遊覧船事故を踏まえた対応については、令和5年5月に「海上運送法等の一部を改正する法律」が成立し、令和6年4月には小型船舶のみを使用する旅客不定期航路事業に係る許可更新制度が導入され、人の運送をする船舶運航事業にかかる行政処分制度が見直しされた。また令和7年4月には届出制度であった「人の運送をする不定期航路事業」等が登録制度へ移行され、参入にかかる欠格事由の確認及び退出にかかる登録取消処分が可能となった。これらの改正に基づき、九州運輸局においても旅客船の総合的な安全・安心対策を着実に進めていく。

(1) 対外旅客定期航路

九州管内と韓国を結ぶ対外旅客定期航路は、令和元年度まで8社3区間(フェリー3隻・高速船7隻)による運航が行われていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の水際対策として、令和2年3月以降、航路の運休や旅客輸送の停止が行われていた。

令和4年10月11日以降の水際対策の措置見直しにより、個別港ごと順次、受入れが再開しており、令和7年4月現在、6社3区間(フェリー3隻・高速船3隻)による運航が行われている。令和6年度の輸送実績は、旅客約78万4千人であり、対前年度比6.8%増、対令和元年度比36.6%増とアフターコロナを受けて、着実に増加した。

(2) 離島航路

九州には多くの有人離島が点在していることから、離島住民の生活を支える地域公共交通として離島航路が数多く運航されている。令和7年4月現在、管内の離島航路数は84航路で、一般旅客定期航路数(123航路)の68.3%、全国の離島航路数(272航路)の30.9%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少や燃料費等の経費の増大等により、航路事業者の経営努力だけでは航路が維持できない状況になっている。このため、令和7年度では、九州管内の50航路を国庫補助航路に指定し、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

具体的には、地域の関係者からなる協議会において、「生活交通確保維持改善計画(離島航路確保維持計画)」を策定し、当該計画に基づき実施される事業に対して、航路運営費に対する支援(欠損に対する補助)や構造改革補助(経営診断等で問題点や課題を把握し、経営状況等を改善させるための調査事業の実施や運航コストの削減に繋がる船舶の代替建造に対する支援)、さらには、離島住民向け運賃割引への支援(令和6年度においては9航路が活用)等を実施しているところである。

また、主に国庫補助航路以外の離島航路について、公共交通のデジタル化・システム化・グリーン化に要する費用の一部を支援する「交通DX・GXによる経営改善支援事業」を実施し、令和6年度は九州管内の延べ20航路に支援している。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない航路の安定的な確保維持を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を発着する長距離フェリー航路は、令和7年4月現在、6社9航路で、全国(8社12航路)の約7割を占めており、22隻もの大型フェリーが就航している。

令和6年度の輸送実績は、旅客約182万6千人(前年度比6.9%増)、車両140万1千台(前年度比4.8%増)となり、前年度と比べ大きく増加した。

九州を発着する長距離フェリーは、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間を結ぶ国内幹線輸送の一翼を担うほか、自然災害等の発生時におけるリダンダンシー効果も期待され、物流の効率化や地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進においても重要な役割を果たしている。

特に近年では、物流の2024問題への対応として、トラック輸送から海上輸送へのシフトが加速しており、船舶の代替建造等により大型化が進んだことから輸送力増強や船内の居住環境の改善等が行われている。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には、有明海、八代海、鹿児島湾等、景観に優れた海域に、旅客船やフェリーが運航している。その旅客輸送量は管内における一般旅客定期航路事業の旅客輸送量の約6割を占めており、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど陸上のパイパスルートとしての役割を果たしている。

[2] 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成18年に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かつ安全に行えるよう他の交通モードと同様、旅客船及び旅客船ターミナルの整備が進められている。

同法第3条第1項の規定に基づく移動等の円滑化の促進に関する基本方針の改正により、令和3年度からの新たな目標として、旅客船は60%、1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルは100%と設定されており、令和7年度までにこの目標を達成するため、より一層の取組が進められることとされている。

令和5年度末時点において、旅客船におけるバリアフリー化率は57.2%(九州管内の旅客船は61.6%)、1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率は94.1%(九州管内の同ターミナルは100.0%)となっており、九州管内においては目標を達成している状況である。

〔3〕 旅客航路事業の現況（資料）

(1) 局別旅客航路事業者数及び輸送実績

区分 局	事業者数	航 路 数				令和6年度輸送実績	
		定 期	特 定	不 定 期	計	旅 客	車(トラック換算)
本 局	25(21)	16	1	17	34	2,515,146.5	44,219.0
福 岡	7(7)	5		3	8	602,009.0	374,728.0
若 松	2(1)	1		1	2	432,676.0	0
佐 賀	9(9)	6		3	9	358,403.0	0
長 崎	33(27)	24		26	50	2,861,086.5	99,276.0
佐 世 保	25(20)	16		21	37	1,973,530.0	31,078.0
熊 本	20(16)	10		17	27	624,360.0	11,470.0
大 分	17(14)	10		9	19	1,199,820.0	133,447.0
宮 崎	6(5)	3		3	6	283,114.0	79,530.0
鹿 児 島	52(44)	27		35	62	6,542,366.0	597,072.0
下 関	9(6)	5		6	11	734,803.0	0
計	170[164]	123	1	141	265	18,127,314.0	1,370,820.0

- (注) 1) () は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
 2) [] は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
 3) 事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
 4) 事業者数及び航路数は、令和7年4月1日現在分を計上。
 5) トラック換算とは、バス1台、乗用車2.5台、トラック1台を1台としたものである。

(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

(各年4月1日現在)

業種 区分 年 県	一般旅客定期																特定旅客定期								旅客不定期								計											
	全事業所				全航路				フェリー事業者のみ				フェリー航路のみ				事業所				航路				事業所				航路				事業所				航路							
	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7	H 25	H 30	R 5	R 7				
福岡	10 (5)	10 (5)	10 (1)	10 (1)	18	18	20	18	5	5	6	6	8	9	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	10	9	9	7	17	17	13	13	20	19	19 (1)	17 (1)	35	35	33	31				
佐賀	6	6	6	6	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	3	3	5	5	3	3	10	10	9	9	11	11	9	9				
長崎	34	33	30	30	51	53	44	45	16	16	15	15	19	17	16	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	21	22	24	24	56	58	62	57	56	55	54	55	108	112	107	103
熊本	11	6	6	6	11	11	10	11	4	3	3	3	4	3	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	12	14	12	10	23	22	19	17	23	20	18	16	34	33	29	28				
大分	8	8	7	8	9	9	9	10	4	4	4	4	4	4	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	6	4	5	6	8	7	7	9	14	12	12	14	17	16	16	19				
宮崎	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	4	5	2	2	5	6	3	3	7	8	5	5	8	9	6	6				
鹿児島	23	21	21 (1)	21 (1)	29	28	26	26	16	14	15	15	20	18	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—	30	28	22	22	43	40	37	35	52	49	43 (1)	43 (1)	72	68	63	61				
山口	4 (1)	3 (1)	4	3	5	4	5	4	1	0	0	0	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	3	2	5	5	7	4	7 (1)	6 (1)	7	5	10	9	12	8				
計	99	90	87	87	132	132	123	123	48	44	45	45	58	53	50	50	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	90	89	80	76	162	160	151	141	189	180	168	164	295	293	275	265
全国	410	396	372	371	551	548	512	517	—	—	132	133	—	—	152	152	6	6	6	8	7	8	11	15	534	569	539	483	1124	1242	1209	1113	950	965	917	862	1682	1798	1732	1645				
対比 (%)	24.1	22.7	23.4	23.5	24.0	24.1	24.0	23.8	—	—	34.1	33.8	—	—	32.9	32.9	16.7	16.7	16.7	12.5	14.3	12.5	9.1	6.7	16.9	15.6	14.8	15.7	14.4	12.9	12.5	12.7	19.9	18.7	18.3	19.0	17.5	16.3	15.9	16.1				

(注) 1 山口県には九州運輸局管内分のみを計上している。
 2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。
 ()内は外数で他県に重複されている事業者数である。
 3 特定、不定期の事業者は事業者のみを計上している。

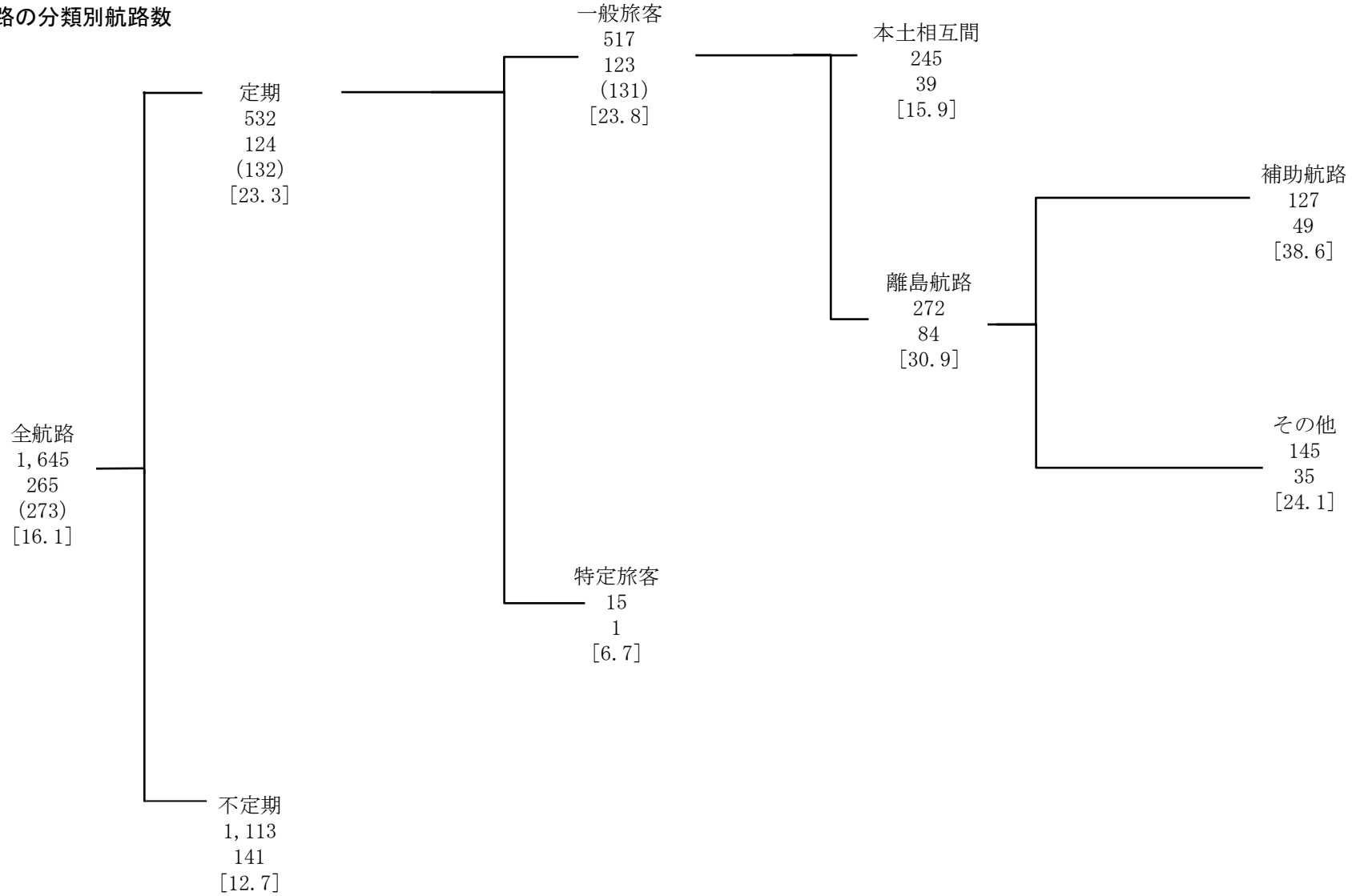
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)

(各年4月1日現在)

経営形態	業種 管内・全国	一般旅客定期						特定旅客定期					旅客不定期					計								
		年	H 15	H 25	H 30	R 5	R 7	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 5	R 7	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 5	R 7	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 5	R 7	対比 (%)
株式	1,000万円未満	管内	—	1	3	2	1	4.5	—	—	1	1	1	50.0	—	4	6	9	10	17.2	0	5	10	12	12	14.6
		全国	—	13	18	20	22		1	—	1	2	2		—	—	20	47	56		58	1	33	66	78	
株式	1,000万円～5000万円	管内	27	29	22	28	27	21.6	—	—	—	—	—	—	14	18	17	16	15	12.1	41	47	39	44	42	16.7
		全国	140	138	129	120	125		1	—	—	—	2		—	130	145	147	144		124	271	283	276	264	
株式	5,000万円～1億円	管内	5	7	8	6	6	17.6	—	—	—	—	—	—	3	3	3	4	5	19.2	8	10	11	10	11	18.0
		全国	26	34	35	35	34		—	1	1	—	1		—	18	22	25	26		26	44	57	61	61	
株式	1億円～5億円	管内	9	8	8	9	9	30.0	—	—	—	—	—	—	4	4	3	5	3	17.6	13	12	11	14	12	25.5
		全国	50	35	34	27	30		—	—	—	—	—		—	27	17	17	23		17	77	52	51	50	
株式	5億円以上	管内	10	5	4	3	4	30.8	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	12	5	4	3	4	21.1
		全国	28	16	15	14	13		—	—	—	—	—		—	11	10	9	7		6	39	26	24	21	
株式	計	管内	51	50	51	48	47	21.0	—	—	1	1	1	20.0	23	29	30	34	33	14.3	74	79	82	83	81	17.6
		全国	244	236	231	216	224		2	1	2	2	5		—	186	214	245	256		231	432	451	478	474	
有限会社等	管内	管内	23	22	19	12	13	25.0	—	—	—	—	—	—	16	12	12	9	8	7.1	39	34	31	21	21	12.8
		全国	92	74	62	56	52		1	—	—	—	—		—	130	134	132	121		112	223	208	194	177	
地方公共団体	管内	管内	26	23	22	23	23	39.7	—	—	—	—	—	—	5	2	2	2	2	66.7	31	25	24	25	25	40.3
		全国	76	63	60	58	58		2	1	1	1	1		—	8	4	4	3		3	86	68	65	62	
協同組合等	管内	管内	1	2	2	2	2	15.4	—	—	—	—	—	—	1	2	2	2	4	26.7	2	4	4	4	6	21.4
		全国	10	11	13	16	13		—	—	—	—	—		—	16	15	11	12		15	26	26	24	28	
個人	管内	管内	11	2	2	2	2	14.3	1	1	—	—	—	—	53	45	42	32	28	25.7	65	47	44	34	30	24.0
		全国	36	22	21	18	14		5	4	3	3	2		—	153	159	166	135		109	194	185	190	156	
その他	管内	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	1	9.1	0	0	2	1	1	6.3
		全国	1	4	3	8	5		—	—	—	—	—		—	—	8	11	12		11	1	12	14	20	
計	管内	管内	112	99	90	87	87	23.8	1	1	1	1	1	12.5	98	90	89	80	76	15.8	211	189	180	168	164	19.2
		全国	459	410	390	372	366		10	6	6	6	8		—	493	534	569	539		481	962	950	965	917	

(注) 1. 一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業を兼業している事業者が複数あるが、当該事業者については一般旅客定期に計上している。

(4) 旅客航路の分類別航路数



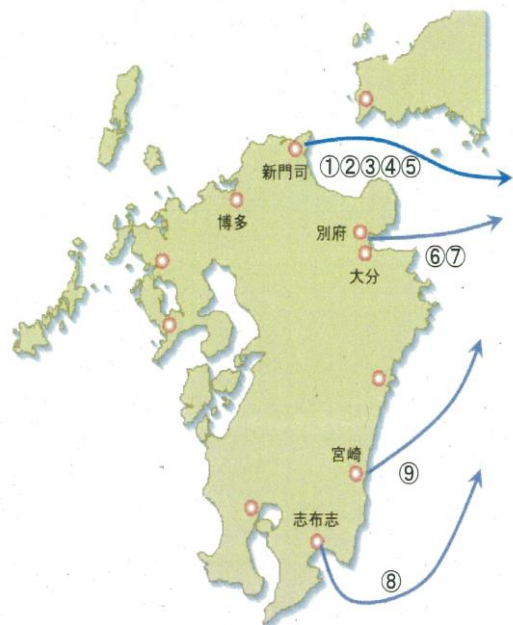
(注) 1) 令和7年4月1日現在

2) 上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で()は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。

3) []内は全国対比(単位)パーセント

(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)

令和8年1月1日現在



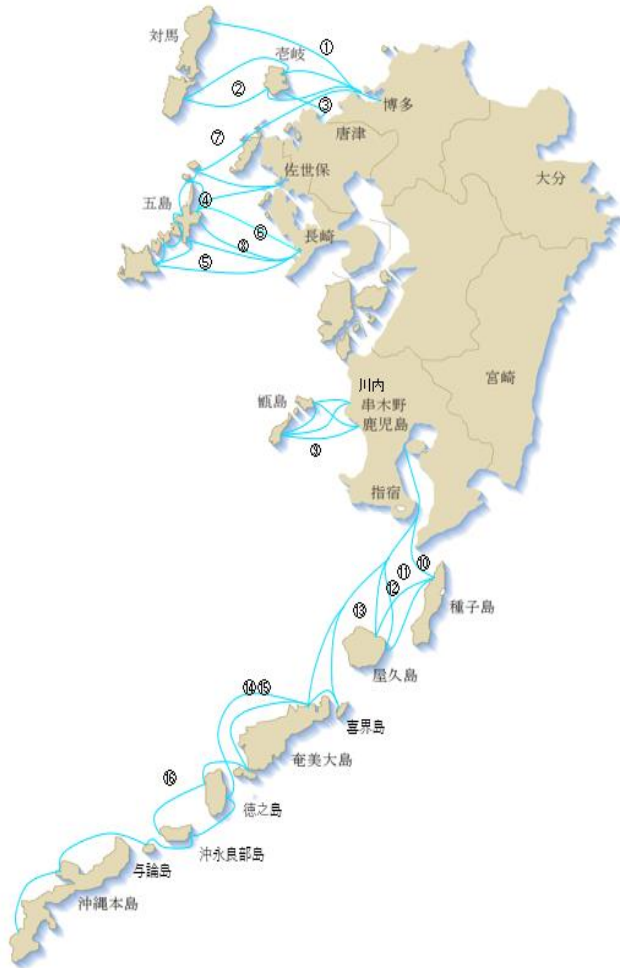
事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員
		km	h m		隻	トン	人
①● 阪九フェリー(株)	新門司～神戸	454.0	12:30	1/日	4	64,664	2,576
②● 阪九フェリー(株)	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日			
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	32:30(北九州～東京) 33:35(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064
④● 東京九州フェリー(株)	新門司～横須賀	978.0	21:15(横須賀～新門司) 20:50(新門司～横須賀)	1/日	2	31,030	536
⑤○ (株)名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(1便) 12:40(2便)	2/日	4	59,890	2,720
⑥○ (株)商船三井さんふらわあ	大阪～別府	418.0	11:50	1/日	2	34,228	1,432
⑦● (株)商船三井さんふらわあ	大分～神戸	412.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432
⑧○ (株)商船三井さんふらわあ	大阪～志布志	583.0	15:00(大阪～志布志) 13:45(志布志～大阪)	1/日	2	27,318	1,278
⑧● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～神戸	下り 494.0 上り 495.0	12:20(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	28,206	1,152
合計	6社	9航路			22	318,235	12,190

● 九州管内	5社	6航路	14隻	196,799トン
○ 他局管内	2社	3航路	8隻	121,436トン
計	7社(6)	9航路	22隻	318,235トン

- (注) 1. 九州運輸局調べによる。
 2. 長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。
 3. 所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。
 4. () は実数。

(6) 管内主要離島航路一覧

令和8年1月1日現在



離島名	事業者名	航路名	航路距離 km	所要時間 h m	航海数	隻数 隻	総トン数 トン	旅客 定員 人
壱岐島 対馬島	① 九州郵船株	博多～比田勝	146.3	フ 4:55	1/日	1	1,125.00	176
	② 九州郵船株	博多～壱岐～対馬	65.8	壱岐 フ 2:10 J 1:05	3/日 4/日	2 2	3,735.00 326.00	1,213 514
	③ 九州郵船株	印通寺～唐津	41.9	フ 1:40	5/日	2	1,916.00	700
五島列島	④ 九州商船株	佐世保～上五島	107.6	フ 2:35	4/日	2	2,327.00	813
	⑤ 九州商船株	長崎～五島	96.5	高 1:25	4/日	2	237.00	280
	⑥ 九州商船株	長崎～五島	96.5	フ 3:10	3/日	2	3,153.00	964
	⑦ 野母商船株	長崎～有川	85.7	J 1:25	4/日	2	326.00	514
	⑧ 五島産業汽船株	長崎～有川 福江～青方～博多 鯛之浦～長崎	225.6 80.0	高 1:43 フ 7:00 高 1:40	3/日 1/日 3/日	2 1 3	245.00 1,598.00 646.00	280 350 679
甌島	⑨ 甌島商船株	串木野・川内～甌島	フ65.6 高53.1	フ 1:15 高 0:50	2/日 2/日	1 1	1,110.00 197.00	358 200
	⑩ コスモライン(株)	鹿児島～種子島 ～屋久島	117.8 135.0	種子島 フ 3:30	1/日	1	1,864.00	350
種子島 屋久島	⑪ 種子屋久高速船(株)	鹿児島～種子島 ・屋久島	113.5 133.0	種子島 J 1:35 屋久島 J 1:50	4/日 6/日	6	1,101.04	1,411
	⑫ 岩崎産業(株)	鹿児島～種子・ 屋久	115.0 170.0	種子島 フ 3:40 屋久島 フ 6:30	1/日 1/日	1	1,798.00	212
	⑬ 折田汽船株	鹿児島～屋久島	135.0	フ 4:00	1/日	1	3,392.00	250
	奄美島	⑭ マリックスライン(株)	鹿児島～那覇	742.0	フ 25:00	15/月	2	13,824.00
⑮ マルエーフェリー(株)		鹿児島～那覇	737.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385
⑯ 奄美海運株		鹿児島～喜界～知名	659.0	フ 21:20	5/週	2	5,493.00	363
合計		12社	16航路			38	60,568.04	12,271

(注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「J」はジェットフォイルを表す。

(7) 超高速船就航状況

令和8年1月1日現在

事業者名	航路	就航距離	所要時間	就航年月日	使用船明細			運航回数	
					船名	総トン数 (トン)	旅客定員 (名)		
九州商船(株)	長崎～ 五島	長崎～福江	96.5 km	1:25	平成2年4月2日	(ジェットフォイル) ペがさす	163	257	通常期 4航海/日
		長崎～奈良尾	79.6 km	1:10	平成9年3月1日	ペがさす2	163	257	多客期 5～6航海/日
		福江～奈良尾	30.2 km	0:30					
九州郵船(株)	博多～ 壱岐～ 対馬	博多～郷ノ浦(壱岐)	75.0 km	1:10	平成3年4月14日	(ジェットフォイル) ヴィーナス	163	257	博多～壱岐 3航海/日
		博多～郷ノ浦(壱岐)～厳原(対馬)	141.7 km	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス2	163	257	博多～対馬 2航海/日
		博多～芦辺(壱岐)	65.8 km	1:05					
		博多～芦辺(壱岐)～厳原(対馬)	135.3 km	2:15					
種子屋久高速船(株)	鹿児島～ 種子島・ 屋久島	鹿児島～指宿	46.0 km	0:40		(ジェットフォイル)			6～7航海/日
		鹿児島～西之表	113.5 km	1:35	平成4年4月29日	トッピー2	163	233	
		鹿児島～宮之浦	133.0 km	1:50	平成7年4月20日	トッピー3	164	246	
		鹿児島～安房	146.3 km	2:30	平成15年12月8日	トッピー7	281.04	233	
		指宿～西之表	73.5 km	1:05	平成16年12月12日	ロケット	165	230	
		指宿～宮之浦	93.0 km	1:15	平成17年5月23日	ロケット2	164	234	
		西之表～宮之浦	54.6 km	0:50	平成18年5月1日	ロケット3	164	235	
		西之表～安房	60.4 km	0:50					

(8) 旅客船輸送実績の推移

年度 管内・全国 種別		H10			H25			R3			R4			R5			R6		
		管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比
旅客輸送	人員(万人) (指数)	3,395 (100.0)	12,969	26.2%	2,335 (68.8)	8,802	26.5%	1,329 (39.1)	4,896	27.1%	1,647 (48.5)	6,308	26.1%	1,726 (50.8)	7,336	23.5%	1,813 (53.4)	7,529	24.1%
	人キロ(百万人) (指数)	1,241 (100.0)	4,621	26.9%	974 (78.5)	3,265	29.8%	560 (45.1)	1,844	30.4%	786 (63.3)	2,537	31.0%	459 (37.0)	2,355	19.5%	950 (76.6)	3,079	30.9%
自動車航送	バス(千台) (指数)	76 (100.0)	209	36.4%	55 (72.4)	107	51.4%	12 (15.8)	117	10.3%	19 (25.0)	39	48.7%	42 (55.3)	77	54.5%	25 (32.9)	53	47.2%
	乗用車(千台) (指数)	4,276 (100.0)	11,643	36.7%	3,010 (70.4)	7,330	41.1%	2,113 (49.4)	5,497	38.4%	2,456 (57.4)	6,293	39.0%	2,531 (59.2)	7,231	35.0%	2,587 (60.5)	6,933	37.3%
	トラック(千台) (指数)	1,727 (100.0)	6,410	26.9%	1,540 (89.2)	4,023	38.3%	1,306 (75.6)	3,581	36.5%	1,351 (78.2)	3,650	37.0%	1,334 (77.2)	4,125	32.3%	1,346 (77.9)	3,639	37.0%
	その他の自動車(千台) (指数)	55 (100.0)	911	6.0%	38 (69.1)	361	10.5%	40 (72.7)	305	13.1%	45 (81.8)	333	13.5%	44 (80.0)	376	11.7%	44 (80.0)	331	13.3%
	計(千台) (指数)	6,134 (100.0)	19,173	32.0%	4,643 (75.7)	11,821	39.3%	3,471 (56.6)	9,500	36.5%	3,871 (63.1)	10,315	37.5%	3,951 (64.4)	11,809	33.5%	4,002 (65.2)	10,956	36.5%
	台キロ(百万台) (指数)	510 (100.0)	2,119	24.1%	360 (70.6)	1,327	27.1%	462 (90.6)	1,456	31.7%	519 (101.8)	1,605	32.3%	485 (95.1)	1,607	30.2%	595 (116.7)	1,762	33.8%

(注) 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

発着地	年度 区分	H10					H20					H30				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0	841,177	2,642	252,794	375,560	505,920.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5	39,602	135	65,166	100,139	132,925.0
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0										
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5	880,779	2,777	317,960	475,699	638,845.0
中九州	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
南九州	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5										
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
合計 (指数)	2,534,652 100.0	7,588 100.0	557,501 100.0	781,238 100.0	1,071,370.5 100.0	1,841,281 72.6	4,421 58.3	442,565 79.4	726,948 93.1	954,861.5 89.1	1,636,596 64.6	4,082 53.8	473,092 84.9	744,935 95.4	987,605.0 92.2	
全国	3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0	2,407,381	5,651	775,415	1,262,537	1,658,721.0	
対比(%)	73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7	68.0	72.2	61.0	59.0	59.5	
発着地	年度 区分	R4					R5					R6				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	765,030	1,859	270,098	375,160	512,997.5	906,358	2,521	290,916	387,525	536,764.5	952,310	2,923	294,652	396,229	547,939.5
	京浜	110,891	194	81,799	136,415	177,605.5	127,265	337	89,933	156,125	201,597.0	135,859	379	90,893	172,001	218,016.0
	北陸															
	小計	875,921	2,053	351,897	511,575	690,603.0	1,033,623	2,858	380,849	543,650	738,361.5	1,088,169	3,302	385,545	568,230	765,955.5
中九州	阪神	291,761	341	50,182	120,320	145,922.5	379,678	455	59,200	120,319	150,601.5	417,851	1,289	62,987	136,052	169,479.0
	小計	291,761	341	50,182	120,320	145,922.5	379,678	455	59,200	120,319	150,601.5	417,851	1,289	62,987	136,052	169,479.0
南九州	阪神	253,834	552	85,867	130,629	174,390.5	295,080	796	89,694	139,246	185,287.0	320,445	792	94,583	148,015	196,494.5
	京浜															
	小計	253,834	552	85,867	130,629	174,390.5	295,080	796	89,694	139,246	185,287.0	320,445	792	94,583	148,015	196,494.5
合計 (指数)	1,421,516 56.1	2,946 38.8	487,946 87.5	762,524 97.6	1,010,916.0 94.4	1,708,381 67.4	4,109 54.2	529,743 95.0	803,215 102.8	1,074,250.0 100.3	1,826,465 72.1	5,383 70.9	543,115 97.4	852,297 109.1	1,131,929.0 105.7	
全国	2,062,898	3,842	777,202	1,277,777	1,592,500.0	2,361,507	5,486	842,267	1,282,670	1,625,062.8	2,616,076	5,828	868,629	1,378,165	1,717,222.0	
対比(%)	68.9	76.7	62.8	59.7	63.5	72.3	74.9	62.9	62.6	66.1	69.8	92.4	62.5	61.8	65.9	

- (注) 1 トラック換算とは、バス1台、乗用車2.5台、トラック1台を1台としたものである。
2 九州に発着する全航路分を計上したものである。
3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。
4 南九州～京浜間は、17年 6月から休止した後、廃止している。

(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

(単位:千人、%)

離島	年度 種別	H10		H15		H20		H25		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6	
		旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア
奄岐	船舶	898	95	865	97	731	96	697	96	721	96	694	96	360	94	396	94	526	94	585	95	594	95
	航空機	45	5	29	3	32	4	32	4	33	4	32	4	21	6	25	6	32	6	33	5	32	5
対馬	船舶	131	26	209	38	173	38	190	43	217	47	223	47	107	41	116	41	150	48	183	51	180	50
	航空機	379	74	346	62	277	62	257	58	243	53	251	53	152	59	166	59	164	52	179	49	177	50
上五島	船舶	325	92	449	97	414	100	390	100	457	100	439	100	236	100	269	100	344	100	392	100	387	100
	航空機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下五島	船舶	705	80	762	82	631	82	622	83	657	82	643	81	333	83	376	80	490	77	554	77	544	76
	航空機	181	20	166	18	143	19	132	18	147	18	155	19	68	17	93	20	148	23	166	23	172	24
種子	船舶	404	75	405	77	435	87	369	85	402	84	392	84	209	85	228	81	294	78	354	78	395	80
	航空機	134	25	123	23	65	13	67	15	75	16	72	16	37	15	52	19	82	22	100	22	101	20
屋久	船舶	260	65	224	56	316	68	229	68	203	63	184	65	76	54	81	48	137	50	162	53	157	50
	航空機	141	35	173	44	152	33	110	32	117	37	99	35	66	46	89	52	136	50	146	47	154	50
奄美大島	船舶	95	22	116	25	99	25	96	29	90	22	77	18	41	17	47	16	58	15	64	15	67	15
	航空機	346	79	350	75	304	75	233	71	318	78	355	82	198	83	245	84	320	85	371	85	383	85
徳之島	船舶	32	19	31	18	33	22	26	18	21	14	20	13	9	11	11	10	15	10	18	11	20	12
	航空機	135	81	138	82	119	78	120	82	131	86	129	87	70	89	97	90	133	90	142	89	143	88
沖永良部	船舶	19	20	15	19	12	16	11	14	9	11	8	11	4	9	5	9	6	8	7	9	9	12
	航空機	75	80	66	82	63	84	67	86	72	89	67	89	39	91	49	91	66	92	69	91	67	88
与論	船舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	11	3	9	1	7	2	8	2	7	3	9	4	12
	航空機	34	77	27	77	26	84	26	84	32	89	29	91	14	93	24	92	27	93	29	91	29	88
沖縄	船舶	11	5	14	7	14	7	14	7	15	8	18	9	12	18	11	13	17	11	20	11	23	11
	航空機	214	95	191	93	178	93	178	93	177	92	171	91	55	82	71	87	138	89	167	89	184	89
合計	船舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,796	68	2,872	68	1,388	66	1,542	63	2,039	62	2,342	63	2,380	62
	航空機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,345	33	1,360	32	720	34	911	37	1,246	38	1,402	37	1,442	38

資料:国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び運送実績」

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態	年度 区分	R3					R4					R5					R6				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	4	334	542	△ 208	61.62	4	394	601	△ 207	65.56	6	640	999	△ 359	64.06	6	677	1,058	△ 381	63.99
	1千万円以上5千万円未満	20	6,683	15,519	△ 8,836	43.06	24	13,918	15,386	△ 1,469	90.46	22	10,749	11,622	△ 873	92.49	20	9,877	10,037	△ 159	98.41
	5千万円以上1億円未満	8	10,729	15,375	△ 4,646	69.78	6	2,565	2,548	17	100.67	6	1,574	1,447	127	108.78	6	3,793	3,604	189	105.24
	1億円以上5億円未満	11	27,490	30,082	△ 2,593	91.38	12	40,024	41,091	△ 1,068	97.40	11	57,481	58,280	△ 799	98.63	12	44,832	43,736	1,095	102.51
	5億円以上	2	21,318	19,501	1,817	109.32	3	23,256	19,840	3,416	117.22	3	25,437	21,624	3,813	117.63	3	28,590	23,551	5,039	121.40
	小計	45	66,554	81,020	△ 14,466	82.15	49	80,157	79,467	690	100.87	48	95,881	93,972	1,909	102.03	47	87,769	81,986	5,783	107.05
有限会社等	13	286	516	△ 230	55.43	9	301	285	17	105.61	11	509	822	△ 313	61.92	10	399	577	△ 178	69.15	
地方公共団体	7	3,418	5,196	△ 1,778	65.78	10	3,658	4,404	△ 746	83.06	13	4,248	5,768	△ 1,520	73.65	8	4,428	5,765	#####	76.81	
協同組合	1	20	27	△ 7	74.07	1	25	50	△ 25	50.00	1	24	69	△ 45	34.78	2	64	96	△ 32	66.67	
個人	12	19	971	△ 952	1.96	11	65	257	△ 193	25.29	11	94	83	11	113.25	13	135	109	26	123.85	
合計	78	70,298	87,730	△ 17,432	80.13	80	84,206	84,463	△ 257	99.70	84	100,756	100,714	42	100.04	80	92,795	88,533	4,262	104.81	

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
 2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態	年度 区分	R3					R4					R5					R6				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	1	21	61	△ 39	34.43	0	0	0	0	0.00	1	23	61	△ 38	0.00	1	22	67	△ 44	32.84
	1千万円以上5千万円未満	15	6,510	7,225	△ 714	90.10	15	13,352	14,814	△ 1,462	90.13	17	9,838	10,006	△ 168	98.32	16	9,534	9,815	△ 281	97.14
	5千万円以上1億円未満	6	10,706	15,335	△ 4,629	69.81	4	2,522	2,492	30	101.20	3	1,522	1,390	132	109.50	4	3,724	3,533	191	105.41
	1億円以上5億円未満	7	27,200	29,371	△ 2,171	92.61	8	39,828	40,713	△ 884	97.83	8	38,172	38,652	△ 480	98.76	9	44,481	43,384	1,098	102.53
	5億円以上	2	21,318	19,501	1,817	109.32	3	23,254	19,716	3,539	117.94	2	19,323	16,636	2,687	116.15	3	28,588	23,437	5,151	121.98
	小計	31	65,755	71,492	△ 5,737	91.98	30	78,956	77,734	1,222	101.57	31	68,878	66,745	2,133	103.20	33	86,349	80,236	6,115	107.62
	有限会社等	6	141	369	△ 228	38.21	4	36	95	△ 59	37.89	6	52	188	△ 136	27.66	5	150	365	△ 215	41.10
	地方公共団体	5	3,398	5,138	△ 1,740	66.13	6	3,628	4,332	△ 704	83.75	8	2,731	3,384	△ 653	80.70	6	4,403	5,701	△ 1,298	77.23
	協同組合	1	20	27	△ 7	74.07	1	25	50	△ 25	50.00	1	24	69	△ 45	34.78	2	64	96	△ 32	66.67
	個人	1	0	2	△ 2	0.00	1	0	3	△ 3	0.00	1	0	2	△ 2	0.00	1	0	2	△ 2	0.00
	合計	44	69,316	77,029	△ 7,714	89.99	42	82,646	82,214	432	100.53	47	71,685	70,388	1,297	101.84	47	90,966	86,400	4,568	105.28

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

年度 管内・全国		H10			H20			H30			R3			R4			R5			R6		
		管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)
事業者		44	122	36.1	44	111	39.6	42	110	38.2	42	114	36.8	42	115	36.5	42	113	37.2	41	112	36.6
航路		48	127	37.8	47	121	38.8	49	121	40.5	49	127	38.6	49	127	38.6	49	126	38.9	49	125	39.2
使用船舶	隻数	62	189	32.8	60	181	33.1	68	214	31.8	71	232	30.6	73	241	30.3	72	237	30.4	71	232	30.6
	平均(トン)	300.2	271.5	-	286.1	280.5	-	290.9	261.7	-	323.2	306.0	-	315.7	345.5	-	318.7	293.8	-	308	362	-
	G/T	18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,783.7	56,002.7	35.3	22,946.0	70,996.3	32.3	23,048.3	83,266.0	27.7	22,944.3	69,620.3	33.0	21,833	83,990	26.0
輸送実績	旅客(千人)	4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,754	7,158	38.5	2,198	7,059	31.1	2,391	6,927	34.5	2,583	7,153	36.1	2,540	7,153	35.5
	車両(千台)	168	460	36.5	126	345	36.5	223	441	50.6	230	605	38.0	243	534	45.5	254	556	45.7	241	624	38.6
	貨物(千トン)	352	723	48.7	247	527	46.9	257	500	51.4	272	554	49.1	290	562	51.6	266	510	52.2	265	517	51.3
収支状況	収益(百万円)	5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	7,017	15,529	45.2	6,827	18,289	37.3	7,238	22,111	32.7	7,991	22,216	36.0	7,970	19,499	40.9
	費用(百万円)	9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	11,187	27,220	41.1	14,293	36,612	39.0	15,063	39,249	38.4	15,683	40,216	39.0	16,492	38,697	42.6
	損益(百万円)	△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,170	△ 11,691	35.7	△ 7,466	△ 18,323	40.7	△ 7,825	△ 17,138	45.7	△ 7,692	△ 18,000	42.7	△ 8,522	△ 19,198	44.4
	収支率(%)	62.4	65.0	-	55.7	62.0	-	62.7	57.0	-	47.8	50.0	-	48.1	56.3	-	51.0	55.2	-	48.3	50.4	-
	国庫補助金交付額(百万円)	1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,626	6,309	41.6	4,039	8,954	45.1	4,014	8,722	46.0	4,014	8,722	46.0	4,224	8,922	47.3

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

(14) 管内国庫補助航路一覧

(令和7年4月1日現在)

事業者名	航路名	指定年度	使用船舶	総トン数	船種	運航回数
下関市	竹崎～六連島	昭48	1	19	客船	4
〃	蓋井島～吉見	昭52	1	49	客船	3
北九州市	藍島～小倉	平31	1	95	客船	3
宗像市	地島～神湊	昭46	1	55	客船	6
〃	大島～神湊～地島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
新宮町	相島～新宮	昭52	1	67	客船	6
福岡市	玄界島～博多	昭52	2	193	客船	7
〃	小呂島～姪浜	平元	4	300	客船	2
糸島市	姫島～岐志	昭44	1	35	客船	4
川口汽船(有)	小川島～呼子	昭54	2	104	客船	5
(有)郵正丸	馬渡島～呼子	昭54	1	19	客船	4
(有)加唐島汽船	加唐島～呼子	昭55	1	45	客船	4
唐津汽船(株)	神集島～湊	平23	1	19	客船	7
老岐市	大島～郷ノ浦	昭45	1	102	フェリー	4
対馬市	仁位～長板浦	昭45	1	19	客船	2
九州郵船(株)	博多～比田勝	平11(41)	2	2,057	フェリー	1
津吉商船(株)	津吉～相浦～佐世保	昭55	1	19	高速船	3
鷹島汽船(有)	阿翁～御厨	昭54	1	162	フェリー	4
〃	殿ノ浦～今福	平24	1	60	客船	5
竹山運輸(有)	度島～平戸	昭48	2	398	フェリー	4
黒島旅客船(有)	黒島～高島～相浦	昭46	1	182	フェリー	3
平戸市	大島～平戸	平23	1	272	フェリー	5
佐世保市	神浦～寺島～柳	昭43	1	19	客船	6
小値賀町	笛吹～大島・野崎	昭56	1	19	高速船	6
〃	柳～納島	昭58	1	14	客船	5
九州商船(株)	佐世保～上五島	昭47	4	2,947	フェリー・高速船	4・3
崎戸商船(株)	友住～佐世保	昭42	1	194	フェリー	1
五島市	奈留島～前島	昭47	2	17	客船	3
野母商船(株)	長崎～伊王島～高島	昭50	2	248	高速船	8
〃	福江～青方～博多	昭28	1	1,598	フェリー	1
五島旅客船(株)	郷ノ首～福江	昭57	2	533	フェリー・高速船	3・4
(有)木口汽船	久賀～福江～枕島	昭47	3	193	フェリー・高速船	3・3・3
(有)黄島海運	黄島～福江	昭47	1	19	客船	2
嵯峨島旅客船(有)	嵯峨島～貝津	昭62	1	19	客船	4
西海沿岸商船(株)	佐世保～神浦	平14	3	410	フェリー・高速船	10・5
姫島村	姫島～国見	昭36	2	397	フェリー	12
津久見市	津久見～保戸島	令4	2	120	高速船	5
佐伯市	大島～佐伯	昭56	1	19	客船	3
〃	蒲江～深島	令4	1	18	客船	3
日豊汽船(株)	島浦～浦城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甕島商船(株)	串木野・川内～甕島	昭(52)27	2	1,307	フェリー・高速船	2・2
屋久島町	宮之浦～口永良部・島間	昭49	1	499	フェリー	1
三島村	鹿兒島～三島～枕崎	昭30	1	1,859	フェリー	4/週
十島村	鹿兒島～十島～名瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2/週
奄美海運(株)	鹿兒島～喜界～知名	昭50	2	5,493	フェリー	5/週
瀬戸内町	与路～古仁屋	昭39	1	87	貨客船	1.5
〃	瀬相～古仁屋～生間	平27	1	197	フェリー	7
天長フェリー(株)	天草～長島	平27	1	295	フェリー	8
苓北観光汽船(株)	天草～長崎	平30	2	38	客船	4
計	41	49	73	23,283		
全国	112	125				
対比	36.6%	39.2%				

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

令和8年1月1日現在

事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細					備考
			船名	国際総トン数	旅客定員	速力	就航年月	
関釜フェリー(株)	下関～釜山(韓国)	S45.6	はまゆう	16,187	460	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同運航 R4.12より運航再開
カメラライン(株)	博多～釜山(韓国)	H2.12	ニューかめりあ	19,961	522	23.5	H16.7	1日1往復 (毎月1回日曜運休) R4.12より運航再開

(注) 一覧については、日本船社のみを掲載

15. 内航海運の現況

(1) 事業者の概要

九州は、昔から内航海運の発展が顕著であり、現在でも国内物流において、大きな役割を担っている。

また、直近の動向として、令和4年4月1日より内航海運業法の改正に伴い、新たな事業種類として「船舶の管理を行う事業」が追加された。

管内の内航海運事業者は、個人事業者を含めた資本金1千万円未満の事業者が、船舶の運航を行う事業で19.2%、船舶の貸渡を行う事業で47.4%、船舶の管理を行う事業で70.3%にも達し、また、支配船腹量別でも、2,000総トン未満の事業者が72.1%を占めている。

登録事業者の推移をみると、船舶の運航を行う事業者は増加傾向、船舶の貸渡を行う事業者は減少傾向である。

(2) 内航海運の輸送実績

我が国の内航海運は、国内貨物輸送量(トンキロベース)の約4割を占め、特に基礎産業物資(鉄鋼、セメント、石灰石等)輸送の約8割を支える基幹的輸送モードであり、国内物流の大動脈として重要な役割を果たしている。

九州を発・着地とする内航海運の輸送量は、平成3年度に1億9,800万トン記録したのをピークにその後の景気後退を契機に減少しており、令和6年度は1億1,460万トン(発量7,127万トン・着量4,333万トン)となっている。これらの貨物の品目別内訳は、九州の産業構造の特色から、石灰石・セメント・鉄鋼等の素材生産部門の貨物が主となっている。

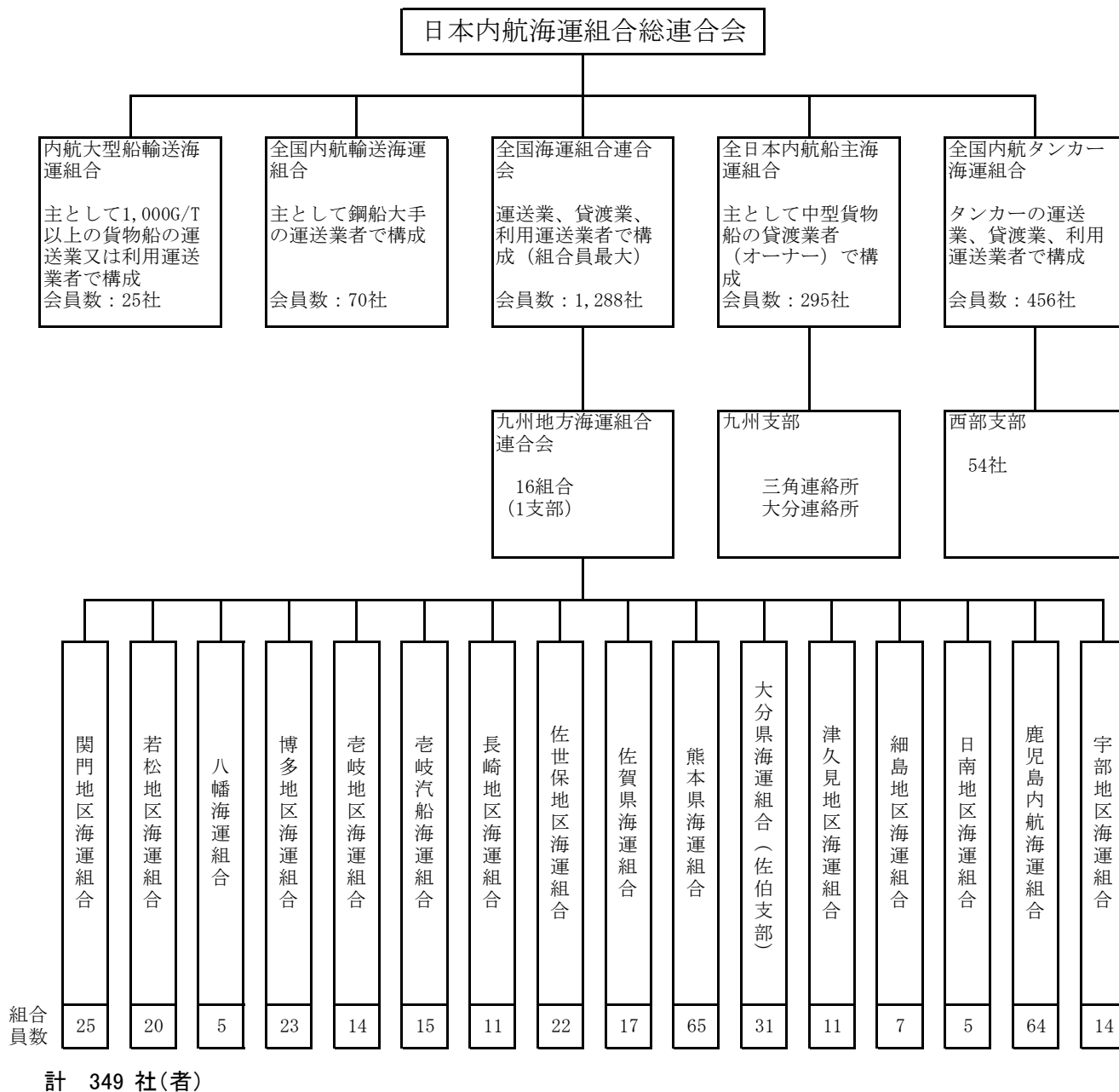
(令和7年3月末現在)

区分	内航海運事業者数(登録)			合計
	船舶の運航を行う 事業者数	船舶の貸渡を行う 事業者数	船舶の管理を行う 事業者数	
九州	140	219	64	423
全国	731	847	175	1753
対全国比(%)	19.2	25.9	36.6	24.1

(注)1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者である。

[3] 内航海運組合の組織、構成員数(令和7年4月1日現在)



(4) 内航海運事業者数の推移

(1) 局別

(各年度末現在)

局	業種 年度	内航海運事業者数(登録)									合 計		
		船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者			船舶の管理を行う事業者			R4	R5	R6
		R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6			
本局		11	13	12	30	31	30	8	9	10	49	53	52
福岡		17	18	17	9	11	13	1	1	1	27	30	31
若松		16	16	15	11	12	12	4	5	6	31	33	33
佐賀		2	2	2	18	19	18	0	0	0	20	21	20
長崎		16	15	17	7	8	8	2	2	1	25	25	26
佐世保		9	10	13	9	9	8	4	4	4	22	23	25
熊本		13	12	14	66	64	64	28	31	27	107	107	105
大分		12	12	11	27	27	27	7	7	8	46	46	46
宮崎		1	1	1	1	1	1	0	0	0	2	2	2
鹿児島		25	33	33	10	10	11	2	2	3	37	45	47
下関		6	6	5	26	42	27	2	3	4	34	51	36
計		128	138	140	214	234	219	58	64	64	342	436	423

(注) 1. 船舶の運航並びに貸渡を行う兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 船舶の貸渡並びに船舶の管理を行う兼業者については、船舶の貸渡を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

(2) 県別・業種別

(各年度末現在)

業種		年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	山 口	計	全 国	対 比 %
内航海運事業者数 (登録)	船舶の 運航を 行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2
		H12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4
		H17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9
		H22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7
		R6	41	2	33	14	11	1	33	5	140	731	19.2
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7
		H12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4
		H17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2
		H22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5
		R6	31	18	40	64	27	1	11	27	219	847	25.9
	船舶の管 理を行う事 業	R4	10	-	9	28	7	-	2	2	58	185	31.4
		R5	13	-	8	31	7	-	2	3	64	173	37.0
		R6	15	-	7	27	8	-	3	4	64	175	36.6
	合 計	H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1
H12		163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8	
H17		122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8	
H22		100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2	
R6		87	20	80	105	46	2	47	36	423	1,753	24.1	

- (注) 1. 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。
 2. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。
 3. 休止事業者を除いた事業者数である。
 4. 船舶の管理を行う事業についてはR4年度からの計上

(3)業種別・資本金階層別

(各年度末現在)

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万 ~ 5,000万未満	5,000万 ~ 1億未満	1億 ~ 5億未満	5億以上	計
内航海運事業者数 (登録)	船舶の 運航を 行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		H12	7	41	85	14	14	3	164
		H17	8	32	93	14	12	5	164
		H22	7	25	88	16	12	1	149
		R6	4	27	70	24	13	2	140
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		H12	93	315	235	10	14	2	669
		H17	50	228	165	11	4	-	458
		H22	20	191	128	9	3	1	352
		R6	2	104	98	7	7	1	219
	船舶の 管理を 行う事業	R4	-	41	14	3	-	-	58
		R5	-	46	15	3	-	-	64
		R6	-	45	15	4	-	-	64
	合 計	H7	135	369	338	23	28	5	898
H12		100	356	320	24	28	5	833	
H17		58	260	258	25	16	5	622	
H22		27	216	216	25	15	2	501	
R6		6	176	183	35	20	3	423	

- (注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。
2. 休止事業者を除いた事業者数である。
3. 船舶の管理を行う事業についてはR4年度からの計上

(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)

(各年度末現在)

船腹量	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R6
200 G / T未満		25	19	21	46	26	19
200 ~ 1,000 G / T未満		54	66	56	52	66	51
1,000 ~ 2,000 G / T未満		34	30	40	28	21	31
2,000 ~ 5,000 G / T未満		22	26	26	20	16	20
5,000 ~ 10,000 G / T未満		13	19	14	11	11	13
10,000 G / T以上		8	6	7	7	9	6
計		156	166	164	164	149	140
		(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(89.7)

(注)1. ()は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(5) 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移

(1) 県別支配隻数

(単位:隻) (各年度末現在)

年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
R2	163	2	64	18	43	1	42	64	397
R3	167	2	64	16	45	1	42	64	401
R4	169	2	68	17	44	1	47	61	409
R5	181	2	73	19	44	1	55	63	438
R6	185	2	93	25	44	1	62	57	469

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(2) 県別支配船腹量

(単位:トン) (各年度末現在)

年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
R2	179,087	326	38,949	7,894	29,382	4,999	69,193	136,409	466,238
R3	179,037	326	38,618	6,186	30,796	4,999	77,964	136,451	474,377
R4	186,050	326	45,149	6,357	30,298	4,999	87,667	135,258	496,104
R5	218,641	326	51,607	8,562	30,550	4,999	95,455	135,317	545,457
R6	222,787	326	72,728	13,737	30,204	4,999	103,448	146,612	594,841

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3)用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

(令和7年3月末現在)

トン数階層	船質	用途		貨物船		土・砂利・石材専用船		自動車専用船		セメント専用船		油送船		特殊タンク船		計		
		隻・GT		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	
		管内	全国															
100G/T未満	木	管内	23	506											23	506		
		全国	325	3,888	2	39					4	130			331	4,057		
	鋼	管内	312	6,579	9	383					43	2,686			364	9,648		
		全国	1,126	23,668	9	174	2	38			202	10,497	2	167	1,341	34,544		
100～200	木	管内																
		全国	2	330											2	330		
	鋼	管内	53	9,466	13	1,940			1	198	9	1,624	5	993	81	14,221		
		全国	325	55,519	20	2,738			9	1,373	122	19,539	37	7,226	513	86,394		
200～300	鋼	管内	41	10,862	5	1,276			1	205	1	246			48	12,589		
		全国	320	84,511	8	2,101			6	1,592	26	6,852	8	2,280	368	97,336		
300～400	鋼	管内	15	5,034	3	1,141			2	734	3	959	1	346	24	8,214		
		全国	107	36,782	7	2,481			8	2,827	42	14,310	32	11,435	196	67,835		
400～500	鋼	管内	80	39,053	14	6,864					8	3,924	2	992	104	50,833		
		全国	734	361,572	79	37,948			3	1,410	193	95,361	49	23,652	1,058	519,943		
500～700	鋼	管内	15	9,250	9	5,216			6	4,048	4	2,019			34	20,533		
		全国	115	69,345	10	5,931			11	7,352	32	17,947	8	5,391	176	105,966		
700～1000	鋼	管内	30	24,051	5	4,305			13	9,701	6	4,474			54	42,531		
		全国	226	178,413	20	17,458			29	21,650	114	97,871	117	95,047	506	410,439		
1000～2000	鋼	管内	41	56,628	11	16,012									52	72,640		
		全国	133	187,892	18	25,765			4	6,764	15	25,263	13	18,093	183	263,776		
2000～3000	鋼	管内	13	32,135	6	15,964	3	8,973	4	11,313					26	68,385		
		全国	43	106,221	7	17,508	4	11,961	3	8,330	13	31,614	7	19,871	77	195,505		
3000～4500	鋼	管内	7	25,498	1	3,497			3	10,889	1	3,959			12	43,843		
		全国	42	148,643	7	25,314	3	10,418	23	92,921	123	462,498	5	16,288	203	756,082		
4500～6500	鋼	管内	3	15,647					13	67,916			1	4,744	17	88,307		
		全国	33	173,832	2	9,863	1	6,249	27	144,213	2	9,102	2	9,249	67	352,508		
6500G/T以上	鋼	管内	8	91,130					7	81,418					15	172,548		
		全国	110	1,254,341					9	81,993	6	265,533			125	1,601,867		
計	木	管内	23	506											23	506		
		全国	327	4,218	2	39					4	130			333	4,387		
	鋼	管内	618	325,333	76	56,598	3	8,973	50	186,422	75	19,891	9	7,075	831	604,292		
		全国	3,314	2,680,739	187	147,280	10	28,666	132	370,425	890	1,056,387	280	208,699	4,813	4,492,196		
合計		管内	641	325,839	76	56,598	3	8,973	50	186,422	75	19,891	9	7,075	854	604,798		
		全国	3,641	2,684,957	189	147,319	10	28,666	132	370,425	894	1,056,518	280	208,699	5,146	4,496,583		

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

(6) 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)

(令和7年3月末現在)

船種 区分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100～200G/T未満	9	1,587	1	99	1	114	11	1,800
200～300	1	286	2	490	0	0	3	776
300～400	0	0	0	0	0	0	0	0
400～500	1	431	3	1,278	0	0	4	1,709
500～700	4	2,480	0	0	0	0	4	2,480
700～1000	2	1,897	0	0	0	0	2	1,897
1000G/T以上	5	9,095	13	36,259	0	0	18	45,354
合計	22	15,776	19	38,126	1	114	42	54,016
全国	281	169,746	72	100,943	13	1,757	366	272,446
対全国比(%)	7.8	9.3	26.4	37.8	7.7	6.5	11.5	19.8

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

(注)「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

(7) 自家用船事業者数の推移(業態別)

(各年度末現在)

事業	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R6
石油販売業		2	3	3	2	2	1
土木建設業		5	7	7	6	10	7
建設資材製造業		5	4	4	4	1	1
砂利採取業		14	14	14	14	11	6
給水業		1	1	1	1	1	1
その他		2	4	5	4	3	2
計		29	33	34	31	28	18
		(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(76)
全国		261	251	256	288	258	190
対全国比(%)		11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	9.5

(注) ()内は、平成2年度を100とした場合の指数。

(8) 内航貨物地域間流動量

(令和6年度) (単位:千トン)

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	297,261	18,742	17,845	67,769	31,051	47,589	25,644	22,362	16,416	23,672	12,824	6,836	6,511
北海道	17,883	4,045	2,202	7,477	2,301	891	190	91	88	218	369	11	0
東北	17,348	3,697	4,631	5,976	1,253	533	515	135	114	369	118	1	6
関東	55,119	7,599	7,164	19,622	8,183	4,417	1,673	904	1,279	2,545	516	263	954
中部	15,145	2,001	1,235	2,835	1,731	2,150	654	752	689	1,890	786	224	198
近畿	44,483	667	630	6,395	6,386	12,486	3,994	2,105	4,215	3,665	1,229	1,287	1,424
中国	24,516	327	600	3,890	3,685	6,148	1,506	1,303	2,141	2,896	919	884	217
山口	28,190	113	225	3,252	2,003	6,965	3,861	3,420	2,730	3,869	1,013	591	148
四国	21,176	100	328	7,089	1,868	4,198	2,250	721	2,141	1,549	473	315	144
北九州	20,587	151	697	3,721	2,159	2,910	1,446	1,548	1,097	2,889	1,701	739	1,529
中九州	27,898	42	125	2,224	1,434	2,521	5,318	6,237	1,604	3,521	3,192	1,526	154
南九州	22,607	0	4	5,044	31	4,059	4,237	5,142	310	80	2,498	918	284
沖縄	2,309	0	4	244	17	311	0	4	8	181	10	77	1,453

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

(9) 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位:千トン)

品目	年度区分	H7		H12		H17		H22		R5		R6	
		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発	941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	488	1,701	451	1,547
	着	889		771		846		586		342		328	
木材	発	435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	297	1,267	338	1,076
	着	37		51		303		82		17		26	
石炭	発	5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	614	13,171	792	14,729
	着	1,143		1,201		512		520		1,012		965	
金属鉱	発	217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	114	441	81	306
	着	151		76		15		16		51		28	
砂利・砂・石材	発	8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	4,877	14,338	4,564	14,383
	着	3,994		12,905		1,784		1,710		2,380		1,975	
石灰石	発	21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	14,010	32,650	14,481	32,711
	着	7,484		9,112		4,978		3,448		3,917		3,824	
鉄鋼	発	9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	5,099	31,717	5,048	32,447
	着	6,068		5,535		3,861		4,462		3,319		3,491	
輸送用機械	発	1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	1,860	7,295	1,572	6,282
	着	1,682		1,250		1,340		2,108		1,459		1,426	
その他の機械	発	394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	27	213	161	412
	着	197		128		116		243		31		95	
セメント	発	18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	8,243	29,779	7,673	27,796
	着	6,252		6,992		5,032		4,030		3,754		3,451	
重油	発	2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	1,108	17,290	968	15,589
	着	5,793		7,592		4,642		4,342		1,972		2,002	
揮発油	発	811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	1,677	32,641	1,258	31,043
	着	6,156		6,703		5,686		6,743		5,438		5,380	
石炭製品	発	663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	1,151	3,040	894	2,762
	着	597		1,431		1,023		479		1,237		1,153	
化学薬品	発	2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	1,761	16,672	1,342	16,722
	着	2,407		2,585		1,603		3,931		1,752		1,703	
紙・パルプ	発	254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	44	1,682	56	1,765
	着	415		440		275		128		83		95	
食料工業品	発	69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	77	1,143	87	1,066
	着	190		151		200		100		155		162	
金属くず	発	259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	249	1,771	238	1,876
	着	371		182		519		705		396		346	
その他	発	38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	28,777	96,674	31,278	98,823
	着	19,547		20,263		19,417		15,740		17,302		16,878	
合計	発	111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	70,475	303,485	71,275	301,335
	着	63,374		77,361		52,152		49,373		44,617		43,332	
対全国比(%)	発	20.5	-	21.9	-	22.2	-	21.2	-	23.2	-	23.7	-
	着	11.7		14.7		12.3		13.5		14.7		14.4	

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

16. 港湾運送事業の現況

〔1〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は23港で、全国93港の約25%を占めている。

管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、令和6年度末現在では158事業者で業種別許可事業者数は212業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は76で管内許可数(212)の約36%である。

また、実事業者数は、129社であり、資本金1億円以上の事業者が30社23.3%、資本金1億円未満の事業者が99社76.7%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔2〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔3〕船舶積卸し実績

令和6年度の実績は17,273万トンとなり、前年度に比べ取扱量が2.5%減少した。

港別取扱量では、関門港(24.7%)、大分港(23.3%)、博多港(22.0%)の順となっており、上位3港での取扱量は、管内の70.0%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ(21.5%)が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、自動車(12.0%)、鉄鋼(11.7%)、石炭(11.3%)、金属鉱(11.0%)、空コンテナ(9.3%)の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の85.6%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は30.8%(コンテナ積卸し実績/全体の総積卸し実績)となっている。

[4] 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(各年度末現在)

年度 業種 港	R3									R4							R5							R6									
	事業者	業種						事業者	業種						事業者	業種						事業者	業種										
		一般	一貫	船内	沿岸	はしけ	いかだ		計	一般	一貫	船内	沿岸	はしけ		いかだ	計	一般	一貫	船内	沿岸		はしけ	いかだ	計	一般	一貫	船内	沿岸	はしけ	いかだ	計	
一種港	開門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
二種港	博多	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	20	8	11	0	5	0	0	24	20	8	11	0	5	0	0	24
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
三種港	苅田	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	伊万里	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4
	白浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
	長崎	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	10	4	6	1	3	1	0	15	10	4	6	1	3	1	0	15
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	
宇部	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	
小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	
合計	158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	75	12	46	13	2	212	158	64	75	12	46	13	2	212	
全国	1,149	588	253	172	487	142	36	1,678	1,149	587	251	172	487	142	35	1,674	1,143	586	252	170	482	142	34	1,666	1,139	585	252	170	483	140	34	1,664	
対比(%)	13.8	10.9	29.2	7.0	9.4	9.2	5.6	12.6	13.8	10.9	29.5	7.0	9.4	9.2	5.7	12.6	13.8	10.9	29.8	7.1	9.5	9.2	5.9	12.7	13.9	10.9	29.8	7.1	9.5	9.3	5.9	12.7	

資料：国土交通省「港運統計資料」、一般社団法人日本港運協会「港運要覧」

〔4〕 港湾運送事業者数の推移

(2) 五大港港別・業種別

(各年度末現在)

年度 業種 港	R3									R4						R5						R6											
	事業者	業種				はしけ	いかだ	計	事業者	業種				はしけ	いかだ	計	事業者	業種				はしけ	いかだ	計									
		一般	一貫	船内	沿岸					一般	一貫	船内	沿岸					一般	一貫	船内	沿岸				一般	一貫	船内	沿岸					
関門	門司 小倉 下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
	洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
	計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
京浜	211	108	34	18	60	42	3	265	211	107	34	18	60	42	3	264	210	107	34	18	60	42	3	264	210	107	34	18	60	42	3	264	
名古屋	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	
大阪	144	71	16	5	60	30	2	184	144	71	16	5	60	30	2	184	142	70	16	5	58	30	2	181	139	69	16	5	58	28	2	178	
神戸	99	57	15	2	40	12	1	127	100	57	15	2	40	12	1	127	100	57	15	2	40	12	1	127	100	57	15	2	40	12	1	127	
五大港計	550	284	96	29	196	95	9	709	551	283	96	29	196	95	9	708	548	282	96	29	194	95	9	705	545	281	96	29	194	93	9	702	
関門港/ 五大港(%)	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.4	22.2	8.5	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.4	22.2	8.5	8.2	6.0	19.8	6.9	6.7	7.4	22.2	8.5	8.3	6.0	19.8	6.9	6.7	7.5	22.2	8.5	

資料：国土交通省「港運統計資料」、一般社団法人日本港運協会「港運要覧」

(5) 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(単位:人)

港	業種	R3					R4					R5					R6				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
一種港	関門	287	3,123	38	0	3,448	356	2,855	29	0	3,239	348	2,751	30	0	3,129	320	2,679	27	0	3,026
二種港	博多	46	666	39	7	758	185	580	0	0	764	198	638	0	0	835	218	709	0	0	927
	三池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130
	水俣	6	45	0	7	58	6	45	0	0	51	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58
三種港	鹿児島	36	519	0	9	564	32	471	0	9	512	36	526	0	9	571	32	538	0	9	579
	苅田	18	256	0	8	282	16	256	0	8	280	15	256	0	8	279	16	248	0	8	272
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	4	53	0	0	57	3	54	0	0	57	3	49	0	0	52	2	82	0	0	84
	伊万里	15	103	1	0	119	12	99	1	0	112	12	99	1	0	112	10	97	1	0	108
	臼浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199	4	184	4	0	192
	長崎	18	114	28	0	160	7	109	27	0	143	7	111	26	0	144	7	112	27	0	146
	三角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48
	八代	26	199	0	0	225	26	199	0	0	225	19	196	0	0	215	18	196	0	0	214
	大分	64	339	1	0	404	55	292	1	0	347	30	374	0	0	404	30	374	0	0	404
	津久見	6	87	1	0	94	2	96	1	0	99	6	95	1	0	102	6	97	1	0	104
	佐伯	5	40	1	0	46	5	43	1	0	49	5	41	1	0	47	5	40	1	0	46
	細島	11	119	0	0	130	7	89	0	0	95	7	88	0	0	95	7	87	0	0	94
油津	5	65	0	0	70	5	65	0	0	70	5	62	0	0	67	5	65	0	0	70	
名瀬	16	99	0	0	115	16	92	0	0	108	18	88	0	0	106	20	75	0	0	95	
宇部	24	344	2	0	370	24	311	4	0	339	24	343	2	0	369	23	341	2	0	366	
小野田	2	106	0	0	108	2	96	0	0	98	2	78	0	0	80	2	76	0	0	78	
合計		603	6,641	115	38	7,397	771	6,114	67	24	6,976	754	6,203	65	31	7,053	740	6,219	63	31	7,053
全国		6,849	42,798	752	247	50,646	7,145	42,540	663	194	50,542	7,087	43,001	640	150	50,879	7,254	42,222	628	221	50,325
対比(%)		8.8	15.5	15.3	15.4	14.6	10.8	14.4	10.1	12.4	13.8	10.6	14.4	10.1	20.7	13.9	10.2	14.7	10.0	14.0	14.0

資料:国土交通省「港運統計資料」、一般社団法人日本港運協会「港運要覧」

- (注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。
 2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(5) 常用港湾労働者数の推移

(2) 五大港港別・業種別

(単位:人)

港	業種	R3					R4					R5					R6				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関門	門司倉庫	128	1,626	14	0	1,768	198	1,344	5	0	1,546	195	1,239	6	0	1,439	169	1,274	6	0	1,449
	洞海	159	1,497	24	0	1,680	157	1,511	24	0	1,692	154	1,513	24	0	1,691	151	1,406	21	0	1,578
	計	287	3,123	38	0	3,448	356	2,855	29	0	3,239	348	2,751	30	0	3,129	320	2,680	27	0	3,027
京 浜		1,591	7,465	210	0	9,266	2,135	7,698	200	0	10,033	2,191	8,058	201	0	10,450	2,189	7,886	238	0	10,312
名 古 屋		652	3,740	15	77	4,484	655	3,837	15	75	4,581	641	3,975	15	35	4,666	642	3,936	15	35	4,628
大 阪		877	4,696	124	1	5,698	783	4,839	118	1	5,741	852	4,769	122	1	5,745	794	4,410	101	1	5,306
神 戸		952	3,711	74	10	4,747	850	3,522	76	0	4,448	742	3,413	76	0	4,231	818	3,632	72	0	4,522
五大港計		4,359	22,735	461	88	27,643	4,779	22,751	438	76	28,043	4,774	22,966	444	36	28,221	4,763	22,544	453	36	27,795
全 国		6,849	42,798	752	247	50,646	7,145	42,540	663	194	50,542	7,087	43,001	640	150	50,879	7,254	42,222	628	221	50,325
関門/五大港(%)		6.6	13.7	8.2	0.0	12.5	7.4	12.5	6.5	0.0	11.5	7.3	12.0	6.7	0.0	11.1	6.7	11.9	6.0	0.0	25
五大港/全国(%)		63.6	53.1	61.3	35.6	54.6	66.9	53.5	66.0	39.2	55.5	67.4	53.4	69.3	24.0	55.5	65.7	53.4	72.1	16.3	55.2

資料:国土交通省「港運統計資料」、一般社団法人日本港運協会「港運要覧」

- (注) 1. 労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。
 2. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

〔6〕労働生産性の推移

(1) 管内港別・業種別

港	業種	R3			R4			R5			R6		
		港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A) 千トン	(B) 百人	A / B ト/人日	(A) 千トン	(B) 百人	A / B ト/人日	(A) 千トン	(B) 百人	A / B ト/人日	(A) 千トン	(B) 百人	A / B ト/人日
一種港	関門	71,482	5,165	138.4	68,695	4,064	169.0	68,424	4,347	157.4	68,837	3,820	180.2
二種港	博多	52,197	1,515	344.5	53,088	1,337	397.1	58,919	1,393	423.0	68,412	1,205	567.7
	三池	2,978	325	91.6	3,021	325	93.0	2,790	326	85.6	2,431	317	76.7
	水俣	129	41	31.5	103	33	31.2	98	32	30.6	54	6	90.0
	鹿児島	5,888	1,284	45.9	5,838	1,117	52.3	5,709	2,506	22.8	5,672	2,900	19.6
三種港	苅田	20,025	584	342.9	24,850	602	412.8	27,704	626	442.6	25,734	586	439.1
	大牟田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐津	164	134	12.2	235	132	17.8	293	131	22.4	275	134	20.5
	伊万里	4,467	251	178.0	4,118	235	175.2	3,381	237	142.7	3,670	225	163.1
	臼浦	18	3	60.0	19	3	63.3	19	3	63.3	19	3	63.3
	相浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐世保	677	172	39.4	616	178	34.6	566	173	32.7	650	172	37.8
	長崎	589	249	23.7	645	174	37.1	789	241	32.7	788	235	33.5
	三角	161	90	17.9	83	90	9.2	128	90	14.2	120	88	13.6
	八代	5,606	413	135.7	4,628	407	113.7	4,712	410	114.9	5,762	399	144.4
	大分	49,913	632	789.8	45,218	481	940.1	48,784	607	803.7	46,261	609	759.6
	津久見	7,502	143	524.6	6,510	150	434.0	6,731	178	378.1	6,830	183	373.2
	佐伯	818	52	157.3	843	53	159.1	907	56	162.0	1,102	56	196.8
	細島	6,140	310	198.1	4,702	221	212.8	3,457	217	159.3	3,184	95	335.2
	油津	1,221	93	131.3	558	100	55.8	527	107	49.3	501	108	46.4
名瀬	1,410	277	50.9	1,463	262	55.8	1,274	167	76.3	1,381	189	73.1	
宇部	18,547	711	260.9	15,977	718	222.5	13,561	698	194.3	12,770	714	178.9	
小野田	1,110	217	51.2	1,000	190	52.6	945	174	54.3	883	172	51.3	
合計		247,629	12,684	195.2	251,042	12,661	198.3	249,716	12,720	196.3	255,335	12,218	209.0
全国(百万ト、千人ト/人日)		2,045	9,727	210.2	2,111	9,075	232.6	2,116	9,520	222.3	2,124	9,296	228.5

資料：国土交通省「港運統計資料」「港運要覧」「船舶積卸実績速報版」「沿岸荷役実績」「常用労働者 稼働延べ人員・稼働延べ時間(年間トータル)」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R5の博多港の「荷役量」の数値に誤りがあったため、値を修正しています。

(注)3. R6実績については速報値となります。

〔6〕 労働生産性の推移

(2) 五大港港別・業種別

港		年度	R3			R4			R5			R6		
		業種	港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
			荷役量 (A) 百万トン	労働者 延人員 (B) 千人	生産性 A / B ト/人日	荷役量 (A) 百万トン	労働者 延人員 (B) 千人	生産性 A / B ト/人日	荷役量 (A) 百万トン	労働者 延人員 (B) 千人	生産性 A / B ト/人日	荷役量 (A) 百万トン	労働者 延人員 (B) 千人	生産性 A / B ト/人日
関門	門司倉関 小下	41	268	153.0	41	208	197.1	41	202	203.0	42	198	212.1	
	洞海	31	248	125.0	28	198	141.4	27	232	116.4	27	225	120.0	
	計	72	516	139.5	69	406	170.0	68	435	156.3	69	423	163.1	
京 浜		406	1,643	247.1	403	1,620	248.8	431	1,858	232.0	428	1,775	241.1	
名 古 屋		216	859	251.5	231	873	264.6	254	893	284.4	243	873	278.4	
大 阪		167	1,261	132.4	167	1,107	150.9	155	1,134	136.7	160	1,041	153.7	
神 戸		148	906	163.4	156	903	172.8	161	842	191.2	171	880	194.3	
五大港計		1,006	5,135	195.9	1,029	5,019	205.0	1,068	5,162	206.9	1,071	4,992	214.5	
全 国		2,045	9,727	210.2	2,111	9,075	232.6	2,112	9,520	221.8	2,124	9,296	228.5	

資料：国土交通省「港運統計資料」「港運要覧」「船舶積卸実績速報版」「沿岸荷役実績」「常用労働者 稼働延べ人員・稼働延べ時間(年間トータル)」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R6実績については速報値となります。

(7) 船舶積卸し実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

港		年度			
		R3	R4	R5	R6
一種港	関門	44,738	42,455	42,693	42,601
二種港	博多	32,499	33,096	37,984	38,051
	三池	1,563	1,604	1,474	1,284
	水俣	65	52	49	54
	鹿児島	3,414	3,484	3,444	3,423
三種港	苅田	16,843	18,252	19,339	17,769
	大牟田	0	0	0	0
	唐津	107	151	198	159
	伊万里	2,434	2,294	1,879	2,065
	臼浦	18	19	19	19
	相浦	0	0	0	0
	佐世保	465	471	438	499
	長崎	416	373	463	465
	三角	86	67	69	64
	八代	3,283	3,300	3,058	3,075
	大分	43,945	38,993	42,210	40,264
	津久見	6,986	5,947	6,068	6,126
	佐伯	392	397	485	531
	細島	3,184	2,807	2,204	2,070
	油津	613	558	527	501
	名瀬	931	913	840	891
宇部	17,617	15,238	12,856	11,938	
小野田	1,110	1,000	945	883	
合計		180,709	171,471	177,243	172,731
全国		1,389,049	1,367,235	1,343,343	1,347,476
対全国比(%)		13.0	12.5	13.2	12.8

資料:国土交通省「港運統計資料」一般社団法人日本港運協会「港運要覧」・「船舶積卸実績速報版」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R5の博多港及び全国の数値に誤りがあったため、値を修正しています。

(注)3. R6実績については速報値となります。

(7) 船舶積卸し実績の推移

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

年度		R3	R4	R5	R6
港					
関門	門司倉関 小下	21,639	21,640	21,811	21,947
	洞海	23,098	20,815	20,882	20,654
	計	44,737	42,455	42,693	42,601
京	浜	277,992	281,029	276,295	281,477
名	古 屋	149,636	145,017	155,195	158,668
大	阪	99,019	95,719	90,901	94,053
神	戸	85,260	90,839	87,988	88,358
五 大 港 計		656,644	655,058	653,072	665,157
全 国		1,389,049	1,367,235	1,343,343	1,347,476
関門/五大港 (%)		6.8	6.5	6.5	6.4
五大港/全国 (%)		47.3	47.9	48.6	49.4

資料:国土交通省「港運統計資料」、一般社団法人日本港運協会「港運要覧」、「船舶積卸実績速報版」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R5の全国の数値に誤りがあったため、値を修正しています。

(注)3. R6実績については速報値となります。

(7) 船舶積卸し実績の推移
(3) 品目別・荷役形態別

(単位:千トン)

年度 品目		R3				R4				R5				R6			
		全国/管内		五大港/関門		全国/管内		五大港/関門		全国/管内		五大港/関門		全国/管内		五大港/関門	
		全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門
農水産品	穀物	24,922	2,795	7,093	2	26,219	2,998	7,122	2	25,937	2,877	6,717	0	3,013			2
	ばら包装	805	43	105	11	770	24	106	4	506	21	116	1	12			3
	その他農水産品	4,884	687	3,178	148	4,593	635	3,036	144	4,646	646	2,864	128	613			97
	計	30,611	3,525	10,376	161	31,582	3,657	10,264	150	31,089	3,544	9,697	129	3,638			102
林産品	原木	4,612	513	90	0	4,371	438	75	0	3,537	480	29	0	469			0
	その他林産品	19,860	2,396	1,834	239	22,488	2,913	1,666	387	21,195	3,104	1,410	377	3,523			495
	計	24,472	2,909	1,924	239	26,859	3,351	1,741	387	24,732	3,584	1,439	377	3,993			495
鉱産品	石炭	164,767	26,124	26,074	6,341	154,110	18,481	25,519	5,727	147,818	20,697	28,042	5,654	19,522			5,776
	金属鉱	127,500	21,204	23,037	6,629	115,167	20,366	19,387	6,166	112,157	20,011	17,830	6,278	18,954			6,038
	砂利・砂・石材	10,059	755	883	36	9,420	821	906	42	9,414	989	867	34	1,063			15
	その他鉱産品	54,357	16,769	6,237	1,115	53,194	16,536	5,943	851	51,223	15,937	6,228	913	15,278			1,059
	計	356,683	64,852	56,231	14,121	331,891	56,204	51,754	12,787	320,611	57,634	52,967	12,879	54,816			12,889
金属機械工業品	鉄鋼	114,805	22,708	31,472	8,390	106,040	21,749	27,581	7,372	101,129	20,676	26,932	7,205	20,125			7,168
	非鉄金属	5,019	949	2,615	110	4,861	1,058	2,313	93	4,541	1,023	2,311	78	815			69
	自動車	167,727	15,224	61,420	2,570	179,179	18,723	66,461	2,611	188,032	22,113	70,487	3,238	20,776			3,081
	その他金属機械工業品	9,519	580	5,281	239	10,039	460	5,430	222	9,738	630	5,352	356	670			343
	計	297,070	39,461	100,788	11,309	300,119	41,991	101,786	10,298	303,440	44,442	105,082	10,878	42,385			10,661
化学工業品	セメント	5,487	1,849	233	0	5,100	1,694	238	1	4,510	1,369	190	0	1,363			0
	ばら包装	69	53	0	0	66	53	0	0	56	50	0	0	45			0
	化学肥料	3,239	1,203	221	211	3,139	1,041	221	215	2,529	909	148	144	874			174
	その他化学工業品	19,443	7,581	2,427	746	18,382	6,039	2,862	739	16,058	5,495	2,349	651	5,986			546
計	28,238	10,686	2,881	957	26,687	8,827	3,321	954	23,153	7,824	2,687	795	8,268			720	
軽工業品	5,315	900	2,646	490	5,079	864	2,336	451	4,434	757	2,018	398	934			473	
雑工業品	2,797	832	1,382	151	2,977	693	1,717	76	2,947	661	1,619	83	670			89	
特殊品	実入コンテナ	466,576	35,921	366,742	11,830	462,150	35,014	364,616	11,858	454,833	36,993	360,010	11,573	37,168			11,663
	空コンテナ	149,101	15,695	105,274	3,881	152,810	15,542	109,472	4,070	150,935	16,652	109,969	4,406	16,072			4,392
	その他特殊品	21,525	4,674	4,395	1,409	22,696	4,143	6,491	1,337	20,672	3,929	3,679	1,102	3,526			934
	計	637,202	56,290	476,411	17,120	637,655	54,699	480,579	17,265	626,439	57,575	473,659	17,081	56,766			16,989
分類不能のもの	6,661	1,254	4,006	99	4,386	1,182	1,561	87	6,497	1,222	3,903	72	1,260			182	
合計	1,389,048	180,707	656,645	44,738	1,367,235	171,470	655,058	42,455	1,343,343	177,243	653,072	42,693	172,731			42,601	
接岸	経岸公共ふ頭	625,324	81,289	294,077	24,097	624,444	81,457	293,370	24,197	609,448	85,801	290,762	24,781	85,351			24,944
	経岸専用ふ頭	759,512	99,370	359,704	20,639	739,097	89,916	359,280	18,258	730,637	91,399	360,106	17,912	87,343			17,657
	水面落とし	23	0	23	0	44	0	31	0	30	0	18	0	0			0
	はしけ取り	3,905	48	2,822	1	3,437	93	2,376	0	3,086	43	2,184	0	36			0
計	1,388,764	180,707	656,626	44,737	1,367,022	171,467	655,058	42,455	1,343,200	177,243	653,070	42,693	172,731			42,601	
沖取	はしけ取り	285	0	20	0	213	3	1	0	143	0	1	0	0			0
	水面落とし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	285	0	20	0	213	3	1	0	143	0	1	0	0			0
合計	1,389,049	180,707	656,646	44,737	1,367,235	171,470	655,059	42,455	1,343,343	177,243	653,071	42,693	172,731			42,601	

資料:国土交通省「港運統計資料」「船舶積卸し実績速報版」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R5の管内及び全国の「自動車」「実入コンテナ」「空コンテナ」の数値に誤りがあったため、値を修正しています。

(注)3. R6の全国、五大港については未公表

(注)4. R6実績については速報値となります。

(7) 船舶積卸し実績の推移

(4) 管内港別・主要品目別

(令和5年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	1	0	5,654	6,278	7,205	3,238	0	144	15,979
二種港	博多	763	2	0	0	346	5,835	0	0	29,965
	三池	0	0	383	26	6	0	0	9	245
	水俣	0	26	0	0	0	0	0	22	0
	鹿児島	1,110	0	0	0	19	200	0	34	1,277
三種港	苅田	0	0	508	0	139	11,084	887	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	0	0	0	117	0	0	14	0
	伊万里	0	10	55	0	203	0	0	0	1,430
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	56	0	48	0	22	0	0	0	0
	長崎	5	0	0	0	48	4	0	0	274
	三角	0	0	0	1	64	0	0	0	0
	八代	952	132	194	0	56	0	0	0	677
	大分	9	33	6,924	13,414	11,915	1,111	0	28	2,098
	津久見	0	0	326	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	67	0	0	51	0	0	0	0
	細島	0	160	241	292	15	50	28	0	817
	油津	0	43	0	0	0	0	0	0	59
名瀬	0	1	0	0	9	591	0	2	140	
宇部	0	5	6,357	0	244	0	453	631	683	
小野田	0	0	6	0	217	0	50	25	0	
合計		2,898	480	20,697	20,011	20,676	22,113	1,420	909	53,646
全国		26,443	3,537	147,818	112,157	101,129	188,032	4,566	2,529	605,767
対全国比(%)		11.0	13.6	14.0	17.8	20.4	11.8	31.1	35.9	8.9

(令和6年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	5	0	5,776	6,038	7,168	3,081	0	174	16,056
二種港	博多	850	1	0	0	318	6,369	0	0	29,516
	三池	0	1	259	32	5	0	0	12	182
	水俣	0	23	0	0	0	0	0	28	0
	鹿児島	1,054	0	0	0	20	195	0	29	1,296
三種港	苅田	0	0	395	0	152	9,694	753	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	1	0	0	0	54	0	0	16	0
	伊万里	0	8	86	0	204	0	0	0	1,570
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	138	0	67	0	23	0	0	0	0
	長崎	5	0	0	0	54	5	0	0	242
	三角	0	6	0	0	52	0	0	0	0
	八代	970	139	238	0	36	0	0	1	630
	大分	0	45	6,564	12,654	11,615	862	0	36	2,038
	津久見	0	0	353	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	52	0	0	54	0	0	0	0
	細島	0	158	157	230	14	22	12	0	833
	油津	0	36	0	0	0	0	0	0	78
名瀬	0	1	0	0	7	549	0	2	177	
宇部	0	0	5,620	0	195	0	599	558	622	
小野田	0	0	6	0	153	0	45	19	0	
合計		3,024	469	19,522	18,954	20,125	20,776	1,409	874	53,240
全国										
対全国比(%)										

資料:国土交通省「港運統計資料」「船舶積卸実績速報版」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R5の博多港及び全国の「自動車」「コンテナ」の数値に誤りがあったため、値を修正しています。

(注)3. R6の全国については未公表

(注)4. R6実績については速報値となります。

(7) 船舶積卸し実績の推移

(5) 五大港港別・主要品目別

(令和5年度)(単位:千トン)

港	品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
	門司	小倉									
関門	門司	小倉	1	0	0	80	2,117	2,793	0	105	15,232
	洞海		0	0	5,654	6,198	5,088	445	0	39	748
	計		1	0	5,654	6,278	7,205	3,238	0	144	15,979
京浜			2,854	10	10,799	1,783	3,159	22,592	183	0	222,703
名古屋			2,112	19	5,410	9,610	6,439	38,357	0	0	86,491
大阪			182	0	446	91	8,415	3,720	0	4	74,116
神戸			1,685	0	5,733	69	1,713	2,579	7	0	70,689
五大港計			6,834	29	28,042	17,830	26,932	70,487	190	148	469,979
全国			26,443	3,537	147,818	112,157	101,129	188,032	4,566	2,529	605,767
関門/五大港(%)			0.0	0.0	20.2	35.2	26.8	4.6	0.0	97.3	3.4
五大港/全国(%)			25.8	0.8	19.0	15.9	26.6	37.5	4.2	5.9	77.6

資料:国土交通省「港湾統計資料」

- (注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。
- (注)2. R5の全国の「自動車」「コンテナ」の数値に誤りがあったため、値を修正しています。
- (注)3. R6の京浜、名古屋、大阪、神戸、全国については未公表
- (注)4. R6実績については速報値となります。

(令和6年度)(単位:千トン)

港	品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
	門司	小倉									
関門	門司	小倉	5	0	0	59	2,032	2,626	0	118	15,475
	洞海		0	0	5,776	5,979	5,136	454	0	56	581
	計		5	0	5,776	6,038	7,168	3,081	0	174	16,056
京浜											
名古屋											
大阪											
神戸											
五大港計											
全国											
関門/五大港(%)											
五大港/全国(%)											

(8) 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

港	年度 区分	R3				R4				R5				R6			
		船舶・はしけ ↑ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓ 荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (の内数)	船舶・はしけ ↑ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓ 荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (の内数)	船舶・はしけ ↑ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓ 荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (の内数)	船舶・はしけ ↑ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓ 荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (の内数)
		一種港	関門	32,601	1	32,602	5,858	31,845	2	31,847	5,607	31,220	2	31,222	5,491	31,876	6
二種港	博多	21,072	0	21,072	1,373	21,305	0	21,305	1,313	22,180	0	22,180	1,246	31,527	0	31,527	1,166
	三池	1,563	0	1,563	148	1,604	0	1,604	186	1,474	0	1,474	158	1,284	0	1,284	137
	水俣	65	0	65	0	52	0	52	0	49	0	49	0	11	0	11	11
	鹿児島	2,782	264	3,046	572	2,705	258	2,964	609	2,639	257	2,896	632	2,695	261	2,956	707
三種港	苅田	7,036	0	7,036	3,854	11,580	0	11,580	4,981	12,731	0	12,731	4,366	12,082	0	12,082	4,118
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	107	0	107	50	149	0	149	65	198	0	198	103	179	0	179	63
	伊万里	2,434	0	2,434	401	2,290	0	2,290	466	1,879	0	1,879	378	2,065	0	2,065	460
	臼浦	18	0	18	18	19	0	19	19	19	0	19	19	19	0	19	19
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	380	0	380	168	305	0	305	159	274	0	274	147	303	0	303	152
	長崎	354	0	354	181	361	0	361	88	439	0	439	112	441	0	441	118
	三角	86	0	86	11	67	0	67	52	69	0	69	10	64	0	64	9
	八代	2,646	0	2,646	323	1,368	0	1,368	40	1,769	0	1,769	115	2,861	0	2,861	174
	大分	14,123	4,055	18,178	12,210	13,176	4,153	17,329	11,104	14,204	4,484	18,687	12,113	8,866	4,339	13,205	7,208
	津久見	2,264	0	2,264	1,748	2,048	0	2,048	1,485	2,135	0	2,135	1,472	1,361	0	1,361	656
	佐伯	221	252	473	46	224	272	496	50	164	355	519	97	230	519	749	179
	細島	4,564	0	4,564	1,608	3,214	0	3,214	1,319	2,522	0	2,522	1,269	2,479	0	2,479	1,365
	油津	613	0	613	5	447	0	447	447	422	0	422	422	412	0	412	412
名瀬	499	0	499	20	566	0	566	16	451	0	451	17	503	0	503	13	
宇部	2,835	0	2,835	1,904	2,564	0	2,564	1,825	2,243	0	2,243	1,538	2,237	0	2,237	1,405	
小野田	680	0	680	680	655	0	655	655	672	0	672	672	659	0	659	659	
合計		96,940	4,571	101,511	31,179	96,542	4,686	101,227	30,487	97,752	5,098	102,850	30,377	102,155	5,125	107,281	24,677
全国		855,195	24,524	879,719	143,364	867,985	26,677	894,662	151,281	873,036	27,958	900,994	132,022	865,746	28,245	893,991	117,483
対全国比(%)		11.3	18.6	11.5	21.7	11.1	17.6	11.3	20.2	11.2	18.2	11.4	23.0	11.8	18.1	12.0	21.0

資料:「沿岸荷役実績」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R3、R4、R5の「船舶・はしけ 荷さばき場」「荷さばき場 荷さばき場」の算出方法に誤りがあったため、修正があります。

(8) 沿岸荷役実績の推移

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

港	年度 区分	R3				R4				R5				R6			
		船舶・はしけ ↑ ↓	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓	船舶・はしけ ↑ ↓	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓	船舶・はしけ ↑ ↓	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓	船舶・はしけ ↑ ↓	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の接岸船舶 ↑ ↓
		荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (の内数)
関門	門司倉関	21,332	1	21,332	2,299	19,499	1,762	21,262	2,261	21,651	2	21,653	2,074	21,977	6	21,983	2,258
	洞海	11,269	0	11,269	3,559	10,382	203	10,585	3,346	9,569	0	9,569	3,417	9,898	0	9,898	3,387
	計	32,601	1	32,602	5,858	29,881	1,966	31,847	5,607	31,220	2	31,222	5,491	31,876	6	31,882	5,645
京浜	127,011	5,195	132,207	6,938	140,771	15,261	156,032	6,166	151,468	7,193	158,661	4,271	144,055	7,178	151,233	4,506	
名古屋	85,626	1,479	87,105	5,593	75,978	9,562	85,540	15,598	102,677	1,634	104,311	5,541	88,205	1,380	89,586	5,357	
大阪	75,828	1,863	77,691	9,973	69,195	6,184	75,378	8,686	69,957	2,397	72,355	8,417	71,450	2,380	73,829	8,261	
神戸	73,497	6,764	80,261	9,423	78,501	13,953	92,454	10,163	76,379	6,158	82,537	9,950	85,846	6,586	92,432	9,564	
五大港計	394,564	15,302	409,866	37,785	394,326	46,925	441,251	46,221	431,701	17,385	449,086	33,671	421,432	17,530	438,962	33,333	
全国	855,195	24,524	879,719	143,364	830,542	64,120	894,662	151,281	873,036	27,958	900,994	132,022	865,746	28,245	893,991	117,483	
関門/五大港(%)	8.3%	0.01%	8.0%	15.5%	7.6%	4.2%	7.2%	12.1%	7.2%	0.01%	7.0%	16.3%	7.6%	0.0%	7.3%	16.9%	
五大港/全国(%)	46.1%	62.4%	46.6%	26.4%	47.5%	73.2%	49.3%	30.6%	49.4%	62.2%	49.8%	25.5%	48.7%	62.1%	49.1%	28.4%	

資料:国土交通省「港運統計資料」一般社団法人日本港運協会「港運要覧」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合があります。

(注)2. R3、R4、R5の「船舶・はしけ 荷さばき場」「荷さばき場 荷さばき場」の算出方法に誤りがあったため、修正があります。

〔9〕 荷役近代化の推移

(単位:千トン)

港	年度 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
		関門	コンテナ	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802	19,083	17,969	16,070	15,712	15,928
その他	1,890		1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381	1,277	1,293	1,275	1,031	969	1,011	1,133
コンテナ化率(%)	90.1		90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8	93.7	93.3	92.6	93.8	94.3	94.0	93.4
京浜	コンテナ	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742	228,847	224,583	213,264	220,011	223,730	222,703	
	その他	5,976	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100	7,020	6,370	6,401	7,308	6,977	6,272	
	コンテナ化率(%)	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0	97.0	97.2	97.1	96.8	97.0	97.3	
名古屋	コンテナ	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924	89,634	85,928	77,702	85,665	81,772	86,491	
	その他	3,095	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646	3,459	3,403	3,159	3,211	3,055	3,147	
	コンテナ化率(%)	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8	96.3	96.2	96.1	96.4	96.4	96.5	
大阪	コンテナ	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455	82,534	81,429	78,963	79,631	78,126	74,116	
	その他	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869	862	767	729	747	1,066	1,014	
	コンテナ化率(%)	98.6	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.9	99.0	99.1	99.1	99.1	98.7	98.7	
神戸	コンテナ	68,350	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190	70,847	69,951	65,266	70,998	74,532	70,689	
	その他	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716	2,775	2,629	2,252	2,813	3,139	3,057	
	コンテナ化率(%)	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4	96.2	96.4	96.7	96.2	96.0	95.9	
計	コンテナ	452,052	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113	490,945	479,860	451,265	472,017	474,088	469,979	
	その他	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712	15,393	14,462	13,816	15,110	15,206	14,502	
	コンテナ化率(%)	96.8	96.7	96.6	96.8	96.4	96.5	96.6	96.6	97.0	97.1	97.0	96.9	96.9	97.0	

資料： 国土交通省「港運統計資料」

(注) 1 「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものとします。

(注)2. R6の京浜、名古屋、大阪、神戸については未公表

(注)3. R6実績については速報値となります。

17.鋼製船舶製造の現況

(1)鋼船建造実績

(1)建造量(竣工ベース)

令和6年度における建造量は、建造隻数では前年度より13隻増の126隻、総トン数では12.2%減の2,872千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で6隻増の81隻、総トン数は16.2%減の2,603千総トン、油槽船は隻数で6隻増の22隻で、総トン数は75.6%増の249千総トンであった。

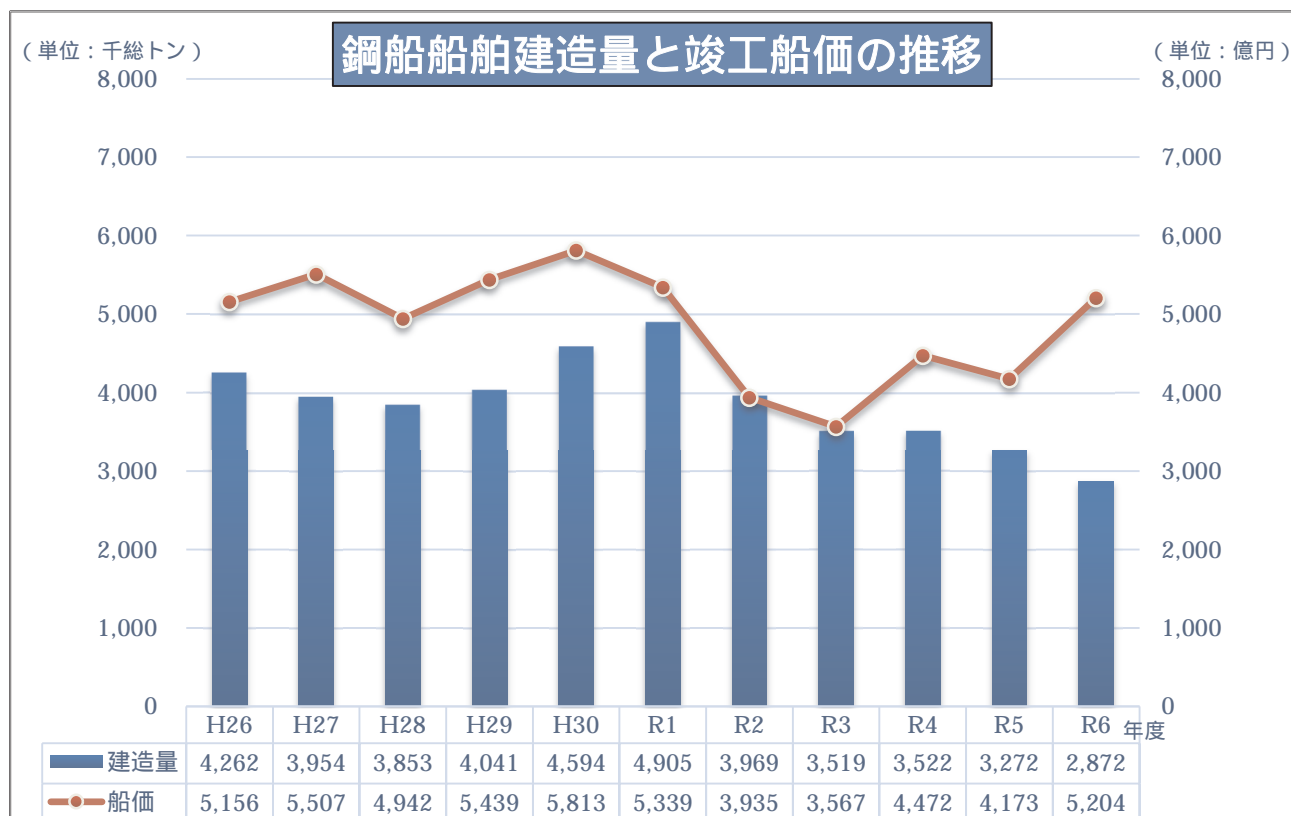
一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比42.1%増、総額では対前年度比24.7%増の5,204億円であった。

鋼製船舶建造実績

(単位：隻、トン)

	貨物船		油槽船		漁船		その他		合計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
R6年度	81	2,602,675	22	249,328	5	949	18	18,791	126	2,871,743
R5年度	75	3,105,464	16	141,990	5	10,426	17	14,173	113	3,272,053
増減	+6	-502,789	+6	+107,338	±0	-9,477	+1	+4,618	+13	-400,310
増減率(%)	+8.0	-16.2	+37.5	+75.6	±0	-90.9	+5.9	+32.6	+11.5	-12.2

(注) 排水トン数については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。



(2)造船事業の現況(資料編)

(1)九州運輸局管内造船所数

(令和7年4月1日現在)

造船法		小型船造船業法	造船所数合計
許可	届出	登録	
造船所数	造船所数	造船所	
67	67	69	203

(注)

1. 国土交通省資料による
2. 造船法許可造船所は、500総トン以上又は長さ50メートル以上の鋼船を製造、修繕することができる造船所
3. 小型船造船業登録造船所は、20総トン以上又は長さ15メートル以上の鋼船(500総トン以上又は長さ50メートル以上のものを除く。)及び木船を製造、修繕することができる造船所
4. 造船所数合計は、造船法及び小型船造船業法に基づいて、許可、登録、届出されている造船所の数

(2) 管内鋼船建造実績の推移 (クラス別・船種別)

		国内船										輸出船										合計		船価	
		貨物船		油槽船		漁船		その他		計		貨物船		油槽船		漁船		その他		計					
		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T				
R1年度	A	5	39,667	2	34,975			6	588,395	13	663,037	55	2,578,055	13	1,300,679					68	3,878,734	81	4,541,771	429,557,857	
	B	7	1,607	10	20,273	3	455	3	1,816	23	24,151	11	185,128	15	149,719					26	334,847	49	358,998	95,168,780	
	C	13	1029.3	3	775	3	625	3	1517	22	3,946			1	499					1	499	23	4,445	9,249,166	
	D																								
	計	25	42,303	15	56,023	6	1080	12	591,728	58	691,134	66	2,763,183	29	1,450,897					95	4,214,080	153	4,905,214	533,975,803	
R2年度	A			1	48,167			6	33097	7	81,264	53	2,647,500	7	853,868					60	3,501,368	67	3582632	286,137,639	
	B	10	11,331	4	7,445	4	1256	7	9,426	25	29,458	9	175,001	18	178,368					27	353,369	52	382827	100,207,292	
	C	3	1198	5	1,407	2	416	8	642	18	3,663											18	3663	7,110,760	
	D																								
	計	13	12529	10	57019	6	1672	21	43165	50	114,385	62	2,822,501	25	1,032,236					87	3,854,737	137	3,969,122	393,455,691	
R3年度	A	7	524,186	3	221,207			3	38,248	13	783,641	40	1,699,747	6	703,220					46	2,402,967	59	3,186,608	259,507,475	
	B	3	5,434	5	5,482	3	767	4(1)	1,136	15(1)	12,819	9	152,938	16	150,976			1	12100	26	316,014	41(1)	328,833	89,764,722	
	C			6	2,742	2	910	5	107	13	3,759								2	185	2	185	15	3,944	7,338,530
	D							1	13	1	13								0	0	1	13	1	13	57,356
	計	10	529,620	14	229,431	5	1,677	13(1)	39,504	42(1)	800,232	49	1,852,685	22	854,196	0	0	3	12285	74	2,719,166	116(1)	3,519,398	356,668,083	
R4年度	A	2	108,042			1	370	6	46,234	9	154,646	49	2,670,098	5	408,876			1	2265	55	3,081,239	64	3,235,885	355,677,371	
	B	7	36,944	4	6,538	2	480	6(1)	567	19(1)	44,529	4	33,728	14	108,370					18	142,098	37(1)	186,627	71,678,905	
	C	1	199	3	925	2	538	9	474	15	2,136	4	97,200							4	97,200	19	99,336	19,622,778	
	D					1	19	1(1)	19	2(1)	38								0	0	2(1)	38	249,850		
	計	10	145,185	7	7,463	6	1,407	22(2)	47,294	45(2)	201,349	57	2,801,026	19	517,246	0	0	1	2,265	77	3,320,537	122(2)	3,521,886	447,228,904	
R5年度	A	1	54,633							1	54,633	58	2,879,613	1	50,849					59	2,930,462	60	2,985,095	298,648,494	
	B	4	11,206	3	7,429	3	9,816	4	13,566	14	42,017	9	159,046	10	83,223					19	242,269	33	284,286	109,433,789	
	C	3	966	2	489	2	610	9(1)	113	16(1)	2,178								0	0	16(1)	2,178	8,019,700		
	D							3	494	3	494								0	0	3	494	1,213,159		
	計	8	66,805	5	7,918	5	10,426	16(1)	14,173	34(1)	99,322	67	3,038,659	11	134,072	0	0	0	0	78	3,172,731	112(1)	3,272,053	417,315,142	
R6年度	A	1	112,097							1	112,097	60	2,256,277	1	50,849					61	2,307,126	62	2,419,223	336,447,426	
	B	7	33,918	3	3,188	4	620	7(1)	16,793	21(1)	54,519	11	199,788	18	195,291			1	1860	30	396,939	51(1)	451,458	178,667,013	
	C	2	595			1	329	8(1)	138	11(1)	1,062								0	0	11(1)	1,062	5,292,500		
	D									0	0								0	0	0	0	0		
	計	10	146,610	3	3,188	5	949	15(2)	16,931	33(2)	167,678	71	2,456,065	19	246,140	0	0	1	1,860	91	2,704,065	124(2)	2,871,743	520,406,939	

(注) 1 造船造機統計(基幹統計)造船調査結果に基づ。
 2 クラス別 A 8 万トン以上の船台を有する造船所 B 5 千トン以上の船台を有する造船所 C 5 百トン以上の船台を有する造船所 D A～C 以外の造船所
 3 () は排水トン数による船舶(自衛艦等)数で外数。

18.モーターボート競走の現況

(1) モーターボート競走の概要

モーターボート競走は、モーターボート競走法(昭和26年6月18日法律第242号)に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の6場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和61年8月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった。

令和7年4月1日現在の管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの5ヵ所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島、ボートレースチケットショップ松浦、ボートレースチケットショップ由布、ボートレースチケットショップ加治木、ボートレースチケットショップながと、ボートレースチケットショップ諫早の22ヵ所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の2ヵ所がある。

令和7年4月1日現在の管内におけるモーターボート競走の施行者は、8団体(16市8町)である。また、令和6年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催日数は、1,167日である。(全国は4,623日)

(2) モーターボート競走の現況

(1) 売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和60年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成3年度をピークとして減少基調に転じた。その後、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイトレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調となったが、平成20年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成23年度以降は再び増加に転じ、平成29年度に過去最高の売上高を更新し、平成30年度、令和元年度と売上高が年々増加している。令和2年度には新型コロナウイルスの影響により、電話投票及びインターネット投票が好調となり、大幅に売上高が増加した。令和3年度は、業界初の試みとなるミ

ッドナイトボートレースが下関、若松、大村で開催され、売上は前年度比 18.3%増となる約 7,275 億円と増加した。また、令和 6 年度の全国の売上は約 25,228 億円(対前年比 4.1%増)となり、総売上は 12 年連続の前年度比増となった。

売上が期待できる SG(スペシャルグレード)競走は、令和 6 年度管内では下関、若松、大村の 3 競走場で開催された。

(単位:百万円)

年度 競走場	S50	S60	H3	H19	R2	R3	R4	R5	R6
下 関	32,644	31,931	53,683	14,630	123,320	140,259	136,453	142,428	163,233
若 松	32,713	36,841	49,110	58,372	116,776	149,841	141,834	141,898	146,554
芦 屋	30,343	30,400	41,490	26,093	82,017	96,899	88,739	103,681	91,232
福 岡	70,915	70,230	122,500	53,084	63,075	86,700	70,769	76,097	71,175
唐 津	29,695	30,180	41,449	20,924	70,310	77,835	95,053	91,438	92,710
大 村	27,757	25,386	40,218	34,544	159,175	175,949	180,723	174,663	192,154
計	224,067	224,968	348,450	207,647	614,673	727,483	713,571	730,205	757,058
全 国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	2,095,142	2,392,621	2,414,247	2,422,012	2,522,783

(2) 利用者数の推移

管内の競走場の令和 6 年度の利用者数は 12,888 万人で、対前年度比 1.3%の増加となった。(全国:46,906 万人、対前年度比 2.5%の増加)

(単位:千人)

年度 競走場	S50	S60	H3	H19	R2	R3	R4	R5	R6
下 関	1,407	885	1,548	1,817	19,506	22,663	23,403	23,759	25,218
若 松	1,528	937	1,080	5,826	19,732	24,225	24,110	23,936	24,296
芦 屋	1,121	862	967	2,586	15,137	17,705	17,871	19,157	17,948
福 岡	2,572	1,680	2,606	4,130	12,555	16,226	15,785	15,463	15,329
唐 津	1,066	774	924	2,276	13,991	15,831	18,834	18,442	18,598
大 村	1,026	673	887	4,969	23,748	26,293	27,532	26,450	27,493
計	8,720	5,811	8,012	21,604	104,669	122,943	127,535	127,207	128,882
全 国	45,007	34,159	45,809	97,794	378,217	436,828	458,431	457,473	469,058

(注)昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者数である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売 上 金	約75%		的中者への払戻	
	約25%		施行者収入	
	施行者収入の内訳	約3.1%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金	海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。(表-2参照)
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金	競走実施機関に競技関係事務を委託したときに交付する。
		約0.3%	地方公共団体金融機構への納付金	機構が地方公共団体に資金を貸し付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実費	開催経費	選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
残額		施行者収益(地方自治体の会計予算へ)	法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとしており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。(表-1参照)	

表 - 1 令和6年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

(単位:百万円)

	九州運輸局管内		全 国	
教 育 費	3,268	8.0%	10,633	9.6%
土 木 費	446	1.1%	7,962	7.2%
公営住宅費・消防費・災害復旧費	664	1.6%	1,089	1.0%
民 生 費	2,349	5.7%	5,020	4.5%
保 健 衛 生 費	463	1.1%	4,973	4.5%
産 業 経 済 費	368	0.9%	497	0.4%
公 害 対 策 費	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他	33,401	81.5%	81,149	72.9%
合 計	40,959	100.0%	111,323	100.0%

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「2024年度モーターボート競走事業決算集計」

表 - 2 令和6年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支 援 事 業	助成金等の金額
支払補助・社会変革推進事業・寄付文化醸成	697.78億円
協力援助事業	137.10億円
情報公開事業	32.47億円
調査研究事業	19.47億円
その他	80.17億円
総額	966.99億円

資料:(公財)日本財団「2024年度収支予算書」

19. 船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

令和7年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、全業種が諮問され、うち3業種の改正が行なわれた。
九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、令和7年9月10日に諮問され、改正に向けての作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表-3

賃金額 適用地域	最低賃金					効力発生 年月日
	職 員		はしけ長	部 員		
		(注)若年船員		海上経験3年 未満の部員		
全 国	円 267,950	円 251,500	円 —	円 209,350	円 200,050	R7.3.12
九州運輸局	268,700	252,250	268,700	210,100	200,800	R7.5.24

(注) 若年船員 船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない者

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表-4

賃金額 適用地域	最低賃金		効力発生 年月日
	職 員	部 員	
全 国	円 264,750 事務部職員 209,750	円 201,900	R7.3.12
九州運輸局	263,400	197,000	R7.5.24

(3) 漁業最低賃金(月額)

表-5

賃金額 適用地域	最低賃金(一人歩船員)				効力発生 年月日
	かつお・まぐろ	いか釣り	沖合底びき網	大中型まき網	
全 国	円 213,300	円 213,300	/	/	かつお・まぐろ R7.3.12 いか釣り R7.6.8
九州運輸局	/	/	円 200,200	円 213,300	R7.5.24

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和6年の新規求人数は3,568人で、全国の14,926人に対し、23.9%となっている。
新規求人3,568人のうち船種別求人状況は、商船等3,165人、漁船403人となっている。
船員不足により、求人票登録が複数回継続して再登録となる事業者が多くなっている。

(2) 求職概要

令和6年の新規求職数は917人で、全国の2,622人に対し、35.0%となっている。
新規求職917人のうち船種別求職状況は、商船等888人、漁船29人となっている。
50歳以上の求職者が6割以上を占めている。

(3) 成立状況

令和6年の成立件数は138件で、全国の545件に対し、25.3%となっている。
成立件数138件のうち船種別成立状況は、商船等131人、漁船7人となっている。

船員職業紹介実績は表－6のとおりである。

局 別	区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局		277	116	11
福 岡		202	44	19
若 松		544	42	12
長 崎		456	95	8
佐 世 保		310	133	10
熊 本		455	85	31
大 分		338	103	17
宮 崎		37	144	9
鹿 児 島		585	103	7
下 関		364	52	14
計		3,568	917	138

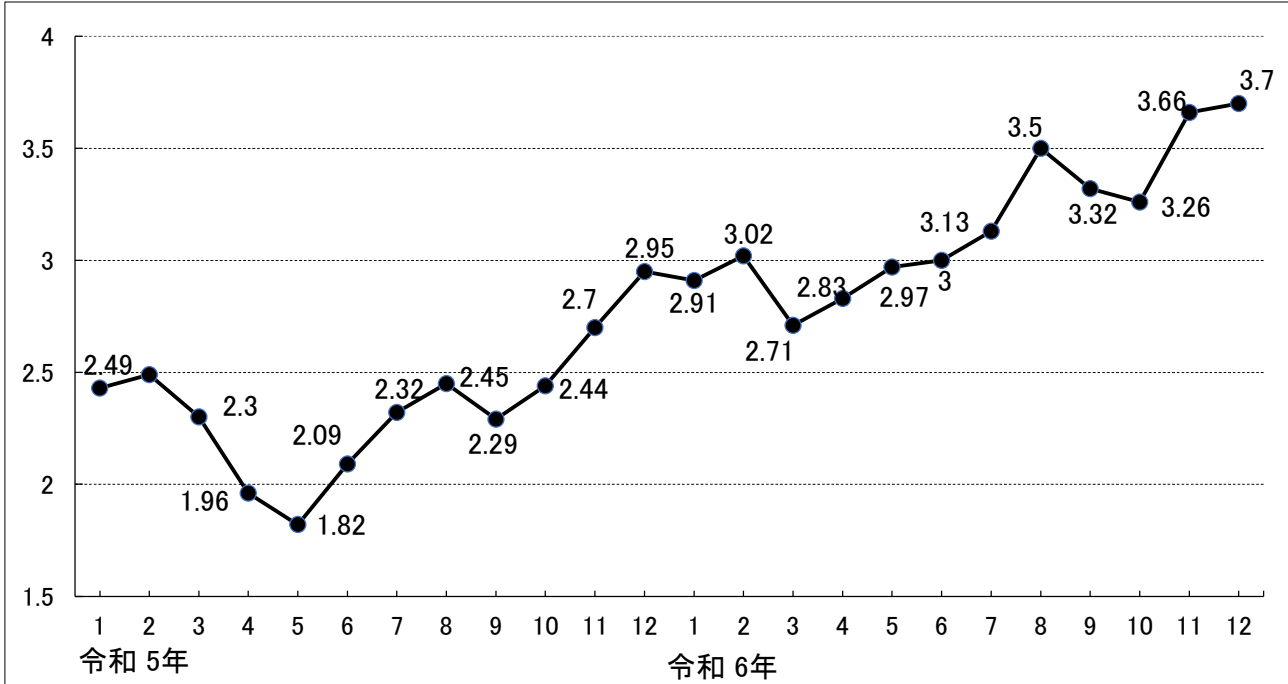
(4) 有効求人倍率概要

令和6年12月の有効求人倍率は、3.70倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7)

全国は5.20倍で管内の有効求人倍率より1.50ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 雇用保険失業給付金支給概要(船員)

令和6年における雇用保険の失業給付の支給延件数は538件で、全国の1,410件に対し、38.2%となっている。船種別では、商船が474件、漁船が64件となっている。

なお、失業等給付の給付金は約7千6百万円で、全国の約2億4百万円に対し37.3%となっており、受給者実数は461人で、全国の1,214人に対し38.0%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(令和6年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局	7	7	578,481
福岡	12	13	1,364,086
若松	19	23	2,709,430
長崎	46	52	7,354,968
佐世保	89	107	13,018,202
熊本	113	133	20,943,866
大分	52	60	8,942,880
宮崎	62	67	9,824,684
鹿児島	29	34	4,905,056
下関	32	42	6,620,231
計	461	538	76,261,884

〔3〕 海技者セミナーの概要

令和7年6月18日久留米市において、船員の雇用促進を目的とし、求人者と船員を目指す学生や求職者を一同に集め、企業説明を行う「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」と変えて今回で21回目となる。企業ブースの他に海技資格等の相談コーナーを設置して来場者の相談を受けている。

海運事業者は過去最多の62者と、海上技術学校生や水産系高校生など290名の参加があった。

本セミナーは、船員不足解消の方策の一つとして実施しており、ミスマッチの解消、より多くの若者の就職につながることを期待されている。

開催状況は表-9のとおりである。

表-9

回数	年度	参加事業者数(者)	参加者数(人)		
			学生	一般	計
1	H17	20	29	35	64
5	H21	20	96	30	126
10	H26	25	175	27	202
11	H27	24	187	43	230
12	H28	35	196	38	234
13	H29	38	206	55	261
14	H30	41	197	45	242
15	R1	35	227	40	267
16	R2	30	120	12	132
17	R3	31	180	30	210
18	R4	32	224	19	243
19	R5	47	203	12	215
20	R6	53	284	8	292
21	R7	62	261	29	290

(注) 学生は、海上技術学校、水産系高校、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

20. 船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数 20トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第35条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び6運輸支局(福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)、3海事事務所(若松、佐世保、下関)において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、令和7年12月末現在、1,113隻、1,771,822総トンとなっており、対全国比では、隻数で16.5%、総トン数で5.4%となっている。前年末の状況に比べると、隻数は12隻(1.1%)の減少、総トン数では3412総トン(0.2%)の増加となった。

また、令和3年末に比べると隻数で、40隻(3.5%)の減少、総トン数では241,420トン(15.8%)の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000トン未満の船舶で占められており(87.6%)、1隻あたりの総トン数は1,592トンと全国平均の4,862トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船 270隻(24.3%)117,340トン(6.6%)、漁船 152隻(13.7%)43,644トン(2.5%)、フェリー(一般旅客船を含む) 151隻(13.6%)217,876トン(12.3%)、油槽船 103隻(9.3%)169,553トン(9.6%)、砂利船 65隻(5.8%)41,798トン(2.4%)、その他 372隻(33.4%)1,181,611トン(66.7%)となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年			
			指数		指数		指数		指数	指数	対前年比		
汽 船	20トン以上	隻数	215	100.0	213	99.1	202	94.0	198	92.1	186	86.5	93.9
	100トン未満	総トン数	14,873	100.0	14,544	97.8	13,816	92.9	13,502	90.8	12,777	85.9	94.6
	100トン以上	隻数	803	100.0	784	97.6	790	98.4	788	98.1	789	98.3	100.1
	1,000トン未満	総トン数	304,704	100.0	300,683	98.7	305,454	100.2	309,139	101.5	309,933	101.7	100.3
	1,000トン以上	隻数	56	100.0	56	100.0	58	103.6	55	98.2	53	94.6	96.4
	3,000トン未満	総トン数	102,748	100.0	103,962	101.2	108,363	105.5	104,519	101.7	101,093	98.4	96.7
	3,000トン以上	隻数	55	100.0	54	98.2	52	94.5	55	100.0	56	101.8	101.8
	10,000トン未満	総トン数	280,977	100.0	275,673	98.1	262,399	93.4	279,521	99.5	284,183	101.1	101.7
	10,000トン以上	隻数	14	100.0	14	100.0	13	92.9	13	92.9	13	92.9	100.0
	30,000トン未満	総トン数	176,937	100.0	181,085	102.3	170,614	96.4	172,063	97.2	174,170	98.4	101.2
	30,000トン以上	隻数	6	100.0	10	166.7	11	183.3	11	183.3	11	183.3	100.0
	50,000トン未満	総トン数	225,089	100.0	377,436	167.7	409,489	181.9	409,489	181.9	409,489	181.9	100.0
	50,000トン以上	隻数	4	100.0	4	100.0	5	125.0	5	125.0	5	125.0	100.0
		総トン数	425,074	100.0	425,544	100.1	480,177	113.0	480,177	113.0	480,177	113.0	100.0
管内計		隻数	1,153	100.0	1,135	98.4	1,131	98.1	1,125	97.6	1,113	96.5	98.9
		総トン数	1,530,402	100.0	1,678,927	109.7	1,750,312	114.4	1,768,410	115.6	1,771,822	115.8	100.2
全国計		隻数	6,974	100.0	6,856	98.3	6,804	97.6	6,747	96.7	6,740	96.6	99.9
		総トン数	27,845,808	100.0	29,152,227	104.7	29,788,827	107.0	30,551,666	109.7	32,768,752	117.7	107.3
対全国比(%)		隻数	16.5	/	16.6	/	16.6	/	16.7	/	16.5	/	/
		総トン数	5.5	/	5.8	/	5.9	/	5.8	/	5.4	/	/
1隻当たり 平均総トン数		管内	1,327	100.0	1,479	111.4	1,548	116.6	1,572	118.4	1,592	119.9	101.3
		全国	3,993	100.0	4,252	106.5	4,378	109.7	4,528	113.4	4,862	121.8	107.4

(注) 指数は令和3年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

トン数		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		
			指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
一般貨物船	隻数	259	100.0	256	98.8	258	99.6	264	101.9	270	104.2	102.3
	総トン数	168,304	100.0	150,261	89.3	112,446	66.8	115,354	68.5	117,340	69.7	101.7
漁船	隻数	184	100.0	171	92.9	161	87.5	159	86.4	152	82.6	95.6
	総トン数	40,593	100.0	38,148	94.0	36,369	89.6	44,791	110.3	43,644	107.5	97.4
フェリー	隻数	164	100.0	159	97.0	157	95.7	153	93.3	151	92.1	98.7
	総トン数	231,102	100.0	244,833	105.9	223,265	96.6	220,231	95.3	217,876	94.3	98.9
油槽船	隻数	115	100.0	111	96.5	108	93.9	107	93.0	103	89.6	96.3
	総トン数	170,818	100.0	170,369	99.7	170,662	99.9	173,872	101.8	169,553	99.3	97.5
砂利船	隻数	58	100.0	58	100.0	57	98.3	64	110.3	65	112.1	101.6
	総トン数	38,886	100.0	39,008	100.3	37,459	96.3	40,931	105.3	41,798	107.5	102.1
その他	隻数	373	100.0	380	101.9	390	104.6	378	101.3	372	99.7	98.4
	総トン数	880,699	100.0	1,036,308	117.7	1,170,111	132.9	1,173,231	133.2	1,181,611	134.2	100.7
管内計	隻数	1,153	100.0	1,135	98.4	1,131	98.1	1,125	97.6	1,113	96.5	98.9
	総トン数	1,530,402	100.0	1,678,927	109.7	1,750,312	114.4	1,768,410	115.6	1,771,822	115.8	100.2

(注) 1. 指数は、令和3年を100とした。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(令和7年12月末現在)

用途 県	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
福岡	27	4	29	19	15	155	249
	15,061	933	24,821	14,693	8,469	465,709	529,686
佐賀	21	0	2	6	0	10	39
	7,411	0	130	4,089	0	3,728	15,358
長崎	36	79	50	26	25	51	267
	12,234	17,833	21,347	50,946	19,886	75,792	198,038
熊本	90	4	7	10	11	39	161
	40,125	1,695	3,542	3,765	5,503	104,790	159,420
大分	39	6	15	6	4	49	119
	17,516	407	40,533	1,380	2,996	317,667	380,499
宮崎	2	25	5	0	0	7	39
	772	2,771	33,376	0	0	49,339	86,258
鹿児島	36	21	41	8	10	22	138
	17,870	9,768	86,331	68,030	4,944	47,677	234,620
山口	19	13	2	28	0	39	101
	6,351	10,237	7,796	26,650	0	116,909	167,943
計	270	152	151	103	65	372	1,113
	117,340	43,644	217,876	169,553	41,798	1,181,611	1,771,822

(注) 1. 上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2. フェリーには、一般旅客船を含む。

3. 「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(令和7年12月末現在)

用途 支局等	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
本局	42	4	27	10	6	49	138
	13,985	933	24,315	2,737	3,101	245,235	290,306
福岡	10	0	2	0	3	63	78
	4,871	0	128	0	2,151	64,815	71,965
若松	16	0	3	14	11	53	97
	9,991	0	610	14,371	5,819	161,319	192,110
長崎	7	49	32	26	9	34	157
	2,686	10,765	17,777	52,593	10,343	14,387	108,551
佐世保	9	30	17	1	11	17	85
	3,173	7,068	3,468	27	6,941	59,473	80,150
熊本	90	4	7	10	11	39	161
	40,125	1,695	3,542	3,765	5,503	104,790	159,420
大分	39	6	15	6	4	49	119
	17,516	407	40,533	1,380	2,996	317,667	380,499
宮崎	2	25	5	0	0	7	39
	772	2,771	33,376	0	0	49,339	86,258
鹿児島	36	21	41	8	10	22	138
	17,870	9,768	86,331	68,030	4,944	47,677	234,620
下関	19	13	2	28	0	39	101
	6,351	10,237	7,796	26,650	0	116,909	167,943
計	270	152	151	103	65	372	1,113
	117,340	43,644	217,876	169,553	41,798	1,181,611	1,771,822

(注) 1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2.フェリーには、一般旅客船を含む。

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約(海上における人命の安全のための国際条約)及び LL 条約(満載喫水線の関する国際条約)等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- ・ 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード(安全管理システム)が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応じて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査(任意 ISM)を実施している。
- ・ AFS 条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- ・ SOLAS 条約に基づく IMSBC コード(国際海上固体ばら積貨物規則)を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- ・ SOLAS 条約第 XI - II 章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船等に対して基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約(海洋汚染防止条約)を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(以下「海防法」という。)」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査(ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。)及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

- ・油の排出防止に関する設備等
- ・有害液体物質の排出防止に関する設備等
- ・ふん尿等の排出防止に関する設備等
- ・大気汚染防止検査対象設備
- ・有害水バラストの排出防止に関する設備(平成 29 年 9 月 8 日施行)

22. 船員の労働安全環境業務の現況

[1]船員法の適用状況

令和6年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1 船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり13,068人であり、全国に占める割合は、20.1%となっている。

これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,243事業者あり、所有する船舶数は、2,595隻となっている。

[2]船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村75事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表-2 船員法事務取扱件数」のとおりである。

なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

[3]船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。

未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。

また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

[4]船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進することで、船員災害の根絶を期している。

・当局管内における令和6年度の船員災害疾病発生状況は「表-3 管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ275人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は21.0であり前年度に比べ、人数で47人、千人率で3.7ポイント減少した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が101人、千人率は7.7となっており、前年度に比べ人数では12人、千人率では1.0ポイント減少した。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは1人で、前年度から2人減少している。疾病は174人、千人率で13.3となっており、前年度に比べ人数では35人、千人率では2.7ポイント減少した。

・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間は、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開している。月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会等の各種取組を実施している。なお、令和7年度における同月間の実施状況は「表-4 第69回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

[5]「船員の働き方改革」の推進

令和3年5月、造船・海運・船員で構成する海事産業の基盤強化を図ることを目的に、「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律」が成立したことにより、国土交通省で行われてきた船員政策や内航海運政策に関する議論で示された方向性に基づき、船員法・船員職安法・内航海運業法が改正・施行されている。

なかでも、船員の長時間労働や長期乗船、労働時間の不適切な管理の実態、船員の心身への負荷などといった船員の労働環境における課題を踏まえ、「船員の労働環境の改善」「船員の健康確保」「船員の働き方改革の実現に向けた環境整備」を3つの柱として、関係政省令や通達の改正等の様々な施策が令和4年4月以降順次施行されており、船員の労務管理の適正化や健康確保を図ることとしている。

表－1 船員数等の推移(管内及び全国)

(各年10月1日現在)

年	区分	船 船 所有者数	汽 船		漁 船		その他		計	
			隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数
管内	R2	1,288	973	5,161	926	4,957	728	3,105	2,627	13,223
	R3	1,268	991	5,305	904	4,623	729	3,072	2,624	13,000
	R4	1,239	959	5,170	900	4,712	727	3,135	2,586	13,017
	R5	1,230	966	5,191	896	4,662	735	3,194	2,597	13,047
	R6	1,243	974	5,211	885	4,683	736	3,174	2,595	13,068
全国	R2	5,562	4,158	27,554	3,498	22,575	3,325	15,101	10,981	65,230
	R3	5,512	4,164	27,990	3,423	21,608	3,369	14,974	10,956	64,572
	R4	5,354	4,053	27,976	3,336	21,125	3,334	15,018	10,723	64,119
	R5	5,373	3,912	28,791	3,353	21,288	3,389	15,187	10,654	65,266
	R6	5,312	3,869	28,758	3,275	20,809	3,420	15,575	10,564	65,142
管内/ 全国	R2	23.2	23.4	18.7	26.5	22.0	21.9	20.6	23.9	20.3
	R3	23.0	23.8	19.0	26.4	21.4	21.6	20.5	24.0	20.1
	R4	23.1	23.7	18.5	27.0	22.3	21.8	20.9	24.1	20.3
	R5	22.9	24.7	18.0	26.7	21.9	21.7	21.0	24.4	20.0
	R6	23.4	25.2	18.1	27.0	22.5	21.5	20.4	24.6	20.1

表-2 船員法事務取扱件数

令和6年度

		船員手帳					雇入契約届出等					航行報告			
		新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明 件数	証明 通数
九州運輸局	本局	253	23	208	484	59	1,079	1,108	13	297	2	2,499	16	14	17
	福岡	45	2	65	112	30	873	901	7	289	2	2,072	35	34	39
	若松	54	0	42	96	12	1,631	1,648	2	521	5	3,807	38	38	40
	長崎	189	7	166	362	60	704	649	0	319	1	1,673	19	19	22
	佐世保	68	2	77	147	28	491	494	8	136	0	1,129	42	41	42
	大分	44	1	111	156	20	1,834	1,820	0	397	1	4,052	29	19	21
	佐賀	15	0	25	40	12	229	247	0	95	0	571	10	8	8
	熊本	86	2	116	204	15	183	174	0	66	0	423	4	4	4
	宮崎	139	6	68	213	16	218	194	1	53	1	467	8	8	8
	鹿児島	104	7	136	247	44	1,174	1,173	54	339	0	2,740	57	64	68
	下関	80	2	76	158	17	1,552	1,569	33	451	0	3,605	64	62	66
小計	1,077	52	1,090	2,219	313	9,968	9,977	118	2,963	12	23,038	322	311	335	
指定市町村	福岡	32	0	23	55	8	1,503	1,512	0	368	6	3,389	13	12	13
	長崎	138	5	187	330	47	796	806	19	552	0	2,173	67	60	60
	大分	32	1	51	84	15	1,223	1,170	0	370	0	2,763	61	60	62
	佐賀	5	0	6	11	0	110	113	0	41	0	264	0	0	0
	熊本	64	1	43	108	5	466	474	2	162	0	1,104	25	22	22
	宮崎	87	6	95	188	12	469	492	172	133	1	1,267	15	11	11
	鹿児島	91	7	86	184	13	2,044	1,988	11	644	0	4,687	22	17	21
	下関	27	1	33	61	0	1,558	1,578	0	433	1	3,570	12	12	12
	小計	476	21	524	1,021	100	8,169	8,133	204	2,703	8	19,217	215	194	201
合計	1,553	73	1,614	3,240	413	18,137	18,110	322	5,666	20	42,255	537	505	536	

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

		船員手帳				
		新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局 (外国人)	本局	128	17	98	243	1
	福岡	1	0	0	1	0
	長崎	87	5	21	113	0
	大分	5	0	1	6	0
	宮崎	78	0	0	78	0
	鹿児島	5	0	4	9	0
	下関	19	0	3	22	0
	合計	323	22	127	472	1

※外国人船員は内数

表-3 管内船員災害疾病発生状況(船種別・職種別)

令和6年度

区分	船種 人数等 職種	合 計		汽 船		漁 船		その他	
		人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率
合 計	計	3		1		2		0	
		275	21.0	124	23.8	115	24.6	36	11.3
	職員	2		0		2		0	
		145		74		47		24	
	部員	1		1		0		0	
		130		50		68		12	
災 害	計	1		0		1		0	
		101	7.7	43	8.3	50	10.7	8	2.5
	職員	1		0		1		0	
		40		23		10		7	
	部員	0		0		0		0	
		61		20		40		1	
疾 病	計	2		1		1		0	
		174	13.3	81	15.5	65	13.9	28	8.8
	職員	1		0		1		0	
		105		51		37		17	
	部員	1		1		0		0	
		69		30		28		11	

注) 1. 各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。

2. 千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数(休業3日以上)を示す単位。

3. その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船(起重機船、浚渫船を含む。)等をいう。

表－4 第69回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)

令和7年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員無料健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	17	0	6	78	97	・衛生講演 「高血圧と糖尿病」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み及びHP掲載 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	・9月9日、第57回九州船員災害防止大会開催(参加者97名) ・9月22日訪船診療(受診者15名)
福岡	15	0	3	0	29	・安全講話 「船舶事故の防止について」 ・衛生講話 「熱中症対策と生活習慣病」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	・9月18日訪船診療(受診者11名)
若松	22	0	1	14	38	・安全講話 「作業中の事故について」 ・衛生講話 「熱中症について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
佐賀	20	0	12	0	24	・安全講話 「台風情報と津波について」 「海難の現状と対策」 ・衛生講話 「健康診断の見方について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
長崎	16	0	3	55	251	・安全講話 「船舶の海難・災害への備えについて」 ・衛生講話 「メタボリックシンドローム予防のための食事」 ＜まき網・以西底引網漁船海難防止講習会＞ 「漁船海難事故の発生状況等について」 「船員災害の防止等について」 実技「AEDによる心肺蘇生/救急救命対応」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
佐世保	10	0	1	22	18	＜船員災害防止協会九州支部佐世保地区支部・佐世保船員労働安全衛生協議会運営委員会＞ ＜まき網・以西底引網漁船海難防止講習会(新松浦漁協新星鹿支所)＞ 「船員災害の防止について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
熊本	16	0	13	40	46	・安全衛生講習会 「熱中症対策と予防のポイント」 「メンタルヘルス:ラインケア研修」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
大分	33	0	29	16	55	・安全講話 「大分県の気象特性と防災情報の活用」 「海上運送の安全確保について」 「九州運輸局における船員災害防止対策について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・大分県政記者クラブへの報道資料送付 他	
宮崎	5	0	4	22	0		○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
鹿児島	12	0	11	68	136	＜商船乗組員安全衛生講習会＞ 「漁船の海難防止について」 「事故の傾向と安全対策」 「救命胴衣・救命器具等の取扱い及び管理について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・鹿児島県政記者クラブへの報道資料送付 他	
下関	7	0	1	5	20	＜衛生講習会＞ 「歯を守り健康に働こう」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
計	173	0	84	320	714				

2.3. 海技資格関係業務の現況

(1) 海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶(総トン数20トン未満の船舶等)に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年4回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、10機関の船舶職員養成施設及び16機関の小型船舶教習所が登録されている。(〔7〕のとおり)

(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関(失効再交付を含む)は、当局管内には16機関が登録されている。(〔7〕のとおり)

(2) 水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成19年4月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島の7水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区(関門・佐世保)であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

(3) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績

(令和6年度)

区 分		受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 実 施 回 数		
海技士	航 海	1,343	362	臨時 7	定期 4	11
	機 関	926	303	7	4	11
	通 信	37	35	0	4	4
計		2,306	700	7	4	11
小型船舶操縦士		9,392	9,131			
合計		11,698	9,831			

試験回数の合計は、重複を含む。

小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

(4) 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6
海技士免許申請		718	883	827	847	742
操縦免許申請		10,616	12,458	9,462	8,079	7,164
登録事項(海技免状)訂正申請		85	81	67	65	73
登録事項(操縦免許証)訂正申請		216	260	250	268	269
海技免状再交付申請		246	244	230	196	256
操縦免許証再交付申請		4,123	3,879	3,672	3,467	3,355
履歴限定解除申請		488	497	470	470	438
設備限定解除申請		1	0	0	0	0
海技免状更新申請		3,028	2,575	2,625	2,909	2,870
操縦免許証更新申請		29,811	28,893	30,866	29,846	28,234

(5) 水先実績

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6
日 本 国 籍		1,067	892	928	1,106	1,114
外 国 国 籍		11,921	12,367	11,630	12,503	12,652
合 計		12,988	13,259	12,558	13,609	13,766
水 先 人 員 数		69	63	63	64	67

(6) 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)

港	年度	R2	R3	R4	R5	R6
関 門 港		31	35	33	31	38
佐 世 保 港		6	2	5	2	4
合 計		37	37	38	33	42

(7) 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧

(令和8年1月末現在)

区 分	船舶職員 養 成	教 習 所				更新・失効 講 習
		1 級	2 級	湖川	特殊	
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校		○			○	
福岡県立水産高等学校						
長崎県立長崎鶴洋高等学校						
熊本県立天草拓心高等学校						
大分県立海洋科学高等学校						
宮崎県立宮崎海洋高等学校						
鹿児島県立鹿児島水産高等学校						
山口県立大津緑洋高等学校		○				
一般財団法人関門海技協会		○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
堀川船舶(株)		○	○		○	○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
坂井 金治						○
石川 徹		○	○		○	○
(株)日本海洋資格センター		○	○	○	○	○
中村海事事務所		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信 良広		○	○		○	○
河添 祐司						○
(合)石倉海事事務所		○	○		○	○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○
(有)SANAX		○	○	○	○	○
堀川 純		○	○		○	○
政時 竜一					○	
吉田 修						○
(株)East Little Ocean		○	○		○	
岩元 秀仁						○

(注) 船舶職員養成の 〇 は、養成施設の種別を占めず。

△ は、第一種養成施設、 □ は第二種養成施設

2.4. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、船員の労働時間の遵守状況や、海技免状等の資格を有している船員を乗り組ませているか等検査し、船員の労働保護や航海の安全が図られているか確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全管理体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

さらに安全統括管理者・運航管理者研修会(表-1)や漁船安全講習会(表-2)を開催し、関係者に対する啓発を行い、安全運航意識の浸透を図っている。

表-1 安全統括管理者・運航管理者研修会開催状況

1. 実施年月日及び研修会テーマ

(令和7年度)

実施年月日	研修会テーマ
令和8年2月5日	地震・津波防災について 運輸安全マネジメント評価について 旅客船の総合的な安全・安心対策(海上運送法等の改正) Web及び会場(6ヶ所)にて開催

2. 受講者数

会場	福岡市	唐津市	長崎市	宇城市	
受講者数	11事業者 17名	2事業者 4名	6事業者 11名	1事業者 1名	
会場	鹿児島市	下関市	Web	合計	
受講者数	10事業者 12名	1事業者 1名	113事業者 257名	144事業者 303名受講	

表-2 漁船安全講習会実施状況

(令和7年度)

開催地	実施年月日	講習会テーマ
長崎県長崎市	令和7年6月10日	漁船海難防止について
長崎県佐世保市	令和7年7月8日	漁船海難防止について
長崎県平戸市	令和7年7月11日	漁船海難防止について
山口県下関市	令和7年7月16日	漁船の船員災害の防止について
長崎県佐世保市	令和7年8月8日	漁船海難防止について
長崎県松浦市	令和7年9月5日	漁船海難防止について
長崎県新上五島町	令和7年9月9日	船員の災害防止等について
長崎県五島市	令和7年9月16日	船員の災害防止等について

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況

国際航海に従事する船舶は、海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、船体構造、設備並びに乗組員の資格、当直体制、労働条件等に係る基準を定めた国際条約(SOLAS、MARPOL、STCW、MLC条約等)に適合することが要求されており、旗国(船舶登録国)には、船舶がこれらの基準に適合することを確保するために必要な措置をとることが義務付けられている。しかしながら、一部にはその義務を十分に果たさない旗国があり、基準に適合していない船舶(サブスタンダード船)による海難事故等によって海上交通の阻害や海洋汚染の発生等が問題視されてきた。1970年代には海難に伴う大規模な海洋汚染が多発し、サブスタンダード船排除の気運が高まり、1981年国際海事機関(IMO)は「PSC(ポート・ステート・コントロール、寄港国による監督)の手続き」を採択、PSCが寄港国の権利として認められた。

我が国は1983年から地方運輸局等においてPSCを実施しており、我が国に入港する外国船舶に対して各条約の基準への適合性について立入検査を行っている。検査内容は、乗組員の海技資格や船体構造、設備に係るハード面の検査に加え、安全や環境保全に関する乗組員の習熟度や安全管理システム(ISM)に係るソフト面の検査も含まれる。

また、近年、海洋環境の保全等を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでおり、これら新規制の適切な履行を確保するため検査範囲が拡大し、PSCへの期待も大きくなっている。

2017年 海洋生態系の保全を目的としたバラスト水管理条約の発効

2020年 人の健康や環境への悪影響を低減するため、船舶に使用する燃料油硫黄分濃度の規制強化

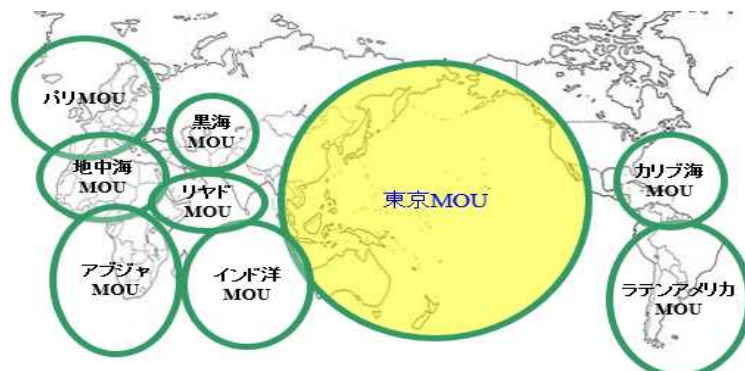
2023年 船舶からの二酸化炭素の排出を抑制するための新規制の発効

2025年 船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約が発効

・PSCにおける地域協力体制

欧州地域では1982年に14ヶ国により「PSCに関する覚書及び宣言文(パリMOU)」が採択され、地域内でのPSC協力体制を確立させることで、サブスタンダード船排除への成果を収めたことから、1993年、アジア太平洋地域でも同様の覚書「アジア太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する覚書(東京MOU)」が採択され、以来、我が国はその主要国として活動している。東京MOUは、パリMOUと連携して集中検査キャンペーン(CIC)を実施する等、他地域MOUとも協力関係にある。また、例年、東京MOU加盟国等のPSC検査官一般研修(GTC)が我が国で実施されており、九州運輸局においても研修講師を派遣する他、船上実地訓練のため外国人研修生の受入れ協力も行っている。(令和7年度はウルグアイ及びパプアニューギニアの研修生を受け入れ。)

PSCの地域協力体制



※東京MOUの正規メンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マーシャル諸島、メキシコ、ニュージーランド、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ及びベトナムの22の国と地域です。(2025年12月末現在)

2.6. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況

船舶油濁等損害賠償保障業務の概要

我が国沿岸に放置された座礁船及び油濁汚染保障の問題等に対処するため「船舶油濁損害賠償保障法」により、外国の港から本邦に入港または通峡する2,000トンを超える油を積載する油タンカー及び国際総トン数100トン以上の外航船舶に対して油濁損害賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険(以下「P&I保険」とする)等への加入が義務付けられた。

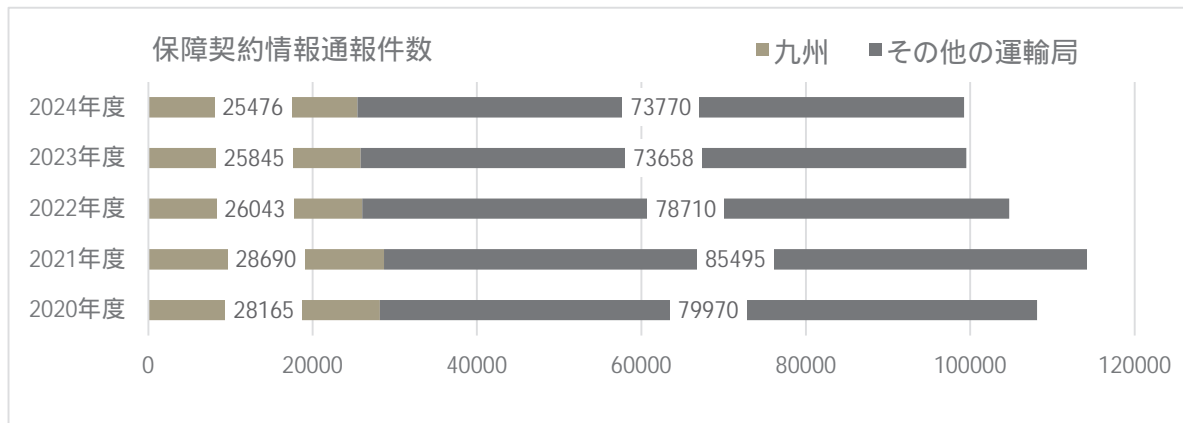
これにより、無保険の外航船舶は本邦への入港、出港及び係留施設の使用が禁止され、船内に保障契約証明書等を備え置くとともに、本邦入港前に地方運輸局等への事前通報が必要となっている。

また、立入検査により保障契約証明書等の備え置かれているか確認を行っている。

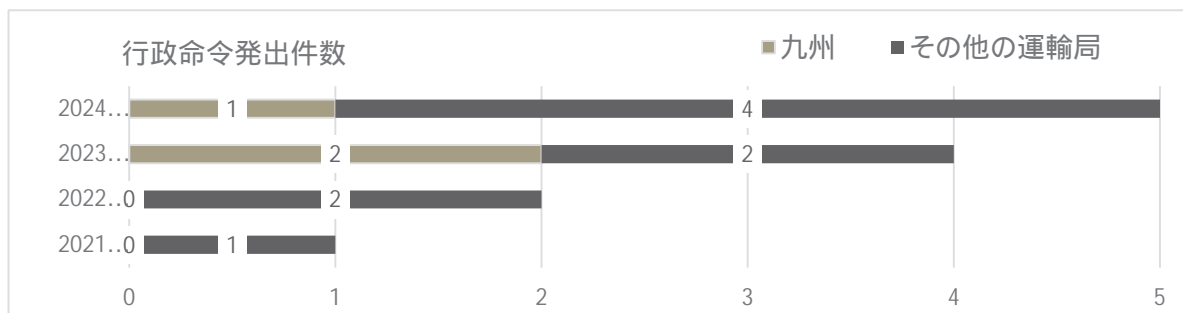
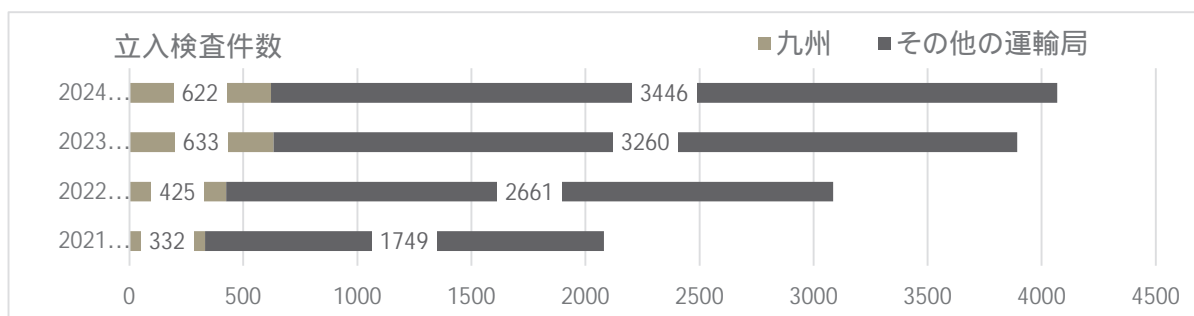
なお、下記国際条約(*)の批准にともない、令和元年5月に法律の一部が改正され、法律名が「船舶油濁等損害賠償保障法」に変更となり、上記船舶に加え内航船についても、燃料油による油濁損害賠償については国際総トン数が1,000トンを超える船舶、難破物撤去については国際総トン数300トン以上の船舶にP&I保険の加入と船内に保証契約証明書等の備え置きが義務付けられた。

(*)国際条約:2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約
2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

保障契約情報通報受理件数



○ 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく立入検査件数及び行政命令発出件数



27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。 長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設置。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置 (門司鉄道局自動車事務所を廃止)。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止)。
昭和24.11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州運輸局を設置。 企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。 総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設置(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。 船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸運支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行 (先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。 九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。 船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課 を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。 大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。

平成14. 7	<p>国土交通省設置法の改正により組織を改編。</p> <p>企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。</p> <p>船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設置。</p> <p>陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、下関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、苅田、津久見海運支局を廃止。)</p> <p>※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。</p>
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。
平成15. 4	<p>三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。</p> <p>佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、下関海事事務所に次長を新設。</p>
平成16. 4	<p>宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。</p> <p>細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。</p> <p>鹿児島運輸支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。</p>
平成18. 7	<p>総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。</p> <p>企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。</p> <p>物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。</p> <p>自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。</p>
平成18. 8	<p>福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転。</p> <p>福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。</p>
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	<p>国土交通省組織令、地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。</p> <p>企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。</p> <p>交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。</p>
令和3. 4	<p>地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。</p> <p>総務部に安全防災・危機管理課を新設。</p> <p>交通政策部にバリアフリー推進課(消費者行政・情報課を改称)を設置。</p> <p>鉄道部に技術・防災課(技術課を改称)を設置。</p>
令和7. 4	<p>地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。</p> <p>交通政策部に共生社会推進課(バリアフリー推進課を改称)を設置。</p>

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職名	氏名	備考
昭和 59 年 7 月 1 日	九州運輸局長 次長	馬場村 一 精操 木 村	運輸省
昭和 60 年 6 月 26 日	九州運輸局長 次長	金田 秀 徹孝 相 楽	〃
昭和 62 年 3 月 16 日	九州運輸局次長	森 谷 進 伍	〃
昭和 62 年 6 月 8 日	九州運輸局長	小 池 公 隆	〃
昭和 63 年 6 月 10 日	九州運輸局長	向 山 秀 昭	〃
平成元年 6 月 27 日	九州運輸局長 次長	和田 義 文 一 吉 田 公	〃
平成 2 年 6 月 14 日 平成 3 年 2 月 1 日	九州運輸局長 次長	高橋 伸 佑 和介 玉 置	〃
平成 4 年 6 月 23 日 平成 4 年 6 月 17 日	九州運輸局長 次長	山下 邦 純 勝一 金 丸	〃
平成 5 年 7 月 1 日	九州運輸局長	龍 野 孝 雄	〃
平成 6 年 6 月 29 日	九州運輸局長 次長	田口 弘 明 男 石 井 幸	〃
平成 7 年 6 月 23 日	九州運輸局長 次長	石井 幸 男章 筑 波	〃
平成 9 年 2 月 17 日	九州運輸局次長	床 井 健	〃
平成 9 年 6 月 20 日	九州運輸局長	上 子 道 雄	〃
平成 11 年 7 月 14 日 平成 11 年 6 月 25 日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 聖 足 利 香	〃
平成 13 年 1 月 6 日 平成 13 年 1 月 6 日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 聖 足 利 香	国土交通省
平成 13 年 7 月 6 日 平成 13 年 7 月 6 日	九州運輸局長 次長	谷口 克 己 夫 齋 藤 芳	〃
平成 15 年 7 月 18 日 平成 15 年 7 月 18 日	九州運輸局長 次長	大庭 靖 雄 計 小 野 芳	〃
平成 16 年 7 月 1 日	九州運輸局次長	与 田 俊 和	〃
平成 16 年 11 月 1 日 平成 16 年 11 月 30 日	九州運輸局長 次長	与 田 俊 和 弥 寺 西 達	〃
平成 17 年 8 月 12 日	九州運輸局次長	宮 地 陽 輔	〃
平成 18 年 7 月 11 日	九州運輸局長	大 黒 伊 勢 夫	〃
平成 19 年 4 月 1 日	九州運輸局次長	細 川 泰 廣	〃
平成 20 年 7 月 4 日 平成 20 年 7 月 4 日	九州運輸局長 次長	福本 啓 二 彦 岸 本 高	〃
平成 21 年 7 月 14 日	九州運輸局次長	澤 山 健 一	〃
平成 22 年 8 月 10 日 平成 23 年 2 月 1 日	九州運輸局長 次長	玉木 良 知 昇 安 藤	〃
平成 24 年 8 月 1 日	九州運輸局長	佐 藤 尚 之	〃
平成 25 年 7 月 1 日	九州運輸局次長	久 保 田 秀 夫	〃
平成 26 年 4 月 1 日	九州運輸局長	竹 田 浩 三	〃
平成 28 年 4 月 1 日	九州運輸局次長	濱 田 哲	〃
平成 28 年 8 月 1 日	九州運輸局長	佐々木 良	〃
平成 29 年 4 月 1 日	九州運輸局次長	岩 本 泉	〃
平成 29 年 7 月 7 日 平成 29 年 10 月 1 日	九州運輸局長 次長	加賀 至 弘 高 杉 典	〃

発令年月日	職名	氏名	備考
平成30年7月31日 平成30年7月31日	九州運輸局長 次長	下野元也 吉元博文	国土交通省
令和元年7月9日	九州運輸局長	岩月理浩	〃
令和2年4月1日	九州運輸局次長	吉田健	〃
令和3年7月1日	九州運輸局長	河原畑徹	〃
令和3年10月1日	九州運輸局次長	重富徹	〃
令和4年6月28日	九州運輸局長	鈴木史朗	〃
令和4年12月20日	九州運輸局長	吉永隆博	〃
令和5年4月1日	九州運輸局次長	金子純蔵	〃
令和6年4月1日	九州運輸局次長	森有司	〃
令和6年7月1日	九州運輸局長	原田修吾	〃
令和7年4月1日	九州運輸局次長	大橋将太	〃
令和7年7月1日	九州運輸局長	日向弘基	〃

令和7年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
1	11	「2024年度 第3回Qサポネット勉強会」開催【後援】
1	21	第2回国際海上コンテナの陸上運送の安全確保のための九州地方連絡会議を開催
1	22	「佐賀県バス・タクシー・トラック・自動車整備合同企業説明会」開催(佐賀市/メートプラザ佐賀)【共催】
1	23	全国首席運航労務監理官会議
1	24	「トラックのお仕事セミナー」開催(WEB)【共催】
1	24	「令和6年度公共交通事故被害者等支援フォーラム」開催(福岡市・WEB)
1	27	令和6年度第2回観光地域づくり法人九州連携会議開催(福岡市)
1	28	第18回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催(福岡市)
1	29	福岡労働局主催「建設・警備・運輸業界 合同就職フェア」開催(福岡市/アクロス福岡)【後援】
1	30	シンポジウム『「物流の2024年問題」の影響と北九州市が果たすべき役割』開催(北九州市)【後援】
1	30	大分地域造船技術センター総会(佐伯市)
1	31	バリアフリー教室開催(福岡市/舞松原小学校)
2	1	西鉄バス久留米(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
2	1	西鉄バス佐賀(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
2	1	五島産業汽船(株)「鯛之浦～長崎航路」の運賃改定実施
2	2	(公社)熊本県トラック協会主催「トラック運送業界の企業合同説明会」開催(宇城市/ウイング松橋)【後援】
2	7	ジェンダー主流化の取組に関する地方運輸局長による座談会開催(福岡市)
2	8	(公社)熊本県トラック協会主催「トラック運送業界の企業合同説明会」開催(益城町/グランメッセ熊本)【後援】
2	10	令和6年度観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議5WG合同会議開催
2	12	交通バリアフリーに関する懇談会開催(福岡市・WEB)
2	18	令和6年度九州運輸局自動車事故防止セミナーを開催
2	19	安全統括管理者・運航管理者研修会を実施(海上運送法・内航海運業法)
2	19	海事セミナー及び海運企業説明会(佐世保市/佐世保地方総監部)
2	20	「鉄道コンテナ利用促進セミナー」開催(鹿児島市/日本貨物鉄道(株)・鹿児島貨物ターミナル駅)
2	26	「2024年度 公共交通シンポジウムin九州」開催(福岡市・WEB)【共催】
2	26	「グリーン経営認証取得講習会」開催(WEB)
2	27	第16回トラック輸送における取引環境・労働時間改善大分県地方協議会を開催(大分市)
2	27	第10回JR肥薩線検討会議(熊本市)
3	1	(一社)大分県バス協会及び(一社)大分県タクシー協会主催「バス・タクシー運転士募集のための就職相談会」開催(中津市/中津文化会館)【後援】
3	6	荷主向けセミナー～これからの物流の「在り方」を考える～を開催(福岡市)
3	6	内航出前講座を開催(南島原市/国立口之津海上技術学校)
3	7	「物流改正法」に関する説明会を国交省、トラック協会と合同で開催(福岡市)
3	10	第17回トラック輸送における取引環境・労働時間改善熊本県地方協議会を開催(熊本市)
3	11	「令和6年度九州ユニバーサルツーリズム広域ネットワーク連絡会」開催(福岡市・WEB)
3	11	船員派遣事業講習会を開催(福岡市/ハイブリット形式)
3	12	第16回トラック輸送における取引環境・労働時間改善鹿児島県地方協議会を開催(鹿児島市)
3	13	第16回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎県地方協議会を開催(長崎市)
3	14	九州旅客鉄道(株)日豊線仙巖園駅開業(鹿児島市)
3	17	令和6年度度移動等円滑化評価会議九州分科会 九州大学らくちんラボ視察・意見交換会開催(福岡市)
3	17	九州クルーズセミナーを開催(福岡市)
3	18	社会福祉法人ながよ光彩会が国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰 受賞
3	18	第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善福岡県地方協議会を開催(福岡市)
3	19	第16回トラック輸送における取引環境・労働時間改善佐賀県地方協議会を開催(佐賀市)
3	19	ポートルーサー養成所修了式(柳川市)
3	20	甌島商船(株)「串木野・川内～甌島航路」の新造船「結Lineこしき」就航及び運賃改定実施
3	21	「物流改正法」に関する説明会を国交省、トラック協会と合同で開催(福岡市)
3	25	「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」の一部改正 DMO登録制度及びその運用を見直し
3	25	九州運輸局・観光クリエイター委嘱式
3	31	第11回JR肥薩線検討会議(熊本市)

令和7年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
4	1	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律等の一部を改正する法律 一部施行
4	1	九州旅客鉄道(株)(福岡県福岡市)鉄道事業運賃改定実施(初乗:170 200円)
4	1	長崎電気軌道(株)(長崎県長崎市)軌道事業運賃改定実施(均一:140 150円)
4	1	JR九州バス(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
4	1	救命いかだ等の搭載義務化適用(海上運送法の適用を受け、人の運送に使用される船舶で旅客定員13名以上)
4	1	非常用位置等発信装置の搭載義務化適用(海上運送法の適用を受け、人の運送に使用される船舶で旅客定員12名以下)
4	1	「海上運送法等の一部を改正する法律」による一部規定(登録制度等)の施行
4	1	九州郵船(株)「博多～壱岐～対馬航路」「印通寺～唐津航路」「博多～比田勝航路」の運賃改定実施
4	2	長崎地域造船造機研修センター入所式(西彼杵郡長与町)
4	4	大分地域造船技術センター入所式(佐伯市)
4	10	「物流改正法」に関する地方説明会を各県トラック協会と合同で開催(4月10日～5月2日)
4	17	「2025年度 宮崎県公共交通担当者研修会」開催(宮崎市)【共催】
4	22	第16回トラック輸送における取引環境・労働時間改善宮崎県地方協議会を開催(宮崎市)
4	22	海の駅ネットワーク第1回理事会(web)
4	23	「自衛官向け運送業運転体験会&合同説明会」開催(別府市/別府公設地方卸売市場及び別府交通センター)【共催】
4	30	物流講座開催(北九州市/九州国際大学)
5	1	(株)江崎海陸運送「瀬戸～松島航路」の運賃改定実施
5	8	国土交通省ジェンダー主流化推進本部 設置
5	14	船員法等の一部を改正する法律(STCW-F条約、デジタル化対応関係)公布
5	15	内航船建造並びに修繕等に関する懇談会(北九州市)
5	16	物流講座開催(佐世保市/長崎県立大学)
5	23	1級船用機関整備士講習会に講師派遣(福岡市)
5	24	九州運輸局管内特定船員最低賃金の改正
5	28	「退職予定自衛官向け運輸業合同説明・運転体験会」開催(熊本市/北熊本駐屯地)【共催】
5	29	九州船用工業会定期総会(佐世保市)
5	30	改正物効法合同説明会(九州ブロック)開催【共催】
5	30	改正物流法合同説明会を開催(九州経済産業局、九州農政局との共催、福岡市)
5	30	令和7年度(上期)運輸防災セミナー
5	30	九州商船(株)「佐世保～上五島航路」の「フェリーニューこしき」就航
5	30	長崎地域造船造機技術研修センター修了式(西彼杵郡長与町)
5	31	2025九州ポートショーinFukuoka(～6/1 福岡市ヨットハーバー)
6	1	熊本市交通局(熊本県熊本市)軌道事業運賃改定実施(均一:180 200円)
6	1	登録自動車の交付手数料及び軽自動車の領布手数料の価格改正
6	1	法定無線設備の搭載義務化適用(海上運送法の適用を受け、人の運送に使用される船舶で旅客定員12名以下)
6	2	安全統括管理者・運航管理者資格者証の交付を開始
6	2	五島旅客船(株)「郷ノ首～福江航路」の新造船「TAIYO」就航
6	2	指定区間「牛深蔵之元」の新規指定
6	2	長崎県造船振興連絡会議(長崎市)
6	4	九州地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
6	5	「2025年度 長崎県公共交通担当者研修会」開催(長崎市)【共催】
6	6	就職支援検討委員会(福岡市)【海事系学校関連】
6	6	福岡地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
6	6	海事産業見学会(宇土市/走瀧小学校)
6	9	「退職予定自衛官向けバス・タクシー・トラック・自動車整備事業説明会・運転体験会」開催(吉野ヶ里町/目達原駐屯地)【共催】
6	10	「第5回 九州ブロックユニバーサルデザイン推進本部会議」開催(書面)
6	11	トラック適正化二法(貨物自動車運送事業法の一部改正及び貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等に関する法律の制定) 公布
6	12	九州小型船舶工業会定期総会(北九州市)

令和7年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
6	16	中国人研修生への物流政策にかかる研修会を実施
6	17	海事産業見学会(下関市/夢が丘中学校)
6	18	「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」を開催(久留米市)
6	19	九州各県小型漁船担当者向け測度講習会(オンライン)
6	24	「九州・東アジア国際物流総合展INNOVATION EXPO2026」開催(福岡市)【後援】
6	26	物流講座を開催(大分市/大分大学)
6	26	シップ・リサイクル法施行
6	27	長崎地域造船造機技術研修センター総会(長崎市)
6	27	「港湾労働者不足対策等アクションプラン2025」を策定
6	30	大分地域造船技術センター修了式(佐伯市)
7	1	夏季の海上交通輸送に関する安全総点検を実施(～10日)
7	2	エコテック/2024～地球環境ソリューション展/エネルギー先端技術展～開催(北九州市)【後援】
7	2	令和7年度第1回観光地域づくり法人九州連携会議開催(福岡市)
7	2	内航出前講座を開催(福津市/福岡県立水産高等学校)
7	3	鹿児島県十島村で震度6弱を観測したことに伴い非常体制発令(トカラ列島近海の地震活動)
7	3	令和7年度技能実習法に係る九州・沖縄地域協議会(リファレンスビル)
7	4	バリアフリー教室開催(久留米市/小森野小学校)【共催】
7	4	人材確保・育成に関する船員教育機関・内航海運業界懇談会(福岡市)
7	5	自動車整備事業経営者セミナー開催(熊本市)
7	5	九州UMIアカデミー入校式(福岡市ヨットハーバー)
7	8	バリアフリー法に基づくマスタープラン・基本構想にかかるWEB説明会開催(WEB)(30日)
7	10	「2025年度 福岡県公共交通担当者研修会」開催(福岡市)【共催】
7	11	海事産業見学会(唐津市/湊小学校)
7	14	「2027年国際園芸博覧会」開催記念特別仕様ナンバープレートの交付開始
7	16	九州船員災害防止連絡会議(福岡市)
7	16	「タクシードライバーのお仕事説明会inハローワーク熊本」開催(熊本市/ハローワーク熊本)【共催】
7	22	タクシー運賃改定実施(北九州市域ブロック)
7	22	令和7年「海の日」海事功労者表彰式開催(福岡市)
7	22	内航船舶インターンシップ(鹿児島水産高校)
7	23	令和7年「海の日」海事功労者表彰式開催(北九州市)
7	24	福岡競艇場防犯対策協議会総会(ボートレース福岡)
7	24	海事産業見学会(日向市/細島小学校)
7	25	福岡県内公営競技場連絡協議会(博多サンヒルズ)
7	26	「2025年度 第1回Qサポネット勉強会」開催【後援】
7	26	大分第一ホーバードライブ(株)による一般旅客定期航路(大分港～大分空港航路)の運航開始
7	29	令和7年度九州クルーズ振興協議会総会/九州クルーズセミナーを開催(福岡市)
8	1	コスモライン(株)「鹿児島～種子島・屋久島航路」の運賃改定実施
8	5	「グリーン経営認証取得講習会」実施(WEB)
8	8	鹿児島県に大雨特別警報が発表されたことに伴い非常体制発令(線状降水帯)
8	19	福岡県宗像市 赤間駅～自由ヶ丘地区コミュニティ・センター 自動運転バス実証実験開始(～9月26日)
8	24	(株)獅子島汽船「幣串～水俣航路」の新造船「しじま」就航
8	26	「令和7年度 移動等円滑化評価会議九州分科会」開催(福岡市・WEB)
8	31	(一社)大分県タクシー協会主催「合同就職説明会」開催(大分市/J:COM ホルトホール大分)【後援】
9	1	長崎自動車(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
9	1	さいかい交通(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
9	1	長崎県交通局 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
9	1	第69回船員労働安全衛生月間を実施(～30日)
9	1	外国船舶監督(PSC)において、「船舶のバラスト水監理に関する集中検査(CIC)」を実施(～11月30日)
9	3	海事セミナー及び海運企業説明会(佐世保市/佐世保地方総監部)
9	5	海事出前講座(天城町/天城中学校ほか)
9	9	第17回九州地域事業用自動車安全対策会議を開催
9	9	第57回九州船員災害防止大会を開催(福岡市)
9	11	バリアフリー教室開催(飯塚市/穎田小学校)
9	13	九州UMIアカデミー修了式(福岡市ヨットハーバー)

令和7年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
9	16	内航出前講座(佐世保市/陸上自衛隊輸送艦隊員)
9	17	バリアフリー教室開催(福岡市/香椎小学校)
9	17	海事産業見学会(天城町/天城中学校)
9	18	船員職業紹介に係る公共職業安定所・地方運輸局とのモデル連携事業開始
9	19	ボートレーサー養成所修了式(柳川市)
9	22	海事産業見学会(直方市/福地小学校)
9	24	内航出前講座を開催(唐津市/国立唐津海上技術短期大学)
9	25	「退職予定自衛官向け運輸業合同説明会及び運転体験会」開催(小郡市/小郡駐屯地)【共催】
9	25	海事産業見学会(津久見市/津久見中学校)
9	25	よろんじま海の駅認定セレモニー(鹿児島県大島郡与論町)
9	26	令和7年度観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議5WG合同会議開催
9	26	貸切バスの運賃・料金の公示の一部改正(基準額の見直し)
9	26	2級船用機関整備士新規講習会に講師派遣(福岡市)
9	29	「佐賀県バス・タクシー・トラック・自動車整備合同企業説明会」開催(佐賀市/メートプラザ佐賀)【共催】
10	1	交通エコロジー教室を開催(福岡市/愛宕浜小学校)
10	1	観光地域づくり法人(登録DMO 第19弾/候補DMO 第29弾)にて九州の5団体が登録。 登録DMO:(一社)長崎県観光連盟、(一財)観光まちづくり佐伯 候補DMO:(一社)つくしのくに、(一社)菊池観光協会、(一社)このえ町づくり公社
10	1	貨物自動車運送事業法附則第1条の2に基づく荷主への是正指導指針 制定・公表
10	1	トラック・物流Gメンの体制を強化し、集中監視月間(10月～11月)を実施
10	1	西鉄バス筑豊(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
10	1	九州産交バス(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
10	1	産交バス(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
10	1	熊本電気鉄道(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
10	1	熊本バス(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
10	1	熊本都市バス(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
10	1	鹿児島交通(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
10	1	西鉄バス宗像(株)・西鉄バス二日市(株) 西日本鉄道(株)へ吸収合併
10	1	熊本電気鉄道(株)(熊本県熊本市)鉄道事業運賃改定実施(初乗:180 230円(実施210円))
10	1	熊本県熊本市 南熊本駅前～花畑広場前 自動運転バス実証実験開始(～11月23日)
10	1	黒島旅客船(有)「黒島～高島～相浦航路」の運賃改定実施
10	1	鷹島汽船(有)「殿ノ浦～今福航路」「阿翁～御厨航路」の運賃改定実施
10	1	崎戸商船(株)「友住～佐世保航路」の運賃改定実施
10	1	五島旅客船(株)「郷ノ首～福江航路」の運賃改定実施
10	1	嵯峨島旅客船(有)「嵯峨島～貝津航路」の運賃改定実施
10	1	安田産業汽船(株)「時津～長崎空港航路」「長崎空港～ハウステンボス航路」の運賃改定実施
10	1	やまさ海運(株)「長崎～軍艦島航路」の運賃改定実施
10	1	三和商船(株)「牛深～蔵之元航路」の国庫補助航路指定(九州50航路目)
10	3	3級船用機関整備士新規講習会に講師派遣(福岡市)
10	4	自動車整備士体験「ジュニアメカニック2025@福岡」実施(福岡市)(～5日)
10	4	自動車整備事業経営者セミナー開催(福岡市)
10	5	「長崎県バス・タクシー・トラック合同企業説明会」開催(諫早市/諫早文化会館)【共催】
10	6	内航船舶インターンシップ(大分県立海洋科学高校)
10	7	「退職予定自衛官向け運輸業合同説明会及び運転体験会」開催(飯塚市/飯塚駐屯地)【共催】
10	7	海事産業見学会(北九州市/わかぞの教育支援室)
10	8	[九州]次世代物流展開催(福岡市)【後援】
10	8	バリアフリー教室開催(福岡市/舞松原小学校)
10	9	宮崎県の物流に関する意見交換会(宮崎市)
10	10	交通エコロジー教室を開催(福岡市/西都北小学校)
10	11	レイルフェスタ「北九州モノレールを楽しむレイルピクニック」開催(北九州高速鉄道)
10	14	小型漁船担当者向け実地講習会(大分県)
10	16	令和7年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式開催(福岡市)
10	17	海事産業見学会(長崎市/野母崎小学校)
10	18	平成筑豊鉄道(株)(福岡県田川郡)鉄道事業運賃改定実施(初乗:220 270円)
10	18	平成筑豊鉄道(株)(福岡県田川郡)門司港レトロ観光線鉄道事業運賃改定実施(均一:300 500円)

令和7年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
10	19	「唐津地域バス・タクシー・トラック合同企業説明会・運転体験会」開催(唐津市/唐津自動車学校)【共催】
10	23	バリアフリー教室開催(鳥栖市/弥生が丘小学校)
10	27	海事産業見学会(鞍手町/西川小学校)
10	28	トラック・物流Gメン、大規模荷主合同パトロール(～29、東京)
10	29	バリアフリー講習会開催(鹿児島市/鹿児島新港)
11	1	大入島フェリー(株)「大入島～佐伯航路」の運賃改定実施
11	5	「タクシードライバーお仕事説明会」開催(熊本市/ハローワーク熊本)【共催】
11	6	地方船用工業会全国協議会定期総会(福岡市)
11	11	日豊汽船(株)「島浦～浦城航路」の新造船「にっぽう5」就航
11	13	「長崎県価格転化推進シンポジウム2025」開催(長崎市)【後援】
11	13	バリアフリー教室開催(福岡市/照葉小学校)
11	14	令和7年度船員法指定市町村に対する事務指導(11月～2月)
11	14	内航出前講座を開催(壱岐市/長崎県立壱岐商業高等学校)
11	14	海事立国フォーラム in 長崎(長崎市)
11	17	海事産業見学会(唐津市/国立唐津海上技術短期大学校)
11	18,19	「タクシードライバー就職相談会」開催(熊本市/ハローワーク熊本)【共催】
11	19	「陸・海・空の多様な輸送モードを活用したモーダルシフトによる物流効率化セミナー」を開催(福岡市)
11	19	バリアフリー教室開催(飯塚市/片島小学校)
11	20	海事産業見学会(北九州市/大積小学校)
11	22	「武雄地域バス・タクシー・トラック合同企業説明会」開催(武雄市/ケーブルワン・スポーツパーク)【共催】
11	25	海事産業見学会(北九州市/井堀小学校)
11	27	福岡県価格転嫁円滑化推進フォーラム及び街頭啓発活動実施(福岡市)【共催】
11	27	海事産業見学会(佐世保市/福石小学校)
11	28	令和7年度 精神障害者団体要望協議開催(WEB)
12	2	「宿泊業における生産性向上」に関する勉強会開催
12	9	「退職予定自衛官向け運輸業合同説明会及び運転体験会」開催(北九州市/小倉駐屯地)【共催】
12	10	令和7年度年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施(～令和8年1月10日)
12	10	海事産業見学会(玉名市/横島小学校)
12	11	物流講座を開催(大分市/大分大学)
12	11	「令和7年度 第8回交通バリアフリー懇談会」開催(鹿児島市)【共催】
12	12	令和7年度(下期)運輸防災セミナー(雪害対策)
12	12	バリアフリー教室開催(飯塚市/飯塚東小学校)
12	14	(一社)大分県バス協会及び(一社)大分県タクシー協会主催「バス・タクシー運転士募集のための就職相談会in大分」開催(別府市/ビーコンプラザ)【後援】
12	16	海事産業見学会(下関市/山口県立下関工科高校)
12	17	緑川水系下流部放置艇対策連絡会議(熊本市)
12	18	日韓外交正常化60周年記念関連事業【後援】(記念行事への参加・日韓交流の機運醸成に繋がる事業の実施など)
12	18	ジャパンモビリティショー2025福岡 アウトオブキッズニア(～21日)
12	19	改正物流効率化法オンライン説明会(九州ブロック)開催【共催】
12	19	バリアフリー教室開催(福岡市/城浜小学校)
12	19	改正物流効率化法オンライン説明会を開催(九州経済産業局、九州農政局との共催)
12	24	社会福祉法人ながよ光彩会が内閣総理大臣表彰(バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰)受賞

令和7年から新しく取り組んだもの又はそれに類するものは朱書き

28. 運輸局関係団体等の現況

(1) 独立行政法人 自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本 部	160-0003	東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階	03(5363)3441
九州検査部	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	092(673)1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新首根4-1	093(473)0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町2203-290	0942(21)9293
筑豊事務所	820-0115	飯塚市仁保23-39	0948(82)3382
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	0952(30)7230
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1368	095(839)4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町5-5	0956(27)8100
厳原事務所	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	0920(52)3133
熊本事務所	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	096(369)3384
大分事務所	870-0906	大分市大州浜1-1-45	097(558)2071
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-3	0985(51)3828
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-1	099(261)9133
奄美事務所	894-0007	奄美市名瀬和光町12-1	0997(52)0858

(2) 独立行政法人 自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本部	130-0013	東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカースト19F	03(5608)7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル4F	092(451)7751
佐賀支所	840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング4F	0952(29)9023
長崎支所	850-0033	長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル11F	095(821)8853
熊本支所	860-0806	熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビルディング6F	096(322)5229
大分支所	870-0905	大分市向原西1-1-27 大分県トラック会館ビル3F	097(558)3155
宮崎支所	880-0913	宮崎市恒久1-7-21 宮崎県トラック協会総合研修会館2F	0985(53)5385
鹿児島支所	890-0033	鹿児島市西別府町2941-19 鹿児島県トラック研修センター2F	099(282)5435

〔3〕 日本小型船舶検査機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
福岡支部	812-0044	福岡市博多区千代6-1-57	092(632)0552
長崎支部	859-0401	諫早市多良見町化屋1852-2	0957(43)5090
三角支部	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-179	0964(52)3800
大分支部	874-0947	別府市浜脇1-20-30	0977(21)2461
鹿児島支部	891-0122	鹿児島市南栄6-2-11	099(262)3801
下関支部	752-0953	下関市長府港町1-7	083(245)3241

〔4〕 軽自動車検査協会

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本 部	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 新宿三井ビル2号館15F	03(5324)6611
福岡主管事務所	813-0019	福岡市東区みなと香椎4-3-37	050(3816)1750
福岡主管事務所 北九州支所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-19-1	050(3816)1751
福岡主管事務所 久留米支所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050(3816)1752
福岡主管事務所 筑豊支所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050(3816)1753
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-10-8	050(3816)1754
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050(3816)1755
長崎事務所 佐世保支所	857-1171	佐世保市沖新町5-1	050(3816)1756
長崎事務所 厳原分室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050(3816)1757
熊本事務所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050(3816)1758
大分事務所	870-0108	大分市三佐5-1-27	050(3816)1759
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050(3816)1760
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-38	050(3816)1761
鹿児島事務所 奄美分室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050(3816)1762

(5) 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	青柳 俊彦	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	富永 太郎	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	富永 太郎	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	阿部 浩明	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	藤林 秀基	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州事務局	唐池 恒二	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡観光連盟	林田 浩一	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	津田 純嗣	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 北九州メッセ2F	093(511)6848
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	谷川 浩道	810-0041	福岡市中央区大名2-5-31 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	篠崎 和敏	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	西山 貴嗣	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎 芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三ハビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	林 恭一郎	812-0038	福岡市中央区渡辺通5-13-12セントラルビル 202 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合内	092(737)5050
福岡	(一社)全日本ホテル連盟九州支部	相部 光伸	812-0013	福岡市博多区博多駅東1丁目-16-14 リファレンス駅東ビル7F 宿泊事業部	092(432)0063
福岡	福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合	井上 善博	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12 セントラルビル202	092-737-5050
福岡	九州鉄道協会	林田 浩一	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	福本 啓二	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	新津 和広	803-0812	北九州市小倉北区室町3-2-57	050(2017)4171
福岡	九州バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	(一社)福岡県貸切バス協会	岩尾 久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-3-16-307	092(473)6916
福岡	(一社)福岡県第一貸切バス協会	加藤 武昭	834-1213	福岡県八女市黒木町本分1624-7	0943(42)0426
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	田中 亮一郎	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川 哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中 亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1-18-28-2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川 恵司	830-0017	久留米市日吉町18-34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久 礼子	820-0013	飯塚市上三緒1-50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	嶋田 志可夫	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	吉永 孝幸	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	馬渡 雅敏	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	坂田 道治	812-0034	福岡市博多区下呉服町1番1号(日通ビル)	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	渡邊 智大	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11	092(411)4814
福岡	九州トラック交通共済協同組合	川口 廣祥	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	二又 茂明	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7878
福岡	九州霊柩自動車協会	瓜生田 孝和	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	福岡県霊柩自動車協会	金澤 義和	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
沖縄	九州地区レンタカー協会連合会	白石 武博	901-0143	沖縄県那覇市字安次嶺6-11 赤嶺ビル3F	098(859)3825
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	工藤 淳	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野 誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	吉浦 知之	810-0071	福岡市中央区那の津3丁目14番14号	092(261)2071

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野 彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	池山 毅	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館4F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野 誠	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	新園 康男	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	出口 隆二	811-3105	古賀市鹿部348-3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	嘉村 英夫	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(433)5300
福岡	福岡県軽自動車協会	勢 隆	813-0019	福岡市東区みなと香椎4丁目3番16	092(410)8090
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	岩崎 文正	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	有村 和晃	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	嶋津 祐一	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永 健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1-27 九州郵船(株)内	080(8389)6046
福岡	九州地方海運組合連合会	木許 直樹	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	伊東 純一	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原 啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	谷 信次郎	808-0034	北九州市若松区本町1-10-17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	斉藤 康輔	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	中本 竜彦	803-0801	北九州市小倉北区西港町106-3 地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	徳光 昌己	808-0034	北九州市若松区本町1-13-20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	船方 秀司	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	苅田地区港運協会	中江 英毅	800-0315	福岡県京都郡苅田町港町30-1 苅田海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	八尋 由紀	812-0031	福岡市博多区沖浜町4-30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	内田 浩哉	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	津田 純嗣	801-8555	北九州市門司区西海岸1-2-7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900
福岡	(一社)博多港振興協会	渡邊 智大	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	山本 勇樹	813-0017	福岡市東区香椎照葉3-2-1 シーマークビル7F 伯洋海運(株)	092(663)5700
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	野元 達美	801-0841	北九州市門司区西海岸1-4-13 PORT198 402号	093(321)7183
福岡	九州船用工業会	光武 渉	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多 1F	092(292)1014
福岡	日本船用機関整備協会九州支部	廣田 英次	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多1F 九州船用工業会内	092(292)1014
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	森永 洋	810-0071	福岡市中央区那の津2-11-1	092(741)6930
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原 朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑 昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1-5 PortMojji香番館6F	093(331)3229
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	秋吉 伸洋	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(332)4291
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	新崎 和也	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	幸 敦	812-0032	福岡市博多区上呉服町1番16号の野ビル3階 北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号AIMビル6階	092(281)0351 093(511)0333
福岡	(一社)日本貨物検数協会九州支部	川北 哲也	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	村本 勉	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2-3-13	092(663)5755

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	洲戸 俊郎	801-0841	北九州市門司区西海岸1-4-13 PORT-198ビル5F	093(332)1537
福岡	(一財)日本船用品検定協会福岡支部	後野 和彦	810-0801	福岡市博多区中洲5丁目6番24号 第6ガーデンビル4階	092(261)5177
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永 健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本海洋資格センター	中野 隆	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-5 アサコ博多ビル7F	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会九州管区事務所	小橋 修二	812-0016	福岡市博多区博多南1-8-13 博多駅南Rビル6階	092(461)8855
福岡	(一社)日本海事代理士会九州支部	國分 倫徳	819-0002	福岡市西区姪の浜4-1-3-304	092(215)4449
福岡	関門水先区水先人会	中野 精一	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	松本 征剛	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル408号	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	濱武 輝伸	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	(一財)九州陸運協会	江藤 裕一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	桜木 良平	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)7536
佐賀	佐賀県倉庫協会	今泉 清美	841-0048	鳥栖市藤木町4-3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	(一社)佐賀県冷蔵倉庫協会	多々良 昌一郎	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県文化観光連盟	山口 祥義	840-0041	佐賀市内1-1-59	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	小宮 健太郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-12 九州陸運会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425 佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0954(28)9150
佐賀	佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	愛野 時興	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島 義昭	849-0922	佐賀市高木瀬3-3-1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡 雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3-1-20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田 一真	840-2106	佐賀県佐賀市諸富町山領784-2 (有)本田葬祭内	0952(47)2849
佐賀	佐賀県レンタカー協会	金子 茂	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡 龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田 博憲	849-0928	佐賀市若楠2-7-1佐賀県自販会館	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	田中 新二	849-0921	佐賀市高木瀬西1-4-5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	赤塚 俊行	849-0928	佐賀市若楠2-10-7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	山崎 虎次	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道 清成	847-0875	唐津市西唐津1丁目6151-5 (株)唐津シーライン気付	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田 銀也	847-0873	唐津市海岸通7182-214	0955(72)2530
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉 清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	平田 純一郎	850-0035	長崎市出島町2-13 長崎倉庫(株)内	095(823)4590
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部 浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3-1-B-1	095(850)8501
長崎	(一社)長崎県観光連盟	嶋崎 真英	850-0058	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(826)9407
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木 昭一郎	850-0862	長崎市出島町1-1 長崎出島ワーフ2F	095(823)7423
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	辻 宏成	857-0863	佐世保市三浦町21-1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	前田 寛信	850-0874	長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	村中 賞悟	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合	村中 賞悟	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	嶋崎 真英	850-0032	長崎市興善町4-6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元 永生	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田 志可夫	850-0834	長崎市小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	馬場 邦彦	851-0131	長崎市松原町2651-3	095(838)2281
長崎	長崎県霊柩自動車協会	松本 裕介	855-0016	島原市山寺町丙443-1 榊松本仏壇店内	0957(62)5050
長崎	(一社)長崎県レンタカー協会	吉本 明浩	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	(一社)長崎県自動車整備振興会	川上 清記	851-0103	長崎市中里町1576-2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	藤岡 良規	851-0103	長崎市中里町1576-7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	富川 栄治	856-0007	大村市草場町512-3	0957(55)1133
長崎	(一社)長崎県自動車協会	嶋崎 真英	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	(一社)佐世保自動車協会	川添 忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5-1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	高橋 泰光	851-0103	長崎市中里町1590-3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木 昭一郎	850-0035	長崎市元船町16-12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原 廣道	857-0855	佐世保市新港町8-1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	壱岐地区海運組合	中上 隆	811-5136	長崎県壱岐市郷ノ浦町片原触253-7	0920(47)0681
長崎	壱岐汽船海運組合	西本 哲也	811-5214	長崎県壱岐市石田町印通寺浦目坂471-4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	日向 啓	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	橋本 功次	857-0855	佐世保市新港町8-23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部 憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3-76-120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻 宏成	857-0852	佐世保市干尽町5-27	0956(59)6260
長崎	(一財)日本海事協会長崎支部	細川 学	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	(一財)日本海事協会佐世保支部	細川 学	857-0863	佐世保市三浦町20-19	0956(25)0745
長崎	長崎県造船協同組合	古口 裕紀	850-0034	長崎市樺島町2-11	095(822)2483
長崎	長崎水先区水先人会	西濱 卓己	850-0843	長崎市常盤町1-60 長崎港常盤ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	林田 嘉信	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸隈商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	西島 清文	862-8635	熊本市南区流通団地2-20-3 九州産交運輸ビル3階	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島 弘一	861-4212	熊本市南区城南町築地624-19 日豊食品工業(株)内	0964(28)6002
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県庁会議棟1号館3階	096(382)2660
熊本	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	吉丸 良治	860-0041	熊本市中央区細工町4丁目30-1 扇寿ビル5F	096(359)1788
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6-5-19 熊本県庁会議棟1号館3F	096(382)2660
熊本	(一社)全国旅行業協会熊本県支部	豊住 憲志	862-0954	熊本市中央区神水1-8-8 フォレストビル802	096(234)8946
熊本	日本旅館協会熊本県支部	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F	096(353)2897
熊本	(一社)熊本県バス協会	岩崎 司晃	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694
宮崎	九州・沖縄ハイヤー・タクシー協議会	吉本 悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-24	0985(51)8081
熊本	(一社)九州タクシー無線協会	稲葉 伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2-17 第2甲斐田ビル4階	096(353)3916
熊本	(一社)熊本県タクシー協会	小山 剛司	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦 英房	862-8018	熊本市東区下南部町3-6-31	096(389)4186
熊本	(公社)熊本県トラック協会	下川 公一郎	862-0901	熊本市東区東町4-6-2	096(369)3968
熊本	(一社)全国霊柩自動車協会 熊本県支部	瓜生田 孝和	860-0051	熊本市西区二本木10-1 (有)青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	(一社)熊本県レンタカー協会	田中 靖士	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館3階	096(367)3675
熊本	(一社)熊本県自動車整備振興会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)1441

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
熊本	熊本県自動車販売店協会	西 治三郎	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	満田 和浩	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(369)6011
熊本	(一社)熊本県自動車標板協会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-36	096(367)1656
熊本	熊本県軽自動車協会	畑島 幸博	862-0901	熊本市東区東本町16-3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	岩下 哲三	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手 雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	浦山 秀大	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	分造 一義	869-3207	宇城市三角町三角浦1159-3 三角海運棟内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木 喜一	866-0034	八代市新港町4丁目12番-1 八代港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	木田 浩二	867-0052	水俣市港町1丁目3番12号 南九州センコー棟内	0966(63)4111
大分	大分県倉庫協会	室園 和寿	870-0026	大分市金池町2-11-1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村 元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおいた	和田 久継	870-0022	大分市大手町3丁目1-1 大分県庁 7階	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	日置 伸夫	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	高寄 和弘	870-0821	大分市志手1組-3 サザン・ブライ志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	小林 秀顕	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	日本旅館協会大分県支部	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	高寄 和弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	(一社)大分県タクシー協会	山口 巧	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	伊澤 弘行	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲 浩	870-0905	大分市向原西1-1-27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内 竜一郎	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(551)3311
大分	大分県自動車販売店協会	橋本 仁	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(558)7791
大分	大分県中古自動車販売協会	長野 浩二	870-1117	大分市高江西1丁目4323-14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	屋代 進也	870-0108	大分市三佐5-1-27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名 義弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	吉岡 稔郎	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340
大分	大分県海運組合	木許 直樹	870-0932	大分市東浜1-4-12 晃垂ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町8-6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484
大分	大分県港運協会	疋田 功道	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	小橋 修二	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	田口 孝明	880-0812	宮崎市高千穂通2丁目6番18号 NMビル9階 日本通運(株)宮崎支店内	0985-22-2182
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	長瀬 健吾	880-0912	宮崎市赤江774 宮崎県LPガス会館内	0985(54)7446
宮崎	(公財)宮崎県観光協会	米良 充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	後口 昌賢	880-0035	宮崎県宮崎市下北方町常盤元1032-3 プロムナーデ神宮206号	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	富森 信作	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンズフィア壱番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
宮崎	宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合	有田 恒雄	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンスフィア巻番館7F	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	高橋 光治	880-0902	宮崎市大淀4-5-3	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本 悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	斉藤 登	880-0911	宮崎市大字田吉字東前島2439-12	0985(52)2181
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田 信良	880-8519	宮崎市恒久1-7-21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	石丸 勝久	880-2112	宮崎市小松1425 (株)ふじもと美誠堂内	0985(41)5256
宮崎	宮崎県レンタカー協会	佐土嶋 健	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-5	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	岡林 直之	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋 恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	平山 学	880-2211	宮崎市高岡町花見1714-2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉 義則	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2729-31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	河野 秀常	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	郡司 行敏	880-0858	宮崎市港3-14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010
宮崎	細島地区海運組合	中谷 圭五	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター内	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田 真一郎	887-0001	日南市油津3-11-17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	石川 知浩	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター内	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	谷口 昌史	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	奥 知樹	883-0034	日向市富高6285-18	0982(55)0427
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津 学	892-0823	鹿児島市住吉町2-15 綾ビル2F 203号	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	玉島 尚行	892-0823	鹿児島市住吉町4-6 富ビル2F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	日高 滋	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1 鹿児島県庁9階	099(297)6110
鹿児島	(公財)鹿児島県観光コンベンション協会	下鶴 隆央	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700
鹿児島	(一社)全国旅行業協会鹿児島県支部	吉満 正広	892-0816	鹿児島市山下町17-5 第一照国ビル2F	099(225)8901
鹿児島	日本旅館協会鹿児島県支部	手塚 良平	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F 鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合内	099(222)0180
鹿児島	鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合	淵村文一郎	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F	099(222)0180
鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	岩崎 芳太郎	890-0064	鹿児島市鴨池新町12-12 第2岩崎ビル5F	099(252)8670
鹿児島	(一社)鹿児島県タクシー協会	下小園 充	892-0836	鹿児島市錦江町11-49 鹿児島県タクシー会館	099(222)3255
鹿児島	鹿児島県個人タクシー協会	鮫島 和広	890-0061	鹿児島市天保山町20-24	099(252)6027
鹿児島	(公社)鹿児島県トラック協会	鳥部 敏雄	890-0033	鹿児島市西別府町2941-19	099(821)5851
鹿児島	鹿児島県霊柩自動車協会	米丸 五男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-2 九州陸運協会内	099(261)7420
鹿児島	鹿児島県レンタカー協会	平川 忠幸	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運協会内	099(261)6706
鹿児島	(一社)鹿児島県自動車整備振興会	豊平 悦郎	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-16	099(261)8515
鹿児島	鹿児島県自動車販売店協会	中村 博之	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-9 鹿児島県自動車会館内	099(262)0011
鹿児島	鹿児島県中古自動車販売協会	新園 康男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運協会内	099(261)8521
鹿児島	(一財)鹿児島県自動車標板協会	江藤 裕一	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-40	099(261)8566
鹿児島	(一社)奄美自動車連合会	南 有隆	894-0007	奄美市名瀬和光町12-3	0997(52)1900
鹿児島	(一社)奄美大島自動車整備振興会	上田 裕二	894-0007	奄美市名瀬和光町12-2	0997(52)1496
鹿児島	鹿児島県軽自動車協会	椎葉 正博	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-42	099(261)4011
鹿児島	(一社)鹿児島県自家用自動車協会	水淵 大作	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運協会内	099(261)9155
鹿児島	鹿児島県旅客船協会	有村 和晃	892-0822	鹿児島市泉町16-4 産業ビル505号室	099(222)2352

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
鹿児島	鹿児島内航海運組合	中村 逸実	892-0842	鹿児島市東千石町2-1 芙蓉ビル6F	099(222)8617
鹿児島	鹿児島港運協会	大西 英二郎	892-0835	鹿児島市城南町22-1 鹿児島港湾福祉センター	099(226)2611
鹿児島	名瀬港運協会	有村 忠洋	894-0035	奄美市名瀬塩浜町2278-1 名瀬港湾センター2F	0997(52)0088
鹿児島	鹿児島水先区水先人会	迫田 孝広	891-0122	鹿児島市南栄5-10-8 第5ケイエスビル2F	099(260)7707
山口	(一財)開門海技協会	大神 肇	750-0066	下関市東大和町2-3-25	083(266)4029
山口	山口県倉庫協会	喜多村 誠	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター2F	083(261)0570
山口	山口県冷蔵倉庫協会	古田 隆二	750-0017	下関市細江新町3-20 (株)ニチレイロジスティクス九州下関埠頭物流センター内	083(242)0888
山口	全国内航タンカー海運組合西部支部	阿部 和久	750-0017	下関市細江新町1-1 下関海運ビル	083(223)8425
山口	宇部地区海運組合	濱野 善正	755-0027	宇部市港町1-5-5 MUアークライン(株)内	0836(34)0136
山口	宇部港運協会	椎木 耕造	755-0044	宇部市新町12-2 宇部新町港湾労働者休憩所内	0836(31)3902
山口	小野田港運協会	佐々木哲夫	756-0834	山陽小野田市大字小野田6289-1 共同産業(株)内	0836(83)3500
山口	下関港運協会	米田 亘宏	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター内	083(266)0845
山口	九州船舶電装協議会	鷹野 完司	750-0067	下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株)内	083(266)4111